1895～1938 年（明治 28～昭和 13 年）

【国　　内】	【海　　外】
	1895 年　レントゲン，X 線を発見
	1896 年　ベクレル，自然放射能を発見
	1898 年　キュリー夫妻，ラジウム，ポロニウムを発見
	1902 年　ラザフォード，ソデイの原子崩壊説—放射性崩壊の理論
1903 年（明治 36 年）　長岡半太郎の原子模型	1905 年　アインシュタインの特殊相対性理論
	1913 年　ボーアの原子模型
	1915 年　アインシュタインの一般相対性理論
	1919 年　ラザフォードの原子核破壊実験
	1920 年　ラザフォード，中性子を予測
	1925～26 年　ハイゼンベルグら量子力学の研究
	1930 年　ボーア，ベクレルの原子核破壊実験 ローレンス，サイクロトロンを考案
	1932 年　チャドウィック，中性子を予測▼コッククロフト，原子核の人工転換に成功
	1934 年　フェルミ，原子核の中性子衝撃反応の研究を開始▼F. ジョリオ夫妻，人工放射能を発見
1935 年（昭和 10 年）　湯川秀樹，中間子概念を導入	1937 年　アンダーソン，中間子を発見
	1938 年　ハーンおよびストラウスマン，ウラン原子核分裂を発見

1939 年（昭和 14 年）

	月 日　【海　　外】
	1～ 2　核分裂を証明する実験が米，仏，デンマークで行われる
	2～ 3　米科学者ら核分裂実験結果の発表停止を申し合わす▼米物理学会，核分裂について論議
	3　フェルミ，核分裂の軍事利用の可能性—中性子の違いで核反応の変化—を語る
	8　アインシュタイン，ルーズベルト米大統領に「原子力計画の緊要性」についての私信を送る
	10．21　米に大統領の委託により原爆製造を目的とする委員会（ウラン委員会）発足
	11．　1　米ウラン委，第 1 報告を大統領に提出し，原爆製造の可能性を言明

1940 年（昭和 15 年）

【海　　外】

1〜2	フリッシとペイルスおよびチャドウィック，それぞれ独立に原爆製造の可能性を暗示
1．24	フェルミ，「核分裂によって生ずる中性子は，実験の結果，平均数が 2 と 3 との間である」と連鎖反応について語る
2	コロンビア大学デニングの指導で，気体拡散法によるウラン同位元素分離の研究進む
4	英，科学者で組織する原子爆弾に関する委員会を設置

1941 年（昭和 16 年）

【海　　外】

3	ローレンスら中性子による約 1 kg のウラン衝撃の共同実験を行う
5	ローレンス，アカデミー委員会でプルトニウムについて報告―ウラン 238 の利用，プルトニウムの連鎖反応の可能性を暗示
7〜8	英トムソン委員会，原爆生産の見通しについて報告「原爆は第二次大戦終了前に生産される機会がある」
10．11	米大統領，英首相あて書面で「原爆製造についての共同管理」を強調
11．　6	米アカデミー委の第 3 報告，ウラン 235 による爆発的核分裂の可能性について報告し，「原爆が第二次大戦に決定的重要性を持つ可能性がある」ことを強調
12．　8	太平洋戦争勃発
12．10	スマイスおよびウィグナー，核分裂生成物の危険性を警告

1942 年（昭和 17 年）

【海　　外】

2〜 4	英の原爆計画を，できるだけ米と一致させるため，エーカースら使節団訪米
3．　9	ブッシ，米大統領に原爆生産計画についての見通しを報告
5	米のウラン生産順調に進み，月産 15 トンとなる

6．13　ブッシとコナント，米大統領に原爆計画を報告し，原爆計画の拡張を示唆

6．18　米，技術本部内に原爆製造遂行のため新しい管区を作り，これをマンハッタン管区（DSM 計画）と命名する

11　ニューメキシコ州，ロスアラモスに原爆研究所の敷地を決定

12．2　フェルミ，アンダーソンらシカゴ大学で世界最初の原子炉 CP-1 で持続的原子核連鎖反応に成功

12　プルトニウムの化学的性質，他の元素と同程度に判明▼プルトニウムの生産工場敷地，ハンフォードに決定

1943 年（昭和 18 年）

【海　　外】

1　アルゴンヌ研究所（シカゴ郊外）建設される

3　ロスアラモスの原爆研究所長にオッペンハイマーが就任

5　プルトニウムの化学的分離工程として，蒸発法，吸収法，溶媒抽出法，沈殿法などが試験され，ハンフォード工場では沈殿法による設計が行われる

6　ハンフォードのプルトニウム生産パイル第 1 号の建設工事に着手

8　英の核物理学者の一部，原爆製造について米英の協同研究のため米への移住を決定

1944 年（昭和 19 年）

【海　　外】

1　マンハッタン管区，厚生部を設け放射線の影響からの危害防止に乗り出す

5．15　米アルゴンヌ国立研究所のウラン重水減速実験炉（CP-3）試験可能の段階に入る

5　ロスアラモスで「湯わかし型」原子炉（LOPO）が完成

7．4　アルゴンヌ国立研究所の CP-3 炉，190 kW で動く

9　ハンフォード・パイル（プルトニウム生産用天然ウラン石墨減速）の第 1 号完成

1945 年（昭和 20 年）

【国　　内】	【海　　外】
	6．1　米の暫定委員会，“日本に原爆使用”を決定
	6　米，フランク委員会（原子力の社会的，政治的意義に関する委員会）陸軍長官に報告書「原爆の国際管理と投下の否定」を提出
	7．12　米，原爆の最終部分組み立てを開始
	7．14　原爆の準備完了（～15 日）
	7．16　米，ニューメキシコの砂漠で世界最初の原爆実験に成功
	8．6　米，広島に原爆（ウラン 235）を投下▼トルーマン米大統領，原爆使用を公表
	8．9　米，長崎に原爆（プルトニウム 239）を投下
	8．12　米政府，原子爆弾で公式発表を行う
	8．15　第二次世界大戦終戦
	9　連合軍，日本の原子力研究禁止を命令
	10．3　トルーマン米大統領，議会教書で，原子力の平和利用に言及「原爆の使用と製造を禁止する国際機関設置の必要」を力説
11　理研，阪大，京大のサイクロトロン，連合軍により破壊される	11．15　米，英，加 3 首脳，“原子力国際管理”について声明を発表
	12．27　米，英，ソ 3 国外相会議，原子力委員会の設置を提唱

1946 年（昭和 21 年）

【国　　内】	【海　　外】
	1．24　国連第 1 回総会，国連原子力委員会設置を万場一致で決議
	6．13　国連原子力委，第 1 回会議でバルーク米代表は，原子力国際管理案（国際原子力開発機関の創設，原爆の製造停止）を提出
	7．1　米政府，マーシャル群島ビキニ環礁で原爆実験と初めて公表
11．26　米原爆障害調査委（ABCC）広島で発足	8．1　米原子力委員会成立▼米原子力法成立

1947 年（昭和 22 年）

	【海　　外】
	1．30　極東委員会，日本の原子力研究禁止を決議

	3．19　米ウラン輸出を禁止

1948 年（昭和 23 年）

	【海　　外】
	4．　5　国連原子力運営委，ソ連の管理案を拒否
	10．　1　ヴィシンスキー・ソ連代表，安保理事会で「国連原子力委はその仕事を継続し，(1) 原子兵器の使用禁止 (2) 国際的な原子力管理のための協約の締結」が必要と強調

1949 年（昭和 24 年）

【国　　内】	**【海　　外】**
1．20　日本学術会議発足	7．10　ソ連，最初の原爆実験をカスピ海東方砂漠で行う
	7．28　国連原子力委，会議打ち切りの米提案を採決
	9．24　ソ連，原爆所有を公表
	10．18　マクマホン米両院合同原子力委員長，オークリッジ，ハンフォードの原子力施設の拡大計画を発表

1950 年（昭和 25 年）

【国　　内】	**【海　　外】**
	1．20　ブラッドレー米統合参謀本部議長，両院合同原子力委で水素爆弾に関し秘密報告を行う
	1．31　トルーマン米大統領，水爆製造を指令
	2．　4　ベーテら米科学者 12 名，水爆製造反対を声明
	3．17　米原子力委（AEC），原爆に関する機密作業従業員の機密保持を命令
4．28　日本学術会議第 6 回総会，戦争のための科学研究を行わないことを発表	6．19　米上院軍事委，原子力潜水艦の建造を承認
	7．17　物理学者・ローゼンバーグ博士，原爆スパイとして米政府に逮捕される
	9．13　オーストラリアで大規模なウラン鉱床発見
	11．　3　国連総会政治委員会，核兵器の国際管理案を可決

1951 年（昭和 26 年）

【国　　内】	**【海　　外】**
5．　1　日本放射性同位元素協会設立	5．　1　米，エニウエトク環礁で原爆実験（～5 日）
5．　1　9 電力会社発足	

9．8　日米講和条約（サンフランシスコ条約）調印

10．30　トルーマン米大統領，友好諸国との原子力情報交換法案に署名
11．1　チャーチル英首相「6 カ月以内に試作原爆を爆発させるよう生産計画を促進せよ」と命令
11．5　第 6 回国連総会，軍縮委と原子力委を結合して新軍縮委員会を設置▼米，英，仏 3 国，新軍縮委に「核兵器禁止を最終段階とする軍縮方式」を提案
12．8　米原子力委員長，実験用増殖原子炉（EBR-1）完成を発表
12．29　米 AEC，原子力発電（100 kW）の実験に成功したと発表

1952 年（昭和 27 年）

【国　　内】

4．28　講和条約発効。真の独立国へ

5　日本自由党，「科学技術庁案」を発表

【海　　外】

2．26　チャーチル英首相，英の原爆所有を公表
4．22　米最大の核爆発実験，ネバダで行われる
4　ソ連で濃縮ウラン黒鉛原子炉の運転開始
8．15　米ウェスチングハウス（WH）社，航空母艦用原子力機関の製造契約を獲得
10．3　英，モンテベロ島で最初の原爆実験に成功
11．1　米，エニウエトク環礁で水爆予備実験に成功

1953 年（昭和 28 年）

【国　　内】

1．16　日本学術会議，原子力問題検討を目的に第 39 委員会発足
4．21　日本学術会議第 14 回総会原子核研究所の設置，原子力研究の可否の検討続行などを決定（～23 日）

【海　　外】

3．17　米，本土で原爆実験
6．19　ローゼンバーグ夫妻に死刑執行される
7　米，発電用原子炉（PWR）計画を決定
8．8　マレンコフ・ソ連首相，“ソ連の水爆保有”を発表
8．20　ソ連・プラウダ紙，水爆実験成功を報道▼米 AEC，ソ連の水爆実験を確認
10．22　米 AEC，最初の原子力発電所建設計画（PWR）を公表
12．8　アイゼンハワー米大統領，国連総会で原子力の平和利用と国際原子力機関の創設を提唱

1954 年（昭和 29 年）

【国　　内】

2．27　日本学術会議，原子力公聴会をひらく

3．　3　自由党など保守 3 党，昭和 29 年度追加予算に原子炉予算 2 億 5,000 万円を提出

3．16　焼津市のマグロ漁船第五福竜丸，ビキニ水爆実験の降灰をあび全乗組員 23 名が被ばくと判明

3．18　日本学術会議原子核特別委，原子力問題に関し「自主，民主，公開の三原則を決定し，兵器の研究を行わない」と基本的立場を決定

3．20　東京大学都築正男博士，ビキニの灰の分析から数種の核分裂生成物の確認を発表

3．26　第五福竜丸の政府買い上げを閣議で決定

3．27　外務省，第五福竜丸問題で米大使へ覚書

4．　1　衆院本会議，「原子力の国際管理に関する決議」を可決

4．　2　血液学会，「広島原爆被害者には今なお障害が残っている」と発表

4．　5　参院，「原子力の国際管理と原子兵器禁止に関する決議」を満場一致で可決

4．23　日本学術会議第 17 回総会，原子力問題に関する対内，対外声明を発表―対内声明は，原子兵器の研究は行わない決意と，原子力研究にあたっての三原則（自主，民主，公開）遵守の必要を強調し，対外声明では，原水爆の実験中止，原子力の国際管理実現について，海外の学者に呼びかけ

5．11　内閣に原子力利用準備調査会発足

5．13　日本学術会議に原子力問題委員会発足

5．15　ビキニ調査船「俊鶻丸」出発

5．17　訪米の東大都築教授，米原子力委当局者と会見，ビキニ患者の病理学的現状を説明，日米間の誤解を解消▼各地に放射能雨が降る

7．16　東京大学原子核研究所，田無町に設置決定

7．27　米側のビキニ水爆実験補償額は 800 万ドルと岡崎外相言明

8．　5　第五福竜丸の被災者は約 100 日ぶりで面会を許され「原水爆禁止」を訴える

8．　8　原水爆禁止署名運動全国協議会結成大会ひらく

9．23　第五福竜丸無線長久保山愛吉氏，肝臓障害で死去

9．24　初のシンクロトロン，東北大学で完成

9．25　放射能被害調査関係科学者の会合で関東各地の稲にも放射能を検出と報告

【海　　外】

1．21　世界最初の原子力潜水艦ノーチラス号進水

2．　2　アイゼンハワー米大統領，1953 年のエニウエトク環礁での史上最大の水爆実験を正式に確認

2．　5　英供給省，増殖炉がハーウェル原子力研究所で操業開始と発表

3．　1　米，ビキニで水爆実験開始

3．　9　スマイス米原子力委員，1957 年に初の原子炉を完成させるという原子力発電 5 カ年計画を発表

3．19　米政府，マーシャル群島方面の原爆実験に立入禁止海面拡大を決定，日本政府へ通告

3．24　米政府，ビキニ被災の日本人漁夫 23 名に即時補償を行うことを決定

3．29　米 AEC，第 2 回水爆実験を 26 日行ったと発表▼ネール首相，水爆実験中止を提唱▼チャーチル英首相，「水爆禁止は戦争への道だ」と語る

4．　7　ストローズ米原子力委員長，上院で「米大統領は水爆を含む核兵器の生産を増大するよう命令した」と発表

4．　8　インド国連代表，国連軍縮委に原水爆実験の禁止を強く訴える

4．13　米 AEC，オッペンハイマー顧問（元原子力委員長）の休職処分を発表

6．27　ソ連で世界初の原子力発電所（5,000 kW）運転開始

6．29　米 AEC，オッペンハイマー博士を原子力計画から追放と決定

7．　9　英燃料動力省，新原子力発電所建設を発表

8．30　アイゼンハワー米大統領，改正原子力法に署名，平和利用への途を開く

9．21　マレー米原子力委員，全米鉄鋼労組年次大会で，日本に原子力発電所を建設するよう提案

9．27　英労働党大会で「核兵器使用禁止要求決議案」を否決

9．29　欧州原子核研究所協定発効

11．15　ロッジ米代表，国連で，米国は核分裂性物質 100 kg を国際原子力機関に提

			供すると言明
10. 6	原水爆禁止署名運動，1,200 万余の署名を得る	11. 16	ナッテイング英国連代表，国連で英も核分裂物質 20 kg を提供する用意があると発表
12. 22	原爆被害者対策協議会食品衛生部会，マグロは無検査でも大丈夫と発表	12. 4	国連総会で原子力平和利用決議案を採択。国際会議の開催と国際原子力機関の設立を決定
12. 23	ビキニの患者 10 名，10 カ月ぶりに帰郷		
12. 25	日本最初の海外原子力調査団出発	12. 25	米，オークリッジに原子炉学校を開設し，各国から 20 名を招くと発表
12. 31	マグロ放射能検査を正式に中止		

1955 年（昭和 30 年）

【国　内】		【海　外】	
1. 3	ビキニ補償費 7 億 2,000 万円と決定	1. 17	世界初の米原子力潜水艦「ノーチラス号」の試運転成功
1. 4	ビキニ補償で公文交換，再発防止措置を約束▼米のビキニ水爆被災補償額 200 万ドルに妥結	1. 27	イエーツ米下院議員，広島に原子力発電所建設を提案
1. 11	駐日米大使館，日本政府に対日原子力援助に関する口上書を送付―原子炉学校の開設，濃縮ウランの貸与等 8 項目の米原子力援助計画を説明し，日本政府の見解を求める		
2. 2	8 月開催のジュネーブ会議へ正式招請状が到着	2. 18	米ネバダにおいて 4 月までの一連の原爆実験開始
3. 5	海外原子力調査団帰国		
3. 14	鳩山首相，外人記者団との会見で日本での米の原爆貯蔵を是認▼日本，米原子炉学校へ初の訓練生派遣	3. 1	チャーチル英首相「英国も水爆製造を開始」と言明
4. 11	通産省工業技術院に原子力課発足	3. 16	フォール仏首相，仏も水爆を製造するだろうと言明
4. 21	米の原子炉用濃縮ウラン配分申し入れに原子力利用準備調査会総合部会は「政府の方針急げ」と結論▼日本学術会議原子核特別委，原子力利用準備調査会に濃縮ウラン受け入れに原則遵守を申し入れ	4. 18	アインシュタイン氏死去
		4. 28	米，濃縮ウラン提供に機密事項含まないと言明
4. 28	政府，ビキニ被災事件に関する慰謝料総額 7 億 2,000 万円の配分を正式に決定	4. 29	ソ連，東欧 5 カ国と原子力協力協定締結と発表
4. 29	経団連・原子力平和利用懇談会発足		
5. 5	広島で被爆した女性 25 人，治療のため米軍用機で岩国から米へ出発	5. 18	仏，原子力開発 3 カ年計画を承認
5. 9	米原子力平和使節団ジョン・ホプキンス氏ら一行来日		
5. 19	原子力平和利用準備調査会，濃縮ウラン受け入れを決議		
5. 20	外務省，在日米大使館に対し濃縮ウラン受け入れについて双務協定の交渉に応ずると回答		
6. 2	日米原子力平和利用双務協定，正式交渉を開始		
6. 6	日本学術会議原子力問題委，濃縮ウラン受け入れに関する要望書を政府に提出	6. 11	アイゼンハワー米大統領，原子力平和利用のため，財政的技術的援助を西側諸国に提供すると発表
6. 14	ソ連科学アカデミー，原子力平和利用会議に日本の科学者を招待		
6. 18	電力経済研究会，原子力平和利用調査会をつくる		
6. 22	日米原子力双務協定仮調印		
7. 1	東大原子核研究所発足	7. 1	ソ連科学アカデミー主催の原子力平和利用会議ひらく―日本から藤岡由夫東京教育大教授が出席
7. 6	「日米原子力双務協定」全文，日米両国政府から発表		
7. 7	原子力利用準備調査会，財団法人原子力研究所の設立を決定		

8. 5 ジュネーブの原子力平和利用国際会議に出席のため安芸代表ら出発
8. 6 原爆被災10周年記念式典，水爆禁止世界大会を広島市でひらく
8. 11 濃縮ウラン受け入れに伴う財団法人原子力研究所設立の第1回懇談会ひらく
8. 15 原水爆禁止世界大会東京大会ひらく
8. 22 原子力研究所設立準備第1回会合ひらく
8. 26 原子力利用準備調査会総合部会で原子力開発5か年計画案提出される（ウォーターボイラー型実験用原子炉の輸入，国産原子炉築造計画などを含む）
9. 1 原子力平和利用調査会，「日米原子力協定についての見解」を表明
9. 9 通産省，近く米からの濃縮ウランを燃料とする第1号実験用原子炉には50 kWのウォーターボイラー型を選ぶと決定
9. 12 原子力調査国会議員団帰国
10. 11 通産省の昭和31年度原子力予算要求額51億7,700万円と決まる▼政府，原子燃料公社新設の構想を発表
10. 12 通産省，原子力平和利用4か年計画案を内定
10. 21 原子力平和利用準備調査会総合部会，原子力研究開発計画基本方針を決定（ウォーターボイラー型，CP-5型原子炉各1基の輸入，関西にスイミングプール型炉の設置，国産炉の製造）
10. 28 財団法人原子力研究所設立発起人総会―理事長に経団連会長石川一郎氏決定▼原子力合同委（委員長：中曽根康弘氏），かねて検討中の原子力基本法案要綱を最終的に決定
11. 1 原子力平和利用博覧会ひらく
11. 5 原子力合同委，原子力基本法要綱を決定
11. 12 工業技術院地質調査所，人形峠でウラン鉱床発見
11. 14 原子力非軍事利用に関する日米協力協定（日米原子力双務協定），ワシントンの米国務省で調印―協定の発効は1956年
11. 30 財団法人原子力研究所正式設立
12. 2 政府の原子力委員会設置法案成立
12. 6 原水爆禁止協議会，米，ソに対し水爆実験に抗議する公開質問状を提出
12. 7 中央気象台，ソ連水爆の影響を「人体許容量の100分の1」と発表
12. 9 原子力船調査会発足（会長：山県昌夫東大教授）
12. 12 原爆対策協議会，ソ連の水爆実験による放射能の影響について「大気，雨水などの汚染は人体に危険なし」と発表▼原子力基本法案成立
12. 14 原子力関係三法案（原子力基本法，原子力委員会設置法，総理府設置法の一部改正），日米原子力協定，衆院を通過
12. 16 原子力三法案と日米原子力協定，参院を通過成立
12. 19 原子力三法公布
12. 27 原子力委員会委員正式決定

7. 9 バートランド・ラッセルら7科学者，原子力戦争禁止の国際会議開催を提唱，6大国首脳に警告を発表
7. 21 米海軍2番目の原子力潜水艦「シーウルフ号」進水
8. 8 ジュネーブで国連主催の第1回原子力平和利用国際会議ひらく
8. 9 米原子力研究所長ジン博士，3,500 kWの沸騰水型発電実験用原子炉の実験結果を発表，原子炉を大型化すれば発電原価がさらに低下する可能性を指摘
8. 10 英，1975年には原子力発電計画によって石炭4,000万トンの節約ができると発表
9. 3 英，20年後の発電所はすべて原子燃料を使用するだろうと発表
10. 18 カリフォルニア大学原子核研究所「反陽子」を発見と発表
10. 26 原子力平和利用会議ニューヨークでひらく
10. 27 国連政治委，原子力平和利用に関する（国際原子力機関の創設）18か国共同決議案を満場一致で可決
10. 28 米，大型原子力潜水艦建造計画発表
11. 26 ソ連タス通信，ソ連が新水爆を高空で実験と報道
12. 3 国連総会，国際原子力機関（IAEA）および放射能影響調査委員会設置の決議案を満場一致で可決

1956 年（昭和 31 年）

【国　　内】

1．1　原子力委員会発足―〔委員長〕正力松太郎〔委員〕石川一郎，藤岡由夫（以上常勤）湯川秀樹，有澤広巳（以上非常勤）の4氏▼総理府原子力局発足―〔局長〕佐々木義武氏

1．4　原子力委，第1回会合で「毎週金曜日に定例会議を開催，参与，専門委員の設置」などの方針を決定

1．5　正力原子力委員長，わが国の原子力平和利用の構想「5年後に実用規模の原子力発電所建設，米国と動力協定の締結」を発表

1．7　政府，国連科学委員会に主席代表として都築正男東大教授の派遣を内定

1．9　原子力委，昭和31年度原子力関係予算の見積りを行い36億1,500万円を要求することに決定

1．13　正力原子力委員長，第2回原子力委において「原子力委員会の発足に際して」日英両文の声明を発表

1．14　原子力委，原子力研究所法はじめ関係法案を検討し，その国営に反対

1．16　日本学術会議，政府に原子力の平和利用に三原則の尊重を要望▼原子力船調査会，2万馬力，4万重量トンの超大型輸送船の設計着手を決定

1．17　原研，東海村の原子力研究所長に駒形作次副理事長の兼任，参与に安芸皎一氏ら34名を決定　▼日本学術会議，原子力特別委員会設置の第1回設立世話人会をひらく

1．20　原子力委，昭和31年度原子力平和利用計画を内定▼正力原子力委員長「原子力産業会議をつくりたい」との構想を発表，各委員もこれに賛成

1．23　原子力関係総予算36億2,000万円の配分決まる

1．24　国会原子力合同委の原子力研究所法案成立

1．29　原研，ウォーターボイラー型，CP-5型実験用原子炉各1基の発注交渉のため，杉本朝雄，神原豊三両博士を米に派遣

1．31　国会原子力合同委，「原子燃料公社法案」「核原料物質開発促進法案」の2法案を決定

2．2　外務省，米水爆実験に事前通告を申し入れ

2．3　正力原子力委員長，原子力産業会議の設立を提唱

2．4　経団連，常設の原子力平和利用委員会（委員長：安川第五郎氏）を設置―原研の国営に反対表明

2．7　原子力委，原研の性格を民間からの出資を認める「特殊法人」とすることに決定

2．8　日本原子力産業会議の設立要綱，第2回設立準備委員会で決まる。会長に菅禮之助氏が内定

2．10　原水爆実験禁止決議案，国会で可決▼原子力研究所法案要綱なる▼原子力委，原研の天然ウラン4トン，重水4トンの米からの輸入を承認

【海　　外】

1．5　米原子力委（AEC），ネバダ原爆実験の降灰は人体に実害なしと発表▼仏，最初の高速炉G1がマルクールで稼働と発表

1．14　ストローズ米原子力委員長，正力原子力委員長の声明につき「国際平和への大きな寄与をなすもの」との支持声明を発表

1．16　米AEC，日本の原子力研究所またはその指定する団体に対する天然ウランおよび重水4トンの売却に同意と言明

1．18　西欧6カ国，欧州原子力共同体（ユーラトム）を設置

2．9　米AEC，原子力施設を民間に解放すると発表

2．12　ソ連，原子力砕氷船の設計を完了した

2．14　科学技術庁設置法案閣議決定，担当長官に正力国務相を内定
2．15　原子力委，原子炉敷地に武山（神奈川県横須賀市）の接収解除要請を決定
2．16　原子力金属懇話会発足
2．17　原子力委，同委員会参与を15名と内定
3．　1　社団法人日本原力産業会議発足―〔会長〕菅禮之助〔副会長〕植村甲午郎，大屋敦，杉道助〔常任理事〕岡松成太郎，橋本清之助，堀越禎三，松根宗一
3．　9　電気事業連合会，今後25年間の電力需給と原子力発電計画を決定し，「原子力発電は昭和40年に45万kW，55年には1,124万kWが必要」と発表
3．17　日本学術会議，第1回原子力特別委員会をひらく―委員長に伏見康治（兼原子力問題委員長）氏が決定
3．21　原研，「動力炉調査委員会」を設置
3．23　原子力委，「原子力開発利用基本計画策定要領」を決定
3．26　科学技術庁設置法案成立
3．27　原研，米NAA社とウォーターボイラー型実験原子炉の正式輸入契約（価格25万8,000ドル）が成立したと発表
4．　6　原子力委，原研の敷地に茨城県東海村を決定
4．19　正力原子力委員長，湯川，有澤，藤岡各委員，駒形原子力研究所長，菅日本原子力産業会議会長ら，茨城県東海村の現地を視察
4．30　日本原子力研究所法，核原料物質開発促進臨時措置法，原子燃料公社法成立
5．　8　茨城県東海村で原子力研究所建設事務所開所式▼東大，「原子力総合科学研究所」を設置する計画を発表
5．16　英原子力公社産業部長クリストファー・ヒントン卿来日
5．19　科学技術庁発足。初代長官に正力松太郎氏
6．　6　正力国務相，「英国へ動力炉の輸入のための調査団の派遣，双務協定の締結を考慮」と語る
6．　7　原子力委，英国への発電用原子炉調査団派遣を承認
6．　8　政府，特殊法人日本原子力研究所の理事長に日銀政策委員安川第五郎氏を，監事に三菱重工代表清算人岡野保次郎氏を任命
6．15　特殊法人日本原子力研究所発足▼米原子力委，日本政府に「ビキニ海域の水爆実験影響調査のサンプルを交換したい」と申し入れ，日本側俊鶻丸調査団これを受諾
6．21　原子力委，原研の副理事長に前原研副理事長駒形作次氏を，理事5名，監事1名を内定▼ハマーショルド国連事務総長，放射能の影響に関する委員会の科学担当官に田島英三立教大学教授を指名
6．29　原子力委，訪英原子力調査団に石川一郎（原子力委員）団長以下9氏を決定
7．　2　正力国務相，訪英調査団の結果を見て英国と早期に動力協定を結び大型動力炉を輸入したいと言明
7．　5　原子力委，「国立放射線医学総合研究所」設立3カ年計画大と発表
2．22　アイゼンハワー米大統領，濃縮ウラン40トンの放出を発表
3．　8　米政府，「核兵器実験で，日本国民の被害に補償の用意あり」と言明
3．19　米，日本の国会が原水爆禁止決議したことに対し「国際法によらず補償」と回答
4．1　米フォード財団，原子力平和利用賞設定
4．　3　世界平和アッピール7人委員会の湯川博士ら，原水爆実験で米，英，ソへ勧告文
4．18　国際原子力機関12カ国会議，規約草案で合意成立
4．23　フルシチョフ・ソ連第一書記，水爆の空中爆発実験に成功と発表
4．26　クルチャトフ博士（ソ連），英国で水爆の平和利用について発表
4．27　米，エニウエトク核実験で危険予防措置を発表▼欧州原子力共同体創設案発表
5．21　米，最初の水爆投下実験―ビキニ環礁ナム島上空で爆発
5．23　英原子力公社，コールダーホール原子力発電所が発電開始と発表
6．　7　英首相，1957年上半期に太平洋クリスマス島で水爆実験実施と発表
6．17　第5回世界動力会議ウィーンでひらく▼全米規格協会，「日本における原子力情勢」と題する報告を発表
6．18　英，オーストラリア沖モンテベロ島で原爆実験
6．21　新素粒子「ニュートリノ」，米AECで存在を確認
6．28　民間初の工業用原子炉，シカゴで運転開始
7．16　ソ連最高会議，日本国会の核兵器禁止と実験停止の呼びかけを承認
7．17　米原子力潜水艦「ノーチラス号」，燃

綱を決定
7．19　通産省，公益事業局内に原子力発電準備室設置を決定
7．21　農林省，昭和31年度農業関係の原子力平和利用研究費4，950万円の配分計画を内定
7．25　社会党，ソ連と原子力平和利用について話し合うため議員団（団長：志村茂治氏）派遣を決定
7．27　原子力委，CP-5型研究用原子炉の輸入，国産原子炉製作を決定
7．28　日本学術会議原子力特別委員会，「大学における原子力研究，原子力科学者の養成について」の討論会をひらく
8．　6　第2回原水爆禁止世界大会，東京でひらく
8．10　原子燃料公社発足
8．15　第1回日本アイソトープ会議（日本原子力産業会議，日本放射性同位元素協会，毎日新聞社共催）開会，第2回アイソトープ展覧会（～26日）開催
8．20　原子力委員会，大阪にアイソトープ・センター設置の計画で調査研究部会設置を決定
8．21　原子力委，昭和32年度原子力予算を119億6,700万円要求と内定
8．23　日本学術会議，原子力開発利用長期基本計画に関する答申案を決定，「原子力シンポジウム」を昭和32年1月31日から開催と決める▼第一原子力産業グループ結成
8．24　第1回日本アイソトープ会議開催
9．　4　原子力委，CP-5型第2号原子炉発注を承認―AMF（アメリカン・マシン・アンド・ファンドリー社）▼原研，直ちにCP-5型原子炉をAMF社に発注することを決定（価格149万5,000ドル，昭和32年12月に据付完了，33年3月運転入り）
9．　6　原子力委，「原子力開発利用長期基本計画」を内定
9．13　原子力委，関西に原子炉設置の意向を表明，その候補地の選定等を協議
9．16　文部省，大学における原子力研究者の養成に関する3カ年計画（5大学に原子力講座を開設，4大学に原子核工学専攻の大学院設置など）を作成
9．19　原子力委，原子燃料公社のウラン精錬工場の敷地に，東海村原子力研究所に隣接する茨城県勝田市周辺の米軍爆撃演習地（360万坪）の一部を第一候補地として内定
10．　8　中共（現在の中国）政府，湯川原子力委員を中共に正式招請したいと言明
10．13　文相，東北大，東大，東工大，阪大，京大の5大学に原子力科設置を考慮と言明
10．15　原子力委の訪英原子力調査団出発
10．19　正力国務相，来年，米・英と動力協定締結と言明
10．26　政府，国際原子力機関憲章を了承，同機関への正式加盟を決定▼原子力委，昭和32年度原子力関係予算要求額を121億4,587万5,000円と決定

料無補給で5万カイリ航行と上院軍事委発表
7．23　米上下院，世界最初の原子力商船の建造を認める法案を承認
8．　4　バーバ・インド原子力委員長，インド最初の実験用原子炉完成と発表
8．13　リビー米原子力委員，現在貯蔵中のプルトニウムは核兵器以外に使えぬと言明
9．13　米AEC，天然ウラン4トン売却につき正力原子力委員長あてに2事項を通達①天然ウランを燃料に用いることはできない②天然ウランからプルトニウムなど特殊核物質が生産された場合は米国に返還しなければならない
9．15　米カリフォルニア大学，コーク博士ら4名の米科学者が反中性子を確認と発表
9．20　国際原子力機関設立会議，ニューヨーク国連本部でひらく，81カ国代表が参加
10．　9　国際原子力機関創立総会―中共（現在の中国）と東独の加盟否決
10．17　英国コールダーホール原子力発電所，エリザベス女王親臨の下に開所式を行う
10．23　国際原子力機関規約会議，規約草案を

10．30　朝永振一郎氏ら日本素粒子論グループ約100名，「動力協定の締結は国際原子力機関の発足まで待つべきである」と決議し，関係当局に訴えることを決定

11．1　日本原子力産業会議，日本放射性同位元素協会，毎日新聞社共催の「原子力平和利用アイソトープ展覧会」を名古屋の名鉄百貨店で開催

11．8　原子力委，実験用濃縮ウランの貸与に関する日米原子力細目協定草案に同意

11．12　社会党志村代議士，ソ連政府のスラフスキー原子力平和利用局長の言明として①ソ連は一切条件をつけない原子力協定を結ぶ②原子炉，原子燃料，原子炉の設計，測定機器などは商業ベースで売り渡すと言明

11．13　正力原子力委員長，ノックス米ウェスチングハウス社長の書簡を発表―①ヤンキー電力会社の加圧水型動力炉は1kWh当たりの発電原価が9～10ミル（約3円60銭）程度である②資本費率を英国なみに8%で計算すれば原価はさらに2～3ミル安くなる

11．19　正力国務相，訪英原子力発電調査団からの報告を発表，コールダーホール改良型原子炉は輸入に適すと言明

11．24　日米原子力協定の細目協定調印

11．26　日本学術会議，文部省共催の「放射能総合研究会議」ひらく

11．27　訪英原子力調査団一本松副団長ら6氏帰国

11．29　政府，カナダ政府に天然ウラン鉱石の買い付けを正式に申し入れ

12．23　石橋湛山内閣発足。科技庁長官に宇田耕一氏（兼経済企画庁長官），通産大臣に水田三喜男氏

全会一致で採択，準備委員国に，日本をはじめ6カ国を選出

11．2　米AEC，日本向け実験用原子炉の輸出許可証を発行

11．17　アイゼンハワー米大統領，海外向けウランの値下げなどを含む原子力平和利用推進計画を支持

12．11　ストローズ米原子力委員長，1962年までにさらに5つの原子炉を建設し，一般用電力を供給する計画を提案

12．13　英，30万kWという世界最大の原子力発電建設計画を発表

12．29　米AEC，沸騰水型実験炉の発電開始を発表―1954年から実施の民間発電用原子炉開発計画による最初のもので，アルゴンヌ研究所にあり，発電出力は5,000kW

1957 年（昭和32年）

【国　内】

1．13　学術会議，第1回原子力シンポジウムを開催

1．16　沢田国連代表，国連政治委で原水爆実験管理を提案

1．17　訪英調査団，「英国炉から導入するのが良い」とする最終報告書を原子力委に提出

1．26　昭和32年度原子力予算（90億円）決まる

2．1　宇田耕一科技庁長官，原子力開発の構想を発表(5年後に300万kW発電)

2．15　科技庁「放医研設立準備委員会」の設置決定

2．25　岸内閣発足，科技庁長官に宇田耕一氏，通産大臣に水田三喜男氏

3．7　原子力委，発電用動力炉の早期導入を決定

3．15　世界アッピール7人委員会（湯川博士ら），水爆実験禁止を訴える

3．18　湯川秀樹原子力委員，病気を理由に辞表提出

【海　外】

1．11　国連総会，IAEA準備委員会18カ国共同提案可決

1．18　英，ブラッドウェル原子力発電所（40万kW）の建設を開始

2．19　欧州6カ国首相会議，共同コミュニケを発表（欧州共同市場，ユーラトムで意見一致）

3．5　英ミルズ動力相，新原子力発電計画を発表（1965年までに500万～600万kW）

3．10　米海軍，本年中に3隻の原子力潜水艦を建造と発表

3．12　世界保健機構（WHO）本部，放射能の脅威を警告

3．13　第1回原子力平和利用賞はデンマークのニールス・ボーア教授に決定

3．16　ソ連，欧州共同市場とユーラトム計画

3．22　閣議，湯川原子力委員の辞任承認
3．26　宇田国務相，米，英，加3国と早期に動力協定交渉に入ると言明
4．　4　社会党の原子力開発要綱なる▼有澤原子力委員，常勤委員と決まる
4．29　下田公使，米政府へネバダでの核実験中止申し入れ
5．　6　安川原研理事長，輸入動力炉は原研に設置すべしと主張
5．13　日米原子力産業合同会議，東京でひらく（～15日）▼米，「ネバダ核実験はやめられぬ」と回答
5．19　電力9社，原子力発電振興会社（仮称）の設立を決定
5．27　JRR-1用濃縮ウラン羽田に到着
5．30　原子力委，昭和32年度原子力開発利用基本計画を決定
6．10　放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律公布▼核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律公布
6．21　地質調査所，岩手県で高品位のウラン鉱を発見
6．24　東工大，研究炉の設置を決める
6．28　米AEC,CP-5型原子炉の建設に，35万ドル贈与と発表
6．29　放射線審議会設置
7．　1　放射線医学総合研究所発足
7．10　岸内閣成立，原子力委員長に正力松太郎氏決まる▼内海電発総裁，輸入動力炉の受け入れは電発が適当と原子力委に申し入れ
7．15　運輸省，昭和33年度予算で舶用試験炉の設置を要求
8．　1　河野一郎経企庁長官，動力炉受け入れの正力構想に反対
8．　5　原子力委，動力炉受け入れ体制を決定（9電力，電発，業界などによる新民間会社）
8．21　動力炉受け入れ体制で，正力，河野両国務相の妥協成立
8．23　原子力委，昭和33年度原子力関係予算要求額（172億5,700万円）を決定
8．27　JRR-1が臨界，わが国初の原子の火がともる
9．　3　動力炉受け入れ会社（原電）設立要綱閣議了解，設立世話人に菅禮之助氏ら5氏決まる
9．13　原子力委，米，英両国との動力協定交渉基本方針決める
9．14　JRR-1，NAA社から原研に正式に引き渡される
9．17　岸首相，米大使にエニウエトク核実験中止を要請
10．　4　閣議，原電社長に安川第五郎氏を了承
10．　5　原子力委，発電用原子力炉開発のための長期計画を発表
10．29　建築研究所の竹山所長「コールダーホール型炉は地震に弱い」と警告
10．30　原子力委原子炉地震対策小委，コールダーホール型炉の耐震性につき「補強すれば輸入に適す」と発表
11．　1　日本原子力発電株式会社（原電）発足
11．　8　原子力委，原子炉安全専門部会の設置決定
11．12　住友原子力研究所発足
11．14　原子力委地震対策小委，コールダーホール型原子炉は現状のをやめ，全欧州原子力機構を作れと仏に提案
3．25　ユーラトム条約調印
4．　3　米原子力委（AEC），ネバダ核実験（5月中旬～）を発表
4．10　国連科学委，セシウム137の汚染問題が論議される
5．15　英，第1回水爆実験（クリスマス島付近）
5．28　米，ネバダで一連の核爆発実験を開始
6．　5　米英原子力情報交換会談▼米国会公聴会で放射能問題論争
6．　8　国連，原子力の経済的利用に関するハマーショルド事務総長の報告書を発表
6．18　米上院，IAEA加盟を批准
6．24　米AEC，大統領にきれいな水爆（放射性降下物が95％少ない）の可能性を報告
6．26　米，濃縮ウランをIAEAに提供すると言明
7．　8　アジア原子力センター設置会議ひらかれる（ワシントン）
7．　9　ノーベル研究所（ノルウェー）でノーベリウム（第102番目の新元素）を創造と発表
7．27　仏，原子力潜水艦の建造を発表
7．29　国際原子力機関（IAEA）発足
8．12　第3回原水爆禁止世界大会，東京でひらく（～16日）
8．24　インドのタタ基礎物理研究所で，負のK中間子を確認
8．25　米上下両院合同原子力委，死の灰公聴会の報告書発表
9．　9　第1回国際アイソトープ会議（ユネスコ主催）パリで開催▼世界アッピール7人委員会，第1回原子力利用科学者懇談会をひらく
9．12　英，ヒンクレーポイント原子力発電所の建設を決定
10．　9　IAEA本部，ウィーンに設置決定▼IAEAにソ連はウラン235を50kg，米は新たに50kgを提供すると発表
10．11　英，ウィンズケール原子力工場に事故発生と発表▼米海軍5隻目の原子力潜水艦進水
10．18　米政府，IAEA予算の3分の1の引き

ままでは日本に不適と結論
11．20　日本学術会議原子力問題委，「発電用原子炉開発長期計画案」に批判的な答申
11．22　原子力委，ウィーンに原子力アタッシェの常駐を決定
11．26　JRR-1，全力運転に成功
11．30　原電，訪英調査団の派遣を決定（団長：安川第五郎社長）
12．　7　JRR-1，初の国産アイソトープを生産
12．10　正力科技庁長官，科学技術最高会議の構想発表
12．18　「発電用原子炉開発長期計画」決定
12．23　第1回原子力白書発表

受けを決定
11．11　国連政治委，日本など16カ国提案の「放射能の影響に関する決議書」を可決
12．　2　米海軍，第1号原子力巡洋艦を起工
12．18　米，シッピングポート原子力発電所が運転開始

1958 年（昭和33年）

【国　　内】

1．18　昭和33年度原子力関係予算決まる（111億4,600万円）
1．30　日本原子力事業会，所属各社の共同出資で原子力単一事業会社「日本原子力事業株式会社」の設立を決める
2．　6　日本損保協会，日本原子力保険プール結成準備委の設置を決定
2．11　JRR-1の試験的共同利用始まる
2．18　正力原子力委員長，日英動力協定で「免責条項は拒否する方針」と語る
3．11　閣議，日米動力協定案を条件付で承認
3．14　原子力委，昭和33年度原子力開発利用基本計画案まとめる
▼正力原子力委員長，英国炉の安全性が確信できれば免責条項を受け入れてよいと語る
3．18　衆院，コールダーホール炉導入の公聴会ひらく
4．　1　三菱原子力工業株式会社発足
4．　4　原子力委，核燃料物質の暫定的国家管理を決定
4．10　衆院科学技術特別委，「放射線障害防止の技術的基準に関する法律案」可決
4．11　原子力委，核融合専門部会新設
4．15　日本学術会議第26回総会ひらく（会長に兼重寛九郎東大教授，副会長に中山伊知郎一橋大教授，和達清夫気象庁長官選出）
4．18　原子力委，昭和33年度原子力開発利用基本方針を決定
4．21　参院，「原水爆の禁止に関する決議案」可決
4．23　原電，コールダーホール改良型の調査報告書を提出
4．28　日米原子力協定調印
5．12　住友原子力工業会発足
5．15　原子燃料公社，人形峠でウラン鉱物（人形石）発見と発表
6．　6　通産省，原子力産業育成方針打ち出す
6．12　第2次岸内閣発足，科技庁長官に三木武夫氏，通産大臣に高碕達之助氏

【海　　外】

1．　1　ユーラトム条約発効
1．12　44か国の科学者9，235名，国連に核実験禁止協定を請願
1．18　米，IAEAに無償で専門家提供を言明
1．19　南米初の原子炉，アルゼンチンで動く
3．　5　米原子力潜水艦「スケート号」，大西洋を潜航横断
3．　6　中国の第1号原子炉（7,000 kW）完成
3．20　全米科学者連合会，核実験で米政府を非難
3．25　西独下院，西独軍の核武装決議案可決
3．28　西独総同盟，核武装反対でゼネスト
3．31　ソ連，核実験の一方的停止宣言
4．　9　アイゼンハワー米大統領，今夏の実験に成功すれば核実験停止考慮と語る
4．13　英労働党，核武装反対大衆集会
4．14　インドほか3国，国際海洋会議で公海の放射能汚染防止に新提案
4．19　リビー米AEC委員，核実験継続の必要性を強調
4．29　ロックフェラー財団，原爆の遺伝研究に補助と発表
5．　1　ラッセル卿ら（英学者6名），クリスマス島実験中止を訴える
5．22　米，世界最初の原子力商船「サバンナ号」起工
5．26　米，シッピングポート原子力発電所操業
5．27　米の原子力潜水艦「スキップジャック」号進水
6．13　中国の第1号原子炉運転開始
6．30　米，原子力法改正案（他国への情報提

6．16　日米，日英原子力協力協定（動力協定）調印

8．　7　原子力委原子力船専門部会，原子力船開発計画を決定（短期と長期の 2 本立）

8．25　日本原子力事業株式会社創立（事業会は 8．30 解散）

9．22　横須賀市，立教大の原子炉設置を認め，第一原子力産業グループの工場誘致を決定

9．25　東京原子力産業懇談会，東京原子力産業会（TAIC）と改称

10．10　日本学術会議「日本原子力学会」の創立を決定

10．21　特殊法人理化学研究所発足

10．29　原子力委，原子力災害補償の基本方針決定

11．　1　衆院，原子力協定（日英，日米原子力委は協定，日米原子力委は協定改正の議定書）可決

11．18　英原子力公社理事の J.コッククロフト卿来日，「コールダーホール炉の安全性と燃焼率は保証できる」と語る

12．　5　日米，日英原子力協定発効

12．10　原子力委，第 2 回原子力白書を発表

供許可）両院で可決

7．11　スイス，核武装計画発表

7．24　豪，核武装の意思表明

8．　4　米英原子力協定発効

8．　8　米原子力潜水艦「ノーチラス号」北極海潜航横断に成功と発表（8．12「スケート号」も）

8．10　国連科学委「放射能の影響に関する最終報告書」を公表

8．15　米原子力潜水艦「シードラゴン号」進水（7 番目）

8．19　米原子力潜水艦「トライトン号」進水（8 番目）

8．22　米英，1 か年間核実験停止（10．31 から）を声明

8．25　「ノーチラス号」，大西洋を 6 日半で潜航横断

8．27　アーネスト・ローレンス（サイクロトロンの発明者）死去

9．　1　第 2 回原子力平和利用国際会議ジュネーブでひらく（～13 日）

9．　2　英，クリスマス島で水爆実験開始（～23 日）

9．13　米科学者連盟，ネバダの核実験に反対

10．　6　米原子力潜水艦「シーウルフ号」，60 日間の潜航を記録

10．　7　ソ連外相，米，英と同数まで核実験を行うと語る

10．17　ハマーショルド国連事務総長，国連に第 2 回ジュネーブ会議の成果を報告

11．　7　米 AEC，初の発電用原子炉輸出許可（ベルギー向）

12．　2　米プリンストン大学教授ウィグナー博士，フェルミ賞を授与

12．　8　国連政治委，「放射能の人体および環境におよぼす影響を検討するための科学委員会存続決議案」を満場一致で可決

1959 年（昭和 34 年）

【国　　内】

1．12　高碕達之助氏原子力委員長就任（通産大臣兼任）

2．14　日本原子力学会創立総会（会長に茅誠司氏を選出）

2．17　日米原子力協定改訂議定書，正式発効

4．　4　原子炉等規制法一部改正法，公布

5．14　武山の旧海軍施設（横須賀市），立教大，富士電機等の原子

【海　　外】

1．23　IAEA 理事会，日本への天然ウラン 3 トンの売却を決定

3．27　米原子力潜水艦「スケート号」の太平洋潜航横断が成立

力研究所敷地として払い下げ決まる
6．18　原子力委員長に中曽根康弘氏就任
6．22　原研労組，24時間スト
7．2　日加原子力協定調印▼日本放射線影響学会創立
7．10　コールダーホール改良型合同審査委員会，中間報告を発表
8．12　原研，初のプルトニウム分離に成功
8．22　日本学術会議，コールダーホール改良型炉の安全性に関する討論会を開催
9．2　原研争議，労使双方が中労暫定斡旋案を正式受諾
10．29　社会党，コールダーホール改良型炉の導入に反対
12．14　原電東海発電所の原子炉設置許可▼通産省，原電に電気事業を認可
12．18　住友原子力工業株式会社発足▼武蔵工大原子炉建設の起工式（川崎市王禅寺）
12．22　原電，GECとコールダーホール改良型発電炉の購入契約に正式調印

7．16　国際放射線防護委員会（ICRP），放射線許容量について新勧告案を採択
7．21　米原子力貨客船「サバンナ号」進水式
9．15　ソ連・「レーニン号」，試験運転
12．19　「レーニン号」就役（北極海方面商船隊に配属）

1960年（昭和35年）

【国　内】

1．11　原燃，国産金属ウランで燃料棒を試作（古河電工，住友金属が協力）
1．18　日本学術会議，原子力開発長期計画についての第1回シンポジウムをひらく
1．19　日米新安保条約，調印
2．4　農林省，ガンマーフィールドを茨城県大宮町に設置と決定（コバルト60，2,000キュリーの照射設備を設置）
2．16　日立製作所，川崎市王禅寺の原子炉敷地（東京原子力産業研究所）問題で地元と協定成立
2．17　原子力委，第3回原子力年報（原子力白書）発表
2．25　原産，国家補償の明確化を盛り込んだ原子力災害補償立法に関し要望
3．3　日本原子力保険プール発足
3．7　原電，英原子力公社（AEA）との核燃料協定に調印（昭和38年はじめに燃料引き渡しを受ける）
3．26　原子力委「原子力損害賠償制度の確立」を決定▼同委専門部会，動力炉の技術的経済的問題についての第1次報告書発表。発電炉の発電コストは3～4円と見積る
4．20　原電，社長に安川氏を再選
5．7　日本学術会議核融合特別委，プラズマ研究所を名古屋大に設置し，所長に伏見康治阪大教授を推薦することに決定
5．20　衆院，日米安保条約採決（自民党の単独採決で国会が混乱したが6.19自然成立）
5．25　原産，原子力産業実態調査報告書-投資の動向-発表。民間で昭和34年度までに原子力開発に投資された総額は約150億円
5．27　原子力委再処理専門部会，使用済み核燃料再処理中間報告書

【海　外】

1．11　国連科学委，放射能の影響で討議
1．26　英動力省，サイズウェル原子力発電所（55万kW）建設計画を発表
2．7　ソ連の物理学者I．クルチャトフ博士死去
2．13　仏，サハラで初の核実験に成功（プルトニウム型，79キロトンで広島型の4倍）
3．11　米，惑星ロケット「パイオニア5号」の発射に成功
3．16　米原子力潜水艦「シャーク号」進水
4．15　ドレスデン原子力発電所，送電開始（出力は第1日目1万6,000kW）
5．10　原子力潜水艦「トライトン号」，潜水したままで世界一周に成功（5万7,600kmを84日間）
5．15　誘導ミサイル原子力潜水艦「アブラハム・リンカーン号」進水▼ソ連，等身大の人形を乗せた衛星船の発射に成功
5．27　国際原子力機関（IAEA）のNGO委

発表（パイロットプラント建設を提唱）
6．21　有澤広巳，木原均両原子力委員の再任を閣議了承
7．15　岸内閣総辞職
7．19　池田内閣発足，科技庁長官に荒木萬壽夫氏就任(文相兼任)，通産大臣に石井光次郎氏
7．27　原子力委，原子力開発利用長期基本計画の基礎となる考え方を決定（昭和55年までに500～800万kWの原子力発電を開発）
8．24　原子力委，昭和36年度原子力予算概算要求額を決定（合計約142億円）
9．　5　オッペンハイマー博士来日(知的交流日本委員会の招きで,20日間在日)
10．　1　JRR-2臨界（燃料棒8本の予定が15本で臨界となった）
10．24　原子力委の原子力船，動力炉調査，核融合の3専門部会解散
12．　3　科技庁，科学技術に関する世論調査を発表
12．　8　第2次池田内閣発足，科技庁長官に池田政之輔氏，通産大臣に椎名悦三郎氏
12．　9　大学研究用原子炉設置協議会，関西研究炉の敷地を大阪府泉南郡熊取町朝代地区に決定
12．14　通産省産業合理化審議会の原子力産業部会，「原子力産業の育成振興案」を決定

員会，原産に諮問的地位を与えることを承認
7．12　7カ国が参加する欧州原子力産業会議（フォーラトム）設立
8．10　米原子力委（AEC），南極用原子炉（加圧水型電気出力1万5,000kW，1962年はじめにマクマード基地で運転）をマーチン社に発注
8．12　米通信衛星「エコー1号」，米大統領のメッセージの録音中継に成功
9．24　米，世界初の原子力空母「エンタープライズ号」進水
10．　5　英労働党大会，核兵器の一方的廃棄案を決定
10．20　フルシチョフ・ソ連首相，原子力潜水艦の保有を公表
12．　7　米政府，広島と長崎に投下された最初の原爆の写真を公開

1961 年（昭和36年）

【国　　内】

1．19　原子力委，昭和36年度原子力関係予算案として94億1,624万円を決定
2．　8　原子力委，新・原子力開発利用長期計画を発表
2．15　原研と日本原子力保険プール，JRR-1とJRR-2の原子力損害賠償保険契約（保険料830万円，2月15日から31年間）を締結
3．　1　政府，原子力損害の賠償に関する法律案および原子力損害賠償補償契約に関する法律案を国会に提出
3．11　池田科技庁長官，科学技術庁設置法に基づき荒木文相に対し科学技術者の養成に関して初の勧告
3．23　日本学術会議原子核特別委，基礎科学振興5原則（自立，民主，自主，公開，平和）をまとめる
4．28　原燃東海製錬所，国産ウラン原鉱石から約200kgの純国産金属ウランの精錬に成功，これにより一貫した純国産金属ウランの精錬体制が確立
6．　8　「原子力損害賠償法案」と「原子力損害賠償補償契約法案」参議院で可決・成立
9．　6　文部省，昭和37年度に国立大学の理工学部に原子力，原子核学科等を含む34学科と短大に3学科を新設，既存の20学科の拡充改組を決定
9．11　原子力委，従来民間の所有を認めないことにしていた核燃料

【海　　外】

1．20　ケネディ米大統領，AEC委員長にグレン・T・シーボーグ博士を任命
3．30　世界最初の移動発電炉（Mobile Power Reactor）ML-1，米アイダホで臨界
4．　4　英，第7番目の原子力発電所（コールダーホール改良型，58万kW），サイズウェルで建設開始，完成1966年
4．12　ソ連，人工衛星「ボストーク」打ち上げ，地球を1周し108分で帰還
6．22　IAEA理事会，次期IAEA事務局長にスウェーデンのA.S．エクルンド博士を指名
7．　3　米パシフィック・ガス・エレクトリック社，在来火力（5.77ミル）と確実に競争しうる32万5,000kWのBWR型原子力発電所（5.62ミル）の建設契約をゼネラル・エレクトリック（GE）社と結ぶ予定と発表
8．　6　ソ連，人工衛星第2号の打ち上げと帰還に成功。帰還までに地球を17周，25時間18分を飛ぶ
9．25　ケネディ米大統領，国連で演説。核実

物質の所有方式を審議し，今後は民間でも原子炉等規制法による認可を受けたものに限り，特殊核物質以外のもの（天然ウラン，劣化ウラン）はこれを所有できることに決定

10．10　第4回日本アイソトープ会議，原産と日本放射性同位元素協会の共催で京都市京都会館と岡崎公会堂で開催

10．30　政府，次官会議で内閣に放射能対策本部を設けることを決定

12．　6　ピットマン米AEC原子炉開発部長，日米原子力産業合同会議で「1968年までには，米国内で100万Btu当たり35セントを超える地域では大型の原子力発電所なら在来の火力発電所より安いコストの電力を達成できる」と発表

12．26　政府，昭和37年度予算案を決定，このうち原子力関係予算は78億5,961万円

1962年（昭和37年）

【国　　内】

1．16　政府，「昭和37年度経済計画の大綱」を決定（経済見通しと経済運営の基本的態度-成長率5.4%，総生産17兆6,700億円）

2．　1　東京都の人口1,000万人を突破

2．　9　原産，「経済面からみた原子力産業の実態」を発表（原子力に対する民間企業の支出は逐年増加の傾向にあり，累計は325億円と推定，設備費より経費の増大が目立ち，売上高は年間数十億円で頭打ちの状況。全体的に関連企業の経理状況は深刻なので研究開発の意欲維持のために新方策が不可欠と述べる）

2．16　石油連盟，日本の石油精製能力は昭和36年まで米国に次いで第2位と発表（ソ連は不明）

3．　2　政府，閣議で原子力損害賠償に関する二法（原子力損害賠償法，原子力損害補償法）の施行令を決める（3月15日～施行）

3．　6　東京消防庁，放射能下の消防演習を実施

3．15　衆院本会議，核実験禁止要請を議決

3．25　社会党，政府の総合エネルギー政策に対抗して動力省の設置等を内容とする「エネルギー基本法案」の要綱を発表

4．　4　原子力委，「原子力関係物質が平和利用の目的に利用されるものに限って輸出を認める」ことを決定

4．　6　原子力委，「原爆を作る目的でプルトニウムを生産するのでなければ原子炉部品の輸出は原則として認める」と発表（輸出品目はウラン精鉱などの核原料，天然ウラン・プルトニウムなどの核燃料，原子炉の炉心部，濃縮ウランなど特殊核物

【海　　外】

1．　4　東独，ポーランド，チェコ，ハンガリー4カ国の送電線1本化

2．　8　米気象観測衛星「タイロス4号」軌道に乗る

3．　3　南極で初の発電炉，米のマクマード基地で臨界

3．　5　放射能の影響に関する第11回国連科学委，ひらかれる

3．　7　米パシフィック・ガス＆エレクトリック社，建設計画中のボデガベイ原子力発電所の経済性を稼働率70%で7．5ミル／kWhと発表

3．19　米ホワイトハウス，ケネディ大統領とシーボーグ原子力委員長との往復書簡を発表。強力な原子力発電計画を求めたケネディ特別書簡（3月17日付）によって，停滞していた原子力関連は再び活性化へ。▼デンマーク，ユーラトム加盟を申請

3．30　米，ウェスチングハウス（WH）社の材料試験炉-WTR（1959年6月臨界，熱出力6万kW）需要不足で閉鎖

4．　1　あわや米水爆機出撃事件判明(米紙「ワシントン・スター」1961年秋ベルリン危機の最中，ネブラスカ州オハマの地下弾道早期警報組織センターから世界各地の米戦略空軍（SAC）基地に警報が発せられ，水爆機が出撃滑走路に急行したが，4分後に通信連絡線の

験禁止を優先とする新軍縮案を提案

11．29　米，チンパンジー衛星を打ち上げ，地球を2周して回収

11．30　英の原子力船建造計画，十分な経済性が得られないことから実行されず中止

12．　8　米物理学者ベーテ博士が「ソ連の水爆は，きれいな水爆」，「ソ連は核爆弾の小型化，軽量化の面で進歩した」と米原子力委（AEC）および国防総省に報告，米国内にセンセーションを起す

12．19　米AEC，「ソ連の核実験は人体への影響少ない」と発表

12．21　米原子力貨客船「サバンナ号」の原子炉，臨界

質の分離装置）

4．11　原子力委廃棄物処理専門部会，「放射性廃棄物処理に関する中間報告書」を原子力委に提出（放射性廃棄物処理は，高・中・低レベルに分け，低・中レベルは海洋投棄，高レベルは安全性が確認されるまで海洋処分は行うべきでないと報告）

4．25　科技庁原子力局，放射能課を新設

5．11　宇宙開発審議会，ロケットや人工衛星利用の科学研究に重点をおく「宇宙開発推進の基本方策」を発表

5．21　原燃，人形峠・東郷・小国3鉱山のウラン埋蔵量を287万1,000トン（八酸化三ウランの含有量は1,865トン）と発表

5．25　池田勇人首相，大学管理制度の検討を声明

5．28　経済同友会代表幹事・三井物産社長水上達三氏，「原子力発電コストを下げるためにはプルトニウム利用が必要」と発言，問題を起こす（三木原子力委員長は6月6日，プルトニウムの利用は平和目的に限ると談話を発表）

6．1　名古屋大学プラズマ研究所開所

6．2　農林省放射線育種場が開所

6．8　奥只見水力発電所が完成（36万kW）

6．11　経企庁，昭和36年の国民総生産16兆9,751億円，実質成長率15.2%と発表

6．15　原子力船建造計画決まる（原子力委原子力船専門部会は「原子力海洋観測船」〔総トン数6,350トン，主機出力1万馬力，最高速度17.75ノット，全長126 m，幅19 m，乗員125人，原子炉は軽水型〕の建造を決め，昭和38年度予算で計画をスタートさせ，44年度に進水，46年度まで実験航海という構想を発表）

7．10　世界最大のタンカー「日章丸」（13万1,000トン，長さ291 m），佐世保で進水

7．11　戦後初の国産中型旅客機「YS-11」完成

7．18　第2次池田内閣改造で科技庁長官兼原子力委員長に近藤鶴代氏就任

8．1　第8回原水爆禁止世界大会，東京で開催

8．12　仏，深海潜水船「アルキメデス号」千葉県館山沖の日本海溝で9,300 mの潜水に成功

8．15　原子力委，国産動力炉開発計画のための「動力炉開発専門部会」を設置

8．20　通産省，「外国技術導入の現状と問題点」について発表（技術導入は経済の高度成長を支える効果があったが，国内の研究開発が不十分で外国技術に頼りすぎる傾向が強いと指摘）

8．21　東大宇宙空間観測所の第1回ロケット発射の実験，成功

故障と判明し，出撃は取り消されたと発表，この事件はSACも確認した

4．9　米AEC・国防総省，核実験区域にジョンストン島周辺を設定

4．13　米原子力貨客船「サバンナ号」初の公開運転（チェサピーク湾内）

4．22　米上下両院合同原子力委，地下核実験の探知技術はまだ不完全と報告

4．25　米，太平洋で3年半ぶりに大気圏内核実験を再開

5．23　米公衆衛生局，中部諸州の牛乳に放射能激増と発表

5．24　米，人工衛星船「オーロラ7」打ち上げに成功

5．25　50カ国海事法会議，原子力商船および軍艦の航海責任者に放射能による損害の責任を負わせる国際条約を承認

5．28　ニューヨーク株式大暴落（1929年来の下げ幅）

6．1　IAEA，初の原子炉査察を実施（査察を受けた原子炉は米のピクワ発電炉，アルゴンヌ国立研究所のEBWR，ブルックヘブン国立研究所の医学用炉と研究炉）

6．15　英のバークレイ原子力発電所，一般家庭へ送電開始

6．17　米科学者会議，ケネディ大統領に超高空核実験の停止を要望

7．9　南極のマクマード基地に設置された原子炉（1,500 kW），全出力運転を開始

7．12　米英両国間で「テルスター通信衛星」による最初の電話中継に成功

8．11　ソ連，人工衛星船「ボストーク3号」軌道に乗る

8．12　ソ連，人工衛星船「ボストーク4号」軌道に乗る（ボストーク3号と並んで宇宙飛行）

8．19　米アイオワ大学のバンアレン教授，7月9日の超高空核実験の結果バンアレン帯の下に新しい巨大な放射線帯（高度地上から400〜1,600 km）が発生したと発表

8．27　米，金星ロケット「マリナー2号」の打ち上げに成功

8．28　米原子力貨客船「サバンナ号」が処女

8．22　広島に「平和科学研究所」創立
8．25　原燃公社，鳥取・岡山両県境の高清水高原の西「長者地区」に新ウラン鉱床を発見
9．11　原研労組，「JRR-2」炉の出力上昇をめぐる安全と運転勤務体制問題でスト権を確立
9．12　原研の国産1号炉「JRR-3」臨界（熱出力1万kW天然ウラン重水型，昭和34年1月着工）
9．18　原研，原子炉事故発生想定による防護訓練を実施
9．19　原子力委，茨城県東海地区原子力施設地帯の整備のため「原子力施設地帯整備専門部会」を設置
10．3　原子力委，「原子力事業従業員災害補償専門部会」を設置
10．5　放射能対策本部，米ソの核実験で放射能汚染増えると発表
10．10　新潟―東京間天然ガス・パイプライン（330 km）貫通▼東海道新幹線「夢の超特急」モデル線区で初のテスト実施
11．9　原電，第2原子力発電所敷地，福井県の敦賀地点に決定
11．12　初の日仏原子力技術会議ひらく
11．23　英CEGB総裁クリストファー・ヒントン卿，原子力委の招きで来日（～12・4）（原子力発電は1970年代には経済的に引き合うようになると語る）
12．1　原子力委，原子力施設地帯の整備をきめる

航海
10．17　英原子力公社（AEA）のドーンレイ高速増殖炉，発電を開始（1959年11月14日臨界，電気出力1万5,000 kW）
10．18　米，月ロケット「レーンジャー5号」の打ち上げに成功（軌道に乗る）
10．21　原爆機の事故で核爆弾が投下されたことが判明（米の原子物理学者ラルフ・ラップ博士，新著「キル・アンド・オーバーキル」の中で1961年1月24日ノースカロライナ州でB 52原爆機の事故（墜落）のため24メガトンの核爆弾がやむをえず投下されたが爆発はしなかったことを発表。二つの核爆弾のうち一つはパラシュートで安全投下され，他の一つは残体の中から発見，核爆弾の安全装置は，五つがはずれ，一つの安全装置で爆発を防いでいた
10．23　ケネディ米大統領，キューバの海上封鎖宣言（24日より封鎖開始）
11．6　米，中間選挙，民主党勝つ
11．18　デンマークの世界的な原子物理学者ニールス・ボーア博士死亡（77歳）
11．20　米，キューバ海上封鎖を解く▼国連総会，放射性降下物の採集検査所を世界約200か所に設置することを求めた国際的検査組織設置に関する決議案を可決
11．22　米AEC，ケネディ大統領に原子力産業の早期確立を盛り込んだ「非軍事用原子力発電に関する報告書」を提出
11．27　米のプルトニウム炉，臨界。米AECはアイダホ国立原子炉試験場でプルトニウムを燃料とする原子炉「EBR-1」の連鎖反応維持にはじめて成功し，プルトニウム炉による原子力発電の見通しをひらいたと発表）
11．30　国連総会，事務総長にウ・タント氏を正式に任命（任期は1966年11月3日まで）
12．1　米AEC，「世界の原子炉数」を発表。運転中381基，建設中137基，合計518基
12．2　原子力20周年記念―米その他で記念式典。（1942年12月2日，米シカゴ

12．17　通産省産業構造調査会総合エネルギー部会の原子力発電コストの試算を発表（昭和42年度から建設する原子力発電所の発電コストは1kWh当たり2円90銭〈利用率80%〉～3円30銭〈同70%〉になる。原子力発電コストは，技術向上につれて世界的に下がる傾向にあるので昭和45年度ごろに建設される原子力発電所は商業採算に乗るというもの）

大学構内でエンリコ・フェルミらの科学者によって「世界最初の核分裂連鎖反応」が達成された）

12．5　西独，原子力貨物船を起工（ソ連の原子力砕氷船「レーニン号」，米の貨客船「サバンナ号」に次いで非軍事用原子力船としては世界で3番目のもの。原子炉はOMRかPWR，排水量1万トン，長さ173.5m，幅23.4m，建造費約5,000万マルク，キールの造船所で建造）

1963 年（昭和38年）

【国　内】

1．14　通産省産業構造調査会のエネルギー部会（部会長：有澤広巳氏），10年後までの長期的な第一次エネルギー供給を推定（昭和47年度には石炭換算4億300万トンで37年度の2倍，エネルギー構成比は石油が現在の40%から63%，石炭が34%から19%に急激に低下）

1．16　三井鉱山栗木社長，記者会見で美唄，山野，田川の3炭鉱の閉鎖を確認

1．18　政府，「昭和38年度の経済見通し」を決定（新しい安定成長への地固めの年とし，総生産20兆3,900億円，成長率実質6.1%を見込む）

1．22　石油連盟，政策委で需要増を見込み下期石油生産計画を6%引き上げるよう通産省に要請することを決める

1．24　茨城県勝田市に米軍の模擬弾誤投下。すでにこの種の事故200回あまり，これを機に射爆場の返還運動，強力な県民運動に高まる

1．25　経企庁，機械受注の1～3月期の見通しを発表（設備投資の先行指標となる機械受注，前期の26.7%増）

1．28　閣議で「科学技術庁設置法の一部改正案」を決定（国立防災科学技術センターの新設，航空技術研究所を航空宇宙技術研究所とする，水戸市に水戸原子力事務所をおくなど）

2．6　プルトニウム調査団（団長：菊池正士原研理事長），報告書を原子力委に提出（米国の現状，AECのプルトニウム政策，調査団の考え方を述べ，わが国におけるプルトニウムの研究は官民一体の協力体制で強力に進めるべきだと要望）

2．8　東京電力，電力長期計画（昭和37年度から46年度まで）を発表。その中で，同社初の原子力発電所の建設を昭和41年度に着工，45年度に運転開始と明示▼政府，閣議で「日本原子力船開発事業団法案」を決定（原子力船を開発し，原子力利用の促進，造船，海運の発展に資するため原子力第一船（熱出力3万3,000～3万5,000kWの軽水炉をもつ総トン数6，350トンの海洋観測船）の設計，建造，運航に当たる）

2．22　第1回原子力総合シンポジウム（原子力学会他23団体共催）

【海　外】

1．31　欧州8カ国，第三者災害賠償責任に関するパリ条約（1960）の追加協定調印（賠償責任と財政補償の限度額1億2,000万ドルとする）

2．11　英首相，下院で「原子力公社の経済的に魅力のある原子力船開発は，その目標に近づいている」と述べる

2．11　米ネバダで地下核実験を再開。ソ連が抗議表明。

東京学士会館でひらく。国産動力炉プロジェクト討論が注目される（～23日）

2．28　原産，第3回原子力産業実態調査を発表（民間企業の原子力関係支出は昭和36年度148億円で累増の傾向。売上は59億6,800万円，依然需要基盤の脆弱さが問題。31年度からの支出累計は473億円と推定され，同期間の原子力予算を23%も上まわる。原子力開発に占める民間企業の負担の大きさは諸外国にその例をみないと述べている）

3．5　日本ではじめてIAEAシンポジウム「水理学におけるラジオアイソトープ利用」ひらく

3．11　政府主催「アジア・太平洋原子力会議」ひらく。14カ国と国際原子力機関などの代表が参加，地域的協力を強調したコミュニケを発表

4．24　原子力委，プルトニウム専門部会の設置を決定

5．15　科技庁，第2種放射線取扱主任者試験合格者396名を発表

6．1　名古屋大学プラズマ研究所が開所

6．3　原燃公社，人形峠中津河鉱区で発見した鉱体はわが国最高の品位（1000分の2～4）であると発表

6．8　政府，原子力船開発事業団法を公布，即日実施。同時に同施行令，同事業団登記令を公布

6．12　原子力委，国産動力炉の炉型を重水減速型と決定するとともに，今後の開発の進め方に関する大綱を発表

6．19　原子力発電推進懇談会第2回会合，核燃料政策中心に懇談（木川田東電社長，安全基準が厳しすぎると再検討を要望）

7．9　原研労組，動力試験炉（JPDR）の工事遅延に伴う勤務体制について，交渉決裂の後，ストライキに入る

7．11　原電，英原子力公社との間で東海発電所（コールダーホール改良型，出力16万6,000 kW）用燃料を購入する契約に調印

7．18　池田第2次内閣の第3次改造で科技庁長官兼原子力委員長に佐藤栄作氏就任

7．21　原研労使，JPDRの勤務体制をめぐる争議一応妥結

8．5　第9回原水爆禁止大会，広島で開催。社会党，総評などが核実験への態度，核停協定の評価などで共産党系と対立して参加せず，事実上分裂大会となる

8．9　原水爆禁止協議会，長崎大会を中止

8．15　石油鉱業連盟，国産および海外原油の開発を育成するため政府出資による「石油供給安定事業団」（仮称）の早期設置を要望

8．17　特殊法人「日本原子力船開発事業団」正式発足

8．29　科技庁，昭和39年度予算概算要求決定。原子力関係は141億2,012万円（ほかに債務負担行為額分115億1,400万9,000円），昨年度予算の50%増を要求

9．11　石炭鉱業審議会（会長：植村甲午郎氏），「石炭技術開発の方向」について答申（採炭と輸送上のコスト引き下げの技術開発を強調）

3．3　米陸軍補給部隊，食品管理局にジャガイモの発芽防止に5,000～1万ラドの線量照射の許可を申請

4．10　米海軍当局「原子力潜水艦スレッシャー号は沈没した模様」と発表（翌11日には同艦の沈没を確認）

4．11　米原子力委（AEC）原子炉開発部リーブマン博士，「スレッシャー号」沈没に関し，放射能汚染は心配ないと語る

5．7　米原子力商船「サバンナ号」の原子炉，労働争議で運転停止

5．19　ウィーンの「原子力損害民事責任に関する条約締結のための国際会議」で同条約採択

6．13　米AEC，ハンガリーのブタペストへラジオアイソトープ輸出を承認

6．14　ソ連，「ボストーク5号」を打ち上げ続いて16日初の女性宇宙飛行士の乗る「ボストーク6号」打ち上げ（5号は地球81周，6号は48周して19日帰還）

6．20　米海軍長官，原子力潜水艦「スレッシャー号」沈没事故につき報告書提出（パイプ系故障により，水圧で沈没したと述べる）

7．17　全米石炭協会のダン会長，州公益事業規制委へ「原子力発電所の便利さと必要性の証明を拒否すべきこと」を勧告

8．21　米食品衛生局，ロイド・ブラウンネル社らの小麦と加工小麦のコバルト照射を認可

8．23　高速増殖炉としては世界最大の米エンリコ・フェルミ発電炉（電気出力6万9,000 kW）が臨界

9．17　通産省産業合理化審議会原子力産業部会第3回会合で有澤広巳総合エネルギー部会長は，「エネルギー供給の安定に必要な費用は危険に対する一種の保険料である。供給の安定と経済性の二つを満足させるエネルギー源は原子力以外にない」と同部会の見解を述べる

9．23　佐藤科技庁長官，ライシャワー米大使に「原研の近くにある水戸射爆場の返還」を要望

10．9　福岡県大牟田市の三井三池鉱業所三川鉱の第1斜抗で炭塵爆発。死者452名，負傷者500名にのぼる

10．26　原研の動力試験炉JPDR，わが国初の発電に成功（出力：2，400 kW）。のちにこの日を「原子力の日」と決める

11．16　原研JPDR運転停止をめぐる労使交渉妥結（一般争議協定，JPDR直勤協定の延長など決める）

11．30　中部電力，原子力発電所建設候補地点に三重県南部の3地点を設定，調査を進めることになったと発表

12．1　JPDR午前6時10分フルパワーの熱出力4万5,000 kW（電気出力1万2,500 kW）に到達

12．9　JPDR，午後5時30分，100時間全力運転試験を終了▼第3次池田内閣発足。科技庁長官に佐藤栄作氏，通産大臣に福田一氏

12．10　科技庁，放射線取扱主任者試験合格者371名を発表（第1種129名，第2種242名）

12．23　通産省産業構造調査会の総合エネルギー部会（部会長：有澤広巳氏），通産大臣に今後わが国の総合エネルギー政策の方向を決める報告書を提出。原子力発電については，将来安く安定したエネルギー源になると高く評価

12．29　政府，昭和39年度予算案を決定。うち原子力関係は108億111万8,000円，債務負担行為額86億4,722万7,000円

8．30　米食品衛生管理局，電子照射装置による食品用ベーコン殺菌申請を認可

9．5　米海軍長官，「スレッシャー号」捜査打ち切りを発表

9．16　原子力保険を主要議題とする国際海事保険連合年次総会開催

9．25　ソ連最高会議，部分核実験停止条約批准

9．30　米AEC，人工衛星に搭載する動力源として原子炉を最初に使用と発表

10．1　全米石炭会議ムーディ会長「低コストの化石燃料プラントの有利さが政府の原子力発電助成により一掃されてしまう」と発表

10．28　陳毅中共外相，記者団に「数年かかるかも知れないが，核実験は必ず行う」と言明

11．22　ケネディ米大統領，暗殺される。ジョンソン副大統領が昇格して第36代大統領に就任

11．23　米通信衛星による日米間テレビ中継，2回にわたり成功

12．3　英，国産の第1号原子力潜水艦進水

12．9　IAEA「化学および生物学におけるアイソトープ利用」でシンポジウムを開催

1964 年（昭和39年）

【国　内】

1．18　防衛庁，米軍F 105 D戦闘爆撃機の射爆場予定地を水戸対地射爆場から伊豆諸島の御蔵島に変更を内定

1．27　米ゼネラル・エレクトリック（GE）社，日本原子力船開発事業団に対し原子力第一船の舶用炉に同社開発の630 A型小型原子炉を使用するよう申し入れ

3．1　ビキニ被災10周年記念の日本宗教者平和協議会主催，原水協後援の久保山愛吉墓前祭と，社会党，総評の法要が焼津で別個に行われ，それぞれビキニ・デー集会開催

3．19　衆院科技特別委，原研問題を審議，佐藤栄作原子力委員長「原研の紛争は労使以前の問題が多く，人間関係に重点をおいて建設的にやらねば解決が困難」と答弁

3．31　原研・研究主任会は「原研の問題点と改善の方向」と題する意見書を衆院科技特別委に提出。管理体制の強化，人事・給与面で年功序列主義の排除等を強調

【海　外】

1．8　ジョンソン米大統領，緊縮予算，濃縮ウランの生産削減，軍縮の外交方針を盛り込んだ一般教書を議会に提出

2．2　米の月ロケット，「レインジャー6号」予定通り月に命中，月面写真撮影は失敗

2．27　ユーラトム，高速炉計画に必要な濃縮ウランとプルトニウムを米AECから1,500万ドルで供給を受ける協定を締結

4．9　衆院科技特別委，原子力政策小委原研問題を中心とする原子力政策に結論　①原子力委の指導力と企画力を強化し　②原研は開発研究に重点をおき，また基礎研究にも十分配慮すべきである

4．10　日本新聞協会の「欧米原子力事情視察記者団」羽田を出発，約50日間欧米の原子力開発の実情を視察

4．15　衆院科技特別委，原子力政策小委の原子力問題に関する報告を了承，佐藤科技庁長官は「原子力委のあり方について再検討の時期，指導性，企画性を積極的に推進したい」と答弁

5．13　政府，第37回電源開発調整委（会長：池田勇人首相）を東京大手町の日経ビルで開催，昭和39年度着工の新規開発は最大出力規模で水力20万kW，火力240万kW，計260万kWと決定

5．25　部分核停条約締結，参院で可決・成立

5．27　原子力委，原子炉立地審査指針を決める

6．1　新三菱重工業，三菱日本重工業，三菱造船の3社合併，三菱重工業(株)発足▼原研理事長に丹羽周夫氏（三菱造船会長）就任

6．12　原子力安全研究協会設立

6．25　電気事業法案，参院で可決・成立（7．11公布）

7．18　池田内閣改造で，科技庁長官兼原子力委員長に愛知揆一氏就任（文部大臣兼任）

7．20　放射能対策本部，放射能降下量は次第に減少と発表

7．27　中部電力，原子力発電所の建設地に，三重県熊野灘沿岸の芦浜200万平方メートルを決定

7．31　政府閣議，今年から10月26日を「原子力の日」に決定

8．26　原子力委，米原子力潜水艦寄港は安全に支障なしとの統一見解発表

8．27　科技庁，来年度予算要求を決定，要求総額221億円，うち原子力関係予算142億1,535万6,000円，国庫債務負担行為額36億5,000万円

9．9　池田首相「慢性咽頭炎」治療のため東京築地の国立がんセンターに入院▼愛知科技庁長官，衆院科技特別委で米原子力潜水艦の寄港問題に関する原子力委の見解は「原潜の寄港は安全」と説明

10．2　関西電力，中地域単一計画に基づく同社10か年電力長期計画（昭和39年度～48年度）を発表，原子力発電については福井県美浜地区に30万kWを40年度に着工，44年度に運転開始，引き続き1ユニット30万kWを47年度に運転開始

10．21　中央電力協議会（会長：木川田一隆氏），昭和39年度～48年度の電力長期計画を決定，原子力発電は今後10年間に550万kWを建設，うち180万kWを運開予定

11．6　湯川秀樹京大教授ら科学者1,215人，米原潜寄港に再度反対声明

11．9　第49臨時国会召集，池田内閣総辞職，衆参両院，佐藤栄作

4．1　米原子力委（AEC），空席の委員に微生物学者で生化学者のM・バンティング女史を指名。同女史はAEC初の女性委員

4．15　英，第2次原子力発電計画の白書発表。1970～1975年までに総計500万kWの原子力発電を達成

5．20　米，初の原子力灯台が完成

6．13　欧州初の原子力推進ばら積み貨物船「オットー・ハーン号」（西独）が進水

7．26　加のオンタリオ水力電気委員会，トロント市郊外のフェアポート地点を加型重水炉（CANDU）の敷地に決定

8．19　米航空宇宙局，東京オリンピックのテレビ中継のため，「シンコム3号」衛星を打ち上げ

8．20　日本を含む11カ国，ワシントンで通信衛星に関する協定に調印

8．31　ジュネーブで第3回原子力平和利用国際会議開催（～9．9）

9．4　米，科学観測衛星「オゴ」打ち上げ

9．22　米GE社，原子力発電所の定価表を発表，原子力発電は在来機器並みになったと言明

10．12　ソ連，3人乗り衛星船「ウォスホート号」の打ち上げに成功，24時間17分後無事着陸

10．16　中国初の核実験

10．22　ウ・タント国連事務総長，記者会見で核実験全面禁止のため核保有5国会議を1965年中にひらくことを提案

10．27　米商務省統計調査局，1963年度の原子力産業出荷高を公表，前年度の13%増と言明

氏を首班に指名，全閣僚留任して佐藤内閣発足。科技庁長官に愛知揆一氏（兼文部大臣），通産大臣に櫻内義雄氏

11．12　米原子力潜水艦シードラゴン号，佐世保に入港（第1回）

11．16　原産，「第6回アイソトープ会議」を開催（～19日）

11．27　東京電力，原子力発電所建設用地の福島県双葉郡大熊町とその付近約200万平方キロの用地買収を完了

12．1　自民党第15回臨時党大会，佐藤首相を正式に新総裁に選任，主要役員再任▼東京電力，原子力開発推進のため社内に「原子力発電準備委員会」を設置

12．5　科技庁，放射線取扱主任者試験合格者500名を発表

12．11　経企庁，昭和38年度「国民所得白書」発表，1人当たり18万9,248円，前年度比14.1%増

12．12　愛知科技庁長官，参院予算委で昭和55年には増設される火力発電設備の30%を原子力発電が占めると答弁

12．16　原研JPDR，発電開始

12．17　経済閣僚懇談会，昭和40年度経済見通し決定，経済成長率実質7.5%（本年度9.4%），消費者物価上昇率4.5%

11．3　米大統領選挙，民主党圧勝

11．18　米ソ，モスクワで原子力利用による海水の淡水化に関する協力協定に調印

11．28　米，火星ロケット「マリナー号」打ち上げ

11．30　ソ連，火星ロケット「ゾンド2号」打ち上げ

12．30　ジョンソン米大統領，対ソ年頭祝辞で核兵器拡散防止協定などを提案

1965 年（昭和40年）

【国　内】

1．5　関西電力，原子力発電所建設のための強力な社内推進体制として「原子力発電所建設推進会議」を設置

1．9　科技庁，総額119億円余の昭和40年度原子力予算政府原案を発表

1．30　原電，米ウェスチングハウス（WH）社，GE両社に2号炉の見積書提出を依頼

2．1　日本原子力船開発事業団，原子力第一船の発注方式を指名競争入札と決め造船7社（三菱重工，石川島播磨，浦賀重工，川崎重工，日本鋼管，日立造船，三井造船）に入札を要請

2．4　富士電機製造，天然ウラン黒鉛炉のコストは軽水炉より高くないとして「天然ウラン黒鉛炉に関する提言――経済性の再評価と天然ウランベースの樹立」と題する資料を公表

2．5　第38回電源開発調整審議会（会長：佐藤首相），昭和45年度を目標年次とする「新電力長期計画（昭和39～45年度）」を政府原案どおり決定。原子力は開発資金として3兆2,700億円（年度平均4,607億円）を見込み，開発規模は137万kW（年度平均20万kW）

2．10　産業計画会議（委員長：松永安左エ門電中研理事長），「原子力発電政策の確立を要望する」と題する政・財・学界あての勧告書を発表

2．12　政府閣議，欧州原子力機関（ENEA）への準加盟を希望すると経済協力開発機構（OECD）に申し込むことを決定

2．18　原産，昭和38年度における原子力産業の支出，売上，雇用の実態調査結果を「情勢の展開を待つ原子力産業」と題して発表

2．22　佐藤尚日本造船工業会会長，原子力第一船の建造について，

【海　外】

1．9　米AEC，原子力潜水艦沈没事件（スレッシャー号）の証言発表。安全性不十分と指摘

1．10　米原子力潜水艦，地中海で貨物船と衝突

1．21　インドネシア，国連脱退

1．22　インド，独力で設計したトロンベイのプルトニウム工場生産開始

1．28　国際食品照射研究計画委，初会合

1．29　加で2番目の重水製造工場の建設開始

2．3　米ピーチボトム発電炉で火災発生

2．11　米アルゴンヌとオークリッジの国立原子炉学校閉鎖

造船工業会として建造引き受け会社決定の斡旋に乗り出す方針と語る

2．26　愛知科技庁長官，2 月 22 日に任期切れとなった石川一郎，兼重寛九郎，西村熊雄の 3 原子力委員の後任として，青木均一東京電力会長，武藤俊之助東大教授，西村熊雄氏（留任）を任命

3．　2　政府，「総合エネルギー調査会設置法案」を決定

3．　3　愛知原子力委員長，有澤広巳委員を委員長代理に指名

3．　4　有澤広巳原子力委員，衆院科技特別委で，今後の原子力政策の基本構想を明らかにし「原子力開発利用長期計画を再検討する」との意向を表明

3．17　放射線審議会（会長：木村健二郎氏）の総会，原子力船における放射線障害の防止に関する技術的基準の制定を答申▼原子炉等規制法の改正案，衆議院本会議に上程

3．23　佐藤尚日本造船工業会会長，原子力第一船の建造契約について，石川島播磨重工に原船団と折衝に入るよう斡旋，同社は承認したと公表

4．　1　衆院科技特別委で，東海地区原子力施設地帯整備の安全確保につき岩上県知事等地元関係者が参考人として陳述

4．22　核原料物質，核燃料物質および原子炉の規制に関する法律の改正案，衆議院本会議で可決し参議院に送付

5．　4　原電，東海発電炉が臨界

5．11　小泉防衛庁長官，在日米軍司令官マリウス・A・プレストン中将と会見し，米軍の水戸射爆場の返還について移転候補地を示し交渉

5．12　「原子炉等規制法の一部改正案」参議院で可決成立

5．16　石川島播磨重工業（株）原子力船部を新設

5．19　第 39 回電源開発調整審議会（会長：佐藤首相），昭和 40 年度の電源開発基本計画を決定（本年度の発電施設の継続工事は 1,440 万 kW，新規工事は約 270 万 kW，原子力関係は原電の敦賀発電所が新規開発地点に入っている）

5．25　茨城県原子力審議会地帯整備部会は，東海地区原子力施設地帯整備基本計画（案）につき審議，昭和 41 年度から実現を図るべきものをまとめ，茨城県原子力審議会へ中間報告を提出し，政府にその実現を要請することに決定

6．　1　通産省の総合エネルギー調査会法案，参議院で可決・成立

6．　3　佐藤内閣改造に伴い，科技庁長官に上原正吉氏，通産大臣に三木武夫氏，経企庁長官に藤山愛一郎氏就任

6．10　原子力委の原子力事業従業員災害補償専門部会（部会長：我妻栄氏），原子力委に「原子力事業従業員の原子力災害補償に必要な措置について」の報告書を提出

6．18　原燃公社，わが国のウラン資源埋蔵量を発表。4 月 1 日現在で確定鉱量 120 万 6,000 トン，ボーリングによる予想鉱量と推定鉱量の合計約 401 万 3,000 トン

7．　1　新電気事業法施行

7．　3　原研の JPDR，5 月 22 日から開始された連続 1,000 時間全出

2．23　OECD 理事会，日本の欧州原子力機関（ENEA）準加盟を承認

3．　1　加原子力公社（AECL），コバルトの輸出価格引き下げる（38～57%）

4．　1　マダガスカル共和国，およびコスタリカ（中央アメリカ），IAEA に加盟

5．　1　米 AEC，52 種のアイソトープ値上げ実施

5．　4　米エジソン電気協会の第 33 回年次総会で，AEC 委員長 G.T．シーボーグ博士は「今や原子力は成年に達した」と演説▼仏，ソ連原子力平和利用に関する協力協定更新に調印

5．14　中国，2 度目の核実験

5．29　仏，ソ連との原子力平和利用協定を延長▼加 AECL, CANDU（カナダ型重水炉）の設計に着手

6．　5　キプロス共和国，IAEA へ加盟

6．25　米上下両院合同原子力委員会（JCAE），聴聞会で米 AEC の食品照射プログラムを 1971 年まで延長することを要請

力運転を終了

7．14　原燃公社，人形峠倉見地区で高品位のウラン鉱床の露頭を発見したと発表

7．27　上原科技庁長官，原子力第一船の建造契約交渉は，メーカー側と当事者見積りの差が大きく，完全に行き詰まったと閣議に報告，事務当局に対して運輸省と図って早急に事態収拾に乗り出すよう指示▼科技庁，昭和39年度原子力年報公表

8．5　原子力委，原子力第一船の計画実施上の問題点を再検討するため，原子力船懇談会の設置を決定

8．6　日本造船工業会,原子力第一船の建造促進に関する要望書を，科技庁，運輸省，原子力委，原産等関係筋に提出

8．11　通産省，総合エネルギー調査会初会合開催。会長に植村甲午郎氏（経団連副会長），総合，石油部会長に有澤広巳氏，需給部会長に円城寺次郎氏，原子力部会長に松根宗一氏が決定

8．26　原子力委，茨城県東海地区原子力施設地帯整備問題につき審議。同地区の特殊性から早急に道路整備，緑地確保，広報施設の整備などを実施することにした

8．31　科技庁，同庁予算案に包括して，昭和41年度の原子力関係予算概算要求を大蔵省に提出（153億1,222万円）

9．21　IAEA，第9回年次総会，71カ国の関係者340名を集め東京・芝の東京プリンスホテルで開幕（～28日）

9．30　原電，敦賀発電所に採用する炉型を米GE社の沸騰水型原子炉（BWR）が適当と認め，以後メーカー側と具体的交渉に入ることを決定したと発表

10．21　東京教育大学教授の朝永振一郎氏，「量子電磁力学」の研究で1965年度ノーベル物理学賞を受賞▼原燃公社，使用済み燃料再処理工場の詳細設計を仏のサンゴバン・テクニック・ヌーベル（SGN）社に依頼するため，同社と交渉を進めることになったと発表

11．10　原電・東海発電所，午前0時35分初発電成功，電気出力は2,000 kW

11．11　原子力委，食品照射専門部会設置を決定

11．23　中部電力，三重県芦沢地点の原子力発電所建設予定地の用地買収を完了したと発表

11．26　科技庁，「科学技術白書」―研究活動と人材需給の動向―を閣議に提出（少ない研究投資と人材養成が急務であることを指摘）▼日本食品照射研究協議会設立総会，初代会長は住木諭介氏（理研副理事長）

12．1　東京電力，原子力開発本部（本部長：田中直治郎常務）を設置▼原電，敦賀市に敦賀建設準備事務所を開設

12．2　鹿児島県川内市，原子力発電所誘致で九州電力などへ陳情

7．30　インド，3号炉はCANDU型を採用と決定▼ケニア93番目のIAEA加盟国となる▼原子力商船「サバンナ号」，商業運転認可さる▼米韓の原子力平和利用協力協定，さらに10年延長

8．2　米AEC，ファースト・アトミック・シップ・トランスポート（FAST）社に対し，原子力商船「サバンナ号」の商業運転を認めたライセンスを発行

8．10　米JCAEの聴聞会で，民間原子力会社代表から原子力産業界の諸問題とその将来につき証言

8．30　米プライス・アンダーソン法延長（1967年8月からさらに10年）法案上院を通過

8．31　米原子力産業界，原子力施設に対する査察問題で政府と意見交換

9．29　米AECと海事局，原子力高速貨物船の建造で合意，（1971～1972年完成予定，速力28～32ノット2～4隻）▼対ソ共産圏輸出統制委員会（COCOM），共産国に対する核物質と施設の輸出統制緩和策を採用▼米下院，プライス・アンダーソン法案を承認

10．31　英，第2次原子力発電計画を500万kWより～800万kWに拡大

11．30　米AEC，原子力発電所認可基準を公表

1966 年（昭和41年）

【国　　内】

1．11　日本原子力産業会議開発計画委，「電力需要と原子力発電の長期見通し」を承認。これによると昭和60年までの原子力

【海　　外】

発電開発は 4,276 万 kW，今世紀末では 1 億 6,445 万 kW

1．14　政府，昭和 41 年度予算を決定，科技庁原子力関係予算は 126 億 7,000 万円余

1．17　通産省総合エネルギー調査会原子力部会計画小委（委員長：田中慎次郎氏）は原子力発電開発規模についてワーキング・グループの中間報告を受ける。これによると昭和 60 年度までの原子力発電開発は約 3,500 万 kW

1．27　原産，第 6 回原子力産業実態調査報告書「不況に耐える原子力産業」を発表▼原研高崎研究所，照射施設を民間に解放すると表明

3．　2　総理府放射線審議会，「放射線障害防止に関する技術的基準の改正」への答申と「放射性廃棄物の海洋への処分に関する考え方」について具申内容を決定

3．17　科技庁設置法改正案，衆議院を通過

3．21　原研の JPDR，5,000 kWh を達成，稼働率 50% 記録

4．　4　第 42 回電源開発調整審議会，昭和 41 年度電源開発基本計画を決定。原子力発電に新たに東京電力・福島 1 号機（出力 40 万 kW），関西電力・美浜 1 号機（出力 32.5 万 kW）を組み入れる

4．　7　原子力委，原電敦賀発電所の原子炉（沸騰水型，出力 32.2 万 kW）は許可基準に適合と総理へ答申

4．22　政府，原電敦賀発電所の原子炉設置許可を決定

4．25　通産省，総合エネルギー政策課が発足

4．27　関西電力，美浜原子力発電所 1 号炉に米 WH 社の PWR（加圧水型軽水炉）の採用を決定

5．11　東京電力，福島原子力発電所 1 号炉に米 GE 社の BWR（沸騰水型軽水炉）の採用を決定

6．22　日立，東芝，米 GE の 3 社は合弁で「日本ニュクリア・フュエル」の設立に調印

6．29　日本エネルギー経済研究所（理事長：有澤広巳氏）発足

7．　7　原子力委，低レベル放射性廃棄物の海洋処分に関する調査研究を今年度より 5 カ年計画で実施することを決定

7．14　原子力委，原子力第一船は国内技術を主体とする原子炉を搭載し，建造を進めると発表

7．26　原子力委，昭和 40 年度原子力白書発表

7．27　原電・東海発電所，出力 11 万 kW の連続運転を開始

7．29　東芝，原子力本部を設置

7．30　科技庁，原子炉主任技術者試験口答試験の合格者 11 名を発表

7．31　内閣改造，科技庁長官に有田喜一氏（兼文部大臣），通産大臣に三木武夫氏就任

8．27　京大原子炉，住友電工の成型加工による燃料で臨界（国内メーカーの成型加工による燃料では初めて）▼三宅泰雄教育大教授，太平洋学術会議で原子力利用施設による海洋汚染を警告

8．29　科技庁，昭和 42 年度原子力予算を決定，総額 260 億円，う

1．24　インド原子力委員長のホミ・J・バーバ博士，飛行機事故で死去

2．　1　加原子力公社（AECL），コバルト 60 の価格を値下げ

2．　2　米原子力委（AEC），濃縮ウランの供給拡大を声明

2．　9　西独，高速増殖炉開発計画を早めると発表

3．　7　台湾電力公司，米 AEC の協力を得て，今年 6 月末までに原子力発電所の建設地点を決定，精密調査を始めると発表

3．28　英，原子力発電所の総発電量 500 億 kWh に達す▼加，照射ジャガイモを市場へ初出荷

4．14　米，世界最初の原子力発電船が進水

4．30　米，オークリッジ国立研究所，アイソトープ情報センターを開所

6．17　米テネシー渓谷開発公社（TVA），110 万 kW 2 基の発電炉の採用を決定

7．　3　仏，南太平洋のムルロア環礁で核実験

7．28　ジュネーブ軍縮会議本会議でフィッシャー米代表，核兵器拡散防止協定を保障するため原子力の平和利用諸活動を全世界的な規模での監視を提案

8．　1　英原子力公社（AEA）が所有・運営するコールダーホール原子力発電所 1 号炉，10 年間にわたる全出力運転を完了

8．　2　経済協力開発機構（OECD）は世界のエネルギー事情に関する報告書を発

ち債務負担行為額 92 億円
9．1　原電・東海発電所 12 万 5,000 kW で営業運転を開始
9．13　新原子力委員に山田太三郎氏就任
9．16　四国電力，愛媛県津島町で原子力発電所建設の予備調査を行うと発表
9．19　衆院科技特別委員の中曽根康弘氏など 4 議員，各地の原子力開発状況を視察，三重県芦浜地区では地元民の反対デモで断念
9．22　原子力委，原子力開発利用長期計画の改訂作業を行う長期計画専門部会を設置，8 分科会設置を決定
11．4　科技庁，4 回目の科学技術白書を発表
11．15　中部電力，三重県紀勢町との間で原子力発電所建設のための精密調査で協定成立▼原燃人形峠出張所，岡山県倉見東部で有望ウラン鉱床を発見したと発表
11．17　原子力委，東京電力・福島 1 号と関西電力・美浜 1 号の設置は適当であると総理大臣へ答申
11．18　中国電力，島根県鹿島町に原子力発電所を建設したい旨公表
12．3　内閣改造，第 21 代目科技庁長官に二階堂進氏，通産大臣に菅野和太郎氏が就任

表，米その他主要西側工業諸国は 1980 年代半ばまでに原子力発電が約 3 割を占めるだろうと予測
9．28　英ハーウェル研でアイソトープ電源に関する初の国際会議。17 カ国 200 人が参加
11．10　米原子力潜水艦「ノーチラス号」，北極海で米空母「エセックス号」と衝突
11．11　米，「ジェミニ 12 号」打ち上げ。船外で日食，銀河，地球を撮影，15 日着水
11．24　国連総会政治委，全面核実験禁止を決議
12．21　ソ連，「ルナ 9 号」打ち上げ，24 日に月面軟着陸成功

1967 年（昭和 42 年）

【国　内】

1．18　原産強化特別委員会，総合企画委員会および問題別特別委員会の設置を答申
1．23　原研労組全面ストに突入，JPDR 運転を休止
1．25　9 電力会社と電源開発で構成する中央電力協議会（会長：木川田一隆東電社長）は向こう 10 年間の電力長期計画を発表，それによれば昭和 50 年度の総発電設備は，7,424 万 kW で水力 28%，火力 65%，原子力 7% の比率
1．29　第 31 回衆院総選挙
2．3　原産，実態調査「原子力産業 10 年の歩み」を発表，それによれば民間企業が支出した原子力支出総額（昭和 31～40 年度）は 889 億円
2．4　原電・東海発電所，16 万 6,000 kW の定格出力の試運転に成功
2．17　第 2 次佐藤内閣発足，科技庁長官に二階堂進氏再任，通産大臣に菅野和太郎氏
2．21　衆院科学技術振興対策特別委員会初会合，委員長に矢野絢也氏（公明）を選任▼原子力委，原燃改組，動燃事業団設立問題などで審議
2．27　大蔵省，予算編成閣僚折衝で原子力船の着工を認める
2．28　閣議，昭和 42 年度予算政府案決定，原子力予算 153 億円▼開発銀行，原子力発電機器国産化促進のため 7 割融資を認める

【海　外】

1．18　チェコ政府当局，原子力発電機器の製造を強化，同国の鉄鋼メーカー，スコダ社は今後原子力発電設備の製造に専念することを発表
1．25　米海事当局，世界初の原子力貨物船「サバンナ号」（2 万 1,800 トン）が本年 8 月に係船されることになったと発表
1．27　宇宙平和利用条約，モスクワ，ロンドン，ワシントンで調印
1．30　英中央発電庁（CEGB），総電気出力 250 万 kW の原子力発電所建設計画を発表
2．14　中南米 14 カ国，メキシコで中南米非核武装条約に調印
2．18　米理論物理学者 J.R. オッペンハイマー氏死去
3．21　米原子力委（AEC），国家の機密保持の観点から民間会社をスポンサーとする全てのガス遠心分離事業（ウラン濃縮方法のひとつ）を中止すると発表
3．29　仏，初の原子力潜水艦（9,000 トン）進水，米・ソ・英についで 4 番目の原潜保有国となった
4．6　仏，濃縮ウラン生産開始と発表，米・

3．11　中国電力，同社が昭和45年度に着工する原子力発電所の炉型を沸騰水型軽水炉（BWR）に決定
3．15　中国電力，原子力発電所1号機を35万kW（BWR）と決定，島根県鹿島町の立入調査開始
3．17　米商務省，原子力貨物船「サバンナ号」の日本水域立入申請書を政府に提出
3．30　政府「動力炉・核燃料開発事業団法」を閣議了承
4．13　原子力委，原子力開発利用長期計画を改訂
4．19　原産総合企画委員会発足▼政府，米原子力商船「サバンナ号」の日本寄港を拒否
4．20　政府，東芝・日立・米GE社の合弁による核燃料加工会社日本ニュクリアフュエル（資本金9億円）の設置を認可
5．　8　神戸市，放射性アイソトープ「コバルト60」を使って，同市分譲ブロック住宅を検査
5．24　衆院科学技術振興対策特別委員会開催，原子力基本法一部改正法案と動燃事業団法案の趣旨説明行う
5．27　昭和42年度予算成立，原子力関係総額125億9，400万円（他に国庫債務負担93億1，000万円）
5．31　東京電力，福島2号機を出力78万kW沸騰水型軽水炉に決定，1号機と同様米GE社から輸入
6．　1　原子力委，ウラン資源確保などで核燃料問題懇談会の設置を決定
6．23　科技庁，飛鳥田横浜市長に，原子力第一船の母港を同市金沢区富岡町の埋立予定地に設置するための協力申し入れ
7．　4　原子力委の食品照射専門部会，わが国における食品照射研究の推進方策について取りまとめ
7．　7　北陸電力，能登半島に原子力発電所設置を計画と発表
7．14　動燃事業団法案および原子力基本法の一部を改正する法案参院本会議で可決・成立
7．21　横浜市長，原子力第一船定係港建設問題で正式に拒否
7．31　横浜警友病院，わが国最大の規模を持つ4，000キュリーの医療用コバルト60照射装置を加原子力公社（AECL）より輸入
8．　2　広島原爆病院，開院後の原爆患者白書を発表
8．　5　原安協，海洋生物におけるアイソトープの量的関係に関するシンポジウムひらく
8．　8　原子力委，昭和41年度原子力白書を発表
9．　5　政府，原子力船定係港を青森県むつ市に建設する方針決定，横浜は正式見送り
9．11　科技庁，昭和43年度原子力予算292億円要求
9．14　原子力委，原子力特定総合研究の進め方の大綱決定，最初は7億円で食品照射
9．21　原子力委，食品照射研究開発基本計画決定，ジャガイモ等9品目について昭和42年～49年度まで実用化の見通しを得ることを目標にしている
9．28　中部電力，原子力発電所地点を静岡県浜岡町に正式決定と表
ソ・英・中国についで5番目の濃縮ウラン生産国となった
4．23　ソ連，有人宇宙船「リコーズ1号」打ち上げ，24日着陸に失敗し，コマロフ大佐死亡
4．27　モントリオール万国博開幕
5．30　欧州共同市場（EEC）6カ国首脳政治会談で欧州3共同体（EEC，欧州原子力共同体，欧州石炭鉄鋼共同体）を統合し，7月1日から発足させることを決定
6．　5　第三次中東戦争勃発
6．13　米AEC，放射線照射パイロットプラントの契約会社としてイラディエイテッド・フード社を発表
6．16　欧州原子力共同体（EURATOM）年報で1980年のEURATOM内の原子力発電設備6，000万kWと見積り
6．17　中国，最初の水爆実験に成功と発表
6．30　米大統領の科学諮問委員会は「世界の食糧問題」について調査報告書を刊行，照射食品利用に悲観的見方を示す
7．10　米AEC，発電炉建設基準改訂案を発表（70項目，工学的安全防護に重点）
7．13　米上下両院原子力委，米中央情報局，国防総省，AECなどの関係者を招き，中国の核戦力の実態を検討する非公開の会議ひらく
7．31　西独・ベルギー・蘭3国はナトリウム冷却高速原型炉を共同開発する計画を発表
8．　2　米上下両院合同原子力委，「中国核開発の米国に対する影響」と題する報告書を発表
9．11　仏電力公社（EDF）1966年度電力白書を発表，原子力発電量は14億kWh
9．13　仏政府，1968年度予算案によれば，原子力開発費は53億フラン（約9兆6，214億円）
10．　9　IAEA主催の「原子力発電コストの国際的比較および予測に関するシンポジウム」ロンドンで開催（5日間），32カ国と7つの国際機関から2，000名以上参加
10．18　ソ連の「金星4号」史上初の金星軟着陸に成功（6月12日打ち上げ）

明
10．2　動力炉・核燃料開発事業団発足（原子燃料公社を吸収）▼東京神田の神尾病院で2ミリキュリーのコバルト60紛失事故▼米原子力商船「サバンナ号」那覇港に寄港
10．18　原研高崎研でリンゴ，ジャガイモ等コバルト60で本格的な食品照射始める
10．29　原産と新聞協会派遣の報道関係者の欧米原子力事情視察団出発
11．9　米，「幻の原爆映画」の複製返還
11．13　北陸電力，石川県能登半島に原子力発電所建設を決定
11．14　竹内青森県知事，原子力第一船定係港をむつ市に受け入れると回答
11．20　原研高崎研，玉ネギの照射実験行う
11．25　佐藤改造内閣発足，科技庁長官に鍋島直紹氏就任
11．29　科技庁，食品照射運営会議発足
12．4　通産省，「電力白書」発表，発電量が米，ソに次ぎ世界第3位
10．19　米の「マリーナ5号」，金星の大気観測
10．23　ウ・タント国連事務総長，核兵器に関する専門家委員会報告書を公表
10．30　ノーベル物理学賞，ハンス・A・ベーテ米コーネル大学教授受賞▼ソ連人工衛星「コスモス186号」と「188号」，自動ドッキングに成功
11．8　中国（台湾）原子力委，発電能力50万kWの原子力発電所を島内4カ所に建設すると発表
12．7　仏政府，関係閣僚会議で「第5次近代化および設備計画（1966―1970年）の予測に従って，天然ウラン・黒鉛・ガス系動力炉開発の努力を続ける」ことを決定
12．10　米，ガスバギー計画（平和目的）による初の地下核爆発実験

1968 年（昭和43年）

【国　内】

1．5　東北電力，原子力発電所予定地点として，宮城県女川町小野取周辺と福島県浪江町棚塩周辺の2地点を内定と発表
1．13　政府，昭和43年度政府予算案を決定，原子力平和利用関係は総額205億7,000万円
1．22　東京電力，原子力発電所建設2地点として，福島県双葉郡富岡町，楢葉町を内定と発表
1．24　中央電力協議会，昭和42年度電力長期計画（昭和42～51年度）を決定，原子力発電については51年度までに16基919万kWを運開，28基2,020万kWを着工する計画
2．1　原子力委定例会議で核拡散防止条約新草案に対する公式見解をまとめ，また原子力開発体制強化を図るため「原子力開発体制問題懇談会」（仮称）の設置を決定
2．20　原産，昭和41年度の原子力産業の実態調査報告「新局面を迎えた原子力産業」を発表
2．21　原産，第1回の年次大会を東京でひらく
2．24　茨城県漁業協同組合連合会と同県信用漁業協同連合会の代表，科技庁，水産庁，動燃を訪れ，動燃が茨城県東海村に建設予定の再処理工場設置について反対の決議文を提出
2．26　新日米原子力協定，ワシントンで正式調印
3．1　原研，JPDRをロックアウト
3．14　原子力委，原子力関係機関体制問題懇談会を新設，有澤広巳原子力委員長代理を座長とするメンバー21名を決定
3．15　原子力委の核燃料問題懇談会，わが国の濃縮ウランの開発研究は遠心分離法を中心に行うという結論を出した
3．21　原子力委，昭和43年度の「原子力開発利用基本計画」案を

【海　外】

1．9　アラブ石油輸出国機構（OAPEC）結成
1．23　米政府，水爆を積んだB52が21日に墜落，デンマーク領グリーンランドのツーレ付近で微量の放射能を検出したと発表
2．1　西独最初の原子力船「オットー・ハーン号」（1万6,870トン）キール港で就航
2．21　イタリア経済企画委，4番目の原子力発電所建設と1970年までに65万kWの原子炉3基の建設計画を承認
4．1　スウェーデン政府，欧州経済協力機構

決定

3．22　関西電力，核燃料をはじめとした原子力発電関係の業務および情報収集の円滑化を図るため4月1日付でニューヨーク事務所を開設すると発表

4．　2　衆院本会議，原子炉等規制法の一部改正法案可決

4．26　動燃事業団は昭和39年から岐阜県東濃地区のウラン埋蔵量を調査してきたが，42年度の調査で同地区のウラン埋蔵量が130万トンと人形峠を上回る日本一大規模なものであると発表

4．27　茨城県社会党議員団，動燃事業団が東海村に建設予定の再処理工場設置反対の立場から核燃料再処理施設対策委を発足

5．　6　米原子力潜水艦「ソードフィッシュ号」寄港中の佐世保港で異常放射能測定

5．　9　科技庁，佐世保港の異常放射能について5専門家による検討会（座長：山崎文男放射線審議会委員）をひらき，原因究明に乗り出す

5．13　佐世保港の異常放射能事件の究明に当たっていた科技庁専門家5人は現地調査の結果「原因は放射性物質と考えざるを得なくなった」と公表

5．15　佐世保異常放射能事件の原因究明のため，米AEC海軍原子炉部次長W・ウェーグナー氏ら3氏来日▼佐世保市放射能安全対策本部は市に独自の放射能監視体制をつくる計画を表明▼東大理学部野上燿三教授ら科学者は佐世保の異常放射能事件について「政府は，自主，民主，公開の原子力三原則の精神を踏みにじった。今後とも科学的な立場から安全が確認されなければ，寄港は認めるべきではない」という見解を発表

5．17　異常放射能日米検討会ひらく，山崎議長は「軍事機密の壁は厚く,日本側に役立つような資料はまったく得られなかった」と表明

5．28　日本学術会議の原子力特別委（委員長：坂田昌一名大教授）は問題部会をひらき，佐世保港の異常放射能事件を討議，この事件で政府が国民に不安と不信の感を与えたことを遺憾とし，あわせて国内の監視体制の充実を要望する声明案をまとめた

6．　1　電事連，原子力部を新設

6．13　日本学術会議，「佐世保港の異常放射能をめぐって」のシンポジウムをひらく

6．20　原子力委，核燃料政策の基本方針を決定

6．25　日本学術会議運営審議会で佐世保異常放射能事件に関連し「原子力潜水艦の日本寄港は望ましくないと考える」と政府に勧告することを決定

7．　4　原子力委，核融合研究開発基本計画を決定

7．10　科技庁，原子力損害賠償問題検討会（座長：星野英一東大教授）初会合▼佐世保港の異常放射能事件を追求していた科技庁の専門家検討会は，鍋島科技庁長官に「確保は得られなか

事務総長に「パリ条約」（原子力の第三者責任に関する1960年条約）についての同国の批准書を寄託，この批准により同条約は欧州原子力機関内の署名で国際的に発効

5．　6　米原子力委（AEC），さつまいもに付着するゾウ虫を撲滅するため，AEC所有の移動式セシウム照射装置を活用することを決め，ルイジアナ大学で開始

5．25　スペイン最初の原子力発電所のゾリタ（16万kW）が臨界

6．12　国連，核拡散防止条約（NPT）支持決議を可決

6．17　パキスタン・米・IAEAの3者はパキスタンのカラチ原子力発電所計画に関し，濃縮ウラン供給援助協定に署名，IAEA動力炉用協定としては最初のもの

7．　1　モスクワ･ロンドン･ワシントンで核拡散防止条約の調印式▼インド，ニューデリーに農業改善畜産品改良を目的としたアジア最大の原子力研究所を開設

7．12　シーボーグ米AEC委員長，米上院外交委員会で，「米国は核拡散防止条約の調印国に対して商業ベースで核爆発サービスを供与する計画を立てている」と語る

7．28　西独の原子力の父として尊敬されていたオットー・ハーン氏，心臓障害のため死去，89歳。氏は1938年ウラン核分裂発見者の1人で1944年核分裂と放射性同位元素の発見でノーベル化学賞受賞

10．11　米，月着陸をめざすアポロ計画の初の有人宇宙船「アポロ7号」打ち上げ▼西独の原子力第一船「オットー・ハーン号」，はじめて原子炉の運転により母港キールからバルチックまで約6時間を航海

11．10　ワシントンで世界フォーラム大会（1968年原子力平和利用国際会議）開幕，25カ国から約4,000人参加

11．16　ソ連，世界最大の自動宇宙ステーション「プロトン4号」(17トン）打ち上げ

12．11　米,ユタ州立大学のペンドルトン博士,

ったが，米原潜ソードフィッシュによる汚染の疑いが濃い」という最終報告書を提出
7．11　科技庁「原子力平和利用に関する世論調査」の結果を発表
8．20　原子炉による初の脳腫瘍治療が東京原子力産業研究所で行われる
11．16　電源開発，将来の原子力開発に備えて本格的な体制作りをするため原子力室を新設
11．30　第3次佐藤内閣発足，科技庁長官に木内四郎氏就任

ネバダ地下核実験による近隣諸州の放射能汚染を警告
12．21　米宇宙船「アポロ8号」打ち上げ
12．23　「アポロ8号」，地球の引力圏から離れ，月の引力圏に突入
12．24　「アポロ8号」，人類史上はじめて月軌道に乗る，月の表情をテレビで生中継に成功

1969 年（昭和44年）

【国　内】

1．14　昭和44年度予算政府原案，決定。原子力関係は総額約450億円
1．23　中央電力協議会，電力長期計画を発表。昭和52年度原子力は19基，1,956万kWを運開
1．27　東北電力，1号機の宮城県女川町建設を内定
3．25　再処理施設安全審査専門部会，動燃事業団の再処理施設は安全と答申▼原研，第3次再処理試験を終了，約85gのプルトニウム回収に成功
3．26　東北電力，原子力発電所候補地，宮城県女川町の用地買収で地元と調印
3．31　理研，ガス拡散法によるウラン濃縮実験に成功と発表
4．4　東京電力と福島県，「原子力発電所の安全確保に関する協定書」に調印
4．19　原子力第一船の船名，「むつ」と決まる
5．22　原子力委，ウラン濃縮研究懇談会を設置
5．23　電源開発調整審議会，昭和44年度基本計画を決定。中部電力，浜岡1号機は地元側の了解を条件に承認
5．30　動燃事業団，遠心分離法によるウラン濃縮実験に成功と発表
6．12　原子力第一船「むつ」(8,350総トン)，進水
6．26　原子力委，原子力船懇談会を設置
7．4　原電・東海発電所，使用済み燃料の英国輸送を始める
7．21　日本原子力文化振興財団発足
8．28　原子力委，ウラン濃縮研究開発基本計画を決定
9．9　政府，閣議で「水戸射爆場を3～4年内に移転」と決定
9．18　東京電力，新潟県柏崎市に合計600～800万kWの原子力発電所建設と発表
9．22　関西電力，福井県大飯町に最終約400万kWの原子力発電所建設計画を発表
9．29　北海道電力，原子力発電所建設候補地に岩内郡共和村，泊村地区を決定
10．9　初代原子力委員長・正力松太郎氏逝去
10．23　原子力委，原子力損害賠償制度専門部会を設置
11．13　原子力委，「プルトニウムに関する目やす線量」を決定
11．21　原子炉JRR-1，運転終了
11．26　福井県，防災会議で「放射性物質の大量放出による災害時の

【海　外】

1．30　韓国，初の原子力発電所建設でPWRの採用を決定
2．26　IAEA，イランと米の原子力協定に基づく保障措置をIAEAに移管する協定を承認
3．11　英，西独，蘭3国，ウラン濃縮研究協定に署名
3．31　IAEA,INIS（国際原子力情報システム）計画を承認
4．6　スウェーデン，原子力発電建設計画を具体化，1980年900万kW
4．9　米関税局，原子力資材の関税率引き上げを決定
9．23　IAEA事務局長，S．エクランド氏が再任

指標となる線量」を決定

11．27　原子力委，総理大臣に動燃事業団の再処理施設および関西電力・高浜1号機の原子炉設置は安全と答申

12．16　中央電力協議会，向こう10年間電力長期計画を決定。10年間に7,800万kWの電源を開発，うち原子力が3分の1

11．28　西独，核拡散防止条約に調印

11　インド，仏から重水プラント購入で契約締結▼フィンランド，ソ連からPWR輸入を決定

1970 年（昭和45年）

【国　内】

1．14　第3次佐藤内閣発足，科技庁長官に西田信一氏，通産大臣に宮沢喜一氏

1．27　中部電力，浜岡原子力発電所建設予定地の漁業組合，建設受け入れのための「浜岡原発漁業交渉委員会」を結成

1．29　三菱グループ，メキシコ連邦政府電力庁（CFE）の原子力発電プラント（出力60万kW）の国際入札に応札。原子力発電プラントの国際入札に日本が参加するのは初めて

1．31　政府，昭和45年度予算案を決定，原子力関係は388億円で対前年比30%増

2．6　水産庁，原子力施設からの排水が水産業にどう影響するか東海村沖で海洋調査を実施

2．19　通産省，昭和45年，昭和46年度電力需要見通しを発表。45年度は総需要電力量3,178億kWh（前年度より14%の伸び），昭和46年度3,586億kWh（12.5%の伸び）

3．14　原電・敦賀発電所（BWR，33万7,000kW），100時間連続全出力運転を達成，営業運転に入る（建設期間46か月）▼大阪万博が開幕

3．21　米原子力委（AEC）委員長G.T．シーボルグ氏来日

3．25　原産，第3回「原産年次大会」を開催，1970年代の原子力開発，原子力開発と地域開発，核燃料産業確立への諸問題などで論議（～27日）

3．26　九州電力，玄海原子力1号機をPWR（55万9,000kW）に決定

3．27　東北電力，女川原子力1号機をBWR（52万4,000kW）に決定

4．20　中部電力，浜岡原子力1号機をBWR（55万kW）に決定

5．4　動燃事業団，高速増殖原型炉を敦賀半島先端に建設することになり，近くボーリングを開始と発表

5．6　四国電力，原子力発電所建設候補地を愛媛県伊方町に決め予備調査に着手

5．11　東北電力，第2の原子力発電所予定地，福島県浪江地区の用地取得で福島県開発公社と委託契約を締結

5．21　三菱原子力，わが国で核燃料を加工するため米WH社と合弁会社をつくることで基本的に合意と表明

5．29　政府，第52回電源開発調整審議会をひらき昭和45年電源開発計画（原子力発電所3基191万kWを含め，33地点1,220万kW）と長期目標（55年末までに原子力2，700万kWを含め約1億2,000万kW）および立地部会の設置を決める

【海　外】

1．9　スウェーデン，核拡散防止条約（NPT）を批准，これで同条約批准国は25カ国

1．29　欧州共同体（EEC）委員会，1969年エネルギー事業報告でEEC6カ国の総発電量の2.1%が原子力（110億kWh）と発表

3．4　英，西独，蘭3国，ガス遠心分離法式による濃縮ウランの共同生産協定に欧州原子力共同体（EURATOM）の承認を経て正式調印

3．5　NPT，米ソ両国の批准書寄託などにより正式発効

4．1　国際原子力機関（IAEA），臨時理事会をひらき，保障措置問題検討のため「保障措置委員会」の新設を採択

4．7　米原子力委（AEC）ローレンス放射線研究所のゴホフマン，タンプリン両博士，環境汚染防止全国委主催の討論会で原子力発電所が放出する放射能の法的許容限度を事実上ゼロにするよう同委員会に勧告

4．27　パリのブルッセ病院で心筋患者（女性58歳）に世界初の原子力ペースメーカーの体内移植に成功

4．28　米・カリフォルニア大ローレンス放射線研究所のアルバート・ギオルソ教授，105番元素を発見，ハーニウム（Ha）と命名

5．12　米議会，原子力商船「サバンナ号」の維持費として400万ドルの支出を承認

6．24　東京電力と東北電力，青森県下北半島の東通村にわが国最大の原子力発電センターを建設する計画（総額1兆円，2,000万kW）を発表。25日青森県と両者の間で用地取得の委託契約を締結

7．13　原子力船「むつ」の船体が完成，石川島播磨重工から原船団に引き渡される

7．24　通産省総合エネルギー調査会需給部会，長期エネルギー需給バランスをまとめる。特に原子力発電では昭和50年度410億6,000万kWh，60年度4,060億6,000万kWh（設備容量で6,000万kW）と予想

7．29　関西電力・美浜1号機（PWR，34万kW），午後11時30分臨界

7．31　原産立地問題懇談会，「原子力発電所と地域社会」と題する報告書を発表。原子力発電所の設置は単に企業の僻地進出という以上に周辺地域社会の構造や住民意識の改革，啓発をしている部分が少なくないことを明らかにする

8．　6　原子力委，製鉄用高温ガス炉の技術的，経済的諸問題を検討するため「高温ガス炉懇談会」の設置を決める

8．　8　関西電力・美浜1号機，午前11時21分初発電に成功，万博会場へも送電

8．11　北陸電力，同社の原子力発電所建設予定地石川県羽咋郡志賀町の用地買収で地元と総額3億2,600万円にのぼる契約を締結

8．31　科技庁，昭和46年度予算概算要求を大蔵省へ提出。総額約708億円（債務負担行為366億円）のうち原子力関係は各省庁行政費を含めて580億円（同352億円）

9．　2　原産の原子力産業長期計画委，昭和75年（2000年）にいたるわが国原子力産業の適正な開発規模をまとめた中間報告を発表。特に65年度末の原子力発電設備は約1億2,000万kWとし全エネルギーに対する構成比は42%と大幅に増える

9．14　日本航空，原研の協力でジャンボ・ジェット機のエンジンの非破壊検査を実施

9．19　通産省派遣の海外エネルギー事情調査団(団長：有澤広巳氏)出発。西ヨーロッパ，中東諸国，米国の石油事情，石油政策などを調査

9．21　動燃事業団，「敦賀建設準備事務所」（所長：江守健剛氏）を設置

9．22　四国電力，同社初の原子力発電所を愛媛県伊方町に建設することに決定。また炉型もPWRに内定

9．25　在日米軍司令官G.M．グラハム空軍中将，中曽根防衛庁長官にあて「水戸射爆場の機能を来年1月1日から停止する」と書簡で通達

10．　5　愛媛県議会，四国電力の伊方原子力発電所の建設促進決議案を可決

10．22　原子力委，委員会の調査事務に専従する「調査資料室」の設置を決める

6．24　IAEA保障措置委，「NPT下の保障措置適用は各国の国内核燃料管理制度を確立し，IAEAはこれを十分活用すべきだ」との日本，加の共同提案を採択

6．30　米AEC，米国内の原子力発電所につき運転中16，建設中45，発注済35，計画中8でその設備容量合計は8,901万600kWと発表

7．　9　IAEA，1976年までの世界における原子力発電計画の見通しを発表，同年には28カ国で298基1億4,700万kWに達すると予想

7．14　英，ロンドンの国立病院で心臓障害患者（女性50歳）にプルトニウム238を電源とする人工補助心臓の移植に成功

8．18　インド議会，原子力開発10カ年計画を承認，1980年までに270万kWの原子力発電を開発

8．21　英，ドーンレイ高速実験炉でナトリウムの漏洩事故による火災が発生，約8時間燃える

8．26　米AEC，ウラン濃縮料金，キログラム当たり26ドルから28．70ドルへ1971年2月22日から値上げと発表

9．30　欧州原子力機関（ENEA）とIAEA，世界のウラン資源の生産と需要に関する報告書を発表，自由世界のウラン需要は現在年間1万5,000ショート・トンであるが，1976年までに年間3万8,000ショート・トンにも増大すると予測

11. 5 東京電力，新潟県柏崎市の用地買収で刈羽村地権者連盟と合意に達し，調印へ

11. 10 原電，敦賀発電所の送電電力料金，1 kWh 当たり平均単価 3 円 60 銭と決まる

11. 16 海外エネルギー事情調査団，中間報告をまとめる。①1980 年には石油が一次エネルギー供給の 50～60% を占める。そのため欧米では供給源の分散に力を入れ，油田開発に関心示す②原子力発電は建設費の高騰などコスト面から石油と競争できない情勢で着工が遅れ気味。原子力の比重が高まるのは 1980 年代

11. 19 関西電力，今後 10 年間に合計 2 兆 7,000 億円の工事資金で 1 基 100 万 kW クラスの原子力発電所 5 基を含め，2,549 万 kW の電源開発を行う長期計画を発表

12. 7 原産，昭和 44 年度原子力産業実態調査報告を「原子力発電時代の夜明け」と題して発表。また濃縮ウランの国産化をナショナル・プロジェクトとして推進する必要があるとする「ウラン濃縮問題についての意見」をまとめ，政府，自民党へ提言

12. 17 中央電力協議会（会長：木川田一隆氏），54 年度までの電力長期計画を決定。骨子は，①10 年間に 1 億 3，425 万 kW を開発②開発の重点を原子力におき，昭和 54 年末の原子力の構成比を 16% に高める③この開発のため総計 12 兆 538 億円を投じる

11. 15 ENEA，執行委員会を開き，第 3 回目の放射性固体廃棄物の海洋投棄について検討，承認へ

11. 18 米 AEC シーボーグ委員長,「アポロ 12 号」が月面に設置した小型原子力発電装置（酸化プルトニウム 238 を燃料として使用）が満 1 年経過した同日，依然 70 W の電力を発電しつづけていると発表

11. 26 インドのガンジー首相，同国は平和利用のための地下核爆発技術を研究中と発表

12. 3 ウ・タント国連事務総長，1971 年 9 月に開催する第 4 回原子力平和利用会議の議長にシーボーグ米 AEC 委員長を任命

1971 年（昭和 46 年）

【国　　内】

1. 14 関西電力，大飯発電所の建設計画を発表（1，2 号機とも 117 万 5,000 kW の PWR）

2. 1 厚生省，医療用器具の放射線滅菌法を許可

2. 2 中部電力，浜岡原子力発電所建設に関し地元 5 漁業組合と 6 億 1,100 万円の漁業補償契約で調印

2. 18 菅禮之助原産会長，死去

3. 11 原産,「2000 年にいたる原子力構想」を発表（昭和 75 年には原子力発電が約 2 億 2,000 万 kW，電源構成の約 50% を占める）

3. 15 第 4 回原産年次大会，ウラン濃縮，長期ビジョン，環境問題などを中心に開催（～17 日）

3. 17 原産年次大会のウラン濃縮国際シンポジウムで各国がその現状を紹介，また米，英が濃縮工場の内部写真を公開，注目される

3. 26 東京電力・福島第一原子力発電所 1 号機(BWR, 46 万 kW)，営業運転を開始

4. 1 原子力委，ウラン資源確保対策懇談会の設置を決める

4. 15 東芝と日立,「BWR 運転訓練センタ」を設立

4. 28 関西電力，美浜発電所 3 号機（PWR，82 万 6,000 kW）の建設計画を発表

【海　　外】

2. 26 仏閣僚会議，①1975 年までに軽水炉 8 基 800 万 kW を建設する②濃縮ウラン工場の建設――などを表明

3. 11 仏原子力庁（CEA），濃縮ウラン工場建設に関し，詳細設計と資金計画を仏テクニック社と米ベクテル社に委託

4. 1 英原子力公社（AEA），英原子燃料公社（BNFL）を設立

4. 20 IAEA 理事会，保障措置委検討の核不拡散条約（NPT）下の保障措置モデル

5．17　東北電力，同社4番目の原子力発電所候補地を新潟県巻町に決める
6．　7　電事連，全国原子力発電所所在市町村協議会に「原子力発電所の安全性は十分確保されており，運転停止の必要はない」と回答
6．19　新潟県，放射能環境安全問題調査団を欧米に派遣
6．30　電源開発調整審議会，昭和46年度分として原子力発電所2基160万kWを含む約750万kWの新規開発計画を決める
7．　1　原子力委，緊急炉心冷却装置（ECCS）問題に関連し，①炉の停止や出力制限は必要ない②安全研究に万全を期すなどを内容とする委員長談話を発表
7．　5　第3次佐藤改造内閣誕生。科技庁長官に平泉渉氏，通産大臣に田中角栄氏
8．　1　日本放射性同位元素協会，日本アイソトープ協会と名称を変更
8．　3　閣議，原子力白書「開発すすむ日本の原子力」を了承
8．12　原電，3号炉（BWR，110万kW）の東海村建設を発表（9月28日の臨時株主総会で正式決定）
9．13　科技庁，総額611億2,500万円の昭和47年度原子力関係予算概算要求を提出
10．29　中部電力，同社3番目の原子力発電所の候補地として三重県熊野市井内浦をあげ，三重県と熊野市に協力を申し入れ
11．11　原子力委，原子力事業従業員（原子力従事者）災害補償専門部会の設置を決める
11．16　平泉科技庁長官辞任，後任に木内四郎氏
12．　1　三菱原子燃料株式会社（三菱金属鉱業，三菱重工業，米WH社の合弁）発足
12．　8　通産省の総合エネルギー調査会原子力部会，中間報告を発表。①立地の確保②ウラン資源，濃縮ウランの確保③発電プラント供給体制の確立などを盛り込む
12．　9　原産，昭和45年度原子力産業実態調査報告書「原子力発電時代への対応」を発表
12．17　第57回電源開発調整審議会，昭和46年度電源開発基本計画を変更。東京電力福島第一6号機（BWR，110万kW）と原電東海発電所2号機（同）および水力3，火力2地点の追加着工を決める
12．20　通産省，「昭和46年度版電気事業の現状」（電力白書）を発表。原子力発電の積極化などをあげる
12．28　日本社会党政策審議会，「原子力平和利用における安全性の確保」をまとめ，科技庁と原子力委に申し入れ

協定案を全会一致で承認
5．25　米AEC，テスト中の軽水炉緊急冷却装置（ECCS）の欠陥を確認，問題となる
6．　7　米AEC，軽水型発電所の放射能放出基準を従来の100分の1（年間5レム）とする新指針を打ち出す
6．19　米AEC,ECCSで暫定基準を設定
8．30　英，西独，蘭3国ウラン濃縮共同計画に基づく新会社URENCOをロンドンに設立
9．　6　“原子力を人類の利益のために”をテーマに第4回原子力平和利用国際会議（ジュネーブ会議）ひらく。
日本24篇の論文を発表（～16日）
9．　7　英AEA，ヒル総裁，ジュネーブ会議で「英は1980年までに商業用高速発電炉3基を発注の計画」と発表
9．10　ソ連のペトロシャンツ原子力平和利用国家委員長，ジュネーブ会議で「日本などの諸国にウラン濃縮サービスを提供する用意あり」と言明
10．26　中国，アルバニア案の可決による国連に参加。中華民国（台湾）が追放される
12．　7　米AEC機構改革，環境・安全部門の新設など
12．　8　IAEA，特別理事会をひらき，国連におけるルーマニア決議案を採択，中華民国（台湾）は議席を失なう

1972 年（昭和47年）

【国　　内】

1．11　中部電力，浜岡2号機（BWR，85万kW）の増設で地元に申し入れ
1．12　政府，昭和47年度予算政府案を決定。原子力関係は約560

【海　　外】

1．　5　ソ連，カスピ海東岸に初の商業用高速増殖炉BN 350（35万kW）を完成と発表

億円

1．19　動燃事業団，遠心分離法による国産濃縮機 9 台を完成，4 月から運転開始と発表

1．27　原子力委，「国際濃縮計画懇談会」と「ウラン濃縮技術開発懇談会」の設置を決める

2．15　日本核燃料開発会社（日立と東芝が折半出資）発足

2．16　動燃事業団のプルトニウム燃料製造工場が完成，運転開始

2．17　原子力委，「環境・安全専門部会」の設置を決める

3．　1　日独原子力船共同評価研究会議，「一定の条件のもとでは原子力商船が十分経済性を持ちうる」という結論で合意

3．　2　三重県熊野市，中部電力の熊野原子力発電所建設計画に正式に拒否を表明

3．10　原研，核融合基礎実験装置 JFT 2 を完成

4．15　核物質管理センター発足▼福井県原子力センター発足

4．20　中央電力協議会，昭和 55 年までの電力長期計画を発表。同時点で原子力は 3,370 万 kW，全体の 22% となる

5．　9　政府，欧州原子力機関（ENEA）への正式加盟を決める

5．23　古河電工と住友電工，折半出資で「原子燃料工業株式会社」を 7 月に設立すると発表

6．　1　原子力委，原子力開発利用長期計画を策定（昭和 60 年 6,000 万 kW）▼原子力発電訓練センターが設立

6．　7　全国原発所在市町村協議会，通常総会をひらき，発電税の新設などを要望▼電源開発調整審議会，昭和 47 年度電源開発基本計画を決める。原子力では東京電力福島第二 1 号機（BWR，110 万 kW）を組入れ

6．15　温水養魚開発協会が発足

7．　7　第 1 次田中内閣成立，通産大臣，科技庁長官に中曽根康弘氏▼古河電工と住友電工の共同出資による「原子燃料工業会社」発足

7．15　柏崎市荒浜で東京電力の原子力発電所建設計画の賛否を問う住民投票が行われ，過半数が反対

7．21　科技庁，昭和 47 年版原子力白書「調和ある発展をめざして」を発表

7．24　北海道岩内町議会，北海道電力の原子力発電所建設に対し反対を決議

7．25　関西電力，美浜 2 号機（PWR，50 万 kW）が営業運転を開始

8．　4　中曽根科技庁長官，記者会見で，①多目的高温ガス炉を自主開発したい②そのため来年度から原研に概念設計させる，と言明

8．　9　中部電力が「浜岡原子力館」を，中国電力が「島根原子力 PR ホール」をそれぞれ開館

8．11　原子力委・ウラン濃縮技術開発懇談会，中間報告を発表①昭和 60 年までには国産化が可能②遠心分離法をナショナル・プロジェクトとして推進③ガス拡散法は基礎研究を継続

8．14　食品衛生調査会，放射線照射ジャガイモを食用としても安全

1．31　西独，蘭，ベルギーの 3 電力会社，高速増殖炉発電会社を設立，SNR 300 の建設を計画

4．20　欧州原子力機関（ENEA）が改組，NEA（原子力機関）発足

6．　5　国連人間環境会議ひらく（～16 日，ストックホルム）

6．　6　原発建設禁止で米カリフォルニア州が州民投票。禁止決議は否決

6．12　IAEA の枠内で「原子力科学技術に関する研究開発及び訓練のための地域協力協定」（RCA）発効

と厚生大臣に答申▼原研，所内に「安全性研究懇談会」を設置

8．17　原子力委，①遠心分離法によるウラン濃縮開発をナショナル・プロジェクトとして動燃を中心に推進する②ガス拡散法は基礎研究を継続することを決定

8．29　ジャガイモの発芽防止に放射線照射することを厚生省が認可

9．1　日米両国政府，貿易収支是正の一環として①米 AEC 所有の備蓄ウラン 1 万トン SWU を約 3 億 2,000 万ドルで輸入する②ウラン濃縮工場を米国に作る可能性について検討する日米共同作業グループの設置で合意▼社会党と総評，原発対策全国代表者会議を開催（～2 日，水戸市）

10．6　原子力委，昭和 48 年度，原子力関係予算を概算要求（総額約 769 億円）

10．16　科技庁，昭和 48 年度科学技術振興費を概算要求（総額約 2，480 億円）

11．6　通産省，省議で「資源エネルギー庁」の新設など同省の大幅機構改革案を固める

11．9　全国原発所在市町村協議会，地帯整備や税・財政に関する特別措置で関係閣僚に要望

11．20　日米合弁によるガス拡散ウラン濃縮施設建設に関する作業グループ会合，ワシントンでひらく

11．26　西独から「原子炉安全性調査団」来日

11．27　原産，昭和 46 年度原子力産業実態調査報告書「原子力発電時代への姿勢」を発表

12．8　日本学術会議，初の「原子力問題シンポジウム」を開催

12．22　第 2 次田中内閣成立，科技庁長官に前田佳都男氏，通産大臣に中曽根康弘氏

8．29　仏ボルドーの核反対委員会，環境省に NEA 加盟諸国が実施している放射性廃棄物の海洋投棄に反対する抗議書を提出

9．25　ペラン仏原子力庁（CEA）前長官，アフリカのガボンで 17 億年前に核分裂連鎖反応のあった痕跡を発見と発表

12．25　ソ連の高速増殖炉 BN 350 臨界

1973 年（昭和 48 年）

【国　　内】

1．15　政府，昭和 48 年度原子力予算案（総額 629 億円）を閣議決定

1．27　伊方原発建設反対八西連絡協議会，四国電力の伊方原子炉設置に伴う安全審査をずさんとして，行政不服審査法に基づき異議申し立て

2．19　茨城県核燃料再処理工場建設阻止闘争委員会，原電東海第二発電所の設置許可取り消しを求めて総理大臣に異議申し立て

3．7　第 6 回原産年次大会，エネルギー問題などテーマに開催（～9 日，経団連会館）

3．23　中央電力協議会，電力長期計画発表（原子力発電は昭和 56 年度までに運開ベースで 3,500 万 kW）

4．11　昭和 48 年度政府予算成立（原子力関係は総額 626 億 5,000 万円）

4．17　原研と荏原製作所，排煙処理（亜硫酸ガス，窒素酸化物の除去）技術を開発したと発表▼銀座・数寄屋橋公園で照射ジャガイモ配る

【海　　外】

1．3　米，ラルフ・ネーダー氏，原子力発電所の出力削減，建設停止などを米原子力委（AEC）に勧告

4．5　欧州原子力共同体（EURATOM）と IAEA 間で，核不拡散条約（NPT）に基づく保障措置協定調印

4．18　ニクソン米大統領，エネルギー教書を議会に提出（FBR 開発促進などを強調）

5. 1 科技庁原子力局に安全審査室と公開資料室新設
7. 25 通産省資源エネルギー庁発足▼米の原子力批判学者アーサー・タンプリン氏，原水禁の招きで来日
7. 29 原子力船「むつ」の出力上昇試験，地元漁民の反対で延期
8. 16 通産省，サンシャイン計画の構想を打ち出す
8. 24 日本科学者会議と原発反対若狭湾共闘会議が，福井県小浜市で原発集中化問題などに関するシンポジウム開催
8. 27 伊方原発建設反対八西連絡協議会が伊方原発設置許可取り消し，工事中止を求め，松山地裁に行政訴訟▼科技庁，昭和49年度原子力関係予算概算要求（総額1,353億4,000万円）
9. 11 原産体制特別委員会が原産は国民的立場に立って原子力開発に取り組むべきだ，との最終結論まとめる
10. 31 原産臨時総会開催，新会長に有澤広巳氏，新体制に則して定款の一部変更などを決める
11. 25 田中内閣改造，科技庁長官に森山欽司氏
12. 22 第4次中東戦争の影響で政府，石油緊急事態を告示

6. 22 米ソ原子力平和利用協定調印
6. 28 米連邦地裁，ラルフ・ネーダー氏らの原発停止訴訟を却下
6. 29 ニクソン米大統領，エネルギー声明の中で米AECの開発，規制機能の分離を提案
7. 16 ソ連の高速増殖炉BN-350が運転開始
8. 31 仏，高速増殖原型炉フェニックス臨界
10. 1 豪，経済協力開発機構（OECD）原子力機関（NEA）に正式加盟
10. 6 第4次中東戦争が勃発，世界的な石油供給不安に陥る（第1次石油ショック）
12. 4 米，連邦エネルギー局設置

1974 年（昭和49年）

【国　内】

1. 8 原子力委，放射性物質安全輸送専門部会を設置▼外務省，OECD科学局長に大島恵一氏就任と発表
1. 28 行政管理庁，204の放射線取扱事業所で法令違反があると勧告（科技庁調査に乗り出す）
1. 30 原産，昭和47年度原子力産業実態調査結果を発表
1. 31 福井など10道府県で構成の原子力発電関係団体協議会が発足
2. 8 政府，電源開発促進税法案などを閣議決定
2. 12 科技庁，分析研の処分などを行うための放射能監視対策推進本部を設置
3. 4 政府，電源開発促進税法案などを国会に提出
3. 14 関西電力，高浜1号機が臨界
3. 15 日本分析センター設立準備室が発足
3. 27 稲葉原子力委員，「これからのエネルギー需給とその政策のあり方」と題する私案発表
3. 29 中国電力・島根1号機（BWR，46万kW）が営業運転を開始
4. 1 原子力委，昭和49年度原子力開発利用基本計画を決定
4. 18 総合エネルギー調査会，2年4か月ぶりに原子力部会ひらく
5. 1 日本分析センター設立
5. 23 電事連，社長会で濃縮・再処理準備会設置を決定
6. 3 電源開発三法案が参院本会議で可決・成立（6日公布）▼科技庁，日本分析化学研究所の認可を取消し
6. 21 中川平太夫福井県知事，核燃料税新設などを政府に要望
6. 29 川内市議会，九州電力川内原子力発電所建設を可決
7. 1 通産省工技院のサンシャイン計画がスタート
7. 18 総合エネルギー調査会原子力部会が答申，昭和60年度，原子力は4,900万kW開発へ▼東京電力，福島第一2号機

【海　外】

1. 23 ニクソン米大統領，議会にエネルギー教書を提出
2 米原子力委（AEC），総額約22億5,000万ドルの来年度予算案を議会に提出▼仏ユーロディフ社，濃縮工場のトリカスタン建設を決定▼イスラエル原子力委，60万kW原発建設の意向を明らかにする
3 仏電力公社（EDF），フラマトム社に100万kW級PWR12基を発注
5. 18 インド政府，平和利用目的の地下核実験を行ったと発表。加政府はインドへの原子力援助を停止すると発表
7 商用増殖炉建設のための仏，西独，伊3国共同のコンソーシアム「NERSA」発足▼ブルガリア初の原子力発電所が

（BWR，78 万 4,000 kW）が営業運転を開始
8．13　原子力委，原子炉施設等安全研究専門部会を設置▼政府，原子力船関係閣僚懇で「むつ」の出力上昇試験を了承
8．26　原子力船「むつ」，出力上昇試験のため出港（28 日ゼロ出力試験に成功）
9．1　出力上昇試験中の原子力船「むつ」で放射線異常値検出
9．10　衆院科技特別委，「むつ」の放射線漏れ問題で論議
10．1　漂流中の「むつ」問題で解決策検討のため自民党の鈴本善幸総務会長が青森入り▼電源開発促進対策特別会計法が施行
10．15　「むつ」，出港から 50 日ぶりに定係港へ帰港
10．16　自民党，原子力行政の根本的見直しで方針決定
10．29　放射線障害防止中央協議会設立
11．5　「むつ」放射線遮蔽技術検討委小委が報告▼日立，東芝，三菱重工が遠心分離機開発で共同開発会議を設置
11．11　第 2 次田中改造内閣がスタート，科技庁長官に足立篤郎氏
11．14　関西電力・高浜 1 号機（PWR，82 万 6,000 kW）が営業運転を開始
11．29　動燃事業団と茨城県漁連が再処理施設設置に伴う漁業補償協定に調印
12．9　三木内閣が発足，科技庁長官に佐々木義武氏，通産大臣に河本敏夫氏

運開
7．10　米議会，発電炉供給協定の拒否権を全会一致で可決
8　米 AEC，ラスムッセン報告を公表
9　フォード米大統領，会見で原子力発電許認可の促進強調
10　フォード米大統領，エネルギー機構改革案に署名
11．18　国際エネルギー機関（IEA）が正式発足
12．28　米 AEC，緊急炉心冷却装置（ECCS）に関し新基準を発表

1975 年（昭和 50 年）

【国　内】

1．7　東京電力・福島第二 1 号機の設置に反対する住民が設置許可取り消しを求める行政訴訟を福島地裁に提出
1．11　昭和 50 年度原子力予算政府案決まる。原子力安全局新設などを含め総額約 856 億円
1．23　同盟が年次全国大会で，行政の不備改善などを条件に原子力開発の促進を図れとの基本的態度打ち出す
1．30　通産省と科技庁，BWR の緊急炉心冷却装置の配管クラックに関する点検を指示
2．3　原産，昭和 48 年度の原子力産業実態調査結果を発表
2．18　原子力委，動力炉安全基準専門部会を改組拡充し新しく原子炉安全技術専門部会として発足させることを決定
2．25　政府，原子力行政のあり方を再検討するため首相の私的臨時諮問機関となる原子力行政懇談会（有澤広巳座長）を設置
2．27　朝永振一郎，大河内一男氏らの世界平和アッピール 7 人委員会が核防条約早期批准を首相に申し入れ▼電源三法に基づく初の電源立地促進対策交付金が福井，福島，愛媛 3 県に交付
3．10　原電敦賀原発放射線被曝問題調査委員会が「岩井氏被曝の可能性はない」と報告
3．18　原子力委，原子力船懇談会を設置
3．27　日本共産党，原子力開発問題で提言
3．28　原子力委，昭和 50 年度原子力開発利用基本計画を決定
4．6　行政管理庁，原子力行政で特別調査を行うと発表

【海　外】

1．17　米で H･A・ベーテ氏らノーベル賞受賞者 11 人を含む科学者 32 名が原子力開発促進を求める緊急エネルギー声明を発表
1．19　米エネルギー研究開発局（ERDA），原子力規制委員会（NRC）が正式に発足，活動を開始
1．21　加政府がインドへの原子力機器，特殊核物質の輸出を禁止すると発表
1．29　米 NRC，国内の BWR 23 基に対し緊急炉心冷却装置バイパス配管のクラック点検
3．22　米ブラウンズ・フェリー原子力発電所で火災事故

4．7　中央電力協議会，電力長期計画を決定，原子力は今後5年間に2，467万kW着工，1,158万kW運開を計画

4．15　政府，総合エネルギー対策閣僚会議（座長：三木首相）の設置を決定

5．13　むつ放射線漏れ問題調査委員会（大山義年委員長）が検討結果を首相に報告▼原子力委，発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値をALAPの精神に則して全身被曝線量で年間5ミリレムに設定すると発表

5．26　伊方原発設置許可取り消し訴訟を審議中の松山地裁，安全審査などに関する資料提出を国に命令

6．4　米の反原発学者A·R・タンプリン氏が原水禁などの招きで来日

6．7　原水禁など6団体が反原発市民集会開催，住民組織，消費者団体などで反原発市民連絡会議を結成

6．11　原子力委，「むつ」問題と原子力船「むつ」の開発計画に関する見解を表明

6．18　辻佐世保市長が「むつは政府から要請があればどこかが受け入れざるを得ない」との私見表明

6．19　政府，自民党が核防条約の第75通常国会での批准見送りを決める

6．26　原子力安全局設置法案，内閣委員会での可決（24日）を経て衆院本会議を通過

7．5　第75通常国会終る。核防条約批准承認案は継続審議，原子力安全局設置法案は廃案に

7．8　原子力委，新型動力炉開発専門部会を設置

7．12　総合エネルギー調査会需給部会，長期エネルギー計画で原子力発電の開発目標を昭和55年度1,660万kW,60年度4,900万kWとする

7．16　政府，稲葉秀三原子力委員の辞任を承認

7．18　原子力製鉄技術研究組合，欧州原子力製鉄クラブに加盟

7．19　最高裁，伊方原子力発電所の行政訴訟に関連して国に部会報告書付属資料を除く安全審査関係資料の提出を命令

7．29　原子力委，原子力発電安全審査資料のうち商業機密を除いて公開することを決める

7．31　原子力委,核融合研究の第二段階計画を策定し,ナショナル・プロジェクトに指定

8．4　電労連，電機労連，造船重機労連が原子力行政改革などの統一見解をまとめ関係省庁に提言

8．6　被爆20周年を迎え原水禁，原水協が大会，原子力平和利用問題めぐり論議

8．29　科技庁，昭和51年度原子力関係予算1,074億円を大蔵省に概算要求

9．5　動燃事業団，再処理施設のウラン試験を開始▼原子力委，2年ぶりに原子力白書発表

9．19　科技庁，第76臨時国会に原子力安全局法案を再び提出

9．23　原子力委，「むつ」開発計画の推進施策を決定

4．20　欧州原子力学会設立

4．30　米NRCが軽水炉からの被曝線量設計目標値を決定，気体放出物からの個人被曝線量を全身で年間最大5ミリレムとするなど

5．3　ジュネーブで核不拡散条約再検討会議始まる

6．12　豪，加，仏，南ア，英のウラン生産者がウラン協会を設立

6．26　フォード米大統領，民間のウラン濃縮事業進出を認めるよう議会に要請

6．27　西独，ブラジルと原子炉，核燃料サイクルを含む協力協定締結

6．30　米ERDA，エネルギー研究開発計画案を議会に提出，同案で高速増殖炉は最優先項目から外される

8．6　米の憂慮する科学者同盟，広島被爆20周年を機に2,300人署名の原発批判声明出す▼仏政府が軽水炉開発をPWRに一本化することを決定，産業界再編成と原子力庁生産局を子会社としてフラマトム社株式を取得させるとの方針打ち出す

9．21　米商務省，核不拡散条約未批准国への

9．27　海外ウラン資源開発会社，仏原子力庁およびニジュール政府とアファスト地区で共同探鉱開発を行うと発表
9．28　自民党長崎県連佐世保支部，佐世保港での「むつ」修理受け入れを宣言
10．4　長崎県議会，原子力行政の欠陥是正を前提に平和利用促進決議を採択
10．6　動燃事業団，再処理施設のウラン試験に一部住民が行政不服審査法に基づき異議申し立て
10．9　総評，原子力行政懇談会から酒井一三委員（総評副議長）を引き上げる
10．15　九州電力・玄海1号機（PWR，55万9,000 kW）が営業運転を開始
11．11　原子力委，核融合会議の設置を決定
11．14　関西電力・高浜2号機（PWR，82万6,000 kW）が営業運転を開始
11．25　むつ総点検・改修技術検討委員会，原船事業団の遮蔽改修計画は妥当との結論出す
12．15　財団法人海洋生物環境研究所設立
12．19　総合エネルギー対策閣僚会議，今後のエネルギー政策推進にあたっての政策大綱となる「総合エネルギー政策の基本方向」を決定，石油依存低減，原子力傾斜開発へ
12．22　原子力安全局設置法案が参院本会議で賛成多数により可決，成立
12．29　原子力行政懇談会（有澤広巳座長），「原子力行政体制の改革，強化に関する意見」を取りまとめ，三木首相に提出
12．31　昭和51年度原子力予算政府案決まる，核融合研究など柱に総額985億円

原子力機器24品目の輸出規制を決定
10．10　フォード米大統領，エネルギー自立公社法案を議会に提出
10．30　米NRC，ラスムッセン調査最終報告書を発表
12．4　米マサチューセッツ州原子力モラトリアム署名運動，法定数得られず不成功に終わる
12．30　仏原子力庁，フラマトム社，電力公社（EDF）と米ウェスチング・ハウス（WH）社の4者が仏原子力産業再編に関する協定に調印

1976 年（昭和51年）

【国　内】

1．16　科技庁原子力安全局が発足
1．21　電力社長会，英核燃料会社（BNFL）に使用済み燃料の昭和54，昭和55年度以降10年間の処理量4,000トンの再処理委託を決める
2．10　三木首相，久保長崎県知事と辻佐世保市長に佐世保港で「むつ」改修と総点検をしたいと正式要請
2．27　政府，エネルギー問題の国際協力を推進するため国際エネルギー機関（IEA）の長期協力計画に参加
3．1　原子力工学試験センター設立
3．10　「原子力発電開発総合システムの確立をめざして」を基調テーマに第9回原産年次大会開幕（～12日）
3．12　原子力委，核燃料サイクル問題懇談会を設置▼科技庁，原子力局に原子力船開発対策室設置
3．17　中部電力・浜岡1号機（BWR，54万kW）が営業運転を開始
3．27　東京電力・福島第一3号機（BWR，78万4,000 kW）が営業運転を開始。わが国の原子力発電設備容量660万2,000 kW

【海　外】

1．21　フォード米大統領，議会に1977会計年度予算教書を提出。エネルギー関係は30.4%増の104億ドルで大半が原子力関係
1．30　米，英，ソ，仏，西独，日，加の原子力先進7カ国が原子力機器輸出規制で合意
2．2　米ゼネラル・エレクトリック（GE）社の管理職3人が原発建設に反対し辞職
2．4　西独政府，放射性廃棄物を集中処理するセンターを1985年までに建設する旨方針を決定
2．9　西独，イランと原子力協力協定締結で合意
2．26　フォード米大統領，エネルギー教書を

となり米，英に次ぎ世界第3位
3．31　原子力委，昭和51年度原子力開発利用基本計画を決定
4．　9　原子力委，核燃料安全専門審査会を設置
4．12　昭和51年度電力施設計画まとまる。原子力は北海道，東北，北陸など4社4地点383万kW
4．23　原子力委，核物質防護専門部会を設置
5．20　原産，1975年12月末現在の世界の原子力発電設備容量は5億2,910万kWと調査結果を発表
5．24　参院本会議，核防条約批准承認案件を自民，社会，公明，民社4党の賛成多数（共産党と自民党一部議員は反対）で可決，承認
7．25　原電・東海炉が運転開始10周年
7．30　行政懇，原子力行政体制の改革強化に関する意見をまとめ首相に提出
8．　5　被爆31周年を迎え原水禁，原水協が大会。軍事転用，原子力発電の潜在的危険性などの観点から原子力平和利用めぐり論議
8．　6　全国原子力発電所所在市町村協議会が科技庁，通産省，自治省など関係省庁に対し原子力行政懇答申の速やかな実施を求める7項目にわたる要望書提出
9．15　三木改造内閣発足，科技庁長官兼原子力委員長に前田正男氏就任
9．28　原子力委，原子炉設置周辺公衆の被曝線量目標値5ミリレム評価指針で線量の計算法決める
10．　8　日本弁護士連合会，第19回人権擁護大会で原子力開発の再検討を提言▼原子力委，処理処分の経費は発生者が負担するなどの内容の放射性廃棄物対策を決定
10．21　原子力環境整備センターが発足
10．22　自治省，福井県の核燃料税新設を許可
11．　4　原船事業団延長法案，審議未了で廃案
12．　1　関西電力・美浜3号機（PWR，82万6,000kW）が営業運転を開始。わが国の原子力発電炉13基，総設備容量742万8,000kWに
12．　3　北海道岩内町議会，共和泊原子力発電所建設計画に関する賛成決議を採択
12．　7　原子力委，昭和52年度から遠心分離法による濃縮パイロットプラント建設に着手と決定
12．21　総合エネルギー調査会原子力部会が中間報告，民間再処理やウラン開発の中核会社構想など打ち出す
12．24　福田内閣発足，科技庁長官兼原子力委員長に宇野宗佑氏，通産大臣に田中龍夫氏

議会に提出
2．28　米NRC，国内の11基のBWRに対し総点検を指示
4．　2　IAEA，ウラン需要は今後10年間に4倍近く増加するだろうと予測
5．18　加，インドとの原子力協力協定を恒久的に停止と発表
6．　3　キューバ建設相，ソ連から発電炉を輸入すると発表
6．　8　米カリフォルニア州で原発住民投票，支持派が勝つ
8．12　英原子力公社（AEA），重水炉路線打ち切りを提言。軽水型炉開発へ傾斜
9．　7　世界保健機構（WHO），放射線照射食品の安全性についての研究結果を発表。ジャガイモ，小麦，鶏肉，パパイヤ，イチゴの安全性を確認
9．19　スウェーデンで総選挙，社民党敗れ原発廃棄を主張する保守党が勝つ
10．28　フォード大統領，核拡散防止のため，再処理の3年間凍結など，規制強化の原子力改革を発表
11．　2　米第39代大統領にカーター氏を選出。オレゴン，モンタナ，オハイオ，アリゾナ，ワシントン，コロラド6州で原子力発電に関して住民投票。支持派が勝利
11．　9　米ベクテル社，ウラン濃縮計画から脱退と発表

1977 年（昭和52年）

【国　　内】

1．19　自民党，総務会で原子力安全委員会の設置を決定
1．20　昭和52年度一般会計原子力関係政府予算が成立，ウラン濃

【海　　外】

1．　6　米環境保護庁（EPA）が核燃料サイクル施設からの環境放出放射能基準を制

縮実証計画の推進など総額1,170億円
3．9　第10回原産年次大会ひらく
3．22　使用済み燃料再処理問題などで日米首脳会談
4．1　長崎県佐世保市議会，原子力船「むつ」修理港受け入れ諮問を賛成多数で可決
4．24　高速実験炉「常陽」が臨界
4．26　原子力委，原子力開発利用長期計画改定を決定
4．30　長崎県議会，核抜き条件に「むつ」修理受け入れ同意
5．12　新自由クラブが昭和65年原子力5,000万kW開発など提言
5．20　原子力委，長期計画専門部会の設置を決定し，改定作業に着手
6．7　政府が長期エネルギー需給暫定見通しを決定，昭和60年原子力3，300万kWに▼原子力損害賠償補償契約法施行令が改正，再処理損害も賠償の対象に
6．9　自民党が総合エネルギー施策の確立対策を発表，長期的視野に立った原子力利用推進，核燃料サイクルの確立などを提言
6．13　動燃事業団が人形峠鉱業所内にウラン濃縮パイロット・プラント建設用地を選定，岡山県に協力要請
6．27　民社党，総合エネルギー政策確立で原子力積極開発を提言
7．1　通産省エネ庁に原子力発電安全課新設
7．11　東海再処理施設の運転入りをめぐる日米合同調査終わり，ステートメント発表
7．13　岡山県，動燃事業団のウラン濃縮パイロット・プラント建設に同意
8．5　全原協，核燃料税認可など地域政策改善を政府に要望
8．15　宇野科技庁長官が核不拡散と平和利用両立で平和宣言
8．22　日立，東芝，富士電機，三菱重工4社共同のFBRエンジニアリング事務所スタート
8．29　科技庁，昭和53年度一般会計原子力政府予算1,415億円を大蔵省に概算要求
9．1　東海再処理施設運転入りをめぐる日米交渉，既定方式による2年間の既定量処理などで合意
9．6　香川県多度津町議会，大型振動実験装置建設受け入れを賛成多数で可決（7日協定書に調印）
9．11　東海村長に川崎義彦氏再選
9．13　原子力委，国際核燃料サイクル評価（INFCE）でわが国の対応策を協議するためINFCE対策協議会を設置
9．22　動燃事業団，東海再処理施設運転開始
9．30　四国電力・伊方1号機（PWR，56万6,000kW）が営業運転を開始▼電力10社，仏原子燃料サイクル会社（COGEMA）と再処理委託契約に調印
10．22　東京電力の柏崎刈羽原子力発電所建設反対の一部地元民が入会権めぐって東電と柏崎市相手どり提訴
11．4　電力10社と茨城県漁連，東海再処理施設への使用済み燃料搬入に伴う専用港設置で漁業補償協定に調印
11．7　動燃事業団，東海再処理施設でプルトニウム（820g）初抽定，一般人に対する年間最大全身被曝線量25ミリレムなど
1．20　米大統領にジミー・カーター氏就任，新政権発足
2．22　カーター米大統領，1978年度修正予算を議会に提出，高速炉関係は2億ドル削減▼米上下両院原子力合同委員会の廃止を決定
3．21　米原子力政策グループ，再処理凍結と高速炉開発延期を大統領に勧告（フォード・マイター報告）
3．22　西独政府がエネルギー計画を改定，原子力は1985年4,500万kWから3,000万kWに縮小
4．7　カーター米大統領が再処理凍結と高速炉開発延期など含む新原子力政策を発表
4．29　カーター米大統領が国家エネルギー計画を発表
7．22　経済協力開発機構（OECD），理事会で放射性廃棄物海洋処分に関する多国間協議・監視機構の新設決める
8．4　米エネルギー省新設法案に大統領が署名，設置決まる
9．1　西独，仏COGEMAと再処理委託契約
9．14　EC委，エネルギー対外依存度を50%以下とする新目標を設定
10．1　米エネルギー省（DOE）がスタート，初代長官にジェイムス・シュレシンジャー氏就任
10．19　ワシントンで国際核燃料サイクル評価（INFCE）総会ひらく
10．20　米上下両院合同協議会，8,000万ドルのクリンチリバー高速炉計画継続予算を可決（大統領は11月5日に拒否権

出に成功
11．18　原産とソ連原子力利用国家委，原子力協力協定に調印
11．21　参院本会議で原子力船事業団法と原子炉等規制法の一部改正法案およびNPT保障措置協定承認の3案件，いずれも賛成多数で可決，成立
11．28　福田改造内閣が発足，科技庁長官に熊谷太三郎氏，通産大臣に河本敏夫氏
12．15　関西電力・高浜2号機，6,001時間13分の連続運転最長記録を達成

行使）
11．16　西独の社民党大会で「原子力の開発も必要」とするエネルギー政策方針決める

1978 年（昭和53年）

【国　　内】

1．12　電事連が東京と大阪で世論調査，原子力の支持層増える
1．18　原電・東海第二発電所が臨界，わが国の原子力発電100万kW級時代へ
1．23　総合エネルギー対策推進閣僚会議，原子力3地点を含む7地点を要対策重要電源に追加指定
1．28　東京電力・福島第一4号機が臨界
2．3　原産が昭和51年度原子力産業実態調査の結果を発表，原子力関係総支出は8,936億円に
2．14　北海道電力と共和町，共和・泊原子力発電所建設を前提とした覚書に調印
2．16　三菱金属，動燃事業団からウラン製錬プロセスパイロットプラントの詳細設計を受注
2．21　政府，民間にも再処理事業の枠を広げようとする原子炉等規制法一部改正法案を国会に提出
3．3　原子力委・長期計画委員会，わが国の原子力発電開発は，軽水炉→高速増殖炉路線であることを確認
3．7　原子力委原子力国際問題等懇談会が発足，INFCE対策に総力態勢へ
3．13　原電・東海第二発電所が試送電開始
3．15　エネルギー総合工学研究所発足
3．20　新型転換炉原型炉「ふげん」が臨界，独自開発で初の成果
3．28　原子力委，食品照射研究開発プロジェクトの延長を決定▼中部電力・浜岡2号機が臨界
4．1　通産省，資源エネルギー庁公益事業部に電源立地対策室を新設
4．11　長崎県漁業協同組合連合会・理事会で「むつ」受け入れ封印方式に弾力的対応姿勢打ち出す
4．12　東京でIEA第35回理事会開催，核融合国際協力協定に調印
4．18　東京電力・福島第一5号機（BWR，78万4,000kW）が営業運転を開始▼高速増殖炉実験炉「常陽」の出力上昇試験始まる
4．21　原子力委が新型動力炉開発懇談会を設置，重水炉問題検討へ▼通産省の発電用新型炉等実用化調査委が中間報告，CANDU炉導入方針打ち出す

【海　　外】

1．11　ロンドン協議，原子力資材等の移転に関するガイドラインを公表
1．23　カーター米大統領が1979年予算教書を議会に提出，DOEに126億ドル
2．2　オランダ議会，URENCOのアルメロ・ウラン濃縮施設増設を承認
2．7　米上院，核不拡散法案を可決，9日には下院も
2．9　西独政府，原子力船「オット・ハーン号」の運航費投入を打ち切り
2．20　カーター米大統領，IAEA保障措置受入れを議会に要請
2．22　ソ連三番目の砕氷船シベリア号就航
3．8　米カリフォルニア州カーン郡で住民投票，ロサンゼルス水道電力局の原子力プラント建設を拒否
3．10　米核不拡散法が発効
3．17　米DOE，議会に原子力許認可促進法案を提出
4．12　米下院科学技術委員会がクリンチリバー増殖炉計画の存続を可決（予算を復活）

4．25　伊方原発訴訟で国側が全面勝訴
4．30　伊方原発訴訟に関し原告ら松山地裁判決を不服とし高松高裁に控訴
5．　9　新型転換炉原型炉「ふげん」が全炉心臨界
5．13　動燃事業団，高性能遠心分離機 BT-2 を初公開▼熊谷科技庁長官ら久保長崎県知事，辻佐世保市長に対し核封印方式による「むつ」受け入れを再要請
5．15　政府，立地促進対策交付金交付対象に新たに濃縮施設を追加
5．16　日本学術会議第 76 回総会，原子力平和問題特別委員会とエネルギー資源開発問題特別委員会の新設を決定
5．24　電力 10 社と英原子燃料会社（BNFL）が 1,600 トンの使用済み燃料再処理委託契約に調印，昭和 57 年から搬出へ
5．31　通産省が原子力発電所改良標準化で中間報告，第二次改良標準化プログラム取りまとめる
6．　1　全国原子力発電所所在市町村協議会が総会，恒久的財源措置など要望へ
6．　9　愛媛県西宇和郡伊方町一部住民，伊方 2 号機増設に関し国を相手どり訴訟
6．19　福島地裁，福島第二原子力発電所に対する海面埋め立て許可取り消しの訴えを却下▼科技庁，原子力安全局に原子力安全調査準備室を設置
6．21　日，独，仏 3 国が東京で FBR 技術協力協定に調印
7．14　電源開発調整審議会が昭和 53 年度電源開発基本計画決定，原子力は 610 万 kW に着手
7．18　久保長崎県知事，辻佐世保市長が「むつ」修理港受け入れを正式回答
7．21　「むつ」受け入れで政府，日本原子力船開発事業団，長崎県，佐世保市，および長崎県漁業協同組合連合会が協定締結
7．29　新型転換炉原型炉「ふげん」が試運転開始
8．　3　中央電力協議会，7 月の電力 9 社月間発電量で原子力が水力を追い抜いたと発表
8．15　エネ庁の核燃料研究委員会が 2000 年にいたるわが国の核燃料サイクル戦略まとめる
8．16　高速増殖炉実験炉「常陽」が 100 時間連続運転を達成
8．25　政府，IAEA の東南アジア地域原子力協力協定（RCA）に参加を決定
9．　1　昭和 54 年度原子力関係予算概算要求，一般会計の科技庁分は 21% 増の 1,700 億円，通産省分は 4% 減の 34 億円
9．12　原子力委が原子力開発利用長期計画を改定，自主開発に重点
9．29　原子力委，原子力損害賠償制度問題懇談会の設置を決定
10．　4　新原子力委員会と原子力安全委員会が発足
10．11　「むつ」が修理のため 4 年ぶりに大湊港を出港，佐世保へ
10．12　東京電力・福島第一 4 号機（BWR，78 万 4,000 kW）が営業運転を開始，わが国の原子力発電開発規模 956 万 kW で世界第 2 位に
11．13　新型転換炉原型炉「ふげん」が 100% 出力を達成

5．10　米ロックフェラー財団，報告書で増殖炉の必要性を主張，マイター報告と対立
5．15　英議会，ウィンズケール再処理工場拡張を承認
6．　1　豪政府が新ウラン輸出政策，保障措置など強化へ
6．　8　米上院エネルギー天然資源委員会とエネルギー省（DOE），新たな増殖炉概念設計研究と引き替えにクリンチリバー増殖炉計画を中止させることで合意
6．19　米アトランティック評議会が核不拡散問題で提言，再処理，増殖炉の必要性認める▼米医学協議会，石炭火力と原子力の健康上のリスクに関し報告書発表，原子力の有利さを指摘
7．14　米下院本会議，クリンチリバー増殖炉計画支持の決議（予算承認）
7．21　デサイ・インド首相，議会で同国 3 つ目の再処理施設をカルパッカムに建設すると言明
7．25　加政府，加のウラン埋蔵量を昨年比 3% 増の 50 万 7,000 トンと発表
8．23　デンマーク政府，原発建設問題の決定を 2 年間延期すると発表
8．29　全米知事協会，原発推進声明を採択
9．　5　スウェーデンの産業連盟と雇用者連盟，政府に原子力発電計画の大幅増強を勧告
10．　5　スウェーデン，原子力発電問題で政府が総辞職
10．13　スウェーデンで新内閣発足，原子力開発に積極姿勢
11．　5　オーストリアでツェルナーフェルド原発の運転入りをめぐり国民投票，拒否

11．14　高速増殖炉原型炉「もんじゅ」建設に関し初の地元説明会，住民代表ら安全性確保を要望
11．28　原電・東海第二（BWR，110万kW）が営業運転を開始，わが国の原子力発電規模1,000万kWの大台を突破
11．29　原産が昭和52年度原子力産業実態調査まとめる，総支出高は1兆円台に▼中部電力・浜岡2号機（BWR，84万kW）が営業運転を開始
12．5　日本原子力船開発事業団，「むつ」新定係港選びの調査方針決定
12．6　電事連，CANDU炉導入問題に関し「原子力委員会の決定を尊重する」との見解を表明▼原子力安全委が放射性物質安全輸送専門部会を設置▼電労連，核燃料サイクル自立化と立地促進方策で関係省庁に提言
12．7　大平内閣が発足，科技庁長官に金子岩三氏，通産大臣に江崎真澄氏

11．7　米オレゴン州で原発住民投票，原発建設コストの電力料金組み込みを禁止
11．8　米原産（AIF）が23州住民の原子力意識調査を実施。67%が原子力を支持

1979 年（昭和54年）

【国　内】

1．10　原子力安全委，原子力施設など安全研究専門部会と環境放射能安全研究専門部会を設置▼九州電力・玄海原子力発電所が，わが国原発の最長連続運転新記録（256日）を達成
1．11　昭和54年度原子力予算政府案決まる。前年度比18%増の1,660億円
1．22　通産省，原子力発電所立地の円滑な推進を図るための「公開ヒアリング」を制度化
1．23　原子力委，放射性廃棄物対策専門部会を設置
1．26　原子力安全委，安全審査に関するダブルチェック大綱を決定
1．31　動燃事業団と米DOE，高速増殖炉協力協定を向こう10年間延長
2．2　原子力委，原子力船研究開発専門部会を設置
3．7　政府，放射線障害防止法施行規則の一部を改正し，海洋処分の基準を強化
3．13　第12回原産年次大会ひらく。有澤広巳会長，プルトニウム国際管理の制度化など提言
3．20　新型転換炉原型炉「ふげん」が本格運転開始，初の国産発電炉誕生
3．27　関西電力・大飯1号機（PWR，117万5,000kW）が営業運転を開始
3．30　原子力安全委，米TMI原子力発電所事故に関し委員長談話を発表
3．31　通産省，電力各社に原子力発電所の管理体制再点検を指示
4．3　大平首相，閣議で関係閣僚に原発防災体制の再点検を指示
4．4　外務省，国際連合局に原子力課新設
4．6　内田原子力安全委員らTMI原発事故調査で渡米
4．16　関西電力・大飯1号機が運転停止（加圧器水位計問題から，温態停止）

【海　外】

1．19　米原子力規制委員会（NRC），ラスムッセン報告（WASH-1400）要約部分の支持撤回を表明
1．22　カーター米大統領，1980年度予算教書を議会に上程，原子力予算9億8,800万ドルを要求
2．6　仏政府，原子力発電所建設計画（1985年3,000万kW）の加速を決定▼スペインの政界，労組，技術者など，原発モラトリアム委員会を設置
2．9　米国の憂慮する科学者同盟（UCS），原子力発電所の事故・欠陥の一覧表（いわゆるナギット・ファイル）を発表
2．18　スイスで原子力国民投票が行われ，国民は51.2%対48.8%で原子力発電を支持
2．20　米環境審議会（CEQ），「原子力発電拡大は不必要」とするエネルギー報告書を発表
3．13　映画「チャイナ・シンドローム」，米国で公開
3．28　米スリーマイル島（TMI）原子力発電所2号機（B＆W社製PWR）で，史上最大規模の冷却水喪失事故
4．5　カーター米大統領，新エネルギー政策を発表
4．7　米テキサス州のオースチン市，住民投票の結果，原発計画推進を決定

4．19　原子力安全委，米国原子力発電所事故調査特別委を設置
4．23　原子力安全委，原子力発電所周辺防災対策専門部会を設置
4．24　通産省，原発24基の安全性総点検で中間報告
5．19　原子力安全委，大飯1号機の運転再開を承認
6．1　原子炉等規制法一部改正法案が参院本会議で可決，成立
6．6　原子力損害賠償法一部改正法案が参院本会議で可決，成立
6．7　国会議員から成る電源立地促進議員連盟発足
6．13　関西電力・大飯1号機が運転再開
6．28　東京で第5回先進国首脳会議（東京サミット）ひらく。第二次石油危機を踏まえ，原子力発電の拡大など，石油代替エネルギーの開発強化を盛り込んだ東京宣言を採択
7．10　経団連，原子力開発促進で首相に要望
7．12　中央防災会議，当面の原発防災対策を決定
7．16　高速増殖炉実験炉「常陽」が熱出力7万5,000 kWを達成
7．20　原子力委，昭和55年度原子力予算編成で「一般的制約にとらわれず」と異例の決定
7．25　通産省の常駐検査官制度スタート
8．10　原子力委，「CANDU炉導入の積極的理由ない」と結論
9．11　江崎通産大臣，金子原子力委員長に中間炉戦略（CANDU炉導入問題）で質問書提出
9．12　動燃事業団の人形峠ウラン濃縮パイロットプラント第1期計画1,000台が運転入り
9．13　原子力安全委のTMI特別委が第2次報告書，52項目の教訓（安全確保対策に反映させるべき事項）を指摘▼原産，世界の原子力発電概況調査結果（6月末現在）発表。運転中原発は，223基1億2,582万kWに
10．2　日米両国政府，動燃事業団東海再処理工場運転期間延長で合意，口上書取り交わす
10．24　東京電力・福島第一6号機（BWR，110万kW）が営業運転を開始
11．9　第2次大平内閣発足，科技庁長官に長田裕二氏，通産大臣に佐々木義武氏
11．12　原子力安全委の放射性廃棄物安全技術専門部会が報告，試験的海洋処分開始をうたう
11．19　原子力安全委，低レベル放射性廃棄物の海洋処分の安全性を確認
11．26　原子力安全委と日本学術会議，TMI原発事故テーマで初の学術シンポジウムひらく
12．4　全原協，関係省庁に原発地域振興対策拡充を要望
12．5　関西電力・大飯2号機（PWR，117万5,000 kW）が営業運転を開始，わが国の原発22基1,511万7,000 kWに
12．18　再処理民営化のための原子炉等規制法改正法施行
12．26　動燃事業団，人形峠ウラン濃縮パイロットプラントで濃縮度3.2%の濃縮ウラン約300 kg回収に成功と発表
12．28　政府，閣議で原船事業団は昭和59年度末で科技庁主管の原子力関係機関と統合させるなどを決定

5．7　米会計検査院（GAO），クリンチリバー増殖炉の建設は必要とする報告書を発表
5．18　米原産（AIF），「石炭，石油による毎年の発電コスト増に比べ，原子力発電コストは3年間ほぼ横ばい」とする報告書を発表
5．21　米NRC「少なくとも3カ月間の原発新規許認可凍結」を発表
6．2　初の国際共同反原発運動が米，スイス，西独，仏，ベルギーなどで展開（～3日）
6．6　スウェーデン議会，1980年3月に原子力国民投票を行うことを決定
6．14　米国務省，使用済み燃料の国際貯蔵施設構想（太平洋ベースン構想）を公表
6．26　共産圏経済相互援助会議（COMECON）総会で，原発製造協力協定に調印（～28日）
6．27　スウェーデン，原発廃止の影響を検討する委員会を設置
7．15　カーター米大統領，「発電用石油消費量を1980年代までに半減させる」新エネルギー政策を発表
9．14　米フォード財団，「エネルギー：これからの20年」と題する報告書を発表
9．25　米下院，1億7,200万ドルのクリンチリバー増殖炉開発を含む1980年度予算を承認（27日には上院も承認）
9．28　米会計検査院（GAO），「原発規制は近い将来電力危機を招来しよう」など報告書を発表
10．23　米NRC，TMI事故に関する最終報告書を発表
10．30　米TMI事故調査大統領特別委（ケメニー委），NRCの改組など7項目の勧告を含む報告書を大統領に提出
11．5　EC委員会，「1985年と1990年のエネルギー目標」を発表
11．7　仏，国立放射性廃棄物管理公社（ANDRA）設立▼米NRC，TMI原発運転のメトロポリタン・エジソン社に15万5,000ドルの罰金を命ず
12．6　米原子力発電運転協会（INPO），ジョージア州アトランタに設置
12．7　米カーター大統領，ケメニー委の勧告

を支持，新原子力政策を発表

1980 年（昭和 55 年）

【国　　内】

1．4　北陸電力，能登原発は BWR と発表
1．17　原子力安全委，関西電力・高浜 3，4 号機増設で初の公開ヒアリングひらく
1．29　原子力委，新型転換炉実証炉評価検討専門部会を設置
2．1　高速増殖炉実験炉「常陽」，熱出力 7 万 5,000 kW の定常運転入り
2．8　原子力安全委・放射性同位元素等安全規制専門部会，「RI 等の安全規制について」で中間報告，放射線障害防止法 20 年ぶりに改正へ▼政府，電源特会と電源促進税の一部改正法案を了承，税率 1,000 kWh 当たり 300 円に
3．1　わが国初の民間再処理会社「日本原燃サービス」が発足，第 2 再処理工場具体化へ一歩前進
3．4　第 13 回原産年次大会ひらく，中国代表団が初参加
3．31　衆議院，科学技術特別委員会の常任委昇格を決定
4．1　高速炉エンジニアリング会社発足，民間受注体制整う
4．18　原子力委，ポスト国際核燃料サイクル評価（INFCE）問題協議会を設置
4．24　電事連，高速増殖炉推進会議の設置を決定
4．25　新放射線障害防止法，参議院本会議で可決・成立
4．28　原子力安全委，TMI 事故の教訓から「安全確保対策に反映させるべき事項 14 項目」を安全審査にとりいれることを決定
5．14　石油代替エネルギー法，参議院本会議で可決・成立
5．15　同盟，第 46 回中央評議会で原発推進方針を確認
5．19　衆院解散で原船団法改正法案，審議未了で廃案
5．22　電事連，核燃料サイクル総合推進会議を設置
6．30　原子力安全委，原子力防災指針を決定
7．17　鈴木内閣発足，科技庁長官に中川一郎氏，通産大臣に田中六助氏

【海　　外】

1．14　全米科学アカデミー，「発電に石炭と原子力を折半利用する」研究報告を発表
1．28　カーター米大統領，1981 年度予算教書を議会に送付（核分裂研究開発費は対前年度比 22% 減の 9 億 2,500 万ドル，クリンチリバー高速増殖炉と WIPP＝廃棄物パイロットプラントはゼロ査定）
2．12　カーター米大統領，放射性廃棄物管理総合政策を発表
2．27　国際核燃料サイクル評価（INFCE）最終総会（平和利用と核不拡散の両立，再処理，濃縮で合意）
3．18　カーター米大統領，原子力安全監視委員会を設置
3．20　ノルウェー政府，「今世紀中の電力供給は水力と火力で十分」とする電力白書を発表
3．23　スウェーデンで原子力国民投票，過半数が条件付き支持（原発開発は運転中，建設中，発注済みの 12 基とし，25 年後を目標に徐々に廃止）
3．25　米，民間の原子力監視委員会，ホワイトハウスに報告書「TMI から 1 年」を提出（カーター米大統領は産業界の対応を称賛）
4．1　仏，運転中または建設中の原発周辺市町村に対して平均 15% の電気料金を割引く「地域別料金制度」を実施
4．2　仏政府，エネルギー需給計画を改訂（一次エネルギー供給の比率を石油 3，原子力 3，石炭・ガス 3，新エネルギー 1 とし，原発は毎年 500～600 万 kW を着工）
4．8　ソ連，高速増殖炉 BN-600 運開
4．10　米下院エネルギー小委，「TMI 事故は宇宙計画におけるアポロ火災事故にたとえられる」とした調査報告書を発表
4．24　米ロサンゼルス連邦地裁，カリフォルニア州の原子力三法は違憲（州に原発規制権限なし）と判決

7．21　原子力委員会食品照射研究運営会議が照射タマネギの安全性を確認
7．30　第82回電調審，昭和55年度原子力着手目標500万kWに
8．13　放射性廃棄物の海洋処分問題で政府代表団がグアムに出発
8．21　通産省，電源立地促進で原発等立地協力交付金制度打ち出す
8．26　政府，RCA食品照射プロジェクトに参加を決定
8．29　中川科技庁長官が「むつ」の母港問題で植村青森県漁連会長，三国むつ湾漁業振興会長と会談
9．12　新エネルギー財団が設立総会▼日豪ウラン資源開発会社が発足
10．1　放射線安全技術センターが発足▼放射線計測協会が発足▼新エネルギー総合開発機構が発足
10．3　動燃事業団，人形峠ウラン濃縮パイロット・プラントOP-1B 3,000台が運用，合計4,000台体制へ
10．16　環境庁が「エネルギーと環境問題懇談会」を設置
10．17　原子力委，ウラン濃縮国産化専門部会の設置を決定
10．23　原子力工学試験センター安全解析所が発足
10．24　高知県窪川町が四国電力に原発立地調査を要請

11．6　関西電力・高浜2号機が322日間の連続運転記録樹立
11．10　学術審議会，大学の核融合研究で長期戦略，核燃料めざす研究へ
11．20　電事連，濃縮ウラン国産化で基本方針，電力業界主体に商業プラント建設へ
11．25　原子力委，放射線利用専門部会を設置
11．26　原船団法改正案が参議院本会議で可決，成立

12．4　通産省主催の初の第1次公開ヒアリング，東京電力・柏崎刈羽2，5号機増設で行われる
12．9　東京電力と東北電力が広域運営の新方式で合意，下北原発共同開発へ
12．18　電事連，ウラン濃縮準備室の設置を決定

5．22　IEA閣僚理事会，1990年の石油依存を40%に，原子力利用促進を採択
6．19　共産圏経済援助相互会議（COMECON）総会，原子力利用拡大のコミュニケを採択
6．23　第6回先進国首脳会議，ベネチア宣言採択（1990年の石油依存率を40%に削減，石炭と原子力の開発促進）
7．15　米共和党全国大会，原子力推進，許認可円滑化，FBR促進の綱領を採択
7．17　オランダ政府，100万kWの原発3基を91，92年までに建設する報告書を公表
8．14　南太平洋諸国首脳会議がグアム島でひらかれ，「安全性が実証されるまで，日本は海洋処分計画を停止する」よう要求
9．22　仏，トリカスタンのガス拡散濃縮工場，6000トンSWU／年の能力に
10．27　中国でエネルギー専門家会議，「100万kW原子力発電所を広東省，上海付近，遼寧省に各2基ずつ建設」と提言
11．4　第40代米大統領にロナルド・レーガン氏決まる
11．10　オーストリア，原子力国民投票やり直しの請願署名集まる
11．19　米連邦控訴裁，「NRCは許認可変更に際して，要求があれば，公聴会を開催しなければならない」と判決
12．12　米エネルギー省，「放射性廃棄物管理に関する最終環境影響声明書」を発表し，地層処分法が最善と結論

1981 年（昭和56年）

【国　内】

1．7　科技庁，日本アイソトープ協会が房総沖に投棄した放射性廃棄物影響に安全宣言
1．17　動燃事業団・東海再処理工場が本格運転入り
1．28　中国電力・島根2号機，第1次公開ヒアリングひらく
1．30　原産，昭和54年度原子力産業実態調査を発表，全体規模は1兆5,000億円に
2．19　火力原子力発電技術協会，初の原発運転資格認定試験
2．20　新自由クラブ第4回全国代議員大会，エネルギー特別補佐官の設置を提言
3．1　電事連，ウラン濃縮準備室を設置
3．8　藤戸進高知県窪川町長に対するリコールが成立▼東京電力・

【海　外】

1．15　カーター米大統領，1982年度予算教書を発表（DOE予算は，CRBR＝クリンチリバー高速増殖炉計画＝ゼロ査定，廃棄物対策費大幅カット，核分裂研究開発費は前年度比4.3%減，NRC予算は前年度比9%アップ）
1．20　米40代大統領としてロナルド・レーガン氏が就任。
2．7　スペイン過激派（ETA），レモニス原子力発電所粉砕を要求して電力会社の

福島第一原子力発電所が総発電電力量 1,000 億 kWh を突破
3．30　九州電力・玄海 2 号機（PWR，55 万 9,000 kW）が営業運転を開始
4．14　福井県衛生研究所，原電敦賀発電所前面海域から異常放射能値を検出，波紋広がる
4．17　高速増殖実験炉「常陽」が通算 1 万時間の運転記録を達成
4．19　高知県窪川町長選で原発推進の藤戸氏が返り咲き
4．21　衆院科学技術委員会，敦賀発電所事故めぐり論議
4．30　通産省，敦賀発電所事故問題で中間報告
5．　8　日米首脳会談，再処理問題の恒久的解決を図ることで合意▼原子力安全委が敦賀発電所事故問題で現地調査
5．12　政府，原子力船「むつ」新母港候補地に関根浜を決定
5．18　放射線障害防止法改正法が施行▼通産省，敦賀発電所問題で報告書，敦賀発電所 6 か月運転停止処分へ
6．16　通産省，第 2 次改良標準化調査報告書
6．24　東京電力・福島第一原子力発電所が 321 日間の連続運転記録を達成
7．15　東京電力，米 GE 社，日立，東芝の 4 社，新型 BWR 開発計画で調印
7．17　政府，海洋処分計画で OECD／NEA 多国間監視機構に参加
7．20　通産省，敦賀発電所事故に伴う安全規制行政強化策を原子力安全委に報告
7．30　通産省，第 3 次改良標準化計画スタート
8．21　総合エネルギー調査会原子力部会が原発推進方策で報告
8．28　巻原子力発電所 1 次公開ヒアリングひらく
8．31　昭和 57 年度原子力関係概算要求まとまる，総額 2,400 億円に
9．　2　グアムで第 3 回太平洋地域首脳会議，日本の海洋処分問題で討議
9．　3　原産と中国，日中原子力平和利用覚書を締結▼米 WH 社と三菱重工，新型 PWR 共同開発で契約
9．　8　初代原子力委員湯川秀樹氏逝去
10．　2　愛媛県議会，伊方 3 号機建設促進を決議
10．10　動燃事業団，ATR 原型炉「ふげん」，初の国産 MOX 燃料で発電
10．20　原子力安全委，初の安全白書まとめる
10．21　日本エネルギー法研究所が開設
10．30　日米両国政府，東海再処理工場の運転期間を 1984 年末まで延長することを共同決定
11．　7　通産省，初の廃炉調査団を欧米に派遣
11．30　鈴木改造内閣が発足，中川一郎科技庁長官留任，通産大臣に安倍晋太郎氏
12．　2　電気事業審議会料金制度部会が再処理費用の電気料金盛り込みを提言
12．11　米 GE 社と日立，東芝が締結していた BWR 技術協定，拡大延長で合意

技術者を殺害
3．10　米レーガン大統領，82 年度予算で CRBR 建設費認める
3．11　米原子力規制委（NRC），病院や研究機関で発生する低レベル放射性廃棄物処分規制の緩和を決定（スソ切り実施）
4．　3　米エネルギー省（DOE），「1980 年は，原子力発電がはじめて石油火力を上回った」と発表
4．14　米，ペンシルバニア州保健省「TMI と乳児死亡率は無関係」とする最終報告を発表
4．22　仏政府，原発周辺 30 km 内にある工場の高圧電力料金を最高 30% 割引く制度を実施することを決める
5．10　仏大統領選挙の決選投票で，社会党のミッテラン氏が当選
6．　7　イスラエル空軍機，イラクのタムーズ 1 号研究炉を奇襲爆撃し破壊
6．15　第 7 回国際エネルギー機関（IEA）閣僚理，原子力の主要な役割を強調するコミュニケを発表▼第 1 回アラブ原子力会議閣議（ダマスカス）（～19 日）
6．26　米ワシントン州連邦地裁，同州の放射性廃棄物搬入禁止法は違憲と判決
7．　8　米 NRC，高レベル廃棄物の地層処分に関する技術基準案「放射能は 100 年封じ込め」を発表
7．16　レーガン米大統領，「核不拡散と平和利用協力に関する 7 項目声明」を発表
7．17　米，「国家エネルギー政策計画」（NEPP-Ⅲ）を発表。政府介入より市場機能重視，石炭と原子力の大幅拡大
7．28　加原子力公社（AECL），ルーマニアに 60 万 kW･CANDU 炉売却
9．26　IAEA，次期事務局長にスウェーデンのハンス・ブリックス氏選出
10．　8　米レーガン大統領，原子力開発推進に関する声明を発表
11．11　国連総会，「核施設への軍事攻撃禁止」決議案を採択
11．25　仏政府，凍結 5 地点のうち，ショー，カットノン，ゴルフェシュ，シボーの 4 原子力発電所建設地点を解除

12．14　原電・敦賀発電所，通産相の特別監査に合格

1982 年（昭和 57 年）

【国　　内】

1．22　原電・敦賀発電所，放射能漏れ事故を克服し営業運転を再開▼動燃事業団のウラン濃縮パイロットプラント・OP-2 約 3,000 台が施設検査に合格

1．27　中川科技庁長官，ATR 実証炉建設を民間に正式要請

3．14　原船事業団，「関根浜に「むつ」母港を建設することは技術的に可能」との報告書をまとめ，北村青森県知事らに提出

3．19　四国電力・伊方 2 号機（PWR，56 万 6,000 kW）が営業運転を開始

3．26　動燃事業団，ウラン濃縮パイロットプラント（遠心機 7,000 台）全面運転開始

4．20　東京電力・福島第二 1 号機（BWR，110 万 kW）が営業運転を開始▼原電・敦賀 2 号機建設を着工

4．21　中央電力協議会，昭和 56 年度の原子力発電量が初めて，水力発電量を上回ったと発表

4．23　閣議で昭和 65 年度の石油代替エネルギー供給目標を決定

6．　2　原産通常総会，「原子力平和利用推進者も核兵器には反対」とする第 2 回国連軍縮総会に向けた有澤会長のメッセージを採択

6．30　原子力委，「原子力開発利用長期計画」を決定

7．　9　政府，電源開発調整審議会をひらき，昭和 57 年度電源開発基本計画を決定（原子力は 400 万 kW 着手）

7．16　通産省，九州電力の玄海 3，4 号機の第 1 次公開ヒアリングを開催

7．19　高知県窪川町，原子力発電所立地の賛否を直接住民に問う全国初の町民投票条例を制定

8．　1　原子力工学試験センター，多度津工学試験所を設立

8．12　通産省の原子力発電改良標準化調査委員会，新型 PWR 開発計画を第 3 次改良標準化計画に組み入れることを決定

8．17　新日豪原子力協定が発効

8．24　科技庁，通産省，昭和 58 年度予算概算要求を発表

8．30　政府，原船事業団，青森県，むつ市，青森県漁連の 5 者，原子力船「むつ」のむつ市大湊港への入港条件で合意し，協定書に調印

9．21　電源開発調整審議会，九州電力の玄海 3，4 号機の着手決定▼宮城県女川町議会，東北電力の女川原子力発電所増設請願を採択

9．22　原研，米 GE 社の核融合試験装置「ダブレット㉓」を使ってトカマク炉で世界最高のベータ値 4.6% を達成したと発表

9．30　動燃事業団の高レベル放射性物質研究施設（CPF）がホット試験入り

10．19　九州電力・玄海 3，4 号機の設置許可申請書を通産省に提出

10．22　九州電力・玄海 1 号機，わが国の軽水炉として，最長の 367

【海　　外】

1．18　仏，建設中の FBR 実証炉スーパー・フェニックスにロケット砲弾

1．25　米，ギネイ原子力発電所で蒸気発生器細管破損事故（サイト緊急事態宣言が発令）

2．　8　レーガン米大統領，エネルギー省（DOE）の解体とエネルギー予算削減などを盛り込んだ 1983 年度予算教書を発表

4．　2　ブラジル，アングラ 1 号機（米 WH 社製 PWR）送電開始（3 月 13 日初臨界），24 番目の原子力発電国に

4．29　米上院，放射性廃棄物法案を可決

4．28　仏，FBR 原型炉フェニックスの蒸気発生器 1 台で発火事故（～29 日）

5．　1　米，ノックスビルでエネルギー博覧会が開幕（～10 月 31 日）

6．　7　第 2 回国連軍縮総会開幕。鈴木善幸首相，「原子力の平和利用の促進こそ核軍縮につながる」と演説

8．17　米連邦控訴裁，他州からの放射性廃棄物搬入を禁止したワシントン州法を違憲と判決

9．10　使用済み燃料輸送船「シギン号」進水，仏-スウェーデンに就航

9．17　加，ブルース 3 号機，494 日の連続運転世界記録を達成

9．27　IAEA 総会，イスラエル信任を否決―米代表団退席

10．　5　仏，FBR 高速実験炉ラプソディー解体撤去決定

10．　6　豪政府，遠心分離法ウラン濃縮でウレ

日間の連続運転記録を達成し定検入り
10．25　原研，古河電工と共同で難燃性と耐放射線性をもつ電線ケーブルの試作に成功したと発表
11．18　通産省，四国電力・伊方3号機の第1次公開ヒアリング開催
11．22　動燃事業団の高速実験炉「常陽」照射炉心として初臨界
11．25　原子力安全委，第2次公開ヒアリングの実施方法に文書による意見聴取方式を採用決定
11．27　中曽根内閣発足，科技庁長官に安田隆明氏，通産大臣に山中貞則氏
12．　1　能登原子力発電所立地対策協議会，北陸電力に同原発建設を推進するよう要望
12．　9　東北電力，宮城県に女川原子力2，3号機増設を正式に申し入れ
12．11　動燃事業団，岡山県人形峠の製錬転換パイロット・プラントで生産した六フッ化ウラン12トンを，同敷地内のウラン濃縮パイロット・プラントに初出荷

ンコ社の技術採用を決定
11．15　米，原子力損害賠償責任保険を民営化
12．　6　オランダ環境相，低レベル放射性廃棄物の海洋投棄を1983年から中止して貯蔵すると国会で言明

1983 年（昭和58年）

【国　　内】

1．　6　原子力安全委，「原研JPDRの解体計画」を了承
1．13　原産，1982年の原発設備利用率70%達成と発表
1．27　高知県窪川町議会選挙で原発賛成派がからくも過半数維持
2．24　第7回ロンドン条約締結国会議，放射性廃棄物の海洋投棄で2年間の科学的検討を行うことを決議
3．　3　宮城，鹿児島県も核燃料税創設へ
3．10　OPEC石油基準価格を値下げ
3．16　電事連社長会，大間町でATR実証炉立地調査を決定
4．　7　原産，「わが国の昭和57年度原子力発電設備利用率は67.6%を達成」と発表
4．14　中央電力協議会，同協議会速報で，「わが国の原子力発電シェア，はじめて20%台」（昭和57年度実績）と発表
4．28　東京電力・福島第二1号機，連続運転で軽水炉の世界記録を更新
6．23　東京電力・福島第二2号機が試運転開始。
6．29　動燃事業団，「常陽」燃料，再処理にはじめて成功。FBR燃料サイクル完結へ
7．21　米GEなど5社，改良型軽水炉（ABWR）で東京電力に報告書を提出
8．　2　有澤原産会長，行革で原子力委・原子力安全委の総理府残留を要請
8．　7　青森県むつ市関根浜漁協，原子力船「むつ」の新定係港受け入れ決定
8．　8　東北，東京，北陸の各電力会社で最大電力の記録更新
8．24　自民党原子力船対策特別委，「原子力船開発路線に変更は無し」と表明
8．25　科技庁，昭和59年度原子力関係予算概算要求約2,500億円

【海　　外】

1．　3　仏電力公社（EDF），1982年に全電力の48%を原子力で供給したと発表
1．　7　米放射性廃棄物政策法が発効
1．24　ソ連原子炉衛星，大気圏再突入
2．14　第7回ロンドン条約締結国協議会議，放射性廃棄物海洋処分の安全性について，2年間の科学的検討を行うことを議決（～18日）
4．20　米連邦最高裁，カリフォルニア州の原子力モラトリアム州法を合憲と判決
5．　2　米連邦最高裁，ワシントン州内への放射性廃棄物持ち込み禁止州法を違憲と判決
5．　5　米核融合炉TFTR完成，試験を開始
6．　9　豪，仏核実験に抗議して対仏ウラン禁輸を発表

(58年度比2.5%増)，通産省一般会計10億7,200万円(1.2%増)電源特会(11%増)を提出▼九州電力・川内1号機が臨界

8．29　原子力委と原子力安全委は科技庁に統合せず，新総理府に残留が決定

9．4　日中閣僚会議を北京で開催。日中原子力協力で政府間の協力推進を合意

9．5　原船団と関根浜漁協，漁業補償など総額23億円で協定締結

9．12　関西電力・大飯3，4号機(PWR，各118万kW)の増設を福井県と大飯町に正式申し入れ

10．6　通産省，昭和58年度運開ベース電源別発電原価を試算。原子力は12.5円，LNG火力17円，石炭火力14円，石油火力17円，一般水力20円▼原産，「わが国の原子力発電所上半期設備利用率は73.9%で過去最高」と発表

10．18　東北電力・女川1号機が初臨界

11．4　自民党「原子力船を考える会」，「むつ」実験再開を提言

11．15　通産省総合エネルギー調査会原子力部会，FBR実証炉は90年代前半に着工を決定

11．18　東北電力・女川1号機試運転開始▼動燃事業団・濃縮原型プラントを人形峠に決定

12．20　日中政府間第2回原子力事務レベル協議，北京で開催(～21日)

12．27　第2次中曽根内閣発足，科技庁長官に岩動道行氏，通産大臣に小此木彦三郎氏

10．4　米，第4次国家エネルギー政策計画(NEPP＄)を発表

10．11　IAEA総会，中国の加盟を承認

10．24　英原子力産業放射性廃棄物管理公社(NIREX)，低中レベル放射性廃棄物陸地処分サイト2カ所を選定

10．26　米上院，クリンチリバー増殖炉(CRBR)予算を否決，建設計画は中止に

11．2　ソ連，4隻目の原子力砕氷船「ロシア号」が進水

11．18　アルゼンチン，ガス拡散法によるウラン濃縮に成功と発表

11．29　仏，シノンB2号機で，初の負荷追従運転

12．5　英，安全性が確認されるまで海洋投棄は中止と発表

1984 年(昭和59年)

【国　内】

1．10　科技庁の食品照射研究運営会議，「放射線照射による米，小麦の殺虫に関する研究」の報告書を発表，安全性を確認

1．17　自民党科学技術部会，事実上の原子力船「むつ」廃船を決定

1．23　電源開発，日立，東芝など重電メーカー5社に新型転換炉実証炉の基本設計を発注

1．24　原子力委，「今後の原子力船研究開発のあり方について」を取りまとめ，原子力船「むつ」の重要性強調

2．3　総合エネルギー調査会原子力部会，燃料サイクル事業化計画の見直し作業着手を決定

2．22　原船事業団，原子力船「むつ」の関根浜新母港の建設着工

3．5　原産調べによると，1983年末現在の世界の運転中原子力発電所は302基・1億9,850万kWに

3．8　原子力安全委，放射性廃棄物安全規制専門部会を設置

3．16　日中両国政府，北京で秦山原子力発電所向け原子炉圧力容器供給に関する書簡を交換

3．27　閣議で原船事業団を原研に統合するための「原研法一部改正法案」を正式決定

3．29　理研，ウランなど重金属の同位体分離用レーザーとして「赤外可変ラマンレーザー」の開発に成功と発表

【海　外】

1．1　中国，IAEAに正式加盟

2．6　米技術評価局，原子力発電所の新規発注には大幅な改革が必要と報告

2．14　米厚生省，果実，野菜および香辛料の殺菌に放射線照射承認

3．2　米GPU社，TMI2号機の除染計画を発表

4. 5 原産調べによると，昭和58年度のわが国原子力発電所の平均設備利用率は71.6%に達し，原子力発電所が本格化して以来はじめて70%を上回る
4. 10 ECの核融合臨界プラズマ試験装置JET完成
4. 11 動燃事業団，東海再処理工場から回収したウランとプルトニウムを使って，ATR原型炉「ふげん」発電所用の混合酸化物（MOX）燃料4体を完成させたと発表
4. 19 米コロラド州産業委員会，ロッキーフラッツ核兵器工場従業員のがん死を低レベル放射線の長期被ばくが原因と認定
4. 20 電事連，北村青森県知事に対し原子燃料サイクル三施設の立地を正式に要請
5. 2 豪州が研究開発中の高レベル廃棄物シンロック固化法の研究協力について，日豪で口上書交換
5. 9 IAEA, FAO, WHOが食品照射に関する諮問グループを設置，15カ国が加盟
5. 18 原子力委，核燃料サイクル推進会議と再処理推進懇談会の設置を決定
5. 19 動燃事業団，中国原子力工業省との間で，中国ウラン資源の広域調査に関する協議書に調印
6. 1 東北電力初の女川1号機（BWR，52万4,000 kW）が営業運転を開始
6. 14 通産省，北海道電力・泊1，2号機の設置許可
6. 18 原子力安全委，九州電力・玄海3，4号機増設に伴う第2次公開ヒアリングを開催
6. 27 米議会，85会計年度DOE, NRC予算を承認
7. 4 九州電力・川内1号機（PWR，89万kW）が営業運転を開始
7. 5 米原子力産業会議（AIF），米原子力発電の不振は制度的要因とする報告書を発表
7. 6 原船事業団を原研に統合する原研法改正法案が参院本会議で可決・成立
7. 10 豪労働党政府，3鉱山からのウラン輸出を条件付きで認めるウラン政策を提案
7. 22 九州電力・玄海2号機，415日の日本長期運転記録を達成し定検入り
7. 23 福島地裁，東京電力の福島第二1号機の原子炉設置許可処分訴訟で，原告側住民の請求を棄却
7. 27 電事連，原子燃料サイクル三施設を青森県六ヶ所村に集中立地することを，青森県と六ヶ所村に正式申し入れ
8. 1 米，コネチカットヤンキー原子力発電所，417日間の軽水炉連続運転世界記録を達成
8. 7 自民党，原子力船「むつ」の今後の取り扱いについて，必要最小限のデータ，知見を得るための新実験計画を速やかに確定すべきだ，とする方針を決定
8. 23 総合エネルギー調査会原子力部会の軽水炉技術高度化小委員会，原子力発電所の稼働率を80%以上にするなど軽水炉技術高度化の具体戦略を盛り込んだ中間報告を発表
8. 25 六フッ化ウラン450トンを積んだ仏貨物船「モンルイ号」ベルギー沖で沈没
8. 28 科技庁，原子力船「むつ」による新たな原子力船研究開発計画を策定
9. 15 東北，東京両電力の東通原子力発電所建設に伴う漁業保証金72億6,700万円を白糠，小田野沢両漁協組合長が受け入れ
9. 17 米，スプリングフィールドで原子力除染国際会議が開かれる
9. 19 九州電力・玄海2号機，米TMI事故以降では最短記録の定検での停止期間60日を達成
9. 23 スイス国民投票，反原子力2決議案を否決。原子力推進へ
9. 24 IAEA総会で中国の指定理事国入りを承認
10. 12 通産省，玄海3，4号機の設置を許可
10. 3 「モンルイ号」から六フッ化ウラン入りコンテナを無事回収
11. 1 第2次中曽根改造内閣が発足，科技庁長官に竹内黎一氏，通産大臣に村田敬次郎氏
11. 15 仏から初の返還プルトニウム，動燃事業団東海事業所に搬入
12. 1 東芝，日立，三菱重工の3社合弁の「ウラン濃縮機器株式会

社」が発足
12．14　高松高裁，四国電力の伊方1号機の原子炉設置許可処分の取り消しを求めた周辺住民の控訴を棄却
12．17　東京で第4回日中原子力協議（～20日）
12．20　ウラン濃縮と低レベル廃棄物貯蔵の二施設の事業主体となる新会社「原燃産業」の発起人会開催

10．24　仏，トリカスタン3号機で急激な負荷変動実験を公開
11．7　米学術研究会議，次期核融合装置は日，欧と共同建設をと提言
12．13　英環境相，海洋投棄一時中止を表明

1985年（昭和60年）

【国　内】

1．10　通産省，はじめて文書方式で行った第1次公開ヒアリングの地元意見聴取の結果を縦覧開始
1．16　青森県六ヶ所村村議会全員協議会で原子燃料サイクル三施設受け入れ了承
1．17　関西電力・高浜3号機（PWR，87万kW）が営業運転を開始
1．23　電事連，1月2日午前6時に最小電力3,161万kWを記録，50.7%を原子力が占めたと発表
2．18　動燃事業団，東海再処理工場の新溶解槽（R 12）の試験運転開始
2．21　原子力安全委，原電の敦賀1号機でのウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料2体の照射試験を了承
2．25　北村青森県知事，電事連による原燃サイクル施設の立地協力要請を正式に受け入れる
2．28　1984年末の世界の運転中原子力発電所は324基，2億2，361万kWとなり，2億kWを突破したことが原産の調査で判明
3．1　日本原燃産業（株）が発足
3．17　科学万博つくば'85が開幕
3．22　中部電力・浜岡4号機の増設を地元・浜岡町および関係7漁協へ申し入れ
3．28　東京都，コバルト60による不妊虫放飼法で小笠原諸島のミカンコミバエ根絶に成功
3．31　原研，原船事業団を統合，新生・原研が発足
4．4　原産の調査によると，昭和59年度のわが国原子力発電所の設備利用率は平均74%を達成
4．9　北村青森県知事，原燃サイクル三施設の立地要請受け入れを電事連に正式回答
5．15　電事連，9電力社長会で新型転換炉（ATR）実証炉建設計画を正式了承
5．21　北海道幌延町長，動燃事業団の高レベル放射性廃棄物貯蔵施設「貯蔵工学センター」の立地環境調査の早期実施を科技庁長官に要望
6．3　低レベル放射性廃棄物の海洋投棄の安全性について，ロンドン条約締約国会議の国際専門家会議が安全と報告（～7日）▼社会党国会議員団がはじめて原子力発電所（中部電力・浜岡原子力発電所）を視察
6．5　関西電力・高浜4号機(PWR,87万kW)が営業運転を開始

【海　外】

1．17　米環境保護庁（EPA），放射性核種の大気放出基準案公表
1．23　西独，使用済み燃料再処理の推進を決定
1．30　米，オコニー2号機が軽水炉の連続運転世界記録418日を達成
2．6　米DOE新長官にJ・ヘリントン氏就任
2．19　ソ連外相，オーストリアで計画中のツルナーフェルト原子力発電所の使用済み燃料貯蔵引き受けを提示
2．20　米，TMI 2号機，炉心にはじめてTVカメラ
2．21　ソ連，IAEAとボランタリーサブミッション協定に調印
3．21　オーストリア下院，ツルナーフェルト原子力発電所運転解禁を否決
5．4　加，労組ストで原子力発電所10基が運転停止
5．24　英政府，FBR燃料再処理工場建設を承認▼米NRC, TMI 1号機の運転再開を認可
6．7　米連邦高裁，TMI 1号機の運転再開一時差し止めを決定
7．7　米，ショーハム原子力発電所，16年目に臨界達成
7．8　西独州政府，FBR原型炉「SNR-300」燃料装荷申請を却下
7．11　米下院，南アからのウラン輸入禁止を議決
7．20　仏，スーパーフェニックスで燃料装荷始まる
8．6　「第16回南太平洋フォーラム」，南太

6. 6　通産省，昭和59年度のわが国原子力発電所1基当たりの平均事故・故障件数は0.6件で，過去最低記録と発表
6. 21　東京電力・福島第二3号機（BWR，110万kW）が営業運転を開始
6. 25　水戸地裁，原電・東海第二発電所の設置許可の取り消しを求めた原告側地元一部住民の訴えを棄却
6. 27　原燃サービス，原燃産業の2社が青森県六ヶ所村サイトの陸域部の立地調査を開始
7. 15　通産省・総合エネルギー調査会原子力部会，商業用原子炉廃止措置方針を決定
7. 31　日中原子力協定が東京で開催した第4回日中閣僚会議で調印
8. 22　原子力安全委，昭和61年度から5年間の「高レベル放射性廃棄物安全研究年次計画」をはじめて策定
9. 3　原研，豪原子力委とシンロック共同研究で調印
9. 13　横路北海道知事，動燃事業団の貯蔵工学センターの立地環境調査に拒否回答
9. 18　東京電力・柏崎刈羽1号機（BWR，110万kW）が営業運転を開始
9. 27　山口県上関町議会，原子力発電所で誘致決議
10. 28　動燃事業団，敦賀市白木地区でFBR原型炉「もんじゅ」の起工式
11. 13　動燃事業団，岡山県人形峠事業所でウラン濃縮原型プラントの起工式
11. 15　電事連，9電力社長会でFBR開発準備室の調査研究業務を原電に移管決定
11. 28　九州電力・川内2号機（PWR，89万kW）が営業運転を開始
12. 17　原子力委，ウラン濃縮懇談会設置を決定

平洋非核地帯条約採択
8. 27　ジュネーブで第3回NPT再検討会議（～9.21）
9. 5　米，ペンシルベニア州保健局，「住民への影響なし」とするTMI事故がん調査結果を公表
9. 6　西独，高温ガス炉原型炉「THTR-300」が試運転開始
9. 7　仏，スーパーフェニックスが臨界
10. 3　西独州政府，「SNR-300」に最終建設許可▼ソ連書記長，核融合発電炉の国際建設を提案
10. 9　米，TMI 1号機が6年半ぶりに運転再開
10. 25　米DOE，民事用原子炉開発に関する戦略計画の草案を公表
11. 1　米，シッピングポート廃炉プロジェクトで加圧器撤去完了▼米，TMI 2号機で燃料取り出し作業を開始
11. 16　西独「THTR-300」が送電開始
11. 21　米上院，米中原子力協力協定を承認▼米ソ首脳会談で核不拡散，核融合研究の協力継続を確認
11. 29　アルゼンチンとブラジル，原子力施設相互査察で合同委設立を合意
12. 12　米厚生省長官，FDA提案の食品照射新規則を承認
12. 14　広東原発建設で，中仏が調印合意へ

1986 年（昭和61年）

【国　内】

1. 13　科技庁，通産省が燃料サイクル事業化の役割分担について覚書交わす
1. 14　原子力委・ウラン濃縮懇にレーザー法ワーキング・グループを設置
2. 6　原子力安全委・核燃料安全基準専門部会が「再処理施設安全審査指針」を決める▼科技庁，原子炉等規制法一部改正案まとめる
2. 26　通産省，関西電力・大飯3，4号機増設の一次安全審査終了，両委員会に諮問
3. 7　政府，原子炉等規制法の一部改正案を国会に提出，廃棄事業規制創設へ
3. 18　原子力委，「高温ガス炉専門部会」を設置，高温ガス実験炉計画など審議へ
3. 25　政府，「原子力科学技術に関する研究開発および訓練のための地域協力協定」(RCA協定)に基づき，アジア地域の医学・

【海　外】

1. 6　米，TMI 1号機が全出力運転
1. 14　仏，FBR「スーパーフェニックス」が送電開始
1. 15　米農務省，豚肉の放射線照射を認可
2. 5　英，セラフィールド再処理工場で放射能漏洩
2. 20　英原子力検査局，再処理工場事故調査を開始
3. 6　ソ連共産党大会，原子力発電拡大打ち出す

生物学分野に協力へ
4．3　原産の調査によると，昭和60年度のわが国の原子力発電所設備利用率は，史上最高の76%を達成
4．9　通産省，昭和61年度電力施設利用計画概要まとめ，原子力発電所2000年で1,100万kW着手へ
4．22　原子力委，長期計画専門部会を設置
5．5　第12回先進国首脳会議（東京サミット）がソ連チェルノブイリ事故で声明
5．12　原電・敦賀1号機が定検開始，わが国軽水炉で初めてのウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料装荷へ
5．21　原子炉等規制法一部改正法案，参議院本会議で可決成立▼日中原子力協力協定も賛成多数で承認
5．26　全原協が総会，チェルノブイリ事故で特別決議
5．27　原子力委，FBR専門部会を設置
5．28　原電・敦賀2号機が初臨界
5．29　原燃輸送（株）が発足
7．8　放射線審議会，国際放射線防護委員会（ICRP）勧告を受け入れ新基準決める，作業者線量限度年間5レムに
7．11　科技庁，チェルノブイリ事故による放射性降下物の核種分析結果について，「最高値についても微量」と発表
7．18　原子力委，放射線利用専門部会を設置，食品照射など審議へ▼通産省・総合エネルギー調査会が21世紀ビジョンを発表，2030年には，原子力発電のシェア約6割に
7．22　第3次中曽根内閣発足，科技庁長官に三ツ林弥太郎氏，通産大臣に田村元氏が就任
7．24　通産省，第3次軽水炉改良標準化計画報告書まとめる
8．16　動燃事業団，貯蔵工学センター立地促進のための事務所を札幌に設置
8．30　動燃事業団，幌延町の立地調査を再開▼原産が調査報告，世界の原子力発電所365基・2億6,728万kWに
9．3　北陸電力・能登1号機で公開ヒアリングを開催
9．9　原子力委が昭和62年度原子力予算要求を発表，総額3，669億円に▼福井県，自治省から核燃料税延長で内諾
10．15　中央電力協議会，「21世紀ビジョン」まとめる，2030年原子力発電のシェア60%に
10．16　原産，チェコ原子力委と協力覚書，建設・運転経験などで交流へ
10．31　科技庁，「昭和61年度原子力白書」提出，原子力発電の優位性を再確認
11．6　原子力安全委，原研のJPDR解体撤去計画を了承
11．7　窪川町，四国電力の原子力発電所立地調査計画を了解
11．21　中部電力・浜岡3号機が臨界
12．20　原燃産業，原燃サービス，青森県，六ヶ所村が「むつ小川原燃興産」の設立発起人会ひらく
12．30　政府，原子力予算案決める，科技庁合計2,733億円に

4．18　米食品医薬品局，食品照射で最終規則，生鮮食品の照射可能に
4．26　ソ連チェルノブイリ4号機で史上最悪の事故
4．28　OECD／NEAがコスト試算，ベースロード電源で原子力が依然優位に
5．9　IAEA事務局長，チェルノブイリ事故で記者会見
5．14　ソ連書記長，チェルノブイリ事故でテレビ演説
5．21　IAEA，チェルノブイリ事故で特別理事会
6．5　ソ連政府調査委，チェルノブイリ事故で記者会見，事故時の状況明らかに
7．19　ソ連，原子力発電省を新設，ルコーニン氏が初代大臣に
7．21　IAEA・原発事故時の通報，援助策定会議開幕▼西独州，FBR「SNR-300」の運転認可凍結
7．23　OECD／NEA加盟国の原子力シェア21%に
8．14　ソ連，IAEAにチェルノブイリ事故報告書提出
8．15　IAEA，早期通報・相互援助協定合意
8．29　西独社民党，原発の段階的撤退打ち出す
9．23　西独高温ガス炉「THTR-300」全出力に
9．26　IAEA特別総会，早期通報・相互援助条約を採択
10．1　英労働党，原発漸次廃止を決議
11．3　COMECON，原発設備拡大打ち出す
12．31　米原子力規制委，南ア産ウランの輸入最終規則を公表▼西独KWU社，米エクソン・ニュークリア社の全株取得

1987 年（昭和 62 年）

【国　内】

1．8　遠心法ウラン濃縮技術開発推進委が初会合▼レーザー法ウラン濃縮技術研究組合が発起人会
1．9　科技庁，昭和 62 年度の原子力関係予算案を原子力委に報告，総額 3,600 億円に
1．20　中部電力・浜岡 3 号機が試運転開始
1．30　レーザー濃縮技術研究組合が発足
2．16　関西電力・大飯 2 号機が速続運転 427 日の日本記録達成
2．17　原電・敦賀 2 号機（PWR，116 万 kW）が営業運転を開始
2．26　IAEA の「原子力事故に関する援助条約」が発効
3．6　政府，IAEA の二条約（「早期通報」，「相互援助」）に署名
4．1　昭和 61 年度の原子力発電設備利用率 75.7% を記録
4．10　通産省，電力施設計画を発表，10 年後，原子力発電シェア 37% に
4．15　日本原子力文化振興財団と韓国原産が情報交流で覚書に調印
4．30　原燃サービスが仏 SGN 社と再処理技術で調印
5．21　原子力安全委，放射性廃棄物安全基準専門部会新設を決定
5．28　原子力安全委のチェルノブイリ事故調査特別委が「早急に改善すべき点ない」とする最終報告まとめる
6．9　政府，IAEA に RCA 協定参加を受諾通告
6．16　RI 協会の滝沢研究所で開所式▼通産省，原子力発電所の事故・故障と被曝状況を発表，3 年連続で最少記録
6．22　原子力委，新長計取りまとめ，「原子力は基軸エネルギー」と位置づけ
7．1　電力中研，ヒューマン・ファクター研究センターを設置
7．6　政府，一般会計補正予算案を決定，原子力関係は 72 億 3，800 万円
7．29　電調審，昭和 62 年度電源開発基本計画を決定
8．4　原水禁・原水協世界大会が開幕，今年も分裂大会（～9 日）
8．25　東京電力・福島第二 4 号機（BWR，110 万 kW）が営業運転を開始
8．27　科技庁，昭和 63 年度原子力予算総額 2,728 億円を概算要求▼原産が調査報告，世界の原発，年末には 3 億 kW 台に
8．28　中部電力・浜岡 3 号機（BWR，110 万 kW）が営業運転を開始
9．8　原子力委が 63 年度原子力予算要求を発表，総額 3，700 億円に
9．11　原子力委，基盤技術推進専門部会設置を決定
9．16　動燃事業団，東海再処理工場の運転を再開
10．1　通産省，原工試に原子力発電総合安全センターを設置▼電事審需給部会，長期電力需要見通しまとめる，「2000 年の原子力シェア 40% に」
10．2　動燃事業団が発足 20 周年
10．14　総合エネルギー調査会・需給部会が長期エネルギー需給見通

【海　外】

1．26　英，初の PWR の公聴会結果明らかに
1．28　西独シーメンス社，KWU 社吸収を公表
2．10　米，憂慮する科学者同盟，B＆W 炉の運転停止を要請
3．23　ジュネーブで原子力平和利用国連会議始まる
4．27　豪政府，原子力委を原子力科学技術機構に改組
6．8　中国，EC と原子力発電訓練センター設立
6．17　OECD 加盟国の原子力シェア 22% に
7．2　米 DOE，共産圏への原子力輸出で指針
8．1　米，エネルギー啓発協議会が発足
8．7　中国，広東原子力発電所の本体工事に着工
8．10　ブラウンボベリ社とアセア社が合併
8．20　インドネシアの多目的炉が完成
9．30　ソ連原子力利用委議長，原子力発電の拡大を再確認
10．7　ブラジル，放射線被曝事故で IAEA に支援要請
10．13　中国，ウラン連合企業設立
10．15　米国民の原子力発電支持 8 割に
10．19　IAEA，国際熱核融合実験炉（ITER）

しを改定「2000 年の原子力シェア 16% に」
10．20　科技庁，「昭和 62 年度原子力安全白書」を提出，ヒューマン・ファクタの重要性を強調
10．22　原子力安全委・放射性物質安全輸送専門部会が報告，「返還廃棄物輸送は安全」
11．　1　原電が創立 30 周年
11．　4　政府，新日米原子力協力協定に署名，「包括事前同意方式」盛り込み，昭和 63 年 7 月発効
11．　6　竹下新内閣が発足，科技庁長官に伊藤宗一郎氏，通産大臣は田村元氏が再任
11．13　通産省，原子力発電所緊急時対策検討会を設置
11．20　大阪高裁，原電への岩佐訴訟で棄却判決
11．27　原子力委，放射性廃棄物対策専門部会設置を決定
12．　7　原研，マレーシア原子力庁と放射線加工で協力取り決めを締結
12．24　日米両政府，東海再処理工場の運転延長の口上書を交換
12．25　福井地裁，もんじゅ訴訟の請求却下，「原告適格なし」▼通産省が，原子力が最も経済的とする発電原価試算を発表

設計で合意
10．29　米技術評価局，核融合の将来を展望
11．　8　伊，反原子力国民投票
12．　5　欧州高速炉電力グループ，FBR の統一設計発注で合意
12．　8　米ソ両国が INF 全廃条約に調印
12．15　米 DOE，オークリッジ・ガス拡散工場建屋閉鎖を公表

1988 年（昭和 63 年）

【国　　内】

1．12　科技庁，昭和 63 年度の原子力関係予算案を原子力委に報告，総額は 3,670 億円に
1．14　原研，原子力船「むつ」の新母港，関根浜港で開港式
1．27　原子力船「むつ」が新母港の関根浜に入港
2．　5　政府，国際熱核融合実験炉（ITER）計画に正式参加を決定▼東京電力・柏崎刈羽 4 号機の建設を開始
2．　9　科技庁，動燃事業団のガラス固化施設の設置許可
2．12　伊藤科技庁長官，伊方 2 号機など，出力調整運転で「知らせる勇気必要」と見解
2．24　原子力安全委，北陸電力の能登原子力発電所第 2 次公開ヒアリングひらく
3．　2　原産が世界の原子力発電所調査，400 基時代に
3．　3　動燃事業団，人形峠の濃縮プラントの第一運転単位（DOP-100 トン SWU/年）が完工
3．　4　政府，核防護条約承認案を国会に提出
3．11　政府，日米新原子力協定案を国会に提出▼政府，原子炉等規制法改正案を国会に提出
3．18　電調審，東京電力・柏崎刈羽 6，7 号機の建設着手を決定
3．25　政府，原子炉等規制法施行令を改正，民間ウラン加工事業者，廃棄物共同処理に道
4．　5　理研，分子レーザー法濃縮で濃縮度 3.3% を達成，技術見通しにめど
4．20　電事連，原子力 PA 企画本部設置，原子力広報を強化へ
4．25　動燃事業団，人形峠のウラン濃縮原型プラントの操業を開始
4．27　日本原燃産業，六ヶ所の廃棄物センター事業設置許可申請を

【海　　外】

1．　6　中国核安全局，広東大亜湾原子力発電所に建設許可
2．16　米 DOE，プルトニウム生産・発電炉の閉鎖決定
2．25　英，中央電力庁（CEGB）の民営化計画を発表
3．25　仏電力公社，ガス炉 4 基の閉鎖を決定

科技庁に提出
5．11　参院，核防護条約を全会一致で可決承認
5．16　旭化成，化学ウラン濃縮法で3%濃縮に成功
5．25　中国電力・島根2号機が臨界
5．30　原研で核データ国際会議が開幕（～6月3日）▼日米両政府，プルトニウム輸送で書簡交換，「ノンストップ空輸」を確認
6．1　東京電力・福島第一原子力発電所，累計発電量3,000億kWhを突破，世界第2位に
6．15　那須電事連会長が会見，「世界原子力発電事業者協会（WANO）東京センター」設立表明
7．1　宇野外務大臣，核不拡散条約（NPT）署名満20周年で「NPT体制強化に努力」と見解
7．7　日仏原子力協定の改定協議始まる
7．11　科技庁，「原子力広報対策連絡会」設置
7．17　日米新原子力協定が発効
7．27　通産省，「原子力広報推進室」を設置
8．2　原子力委，原子力損害賠償制度専門部会を設置
8．10　原燃産業の六ヶ所村の商業ウラン濃縮施設に事業許可▼通産省，浜岡4号機増設を許可
8．22　通産省，北陸電力の能登原子力発電所に設置許可
8．23　9電力の最大電力が更新，1億2,000万kWhを記録
8．24　科技庁，草の根PAで派遣講師70名を選出
8．25　原子力安全委，女川2号機で第2次ヒアリング開催
8．26　科技庁，原子力関係予算，総額2,798億円を概算要求▼原子力委・部会，FBR開発で報告，1990年代後半に実証炉着工へ
9．1　原産が世界の原子力発電所調査，410基に
9．5　山口県上関町，中国電力に原子力発電所誘致申し入れ
9．9　原子力委，来年度予算で見積り，総計3,800億円に
10．14　原燃産業，六ヶ所で商業用ウラン濃縮工場に着工
10．17　北海道電力・泊1号機に燃料装荷開始
10．18　日米両政府，日米新原子力協定の修正書に署名，プルトニウム海上輸送も包括同意方式に
10．21　IAEA･OSART調査団が会見，「関西電力・高浜発電所は世界最高の安全水準」と報告
10．28　政府，核防護条約に正式加盟▼中国電力，上関の原子力発電所誘致に「原発立地調査実施に努力する」と回答
11．16　北海道電力・泊1号機が初臨界▼青森の商工団体ら，「青森原子燃料サイクル推進協議会」を設立
11．28　北陸電力，能登原子力発電所を「志賀」原子力発電所に名称を変更
12．1　北陸電力，志賀原子力発電所を着工
12．6　原子力委，原賠法改正方針を決定，賠償額300億円に増額
12．14　関西電力，珠洲市に原子力発電所立地の事前調査を申し入れ
12．20　放医研，重粒子線がん治療装置を着工
12．21　原産，「原子力産業実態調査」発表，受注残が過去最高に▼

5．8　西独州選挙で社民党が勝利
5．16　安全運転経験フィードバック国際会議開催
5．23　原子力輸送国際会議開催
6．16　米，ショーラム原子力発電所の閉鎖・解体で合意
6．19　中国，エネルギー省を新設
6．30　トロントで大気変動国際会議
7．20　IAEA，ブラジルの放射線被曝事故を検討
8．22　米で原子力損害賠償法が成立
9．19　中国核工業総公司が発足
9．20　中国，IAEA総会で保障措置協定に調印
9．30　天然ウラン･スポット価格がポンド14ドルを切る。1974年に米の最低価格に
11．2　IAEA，国際熱核融合実験炉（ITER）の基本技術で合意
11．10　米の超大型加速器SSCの建設サイト，テキサス州に決定
11．26　北京市の電力不足深刻に
12．7　ソ連，アルメニアで大地震

	原子力施設デコミッショニング研究協会の設立発起人会が開催	12．28　ソ連，核融合試験装置「T-15」稼動開始

1989 年（昭和 64 年／平成元年）

【国　　内】	【海　　外】
1．　1　三菱重工，原燃技術センターを設置	
1．　7　東京電力・福島二 3 号機，再循環ポンプのトラブルで停止	1．14　仏，スーパーフェニックスが運転再開
1．23　科技庁，プルトニウム利用懇談会を設置	1．19　米ヘリテージ財団，高温ガス炉導入を提言
1．24　政府，原子力予算案決定，PA 対策大幅強化へ	
1．26　動燃事業団，ウラン濃縮プラントが完成	
2．10　中国電力・島根 2 号機（BWR，82 万 kW）が営業運転を開始	
2．11　総理府，世論調査で「原子力と環境問題に関心」が 30%	2．16　仏，西独，英が高速増殖炉開発協定に署名
2．21　日・EC 核融合協力協定調印	
2．22　中部電力・浜岡 4 号機が着工	
3．　1　通産省，東京電力に福島第二 3 号機トラブルで指示	3．　3　米，ユーティリティ・データ研究所（UDI）が発電所の変動費集計，原子力発電所が優位に
3．14　世界原子力発電事業者協会（WANO）東京センター発足	
3．23　動燃事業団・東海，MOX 燃料製造累積 100 トンを達成	
3．24　原賠法，衆院を通過	
3．27　原燃サービスなど 3 者，青森原燃合同本社を正式発足，原燃サイクル施設推進強化へ	
3．28　東京電力，原子力発電量 5,000 億 kWh を達成	
3．31　青森県，電事連など 5 者，原燃サイクルで風評被害の確認書，認定委員会設置へ	
4．　6　原燃産業，米メーカーと協力協定，濃縮分野で情報交換	4．20　パキスタンのカーン原子力委員長，原子力発電・輸入を示唆
4．28　原研，インドネシア原子力庁と RI 生産で協力▼東芝，日本原子力事業の吸収決める	
5．　8　科技庁，核物質防護で規制改正	5．　2　石炭燃料に伴い，中国の酸性雨被害が明らかに
5．　9　原子力委，核燃料リサイクル専門部会を設置	
5．18　動燃事業団，人形峠のウラン濃縮プラント・第二運転単位を運転開始	5．15　世界原子力発電事業者協会（WANO），モスクワで設立総会
6．　3　宇野内閣発足，科技庁長官に中村喜四郎氏，通産大臣に梶山静六氏	6．　1　米 WH 社とアセア・ブラウン・ボベリ社，サービス分野で合併会社設立合意
6．22　北海道電力・泊 1 号機（PWR，57 万 9,000 kW）が営業運転を開始	6．　6　西独政府，国内再処理工場計画中止を決定
7．　1　電源開発，「大間原子力総合立地事務所」を設置	
7．13　エネルギー経済研究所，温室効果ガス排出で報告，原子力の役割を評価	
7．16　アルシュ・サミット宣言で，原子力の重要性を強調	
7．18　科技庁，マレーシアと放射線利用で協力へ▼科技庁，通産省など，「核燃料サイクル施設立地推進連絡会議」を発足	7．19　米 NRC，過酷事故リスク報告を公表
7．20　東京電力・柏崎刈羽 5 号機が初臨界	7．23　中国，核燃料製造工場拡張を表明
8．　2　エネルギー経済研究所，長期エネルギー見通し，昭和 63 年度は 6.8% 増	8．　1　米 DOE，エネルギー戦略策定聴聞会を開催
8．　3　東北電力・女川 2 号機着工▼エネルギー経済研究所，発電コスト試算，平成 7 年度運開で原子力 9.01 円	

8. 4 原水禁・原水協，原水爆禁止世界大会ひらく，原子力平和利用で現実的意見も（～9日）
8. 10 海部内閣発足，科技庁長官に斉藤栄三郎氏，通産大臣に松永光氏
8. 19 中国電力，「上関原子力発電所」で環境調査申し入れ
8. 23 科技庁，原子力予算概算要求，2,978億円
8. 25 通産省，電源開発など5者，大間原子力発電所の着工を平成5年4月に決定
9. 5 原産調べ，世界の原子力発電所，合計423基に
9. 8 原子力委まとめ，原子力予算概算要求は3,984億円に
9. 10 社会党，土井ビジョンを発表，「原発問題でも国民的討議を」
9. 19 科技庁，原子力基盤技術クロスオーバー研究をスタート
10. 5 原産まとめ，上期の原子力発電所設備利用率は平均72.3%に
10. 9 WANO東京センター竣工式
10. 10 東北電力・女川1号機，200億kWhを達成
10. 13 九州電力の原子力発電所で1,500億kWhを達成
10. 16 民社党，永末ビジョン発表，社党に原発推進もとめる
10. 30 公明党，石田ビジョンを発表，「電力安定供給めざす」
11. 1 政府，ウィーンにIAEAの日本代表部を設置▼農水省，奄美群島でウリミバエ根絶を確認▼動燃事業団，六ヶ所事務所を設置
11. 6 科技庁，初の放射線安全功労者表彰式
11. 13 釜石鉱山，動燃事業団の廃棄物研究施設誘致を白紙撤回
11. 17 原子力委，原子力白書を発表，「双方向型の対話を」
11. 31 東京電力・柏崎刈羽2号機が初臨界
12. 10 六ヶ所村長選挙で，土田浩氏が当選
12. 11 原子力委，プルトニウム返還輸送で方針，平成4年秋から海上輸送を開始
12. 15 通産省の総合エネルギー調査会・原子力部会，エネルギー需給で検討開始

9. 14 仏フラマトムと米B&W社，保守業務で合弁会社設立
9. 28 米で原子力発電所運転維持費増加-米仏が集計
10. 17 米西海岸で大地震，原子力発電所に異常なし
11. 16 中国，パキスタンに原子力発電所輸出で合意
11. 29 中国関係者，原子力発電所拡大を指摘

1990 年（平成2年）

【国　内】

1. 16 通産省が発電原価を試算，原子力発電は1kWh当たり9円程度に▼六ヶ所村議会，原燃施設推進請願を採択
1. 19 エネルギー・情報工学研究会議，エネルギー問題で世論調査「原子力発電が重要」は7割
1. 25 エネルギー経済研究所，燃料サイクル長期予測まとめ，FBR早期導入の必要性指摘
2. 2 東京都，RI協会のRI無許可販売で6日間の業務停止処分
2. 28 第2次海部内閣発足，科技庁長官に大島友治氏，通産大臣に武藤嘉文氏
3. 1 原子力安全委，低レベル貯蔵施設で公開ヒアリング開催を決定
3. 12 原子力委，初のアジア地域協力国際会議を開催（～13日）

【海　外】

1. 18 世界の原子力発電所434基に，IAEAが公表
1. 26 米，世論調査で8割が原子力発電所を重要視
2. 12 東西両独の電力会社，合弁会社設立で合意

3．18　珠洲市で珠洲原子力発電所推進の協議会が旗揚げ
3．19　原研，高温ガス炉で国際シンポジウム
3．20　仙台高裁，東京電力福島第二１号機の設置許可は適法と判決
3．26　原産が世界の原子力動向を発表，原子力発電所 425 基に
4．　3　原燃産業，ウラン濃縮施設に遠心機搬入開始
4．10　東京電力・柏崎刈羽５号機（BWR，110 万 kW）が営業運転を開始，わが国の原子力発電 3,000 万 kW 台に
4．17　東京電力・福島第二３号機で再発防止策決める，破損部品は全数回収へ
5．　6　原燃めぐる懇談会「フォーラムイン・青森」が六ヶ所村で初の開催
5．　8　RI 協会，滝沢研究所にサイクロトロン施設を完成
5．　9　原研，JPDR の原子炉圧力容器解体に着手
5．25　日韓政府，原子力協力取り決めを締結，原発の安全性など情報交換へ
5．29　原研，ユーラトムと保障措置で研究協力
6．　3　原子力安全委，東京電力・柏崎刈羽 6，7 号機で２次公開ヒアリングを開催
6．　5　総合エネルギー調査会，長期エネルギー戦略を決定，原子力は 20 年で倍増へ
6．　6「フォーラム・イン青森」が初めて六ヶ所村で開催，地域振興など要望
6．　8　原研，研究炉 JRR-2 が 20 年ぶりに医療照射へ
6．10　東京電力，反原発市民団体と福島第二３号機で公開討論会
6．13　電事連，FBR 実証炉開発でループ型で概念設計へ▼電事審，長期電力需給見通しを発表，原子力が電力供給の主力に
6．14　電源地域振興センターが設立総会，７月１日発足
6．15　総合エネルギー調査会・原子力部会，長期開発戦略を策定
6．21　四国電力，伊方１号機が１億 kWh 達成
6．26　日仏原子力改定協定が国会で可決成立
6．28　通産省，従事者の被曝状況まとめ，平成元年度１人当たり平均１．７ミリシーベルトに
7．　5　科技庁，平成元年度原子力研究施設のトラブル状況まとめる。報告件数６件▼通産省，東京電力・福島第二３号機で「運転再開に問題なし」と評価，原子力安全委に諮問
7．　7　中国電力，上関原発環境調査で関係八漁協のうち七漁協までが同意
7．10　ヒューストン・サミット，経済宣言などで原子力の貢献を明示
7．13　原子力船「むつ」が洋上試験で初の原子動力航行
7．26　松山地裁，伊方２号機の出力調整試験に関して「試験は許可範囲内」と判断
8．　3　通産省，平成元年度の原子力は一次エネルギーの 8.9% と発表
8．20　核不拡散条約（NPT）再検討会議がウィーンで開幕
8．23　通産省，原子力予算概算要求，原燃サイクル支援など柱▼猛

4．17　スウェーデン作業委，原子力発電所早期廃止は実行困難と結論
5．　2　米食品医薬品局，鶏肉の放射線照射を許可
5．　7　IAEA，チェルノブイリ事故の放射線影響調査計画を公表
5．18　IAEA と OECD／NEA，国際原子力事故尺度の試験的運用を開始
6．26　第１回ソ連原子力学会大会が開幕
6．27　米原子力規制委（NRC），極低レベル廃棄物の規制免除で政策声明
7．17　米 NRC，原子力発電所の寿命延長規則を公表
8．15　米エネルギー啓発協議会，原子力発電が石油輸入削減に貢献と報告
8．19　パキスタンと中国，原子力平和利用で協議

暑で東京電力など3電力で最大電力需要記録を更新
8．30　科技庁，原子力予算概算要求，初の3,000億円台
9．6　原産調べ，世界の原子力動向で原子力発電所は423基
9．7　原研，研究炉JRR-3で連続100時間試運転に成功▼原子力委，平成3年度の各省原子力予算概算要求を取りまとめ，計1,813億円余りに
9．25　原研，原子力船「むつ」が高出力試験で第二次航海に出港
9．28　東京電力・柏崎刈羽2号機（BWR，110万kW）が営業運転を開始
10．5　原研，原子力船「むつ」の原子炉出力が初の100%達成
10．11　科技庁，エネルギー開発基本計画策定，原子力が主軸
10．25　IAEAジャーナリストセミナー，青森で開催（～26日）
10．26　原子力の日の関連行事，これまで最多の710件が全国で多彩に▼原子力委，平成2年度の原子力白書公表，原燃サイクルに力点
10．30　政府，石油代替エネルギー目標を決定
11．14　動燃事業団，分子レーザー法ウラン濃縮実験装置を完成，工学実証試験の段階へ
12．3　環境科学技術研究所設立
12．6　原燃産業，低レベル廃棄物施設に着工▼放影協，放射線疫学調査センターを設立
12．19　原産，平成元年度の原子力産業実態調査を発表，鉱工業売上が過去最高に

8．20　ジュネーブで第4回NPT再検討会議開催（～9.14）
9．17　IAEA事務局長，中東情勢で懸念表明
9．23　スイスで国民投票，原子力発電所の新規建設は10年間凍結へ
10．1　英原子燃料会社，再処理工場の被曝量減少と報告
10．15　英労働党，原子力発電所の新規建設中止を打ち出す
12．8　中国計画委，省エネルギーの必要性を指摘
12．28　韓国電力，AECL（加原子力公社）とCANDU炉購入を契約

1991 年（平成3年）

【国　内】

1．17　中東湾岸戦争が勃発
1．18　エネルギー・情報工学会議，原発世論調査で65%が必要性を認識
1．21　エネルギー経済研究所，年間エネルギー需給で見通し，湾岸危機でも石油供給に問題ない
1．24　原燃輸送，低レベル輸送船「青栄丸」が進水，平成4年12月に実輸送開始へ
2．3　青森県知事選で現職北村氏が4選，原燃に県民の信託
2．9　関西電力・美浜2号機，蒸気発生器の細管破断で事故停止，初の非常用炉心冷却装置（ECCS）が作動
2．14　原子力船「むつ」に検査合格証，原子動力船として認知
2．21　原子力安全委，美浜2号機事故で調査WGを設置
2．25　原子力船「むつ」が第一次航海に出航
3．1　関西電力などPWR電力5社，通産省に美浜2号機事故で再発防止策を報告
3．7　原子力安全委，平成3年度原子力基本計画を決定，美浜事故の原因究明徹底に言及
3．8　通産省，日韓原子力協力で合意，安全性で情報交換
3．11　関西電力，美浜2号機事故の細管破断原因を，振れ止金具の挿入不備による金属疲労と通産省に報告

【海　外】

1．1　欧州原子力ニュース「ニュークネット」がスタート
1．30　世界の原子力発電所424基に，IAEAが集計
2．20　米ブッシュ大統領，国家エネルギー戦略を公表

3．20　通産省，調査委で高浜２号機にも振れ止金具不備との関西電力の報告を受け，運転停止と対策指示
4．12　北海道電力・泊２号機（PWR，57 万 9,000 kW）が営業運転を開始，商業炉 41 基時代に▼海上保安庁，プルトニウム海上護衛対策室を設置
4．18　日ソ政府，原子力協定を締結，チェルノブイリ事故で協力覚書も調印
4．25　九州電力，玄海１号機の蒸気発生器取り替え計画決める
4．26　通産省が施設計画，今後２年で原子力 500 万 kW を開発
5．10　関西電力，高浜２号機，大飯１号機の蒸気発生器取り替え計画を公表
5．15　通産省，東京電力・柏崎刈羽 6，7 号機に設置許可
5．22　原子力船「むつ」が第二次航海に出航
6．　3　国際エネルギー機関（IEA），閣僚理事会で原子力発電推進姿勢を明確に
6．12　青森県，核燃料税を創設，2 施設で 5 年間 617 億円▼奥戸漁協，大間原子力発電所立地で交渉委設置を否決
6．17　総合エネルギー調査会・部会が軽水炉高度化で報告，人にやさしい原子炉をと提言
6．25　日本学術会議，原子力教育で報告書，社会的要請への対応を指摘
6．27　返還プルトニウム護衛船「しきしま」が進水式
6．28　IAEA，東京でチェルノブイリ報告会を開催
7．17　ロンドン・サミット経済宣言で原子力発電所の役割評価，NPT 制度の強化方針を採択
7．30　原子力委，超ウラン元素（TRU）廃棄物処分に指針，浅地中処分に区分目安
8．　1　中国原懇，中国地域エネルギー・フォーラムに改称
8．　2　原子力委，プルトニウム活用で方針，プルサーマルに重点
8．13　電中研，東京電力など台湾で実地震による原子力発電所耐震国際研究へ
8．23　新日本技術コンサルタント，インドネシア政府から原子力発電所立地環境調査を受注
9．　4　通産省，平成２年度エネルギー実績まとめる。原子力は一次エネルギーの 9.4% 占める
9．10　原子力委，関係予算見積り，総額 4,300 億円に
9．17　東京電力・柏崎刈羽 6 号機が着工
9．25　双葉町，東京電力・福島第一の増設誘致を決議
10．25　原子力委，平成３年度原子力白書を発表
10．28　日欧の FBR 開発運営委が協力覚書き▼初の日ソ原子力協力協議を開催，日本は研修生受け入れ提案
11．　5　宮澤喜一内閣発足，科技庁長官に谷川寛三氏，通産大臣に渡部恒三氏
11．13　原研・理研，兵庫の大型放射光施設を着工
11．22　通産省・調査委が美浜２号機事故で最終報告，振れ止金具挿入ミスが破断原因と結論，対策強化を電力側に指示

4．　1　中国首相，核兵器拡散反対を表明
5．21　IAEA，「国際チェルノブイリ・プロジェクト」の最終調査結果報告会開催（～5.24）
6．　4　米科学者団体，老朽原子力発電所の閉鎖を請願
6．　7　OECD の昨年の原子力シェア 23% に
6．12　英で香辛料の放射線照射を許可
6．28　米原子力規制委（NRC），原子力発電所運転期間の 20 年延長を決定
7．18　IAEA，イラクの保障措置違反で非難声明
7．22　米，TMI 1 号機，478 日間の連続運転達成
9．17　OECD 原子力規制当局，東欧炉の改善で勧告
10．17　英コールダーホール 1 号機が運転 35 周年
10．31　中国の NPT 加盟，継続審議へ
11．15　米原子力規制委，原発寿命延長規則を承認

11．28　ATR 建設推進委，大間原子力発電所計画の 1 年繰り延べを決定，着工は平成 13 年に
12．　7　青森県知事，原子力船「むつ」の後利用で要望，関根浜港の活用を
12．12　原子力船「むつ」最後の四次航海を終え関根浜港に帰港
12．18　関西電力・大飯 3 号機（PWR，118 万 kW）が営業運転を開始

12．31　アルゼンチンとブラジル，IAEA の包括保障協定に署名

1992 年（平成 4 年）

【国　　内】

1．　7　東京電力，全原子力発電所の発電累計が 7,000 億 kWh に
1．20　原研，原子力船「むつ」の解役計画を発表
2．　3　東京電力・柏崎刈羽 7 号機着工
2．14　原研，原子力船「むつ」実験終了を宣言
3．　9　原子力安全委，美浜 2 号機事故で最終報告
3．26　原子力安全委，返還高レベル廃棄物施設に安全答申
3．27　原燃産業，ウラン濃縮施設が操業開始
3．30　原子力船「むつ」解役計画に地元青森県，むつ市，県漁連が了承▼原産まとめ，平成 3 年度の原子力発電所設備利用率は 73.8%
4．　1　原工試，「原子力発電技術機構」に改称，より幅広い活動展開へ
6．　1　青森県知事，東通原発で補償額斡旋，総額 180 億円
6．22　通産省が平成 3 年度の被曝状況取りまとめ，1 人当たり年間 1 ミリシーベルトと最低に
6．29　原研，松戸市で電子ビームでのごみ排煙の処理試験
7．　1　原燃 2 社が対等合併，「日本原燃」として発足，本社は青森に
7．　7　動燃事業団，FBR 原型炉「もんじゅ」に初装荷燃料を初搬入
8．　1　通産省，科技庁，国内原子力発電所や関連施設，輸送に国際原子力事象評価尺度（INES）を採用
8．　3　原電・東海第二発電所が 1,000 億 kWh を達成▼原研，科技庁に原子力船「むつ」の解役申請
8．11　原子力委・ウラン濃縮委が報告，新素材機の高度化促す
8．14　東通原発の地元 2 漁協が補償受け入れ
8．21　東通 2 漁協，東北電力，東京電力と補償協定を締結
8．25　科技庁，平成 5 年度原子力予算 3,288 億円を計上▼エネ庁，電源別発電コスト試算，平成 5 年運転開始分で原子力 10.2 円で最も優位▼科技庁，原研など，原子力船「むつ」の後利用を海洋研究船と決定
8．27　通産省，平成 5 年度の原子力発電所予算要求，立地交付金など充実へ
9．　2　原産まとめ，世界の原子力発電所 419 基に，アジアでの進展顕著
9．　4　最大電力需要の記録が更新，過去最高の 1 億 5,200 万 kW
9．　7　通産省，平成 3 年度の一次エネルギー実績まとめ，原子力のシェアは 9.8%

【海　　外】

1．16　ロシア，旧ソ連の IAEA 加盟を継承
1．23　英放射線防護庁，被曝と白血病に有意な関係あると発表
1．29　ロシア原子力省が発足
1．30　北朝鮮，IAEA 保障措置協定に調印
2．19　米上院，エネルギー安全保障法案を可決
2．25　シリア，IAEA 保障措置協定に調印
3．　9　中国，NPT に加盟
3．24　台湾行政院（内閣），原子力発電所建設計画を承認▼米ウェスチングハウス社，原子力発電所訴訟で比政府と和解
4．　6　運転中の原子力発電所 420 基に，IAEA が集計
4．　7　中国，国際事故尺度採用を表明
5．11　IAEA 事務局長，北朝鮮を訪問（～16 日）
6．　3　仏科学アカデミー，スーパーフェニックス運転継続を支持
6．26　韓国原子力委，研究開発中期計画を確定
6．29　仏首相，スーパーフェニックスの運転再開見送ると発表
7．　9　OECD の原子力シェア，23.5% に▼ロシア原子力発電所の上期利用率 68% に
8．　3　仏，NPT に加盟

8．31　米，ロシアの核解体高濃縮ウラン購入に合意▼ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会），アジアでの原子力発電導入が加速と報告
9．　5　キューバ首相，原子力発電所建設の無期限延期を発表

9．21	日本原燃，低レベル施設で地元と安全協定を締結	
9．29	東京電力・福島第一2号機でポンプ停止事故，ECCSが作動，これで計5回	
10．15	東京電力・柏崎刈羽原子力発電所で1,000億kWh達成	
10．19	原研と荏原，電子線の排煙処理のパイロット施設完成	
10．26	原燃，低レベル埋設施設で隣接市町村と安全協定	
10．29	最高裁，伊方1号機と福島第二1号機の設置取り消し請求を却下	
11．8	科技庁，プルトニウム輸送船を「あかつき丸」と公表，同船仏シェルブール港でプルトニウム積み込み日本へ	
11．12	島根県鹿島町商工会，島根原子力発電所の増設推進決議	
11．19	原産，原子力産業実態調査，鉱工業売上が過去最高の1兆8,000億円	
12．6	原電・東海第二発電所から低レベル廃棄物輸送の第1陣が低レベル貯蔵センターに向け出発	
12．8	日本原燃・低レベル放射性廃棄物貯蔵センターが操業開始	
12．10	宮沢内閣が改造，科技庁長官に中島衛氏，通産大臣は森喜朗氏	
12．24	政府，再処理施設に事業許可	
9．21		米農務省，鶏肉の放射線照射を許可▼イラン，ロシア原発輸入をIAEA総会で表明
10．24		米包括エネルギー法案が発効
11．19		英政府，高速増殖炉開発撤退を表明

1993 年（平成5年）

	【国　　内】	【海　　外】
1．5	プルトニウム輸送船「あかつき丸」が無事帰港	
1．12	原子力委，原子力国際問題等懇談会を開催	
1．21	科技庁，旧ソ連，東欧から研修生受け入れ▼関西電力が美浜1・3号機，高浜1号機，大飯2号機の蒸気発生器交換へ	
1．28	科技庁，廃棄物フォーラムを青森で開催（～29日）▼社会党の若手グループが原子力発電容認で提言書	
2．2	関西電力・大飯4号機（PWR，118万kW）が営業運転を開始	
2．26	芦浜地点の南島町で原子力発電所設置可否の町民投票条約が成立	
3．5	敦賀商工会議所，敦賀3，4号機増設要望	
3．8	東京電力，福島第一原子力発電所に燃料貯蔵施設の増設で地元説明	
3．19	敦賀市議会，敦賀3，4号機の増設陳情を採択	
3．30	宮崎県串間商工会議所が原子力発電所誘致決議	
4．1	平成4年度の原子力発電所利用率は74%，10年連続で7割台▼原研，先端基礎研究センターを設置	
4．2	旧ソ連の日本海への核物質海洋投機が明らかに	
4．7	原産まとめ，世界の原子力発電所421基	
4．9	通産省，平成5年度の電力施設計画まとめ，2年間に原子力発電所11基が着手	
4．18	WANO東京総会が開幕（～19日）	
4．23	科技庁，海洋投棄問題で海洋放射能検討会をスタート	
4．28	日本原燃，六ヶ所再処理施設を着工	
1．12		仏，原子力シェア73%と発表
2．17		米クリントン政権，新型炉開発予算を削減
3．12		北朝鮮，NPT脱退を表明
3．24		南ア，核爆弾製造を表明（後に計画を破棄）
4．1		IAEA理事会，北朝鮮の査察拒否で安保理付託を決議
4．5		米DOE予算案公表，新型炉の開発中止へ

5．11　日ロが核投棄問題で協議，共同海洋調査へ（～12 日）
5．12　電力業界，高速実証炉 1 号にトップエントリーを選定方針，原子力委・FBR 部会に報告
5．14　政府，旧ソ連に核廃棄物処理のため 1 億ドル拠出へ
5．28　九州電力・玄海 3 号機が初臨界
6．22　宮崎県串間漁協，原子力発電所立地推進を決議
6．23　鹿島町議会，中国電力島根原子力発電所の増設促進決議
6．24　巻町議会，巻 1 号機の建設促進を決議
6．29　エネルギー閣僚会議，要対策重要電源を選定し，新たに珠洲地点も▼政府，ロシアの海洋投棄で「安全宣言」
7．　2　通産省・資源エネルギー庁が初のエネルギー白書を発表
7．　5　原子力委・長計分科会が人材活性方策で報告
7．30　北陸電力初の志賀 1 号機（BWR，54 万 kW）が営業運転を開始
8．　9　非自民連立政権・細川内閣発足，科技庁長官は江田五月氏，通産大臣は熊谷弘氏に，原子力基本政策は継続へ
8．11　東京電力・柏崎刈羽 3 号機（BWR，110 万 kW）が営業運転を開始
8．26　江田新科技庁長官が幌延の高レベル研究施設の反対陳情にこたえ「研究は必要」と見解
8．30　北海道電力，原子力発電所稼働の効果で，10 月から電力料金暫定値下げへ
9．　3　中部電力・浜岡 4 号機（BWR，113 万 7,000 kW）が営業運転を開始
9．　6　通産省，平成 4 年度のエネルギー需給実績まとめ，原子力が一次エネルギーの 10% に
9．　8　通産省，エネルギー供給体制の見直しで，総合エネルギー調査会に基本問題小委を設置▼原産まとめ，世界の原子力発電所が 416 基に
9．　9　科技庁，「もんじゅ」のナトリウム漏洩対策は「適切」と原子力安全委に評価報告
9．16　科技庁・通産省，「原子力の日」のシンボルマーク決定
9．25　原産・原子力資料情報室が「今なぜプルトニウムか」でシンポジウムを開催
10．　1　科技庁，プルトニウム需給の情報を公開，国内ストックは 4,500 kg
10．　5　宮崎県串間市議会，原子力発電所立地で住民投票条例を可決
10．　7　原研，JPDR の外部コンクリートなど極低レベル放射性廃棄物を直接埋設試験のため科技庁に申請
10．28　農水省，国内のウリミバエ根絶を宣言
11．　2　原子力委，低レベル放射性廃棄物の海洋投棄の禁止へ方針決める
11．　4　国際海事機関，プルトニウムや使用済み燃料輸送の船舶安全基準を採択
11．　8　ロンドン条約締約国会議が開幕，低レベル放射性廃棄物の海洋投棄全面禁止を討議（～12 日）

5．　4　世界の原子力発電所 424 基に，IAEA が集計
5．　6　ロシアの核関連施設「トムスク 7」で爆発事故
5．25　韓，NEA に加盟
6．11　北朝鮮，米朝会談で NPT からの脱退を一時保留に
6．24　米下院，SSC と液体金属炉の開発中止を可決
7．　1　米濃縮公社が発足
7．14　米朝会談で，米が北朝鮮の軽水炉化支援声明
7．29　旧ソ連・東欧支援で欧州企業連合設立
8．　4　中国，原子力事故応急管理条例を公布
8．10　南太平洋フォーラム開催
9．21　旧ソ連・東欧支援国会議総会
9．27　米，核不拡散政策を発表
10．　7　ロシア，FBR でナトリウム漏れ
10．21　ウクライナ議会，チェルノブイリ 1・3 号機の閉鎖撤回
10．28　米，SSC の中止と新型炉の開発継続を決定
11．　1　中国，国産原子炉の出力を 60 万 kW とする意向を表明
11．　5　米産業界，4 団体統合し原子力協会設立へ

11．12　ロンドン条約締約国会議で低レベル放射性廃棄物の海洋投棄が全面禁止，25 年ごと見直しへ
11．18　長計専門部会，長計審議で公開ヒアリング開催を検討
11．26　敦賀市に，地元住民団体から原子力発電所設置の住民投票条例案を直接請求
11．30　原子力安全委，原子力安全白書まとめ，プルトニウム利用の安全など強調
12．　1　総合エネルギー調査会・基本政策小委が中間報告，包括的なエネルギー供給体制見直しへ
12．　3　エネルギー経済研，長期電力需要見通し，平成 27 年（2015 年）原子力は 6,600 万 kW に
12．　6　敦賀市議会，原子力発電所新・増設の住民投票条例案を否決
12．　8　高木孝一敦賀市長が原電の敦賀 3，4 号機増設に同意，原電は初の改良型加圧水型炉（APWR）建設を構想
12．　9　原産，平成 4 年度の原子力産業実態調査を発表，売上高が初の 2 兆円を突破
12．13　中部電力，地元浜岡町などに浜岡 5 号機の増設申し入れ
12．24　福井県議会，敦賀 3，4 号機の増設請願を採択
12．27　動燃事業団，「もんじゅ」隣接地域との安全協定を締結

12．　8　米ノースカロライナ州，低レベル廃棄物貯蔵所を選定
12．15　中国，泰山原子力発電所が発電量 16 億 kWh を達成

1994 年（平成 6 年）

【国　　内】

1．　1　原産まとめ，平成 5 年度の設備利用率は 76%
1．19　電力業界，FBR 実証炉を 2000 年初頭着工と決定
1．27　東京電力，福島第一原子力発電所にわが国初の乾式貯蔵の採用決める
1．29　仙台地裁，東北電力・女川原子力発電所運転差し止め請求を却下
2．15　科技庁・通産省の原子力予算政府案が決まる。科技庁は 3,240 億円，「もんじゅ」建設費は終了
2．18　ロシア，国際海事機構に日本海などでの廃棄物海洋投棄の禁止条約で異議申し立て
2．22　放射能対策本部，ロシアの核海洋投棄問題で安全宣言
2．23　四国電力・伊方 3 号機が初臨界
3．　4　原子力委，「長計の意見聞く会」を開催（～5 日）
3．　9　原産まとめ，世界の原子力発電所 420 基▼放医研，重粒子線がん治療施設で前臨床試験を開始
3．18　九州電力・玄海 3 号機（PWR，118 万 kW）が営業運転を開始
3．22　政府，大型放射光施設の共用促進法案を提出
3．24　新潟地裁，柏崎刈羽 1 号機の設置を適法と判断
4．　5　動燃事業団，FBR 原型炉「もんじゅ」が初臨界
4．　6　科技庁，ロシア海洋投棄問題で調査結果「異常認めず」
4．　8　通産省，平成 6 年度電力施設計画まとめ，5 年度の原子力シェア 31% に▼外務省，核解体支援でロシアに 82 億円
4．20　電事連，仏から翌年 2 月にも高レベル返還廃棄物の輸送開始

【海　　外】

1．12　仏産業相，フラマトム社民営化を発表
1．17　英原子燃料会社（BNFL）の再処理工場 THORP が操業開始
2．　7　米大統領が 95 会計年度の予算教書を提出，新型炉開発中止へ
3．16　米原子力エネルギー協会(NEI)が発足
3．31　英高速炉原型炉が閉鎖

と発表
4．28　羽田内閣発足，科技庁長官に近江巳記夫氏，通産大臣に畑英次郎氏
5．17　宮城県，核燃料輸送の情報を公開へ
5．27　総合エネルギー調査会，原子力部会が中間報告の骨子「余剰プルトニウム持たず」
6．3　科技庁，プルトニウムの在庫を定期公表へ
6．14　政府，北朝鮮のIAEA脱退を確認（保障措置協定は有効）
6．21　総合エネルギー調査会・需給部会，長期エネルギー見通しを発表，原子力は最大限導入▼放医研，重粒子線がん治療で男性患者に初の臨床試行
6．24　原子力委，新原子力長計を策定，核燃料サイクル路線を堅持
6．30　村山内閣発足，科技庁長官に田中真紀子氏，通産大臣に橋本龍太郎氏▼通産省が被ばく実績，従事者1人平均は過去最低水準で推移
7．12　幌延町長，科技庁長官に動燃事業団の貯蔵工学センター計画推進を要請
7．14　通産省，原子力発電目安箱を設置
7．18　青森県と六ヶ所村，原燃に高レベル返還廃棄物貯蔵の安全協定締結で申し入れ
7．28　社会党，中執委が基本政策見直しで新規原子力発電所を容認
8．10　栗田福井県知事が科技庁に原子力発電所立地と地域振興で要望
8．11　東京電力・柏崎刈羽4号機（BWR，110万kW）が営業運転を開始
8．16　原電，敦賀3，4号機の事前調査を申し入れ
8．22　東京電力，福島第一原子力発電所に2基増設で地元に申し入れ
8．25　科技庁の原子力概算要求は3，460億円6.8%増▼金沢地裁，北陸電力・志賀原子力発電所運転差し止め請求を却下
9．1　福井県・関西電力・原電の3者，若狭エネルギー研究センターを設立
9．6　関西電力，大飯4号機で平成8年度から最高燃焼度5万5,000 MWD/Tの高燃焼度燃料の先行照射計画などを地元に了解願い
9．7　原産まとめ，世界の原子力発電所は計423基
9．13　総合エネルギー対策推進閣僚会議，要対策電源に山口県の上関を追加，同県の豊北は外す
9．26　通産省，平成5年度のエネルギー需給実績で原子力の一次エネルギーシェア11%に
10．13　関西電力・美浜2号機が本格運転入り
11．4　外務省，国連に核軍縮決議案を独自に提出
11．18　国連総会，日本提案の核軍縮決議を賛成140で採択
11．19　科技庁，青森県に対し，返還高レベル廃棄物の最終処分地は青森としないことを文書で回答
11．22　科技庁，国際研究官制度を発足

5．1　シドニーで第9回環太平洋原子力会議開催
5．4　IAEA，原子力安全条約草案を各国に送付
5．18　メキシコがOECD原子力機関に加盟
5．22　台湾第四原子力発電所建設で住民投票，96%が反対
5．27　仏，最後のガス炉が閉鎖
6．17　IAEA総会，原子力安全条約を採択
6．30　米上院，エネルギー歳出法案承認，高速炉開発は段階的中止へ
7．9　IAEA，北朝鮮への査察継続と発表
7．12　仏政府，スーパーフェニックスの運転再開を官報で公布
7．18　OECD原子力機関，燃料サイクルコストで報告書公表▼中国首相，原子力発電所建設で外資参加を歓迎と表明
8．4　仏，スーパーフェニックスが運転再開
8．4　英環境省，廃棄物管理政策を公表
9．22　米原子力エネルギー協会，使用済み燃料引き取りをエネルギー省に要請
10．17　IAEA事務局長，「保障措置強化を提案」と表明
10．19　ウクライナ，「チェルノブイリ閉鎖は困難」と表明
11．9　英放射線防護庁，「再処理工場周辺の被曝は限度内」と発表

11．30	中部電力，芦浜原子力発電所計画で，地元2漁協に海洋調査申し入れ	
12．8	原産が原子力産業実態調査，「市場は調整期入り」	
12．15	四国電力・伊方3号機（PWR，89万kW）が営業運転を開始	12．12 米テネシー峡谷開発公社が3原子力発電所の建設中止を発表
12．16	原研，タイ原子力庁と研究協力締結	
12．23	東北電力・女川原子力2号機が初併入	

1995年（平成7年）

【国　内】	【海　外】
1．15 東通原子力発電所4基分の漁業補償交渉が妥結	
1．17 阪神・淡路大震災が発生，近隣原子力発電所に影響なし	
1．25 日本原燃，返還高レベル廃棄物の貯蔵管理で近隣市町村と安全協定	1．25 南ア，ウラン濃縮施設の早期閉鎖を決定
2．5 青森県知事選で新進党系の木村守男氏が初当選	
2．6 科技庁，核燃料リサイクルに関する国際円卓会議を京都で開催	2．6 米大統領予算教書で1996年度の新型炉開発費がゼロに
2．21 原子力委，放射線利用推進専門部会を設置	2．14 英で初のPWR送電開始
2．23 仏からの返還高レベル輸送船がシェルブール港を出発	2．27 欧州連合（EU）とロシアが事故時の西側企業の免責規定覚書に調印
3．9 日米韓，北朝鮮への軽水炉転換支援で「朝鮮半島エネルギー開発機構」（KEDO）を設立	3．9 米インディアン部族，使用済み燃料中間貯蔵施設の誘致に賛成
3．10 三菱重工，ベルギーのチアンジュ原子力発電所向けの蒸気発生器を完成	
3．14 動燃事業団，FBR原型炉「もんじゅ」の初併入を7月に延期	
3．15 茨城県，原子力施設立地で県民意識調査，インフラの恩恵など評価も	3．31 加オンタリオハイドロ社，米の核解体プルトニウムのCANDU炉での燃焼を検討へ
3．24 放射線障害防止法の改正案が参院で可決，成立	
4．5 通産省，平成6年度のトラブルは炉1基当たり0.3件と発表	4．3 米エネルギー省，軍核施設の除染に2,300億ドルと試算
4．6 木村青森県知事，田中科技庁長官に高レベル返還廃棄物の入港日時公表を要望▼原産調べ，平成6年度の原子力発電所利用率は76.5%	
4．14 参院，原子力安全条約を承認	
4．23 地方選挙で敦賀市長に河瀬一治氏当選，上関町長は現職片山秀行氏が四選，巻町では議会勢力で原発住民条例制定派が過半数	4．24 IEA（国際エネルギー機関），2010年に化石燃料がエネルギー需要の90%を占めると予測
4．26 仏から返還高レベル廃棄物が青森のむつ小川原港に陸揚げ，青森県知事の入港拒否で1日延期	4．26 IAEA，1994年末の世界で稼働中の原子力発電所423基と集計
5．10 原研，原子力船「むつ」の原子炉撤去作業を本格化	5．9 英政府，原子力産業民営化計画発表
5．15 平成7年度補正予算は科学技術分野に重点，原研の高温工学試験研究炉（HTTR）の完成1年繰り上げ	5．11 ニューヨークで開催のNPT再検討・延長会議，NPTの無期限延長を採択
5．17 東京電力など4社が青森県の要請で返還高レベル廃棄物データを公表	5．15 中国が地下核実験実施
5．23 原研，電子ビーム排煙処理で従来法に比べ建設費25%低減可能と発表	5．22 OECD/NEA，加盟国の原子力シェア，2000年には24%に低下と予測

6．1　総合エネルギー調査会・国際エネルギー部会，アジア協力の方策で報告，融資条件緩和など支援の方向性示す

6．8　エネルギー経済研究所，電気事業のコスト分析で原子力の優位は将来的にも続くと評価

6．12　総合エネルギー調査会・原子力部会がアジア協力で報告書，「安全ワンセット供給」を基本方針に

6．19　原子力安全委，軽水炉利用の MOX 燃料について「安全性に問題なし」と判断

6．22　原子力船「むつ」の原子炉室撤去▼科技庁，原研 JPDR 解体廃棄物で出る非固形化コンクリートの埋設施設に建設許可

6．26　巻町議会，原子力発電所住民投票条例案を可決

6．30　動燃事業団 FBR 原型炉「もんじゅ」に返還プルトニウム燃料を初搬入

7．3　通産省，平成 6 年度の従事者被曝状況まとめ，1 人当たりの平均線量は 1 ミリシーベルトと過去最低

7．4　動燃事業団，東京や敦賀など 3 か所に情報公開室を設置

7．11　電事連，電源開発が計画している大間原子力発電所（ATR＝新型転換炉）見直しを原子力委など関係者に要請

7．15　中部電力・浜岡原子力 3 号機の定検停止期間で 57 日の最短記録を達成

7．19　電源開発調整審議会が平成 7 年度目標に浜岡 5 号機を盛り込む▼巻町の原子力発電所住民投票条例が施行，90 日以内に投票実施へ

7．28　東北電力・女川 2 号機（BWR，82 万 5,000 kW）が営業運転を開始

7．31　経団連の国土政策委が ITER のむつ小川原への誘致支援を決める

8．4　衆参両院で核実験反対を決議

8．8　村山富市内閣が改造，科技庁長官に浦野烋興氏，通産大臣は橋本龍太郎氏が留任

8．14　仏大使館，「日本からの再処理委託プルトニウムで核爆弾製造」との日本消費者連盟の指摘に「ありえない」と反論

8．24　原子力安全委，東北電力の女川 3 号機で第 2 次公開ヒアリング

8．25　原子力委，国策としての大間 ATR 中止を決定▼日本原燃，返還高レベル固化体の検査・測定終了

8．29　動燃事業団，「もんじゅ」が初送電

9．1　原子力委，平成 8 年度の原子力予算見積り，7 年度に比べ 3.5% 増に

9．6　原産が世界の原子力開発動向調査，6 月末現在の稼働中の原子力発電所は 428 基に

9．10　山口県がはじめて原発シンポジウム，上関地点めぐり論議

9．12　原子力委，バックエンド対策専門部会を設置

9．25　通産省，平成 6 年度のエネルギー需給まとめ，原子力は一次エネルギーの 11.3% 供給

9．27　電源開発，大間原子力推進本部を設置

6．1　EU，統一エネルギー政策策定で合意

6．13　米朝協議の準高官レベルで軽水炉支援の炉型を韓国型とすることで合意

6．16　加ハリファクスで先進国首脳会議，原子力安全サミット開催で合意

6．30　米濃縮公社，96 年までの民営化実施計画を提出

7．4　英政府，返還廃棄物の等価交換策採用を決定

7．10　米科学学会，核解体プルトニウム利用を提唱

7．26　ITER（国際熱核融合炉実験炉）理事会が米サンディエゴで開催，中間設計書で建設費 8,000 億円と見積る

8．22　米原子力学会（ANS），プルトニウムの MOX 利用を勧告

8．23　英原子燃料会社（BNFL），1994/1995 年次収支で年間輸出 3 倍に

9．3　国際原子力法協会，原子力損害補償で国際会議

9．11　KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が北朝鮮と軽水炉支援で初の契約交渉

9．22　IAEA 総会が核実験中止を決議

9．29　土田浩六ヶ所村長，ITER 誘致を陳情
10．23　木村青森県知事が ITER の建設誘致を表明
10．25　木村青森県知事が科技庁を訪ね，ITER のむつ小川原地区への誘致を要望
11．14　巻町で原子力発電所の住民投票をめぐり町長の解職請求署名がスタート
11．27　電源開発，大間原子力発電所をフル MOX-ABWR に変更
12．1　動燃事業団，ガラス固化開発施設を本格運転
12．7　エネルギー経済研究所，平成 27 年（2015 年）までのエネルギー需給見通し，原子力発電規模は 6,400 万 kW に
12．8　FBR 原型炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩事故▼科技庁など 5 者，ATR 原型炉「ふげん」は今後 10 年間活用の方策を打ち出す
12．12　原産が平成 6 年度の原子力産業実態調査まとめる。先行きに明るい兆しを展望
12．14　三重県紀勢町議会，原子力発電所住民投票条例を可決▼那珂町議会が ITER の誘致を決議
12．15　原子力発電所住民投票をめぐりリコール運動中，巻町長が辞職
12．18　東京電力・柏崎刈羽原子力 6 号機が初臨界，ABWR で世界初
12．19　原子力委，国際協力部会を設置

10．7　ブルガリア，西欧諸国の反対押し切りコズロドイ 1 号機を運転再開
11．30　韓国，堀業島での低・中廃棄物処分場計画を中止
12．7　米原子力エネルギー協会，「新規原子力発電所建設への戦略計画」を発表
12．20　ウクライナと G7，チェルノブイリ原子力発電所の閉鎖で覚書調印

1996 年（平成 8 年）

【国　　内】

1．11　第 1 次橋本内閣が発足，科技庁長官に中川秀直氏，通産大臣に塚原俊平氏
1．21　巻町長選，笹口孝明氏が当選
1．23　福島・新潟・福井県の三知事，中川科技庁長官と塚原通産相を訪問，国民合意形成に全力を尽くすことなどを要望
1．24　科技庁，「もんじゅ」事故の原因を温度計破損と断定
1．31　日本原燃，六ヶ所再処理工場建設費の詳細を公表，直接費は 1 兆 6,000 億円
2．9　科技庁，「もんじゅ」事故の調査状況と再発防止に関する報告書をまとめる
2．23　福井県と大飯町，大飯 4 号機の高燃焼度燃料の先行照射計画を了解
2．28　堀北海道知事，中川科技庁長官に対し，ITER の苫小牧東部地域への誘致を正式に要望
3．14　原研，JPDR 解体実地試験終了に伴い「原子炉解体技術開発に関する報告会」を開催
3．28　動燃事業団，「もんじゅ」で行方がわからなかった破損した温度計さや管を発見
4．4　原産調べ，平成 7 年度の原子力発電所の設備利用率 80.2% を記録
4．17　東通原発 1 号機新設に関する第 1 次公開ヒアリング開催▼苫

【海　　外】

1．29　英 BNFL，中レベル廃棄物管理施設の建設に着手
1．30　米ロ，兵器級ウラン民需転換計画の経過を公表
2．2　仏原子力施設安全局，スーパーフェニックスに 60% 出力の運転認可
2．6　米 DOE，プルトニウム貯蔵量を初公開
2．28　仏の近隣諸国への輸出電力量，700 億 kWh に
3．22　チェルノブイリ事故影響国際会議，甲状腺がんの増加を認める
3．26　インドで 3 番目の再処理工場が操業開始
4．16　米，メスカレロ・インディアン居留地での使用済み燃料中間貯蔵施設建設計

小牧市長，ITER 誘致を要望
4．19　日本学術会議，「もんじゅ」ナトリウム漏洩事故でシンポジウム
4．22　資源エネルギー庁，原子力発電所高経年化対策取りまとめ
4．25　原子力委，第 1 回原子力政策円卓会議開催
5．　2　通産省，三菱重工に，中国・泰山原子力発電所二期工事向け関連機器輸出を許可
5．31　珠洲市長選，最高裁で無効判決。50 日以内のやり直し選挙が決定
6．11　原子力政策に関する青森賢人会議が初会合▼資源エネルギー庁，新潟県で 1 日資源エネルギー庁開催
6．28　原電，東海原子力発電所の営業運転を平成 10 年 3 月末日をメドに停止，廃止措置に入ることを決定
7．14　珠洲市長やり直し選挙，原子力発電推進の貝蔵氏が当選
7．18　電調審，東通 1 号機を上程
8．　4　巻町で，原子力発電所立地の是非を問うわが国初の住民投票を実施，建設賛成 39%，反対 61% に
8．20　日米原子力協定「プルトニウム加工施設」のリストに，ベルギー，英，仏の 5 工場を追加する手続きが，日米両国政府間で終了
8．21　旧原子力船「むつ」を改造した大型海洋観測研究船「みらい」進水式
8．30　原子力委，ITER の核融合研究開発基本計画への組み入れを了承
9．27　通産省，平成 7 年度エネルギー需給実績を発表，原子力は一次エネルギーで過去最高の 12% を供給
10．　3　わが国原子力発電所，平成 8 年度上期の設備利用率 82.3% を記録▼東大教授ら円卓会議のモデレーター 6 名，原子力委とある程度距離を持った「新円卓会議」の設置を提言
10．　4　原子力委，専門部会の原則公開などを盛り込んだ部会公開規定を決定
10．　7　静岡県浜岡町，浜岡 5 号機増設に条件付きで同意
10．11　原子力委，「高速増殖炉懇談会」や「新円卓会議」の設置などを骨子とする原子力政策を決定
10．18　原子力委の第 4 回高レベル放射性廃棄物処分懇談会，初の一般公開下で開催
11．　5　外務省，アジア原子力安全東京会議を開催
11．　7　第 2 次橋本内閣発足，科技庁長官に近岡理一郎氏，通産大臣に佐藤信二氏▼東京電力・柏崎刈羽 6 号機（ABWR，135 万 6,000 kW）が営業運転を開始
11．11　経団連とドイツ産業連盟，地球温暖化防止に関する共同宣言を発表，原子力の重要性を盛り込む
11．13　中国電力が山口県，上関町，関係権利者に対し，上関原子力発電所の建設申し入れ
11．17　宮崎県串間市長選，原子力発電所立地に関する住民投票の 1 年以内の実施を公約に掲げる山下市長が再選

画が頓挫
4．20　モスクワで原子力安全サミット，サミット宣言と CTBT に関する声明を採択
5．23　スウェーデン，原子力政策検討で超党派協議を開始
6．20　欧州連合（EU），統一電力市場政策を採択
6．24　中国と台湾，原子力分野ではじめて学術交流
6．27　チェコとハンガリーが OECD／NEA に加盟
7．24　ITER 第 10 回理事会開催，立地選定に向けた本格的協議がスタート
8．21　スイス政府，廃棄物中間貯蔵施設の建設計画を承認
9．　6　ウラン協会，ウランの将来需給で報告書
9．　9　IAEA，放射性物質安全輸送規則を改定
10．10　加オンタリオハイドロ社，三分割再編案を了承
10．14　インド原子力産業会議が発足
10．15　仏原子力施設安全局，スーパーフェニックスの 90% 出力運転を認可
10．24　IAEA の原子力安全条約が発効
11．　8　ベトナム原子力委，原子力導入 F／S の概要を公表

11．21　志賀2号機増設に関する第1次公開ヒアリング開催
11．26　中国泰山原子力発電所向け2次系主要機器を，加原子力公社を通じ，日立が一括受注
12．5　原子力委，部会などの全面公開決定
12．10　原産が平成7年度の原子力産業実態調査，売上2兆円を回復
12．19　浜岡5号機増設に関する第1次公開ヒアリング開催▼動燃事業団，「もんじゅ」の総点検作業開始
12．20　原子力委，「ITER懇談会」を設置

12．9　米エネルギー省，余剰兵器級プルトニウムの処分戦略を発表
12．27　中国とロシア，連雲港原子力発電所建設で調印

1997 年（平成9年）

【国　内】

1．14　総合エネルギー調査会原子力部会，原子炉廃止措置対策小委が報告書を策定
1．27　青森県と六ヶ所村，日本原燃に安全協定協議開始の申し入れ▼輸銀，日立の中国秦山原子力発電所第3期工事向け協調融資契約に調印
1．31　原子力委，当面の核燃料サイクルの具体的施策を決定▼原子力委，高速増殖炉懇談会の設置を決定
2．4　原子力委決定の当面の核燃料サイクルの具体的な施策が異例の閣議了解
2．14　近岡科技庁長官と佐藤通産大臣，福井，福島，新潟3県知事と会談，当面の核燃料サイクル施策について理解を求める
2．20　近岡科技庁長官と佐藤通産大臣，当面の核燃料サイクル推進施策について全原協に協力要請
2．21　電事連，電力11社のプルサーマル全体計画を発表
2．25　ITER推進国民会議が発足
2．27　橋本首相，当面の核燃料サイクル推進施策について3県知事に対し協力要請
3．6　東京電力，新潟・福島両県に対しプルサーマル計画を具体的に説明
3．11　動燃事業団・東海事業所アスファルト固化施設で火災爆発事故▼九州電力，宮崎県串間への原子力発電所建設計画の白紙化を発表
3．13　中国電力，島根3号機増設を地元に申し入れ
3．21　原子力委高レベル放射性廃棄物処分懇談会が中間報告策定
3．24　動燃事業団，アスファルト固化施設事故をレベル3と暫定報告
3．27　第134回電調審で，浜岡5号機，志賀2号機が上程
3．28　関西電力と原電，福井県に対しプルサーマル計画と使用済み燃料一時貯蔵について説明
4．1　平成8年度設備利用率，史上最高の80.8%を記録
4．15　科技庁，動燃改革検討委員会を設置
4．27　科技庁，日本原燃六ヶ所再処理工場の主要工程に許可
4．28　原子力発電所立地市町村議会議長会が正式発足
5．9　原研，東海研究所内の研究炉JRR-2の解体届を科技庁へ提出

【海　外】

1．6　英原子力認可当局，20年稼働した原子力発電所2基に10年の運転延長を承認
1．13　台湾電力，廃棄物最終処分で北朝鮮と契約
1．14　米DOE，プルトニウム処分戦略を発表
1．27　英NIREX，低・中レベル廃棄物地下研究施設の工事を発注
2．4　スウェーデンの3政党，バーセベック原子力発電所の閉鎖で合意
2．28　仏国務院，スーパーフェニックスの運転認可を取消す
4．10　米GPU社，オイスターリーク原子力発電所の売却・早期閉鎖を決定
4．15　米上院，廃棄物法案を可決
5．12　米原子力規制委（NRC），GE社のABWRの設計を認証

6．6　政府，電発の民営化を決定
6．17　動燃改革委，新法人設立方針を決定
6．24　科技庁・通産省共催のプルサーマル説明会，柏崎で開催，初の住民への説明会
7．2　東京電力・柏崎刈羽7号機（ABWR，135万6,000 kW）が営業運転を開始，同発電所は世界最大の原子力発電所に
7．7　動燃改革委，新法人の事業範囲を明確化
7．8　中部電力，芦浜原子力発電所計画について平成11年までの活動休止を決定▼原発立地議長会，初の原発立地議会サミットを開催（～10日）
7．25　九州電力・玄海4号機（PWR，118万kW）が営業運転を開始
8．1　動燃改革委，近岡科技庁長官に報告書を提出，科技庁，新法人作業部会を設置
8．22　新法人作業部会が審議開始，裁量権強化などで議論
9．11　第2次橋本改造内閣が発足，科技庁長官に谷垣禎一氏，通産大臣に堀内光雄氏
9．12　原子力安全委，FBR原型炉「もんじゅ」事故に関する初の説明会を地元で開催
9．14　茨城県知事選，東海村長選が実施，知事に橋本昌氏が，村長に村上達也氏が当選
9．19　原子力委の高レベル廃棄物処分地域意見交換会が大阪で初会合
9．29　旧原子力船「むつ」を改造した大型海洋観測研究船「みらい」，海洋科学技術センターへ
11．7　原子力委の高速増殖炉懇談会，報告書案について一般からの意見を聞く会を開催
11．11　通産省・科技庁，福井市でプルサーマル公開討論会を開催
11．18　原子力委，地球温暖化防止京都会議（COP 3）に向け，温暖化と原子力をテーマにシンポジウムを開催
11．27　東北電力・東通原子力発電所1号機計画で第2次公開ヒアリングが開催
11．28　原子力委の高速増殖炉懇談会，最終報告書を策定，開発の継続を強調
12．1　気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP 3）が京都で開催（～11日），温暖化ガス削減数値目標で合意，1990年比で日本6%，米国7%，EU 8%に▼電事連ら電力3団体，「温暖化防止と電力の役割」を開催，原子力の有効性などを強調，COP 3へ提言▼行政改革会議，最終報告書を策定，通産省は経済産業省に，文部省と科技庁は統合し文部科学省に▼原産，平成8年度の原子力産業実態調査，民間企業売上高が2兆円と発表
12．15　動燃事業団アスファルト固化施設事故調査委，火災原因は熱暴走反応，爆発はエクストルーダ内とする報告書を取りまとめ
12．22　福井県知事，5年間のATR原型炉「ふげん」運転を了承

6．4　IAEA，次期事務局長にモハメド・M・エルバラディ氏を選出
6．10　スウェーデン議会，バーセベック原子力発電所を廃止する法案を可決
6．19　仏首相，所信表明でスーパーフェニックスの放棄を発表
7．17　米エネルギー省（DOE），兵器級余剰プルトニウム処分でMOX利用計画案を公表
7．23　英BNFLの米法人，MOX燃料製造の企業連合設立
7．28　米大統領，濃縮公社の民営化を承認
8．13　加のオンタリオ・ハイドロ社，7基の一時閉鎖を含む設備・管理計画を決定
8．19　KEDO，北朝鮮で軽水炉事業の起工式を行う
8．22　英原子力規制当局，THORPの運転を正式認可
9．5　IAEA，放射性廃棄物の安全管理条約を採択
9．9　仏のフラマトム社，米WH社のエネルギー部門買収を検討
9．11　米ペンシルバニア電力会社（PECO）と英BE社，原子力発電で合弁会社を設立
9．12　IAEA，事故賠償責任額の引き上げでウィーン条約改訂を採択
10．3　米GPU社，TMI原子力発電所の売却を検討
10．15　独シーメンス社，英BNFLの燃料部門が合併会社設立に向け交渉開始
10．31　米議会，放射性廃棄物改正法案を可決▼フィンランド議会，原子力オプションを残したエネルギー戦略を承認
11．14　米WH社，原子力を除く発電部門を独シーメンス社に売却

12．2　米FDA，O-157対策で滅菌目的の食肉への放射線照射を認可

12．23　科技庁，動燃事業団新法人の名称を「核燃料サイクル開発機構」と発表

1998 年（平成 10 年）

【国　　内】

2．5　原電・東海第二発電所が ISO 環境規格の認証を取得
2．23　関西電力，福井県などにプルサーマル事前了解願いを提出
2．26　科技庁が北海道に，幌延町の貯蔵工学センター計画取り止めと深地層研究施設建設を申し入れ
3．4　原子力委 ITER 懇談会，日本が設置国になる意義が大きいとする中間取りまとめ
3．20　原産，運転中の原子力発電所 429 基などとする世界の原子力発電動向を取りまとめ
3．24　通産・科技庁・電気事業者からなる使用済み燃料貯蔵検討会，2010 年までに施設の建設が必要とする報告書を策定
3．25　動燃事業団，釜石鉱山での地層科学試験を終了
3．31　国土庁，原子力災害を追加し防災業務計画を改定▼国内初の商業炉，原電・東海が営業運転を終了，廃止措置へ
4．1　資源エネルギー庁が本年度電力供給計画を策定
4．2　NHK が原子力・エネルギーをテーマにした「インターネット・フォーラム」を開設
4．10　橋本首相，衆院科技委で新円卓会議の設置を要望
4．16　稲川泰弘資源エネルギー庁長官が栗田幸雄福井県知事にプルサーマルについて協力を要請
4．20　科技庁，動燃事業団アスファルト施設事故をレベル 3 と評価
4．23　東京電力，プルサーマル説明会を福島で開催
4．28　原子力委，新円卓会議設置を盛り込んだ年度計画を策定▼通産省と科技庁がプルサーマル討論会を福島で開催
4．29　COP 3 議定書署名
5．13　国会が改正動燃法を可決
5．22　日弁連，プルトニウム利用放棄を求めた決議を採択
5．26　原子力委，高レベル懇談会が処分候補地の選定は，公募と申し入れとで考慮とするとした最終報告書を策定
5．29　原子力委，パキスタンの核実験に対し声明を発表
6．4　原子力安全委が中部電力，浜岡 5 号機増設の公開ヒアリングを開催▼電事審需給部会が平成 22 年（2010 年）までに原子力 4,800 億 kWh，シェア 45%，設備容量 6,600～7,000 kW をめざすとする長期電力需給見通しを策定
6．9　国会が省庁改革基本法を可決
6．10　放射線審議会，ICRP 90 年勧告の国内取り入れで部会報告を了承
6．11　総合エネルギー調査会需給部会が平成 22 年度（2010 年）に原油換算で 4 億 kr とする長期エネルギー見通しを策定▼総合エネルギー調査会・原子力部会，使用済み燃料をリサイクル燃料資源と位置づける報告書を策定
6．30　原子力安全委，安全白書を 2 年ぶりに刊行

【海　　外】

1．29　OECD／NEA，加盟国に原子力発電の継続促す報告書
2．2　仏政府，スーパーフェニックスの閉鎖費用を 165 億フランと試算
2．23　シドクラフト社，スウェーデン政府のバーセベック 1 号機認可取り消し決定で訴訟
3．25　米，クリントン政権が電力市場再編計画を提案
4．1　英政府，オールドベリー原子力発電所の運転期間 10 年延長を許可
4．27　フィンランド電力，新規原子力立地に向け環境影響調査へ
5．8　IAEA が世界の稼働中原子力発電所は 437 基と発表
5．11　インド，24 年ぶりに地下核実験
5．14　スウェーデン最高裁，バーセベック 1 号機閉鎖の一時延期を命令
5．19　英 BE 社，1997 年決算で利益が 3 倍と発表
5．20　独原子炉安全相，使用済み燃料の輸送を禁止
5．28　パキスタンが初の核実験
6．2　米上院で廃棄物法案が廃案に
6．5　フィンランド世論調査で原子力支持派が 39% に増加▼英 BNFL，ドーンレイでの商業再処理停止を決定
6．10　仏議会科学技術評価委，MOX 燃料の利用拡大を勧告
6．23　米 DOE，サバンナリバーを MOX 燃料製造サイトに選定

7．14　原子力委，新円卓会議の設置を決定
7．29　六ヶ所再処理工場への試験用使用済み燃料搬入に関する原燃，青森県，六ヶ所村間の安全協定締結▼北海道電力が道などに泊発電所3号機増設を申し入れ
7．30　小渕恵三内閣が発足，科技庁長官に竹山裕氏，通産大臣に与謝野薫氏
8．　3　10年振りの新立地となる東北電力の東通原子力発電所の安全審査が終了
8．13　奥戸漁協，電源開発の大間原子力発電所計画を了承
8．15　大間漁協，電源開発の大間原子力発電所計画を了承
8．18　原子力委，権益売却を基本とする動燃事業団の海外ウラン探鉱事業整理の方針を決定▼東京電力，福島県などにプルサーマル事前了解願いを提出
8．21　電源開発，大間・奥戸漁協と協定を締結
9．22　経団連，エネルギー情勢について，原子力は地球温暖化対策の柱とする報告書を公表
10．　1　核燃料サイクル開発機構（旧動燃事業団）発足
10．　2　原燃，六ヶ所再処理工場へ試験用使用済み燃料を搬入
10．　6　通産省，前年度エネルギー需給実績を発表（過去最高の原子力供給量）▼使用済み燃料輸送容器の遮蔽材データ改ざんが判明
10．12　科技庁，使用済み燃料容器調査委を設置
10．16　原子力安全委，北陸電力・志賀2号機増設の公開ヒアリングを開催
10．18　東京電力・福島第一3号機が定検による停止期間36日の最短記録を達成
10．19　日ロFBR専門家初会合
11．　2　福島県が東京電力のプルサーマル事前了解願い受け入れを表明
11．10　原研HTTR（高温工学試験研究炉）が臨界を達成
11．11　通産省が中国電力・島根3号機増設で公開ヒアリングを開催▼福井県が若狭湾エネルギー研究センターを開設
12．14　原子力安全委，クリアランスレベルで具体的数値を明示

6．26　英BNFLが米WH社の原子力部門を買収へ
7．　2　仏議会調査委，「スーパーフェニックスの閉鎖決定は撤回できず」と最終報告
8．25　米原子力エネルギー協会，CO_2削減で原子力の正当な評価訴える
8．27　フィンランド政府，オルキルオト原子力発電所の運転認可を20年延長
9．　3　英BNFLの1997／1998年度決算，良好な実績
9．　9　フィンランドの世論調査で5割が使用済み燃料の地層処分に賛成
9．14　ブルガリア，コズロドイの旧型4基を2012年までに閉鎖
9．27　独で反原子力政権発足へ
10．20　ベトナム原子力委，20年以内の初号機導入を打ち出す
11．11　英BE社，上半期決算で利益が11倍に拡大
11．26　独の検査機関がクリュンメル原子力発電所と白血病との関連を否定

1999 年（平成11年）

【国　　内】

1．14　総合エネルギー調査会原子力部会が高レベル処分制度化に向け法整備を，とする中間報告書案を策定▼小渕改造内閣が発足，科技庁長官に有馬朗人氏が文部大臣兼任で就任
1．26　中央省庁等改革大綱が決定
1．28　資源エネルギー庁が総発電電力量に占める原子力の割合が過去最高の35.2%に達したとする平成9年度エネルギー需給実績を発表

【海　　外】

1．　7　高レベル最終処分を可能にする新たな廃棄物政策法案が米下院に提出
1．14　独で連立を組む社会民主党と緑の党，新規原子力発電所の建設と再処理禁止で原則合意
1．27　フィンランド・エネルギー産業連合会（FINERGY），同国の98年の原子力発電電力量は，前年比4.7%増の210億kWhと，全電力の27.4%を占めたと発表

2. 8　東京電力・関西電力・日本原電の3社，運転開始後30年以上経過のプラントについて，60年の運転を想定しても安全性に問題なしとする報告書を通産省に提出

2. 24　東京電力，新潟県知事らにプルサーマル計画の事前了解願いを提出

3. 18　東京・東北電力が東通原発計画をBWRからABWRに変更

3. 19　中部電力，浜岡5号機を着工

3. 23　総合エネルギー調査会・原子力部会が高レベル廃棄物処分の実施主体などについての中間報告書を公表

3. 31　原子力委円卓会議が提言▼新潟県などがプルサーマル計画の事前了解を表明（～4月1日）

4. 26　日本原燃，再処理工場の操業開始時期を2005年に変更

2. 2　仏国民議会の科学技術評価局（OPECST），2010年代から本格化する原子力発電所のリプレイスに備え，99年内にも欧州加圧水型炉（EPR）を発注するよう政府に勧告

2. 4　仏ラ・アーグ再処理工場へ移送する核燃料輸送車で基準値を上回る汚染が発覚

2. 25　ロンドン衛生医科大学と大英医科大学の研究チーム，BNFLのセラフィールド施設の従業員約1万4,000人を対象に，1947年から75年までの28年間のがんの死亡率を調査，全国平均より低いと発表

3. 15　使用済み燃料の貯蔵・最終処分を求める廃棄物政策法案が米上院に提出

3. 22　米DOE，仏COGEMA社のコンソーシアムと余剰プルトニウム処分で契約

3. 24　英国議会上院の科学技術特別委員会，放射性廃棄物の深地層処分計画を支持する報告書を公表

3. 26　米DOE，米国初の放射性廃棄物処分場としてニューメキシコ州カールスバッドに建設した廃棄物隔離パイロットプラントに軍事用超ウラン元素を処分

3. 29　欧州原子力規制者協会，EU（欧州連合）への加盟を申請している東欧7カ国の原子力発電所の安全レベルを公表

4. 1　加オンタリオ州エネルギー競争法の発効にともない，北米最大のオンタリオ・ハイドロ社，4社に分割される

4. 12　米NRC,GPUニュークリア社のスリーマイル島原子力発電所1号機のアメージェン・エナジー社（米PECOと英ブリティッシュ・エナジー社の合弁企業）への売却を承認▼国際原子力機関（IAEA）が原子力安全条約レビュー会議を開催

4. 15　リチャードソンDOE長官，電力市場の完全自由化や再生可能エネルギー利用の促進などを骨子とする「電気事業再編計画」を議会に提出

4. 19　加政府，CANDU炉でのMOX燃料利用は妥当との見解を発表

4. 22　カザフスタンのバルギンバエフ首相，発電と海水淡水化にも利用されてきた

5．　3　北朝鮮への軽水炉建設でKEDOを通じ10億ドルを融資する資金供与協定が締結

5．　7　中央省庁の行政文書を対象とした情報公開法が成立

5．18　原子力委，長計策定会議を設置▼サイクル機構，ロ原子炉科学研と余剰プルトニウム処分で共同研究契約を締結

5．28　原産，研究炉のあり方に関する報告書を公表

6．　2　原子力委・長計策定会議が初会合，座長に那須翔東京電力会長▼通産省，北海道電力・泊発電所3号機増設で第一次公開ヒアリングを泊村で開催

6．　9　使用済み燃料の中間貯蔵を盛り込んだ原子炉等規制法改正案が参院本会議で可決・成立

6．17　福井県知事が関西電力高浜発電所で実施予定のプルサーマル計画を了承

7．　2　原子力委・長期計画策定会議，6分科会の設置を決める▼通産省，東京電力・福島第一3号機のプルサーマルを認可

高速増殖原型炉「BN-350」の閉鎖決定に署名

5．12　チェコ政府，特別閣議でテメリン原子力発電所計画(97万2,000 kWh・2基)の建設続行を11対8で確認

5．18　独のミュラー経済相，ドイツ原産年次大会で原子炉の寿命設定問題で原子力産業界と政府が同一のテーブルにつくよう訴える

5．19　OECD／NEA，2010年までの原子力発電開発の予測を発表

5．26　フィンランドのバックエンド会社であるPOSIVA社，高レベル放射性廃棄物の最終処分場の候補地としてオルキルオト原子力発電所近郊のユーラヨキを選定

5．28　韓国とロシア，原子力協力協定をモスクワで締結

6．　7　スイス連邦政府，使用済み燃料の再処理を今後，禁止する方針を表明

6．　9　米濃縮会社，レーザー原子法による濃縮開発計画を経済的な問題から中止と決定

6．16　スウェーデン最高行政裁判所，政府のバーセベック原子力発電所1号機閉鎖決定に対するシドクラフト社の提訴について，「政府の命令は違法とはいえず，取り消す法的根拠はない」とする判決を下す

6．22　スロバキア政府，経済上の理由でモホフチェ3，4号機の建設計画を中止

6．30　加エネルギー委員会，「カナダの2025年までの長期エネルギー需給予測」を公表

7．　1　中国で機構改革。中国核工業総公司が二つの集団公司に分割，原子能機構は独立

7．　5　6月の総選挙で発足したベルギーの3党連立政権，原子力発電所の運転に40年の寿命を設けることで基本合意

7．　7　米ユーティリティ・データ・インスティテュート，世界全体の原子力発電設備容量は今後10年間で6億9,500万kWに達すると予測

7．　9　仏電力公社とフラマトム社，独シーメンス社の3者，欧州加圧水型炉(EPR)

7．12　原電・敦賀発電所2号機で冷却材漏洩事故

7．22　自民党の電源立地等推進に関する調査会（桜井新会長），原子力立地の促進を図るため，「原子力立地会議」の設置を求める提案を小渕恵三首相に提出

7．29　日本原子力研究所，「ベンチャー支援制度」の第一号として，株式会社環境浄化技術研究所を認定

8．　3　電源開発調整審議会，電源開発が計画している「大間原子力発電所」を了承

8．21　総理府がエネルギー世論調査結果を発表，7割が原子力発電を容認

8．27　北陸電力初の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）となる志賀2号機が着工

9．　3　日本原子力研究所の光量子研究センターが関西文化学術研究都市に完成▼日本原燃，初のPWR使用済み燃料を四国電力から搬入

9．14　関西電力，高浜3号機用のMOX燃料で，製造元であるBNFLから品質管理データの一部に疑義があったとする報告を受けたと発表

9．30　東海村の燃料加工施設，ジェー・シー・オー（JCO）東海事業所で臨界事故

10．　5　小渕改造内閣が発足。首相，JCO事故を受け，中曽根弘文・科学技術庁長官兼文部大臣と深谷隆司・通産大臣の両閣僚に「原子力防災法」の検討を指示

10．15　通産省，平成10年度のエネルギー需給実績を発表，原子力のシェアは36.4%と過去最高を記録

10．19　総合エネルギー調査会原子力部会，原子力発電所1基分の投資コスト，新エネルギーでは3～30倍に達し，現実的ではないと結論

11．　5　原子力安全委員会・ウラン加工工場臨界事故調査委員会（委員長：吉川弘之日本学術会議会長），安全審査見直しなどを盛り込んだ「緊急提言・中間報告」をまとめる

プロジェクトの協力強化のため，エンジニアリング業務の統合を骨子とする共同声明に署名

7．13　英貿易産業省のベイヤーズ大臣，原子燃料会社の民営化を進める方針を表明

8．　6　米DOE，ネバダ州ユッカマウンテンの高レベル放射性廃棄物最終処分場建設計画の環境影響評価を公表

8．23　韓国電力公社，政府の民営化方針に応えるため，第一段階として発電部門を6分割にする計画を発表

8．29　仏のジョスパン首相，党大会で「原子力政策は国民的な論議で」と強調

9．　2　米加両国政府，米ロの核兵器解体プルトニウムを利用したMOX燃料の燃焼試験をCANDU炉で行うことで合意

9．　3　中国保険監督管理委員会，原子力保険共同体の設立を認可

9．20　世界最大の鶏肉業者である米タイソン・フーズ社と食品殺菌サービスのタイタン社，タイタン社がアイオワ州で建設中の食品照射施設を利用することで合意

9．21　未明に台湾中部でマグニチュード7.6の地震発生。配電被害を受けたものの，原子力発電所には影響なし

9．24　インド11番目の原子炉となるカイガ2号機が初臨界

10．　5　リトアニア議会，西側諸国の財政支援を条件に，イグナリア1号機（黒鉛減速軽水冷却炉，150万kW）を2005年までに閉鎖することを承認

10．　6　バーセベック原子力発電所の所有者であるシドクラフト社，ストックホルム地裁に最高行政裁の命じた1号機の11月末閉鎖を，欧州委員会による裁定が出るまで執行延期するよう申立て

10．20　中国とロシアの共同建設となる連雲港1号機（ロシア型PWR，100万kW）が正式着工。2004年運開予定

11．　5　米DOEエネルギー情報局「米国における1998年の温室効果ガス排出量」と題する報告書を発表▼スウェーデンのストックホルム地裁，バーセベック原子力発電所1号機の閉鎖決定を欧州委員会の審理終了まで差止めるように求

11．15　全国原子力発電所立地市町村議会議長会（会長：戸田東柏崎市議会議長），JCO 事故を受け，原子力安全委員会の独立性と権限強化を求める宣言を採択，小渕首相らに提出

11．18　日本原子力産業会議，平成 10 年度の原子力産業実態調査結果を発表。鉱工業の売上高，2 年連続減少の前年度比 17%減の 1 兆 5000 億円▼東京電力，柏崎刈羽 3 号機でのプルサーマルを，地元の要望を踏まえ平成 13 年度に先延ばし

11．24　茨城県，県議会で JCO 臨界事故による県内被害総額は約 153 億円と報告▼総合エネルギー調査会原子力部会，高レベル放射性廃棄物処分費用を 3 兆 408 億円と試算

11．26　サイクル機構，高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性をとりまとめた「地層処分研究開発第二次とりまとめ」（2000 年リポート）を原子力委員会に提出

12．　9　原子力産業界の安全文化醸成を目指し，電力，燃料加工，プラントメーカー，研究機関など 35 社・機関で構成するニュークリアセイフティネットワーク（NS ネット）が発足

12．13　原子力災害対策特別措置法と安全規制強化を定めた改正原子炉等規制法が参議院本会議で可決・成立

12．16　通産省，電源別発電単価を発表。原子力は処分費を含め 1 kWh 当たり 5.9 円。LNG 6.4 円，石炭 6.5 円，石油 10.2 円，水力 13.6 円

12．20　長計策定会議第三分科会「高速増殖炉関連技術の将来展開」で「もんじゅ」の運転再開不可欠の指摘も

12．21　JCO 臨界事故で大量の放射線を浴びた JCO 社員の大内久さん（35 歳）死去。国内原子力施設で初の犠牲者

12．24　原子力安全委・ウラン加工工場臨界事故調査委員会，103 項目の改善提案を盛り込んだ最終報告書を取りまとめ

めたシドクラフト社の請求を棄却

11．15　国際原子力機関（IAEA），JCO 事故の現地調査を踏まえ，「ヒューマン・エラー，安全基準の重大違反と設計上の不備が原因と推測される」とする報告書を公表

11．30　スウェーデン政府，1980 年の国民投票から約 20 年を経て，バーセベック原子力発電所 1 号機を閉鎖▼ブルガリア政府と欧州委員会（EC），コズロドイ 1，2 号機の早期閉鎖で合意

12．　1　BNFL，ブラッドウェル原子力発電所を経済的理由により 2002 年 3 月で閉鎖する方針を表明

12．　6　仏フラマトム社と独シーメンス社，両者の原子力部門を合併することで合意

12．15　米原子力規制委員会，ウェスチングハウス（WH）社が開発した AP 600 型炉に対し最終設計承認証を発給

12．23　米農務省食品安全検査局，滅菌を目的とした生肉，冷凍肉，肉加工食品の放射線照射を解禁

12．24　インド 12 番目の原子炉となるラジャスタン原子力発電所 3 号機が初臨界

12．29　BNFL，多国籍企業であるアセア・ブラウン・ボベリ（ABB）社の原子力部門の買収合意を発表

2000年（平成12年）

【国　内】

1．1　米GE，日立，東芝の3社，国際燃料合弁会社「グローバル・ニュークリア・フュエル社」（GNF）を設立

1．7　通産省，発電用原子力発電所51基の平成11年の運転実績を発表。年間の設備利用率は80.6%，時間稼働率81.2%を記録▼東京電力・福島第一3号機でのプルサーマルを延期

1.20　日欧露の国際熱核融合実験炉（ITER）に関する三極東京会合，従来より大幅にコンパクト化する基本仕様で合意

1.31　科技庁のJCO事故調査対策本部，事故現場で大量被ばくした3人を除く，約350メートル以内の住民や事業所内で作業していた人たち439人の被ばく線量評価結果を原子力安全委員会に報告。全員が50ミリシーベルト未満で健康への影響はないと結論

2．1　静岡県，浜岡原子力発電所立地地域5町と共同で，自治体としては臨界事故後初めてとなる原子力防災訓練を実施

2．9　原子力安全委員会，緊急時に事業者が通報すべき放射線基準値を設定

2.22　北川正恭三重県知事，議会の所信表明で，中部電力が同県芦浜地区に建設を計画している原子力発電所について，白紙撤回を求める▼日本原子力発電・敦賀3・4号機増設で地元自治体に申し入れ

2.25　原子力政策円卓会議のモデレーター団，2年間にわたる議論を総括し，原子力委に7項目の提言書を提出

3．8　日本電力調査委員会，平成21年度（2009年）の電力総需要は1兆1,216億kWh，年平均伸び率は1.7%になるとの長期電力需要想定を発表

3.22　地元住民による高速増殖原型炉「もんじゅ」に設置許可の無効と建設・運転の差止めを求めていた訴訟で，福井地裁は「安全性は確保されている」と原告の請求を棄却，14年半の論争に決着

3.23　6月から施行される原子力災害特別措置法を踏まえた初の防災訓練が国，福井県，敦賀市，美浜町，河野村共催のもと，日本原子力発電・敦賀2号機での事故想定で実施

3.28　科技庁，JCOに対し，設備の無認可変更など原子炉等規制法違反があったとして加工事業の認可を取り消す

4．1　原子力安全委員会，独立性と機能強化を図るため，2001年1月の内閣府移行に先立って科技庁から総理府に移管

4．5　原産，「市場が自由化しても原子力発電は存続」とする海外16カ国・34社のアンケート結果を発表▼通産省，80.1%と，5年連続で80%台を維持する平成11年度の原子力発電所の設備利用率を発表▼小渕恵三首相の急死による森喜朗内閣が

【海　外】

1.27　フィンランドのFORTUM社，スウェーデンへの電力市場拡大を図るため，両国にまたがって発電設備と送電網を持つSTORA ENSO社の買収を表明

2．1　仏国民議会，電力市場改革法案を可決。これにより，EU加盟国すべてで電力自由化が完了

2．3　米ウラン濃縮会社（USEC），ウラン濃縮市場の悪化により7月より全従業員の20%に当たる850名を削減すると発表

2.22　スイスのブレーメン大学エネルギー研究所，脱原子力イニシアチブの影響を試算，原子力発電からの撤退は400億スイスフランの損失をもたらすとする報告書を発表

3．6　IAEA，99年末現在，世界で運転中の原子力発電所は前年より2基増えて436基になったと発表▼スイス連邦政府，再処理禁止や新規原子力発電所建設の是非を問う国民投票などを明記した新原子力法案を公表

3．7　チェコ下院，イランのブシェール原子力発電所への換気システム機器の供給を禁止する法案を可決

3．8　欧州委員会，97年の京都議定書で決められた温室効果ガス削減目標を達成するには，EU全体で新たなイニシアチブに取り組む必要があると警告

4.25　米クリントン大統領，上下両院を通過した核廃棄物政策修正法案に拒否権を発動

4.27　スイスで使用済み燃料の中間貯蔵施設が完成

5．2　リトアニア国会，イグナリア原子力発電所1号機を2005年に閉鎖する法案を承認

5．3　パキスタン2番目の原子力発電所であるチャシュマ発電所が初臨界

5．8　米原子力エネルギー協会，「米のウラン燃料加工施設と製造施設は安全に操業されている」とする調査報告を公表

5.15　米NRC，ニュークリア・マネジメン

発足。閣僚は留任
4.24　現行エネルギー政策の全面的な見直しを図るため，総合エネルギー調査会総合部会が10年ぶりに初会合
4.27　臨界事故で被ばくしたJCO社員・篠原理人さん（40歳）死去
4.28　「JCO事故からの再出発」を基調テーマに原産年次大会・東海大会が開催
5.24　自民党エネルギー総合政策小委員会，長期・総合的な視点に立った17の提言を盛り込んだ中間報告を取りまとめ
5.30　「環境への負荷が少ない原子力も一翼」とする「2000年版環境白書」が閣議了解
5.31　高レベル放射性廃棄物処分の枠組みを定める「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が参議院本会議で可決，成立
6．9　技術者の倫理観高揚を求めた「1999年度技術白書」が閣議了解
6.19　日本原子力産業会議，第49回通常総会で新会長に西澤潤一岩手県立大学学長を選出
6.29　サイクル機構，東海再処理施設を3年3カ月ぶりに運転再開

7．4　第二次森連立内閣が発足。科技庁長官兼文部大臣に大島理森氏，通産大臣に平沼赳夫氏が就任
7．7　原子力安全委員会の「1999年版原子力安全白書」が閣議了解
7.11　日英両国政府，関西電力・高浜3・4号機用のMOX燃料製造で一部データに不正があった問題で，搬入済みのMOX燃料8体を英国側に返還することで合意
7.14　澄田信義島根県知事，中国電力・島根原子力発電所3号機増設問題で県議会で容認表明▼堀達也北海道知事，北海道電力・泊発電所3号機増設問題で道議会で計画容認を表明

8.11　原子力安全委員会，東海文化センターで第一回地方安全委員会を開催
8.21　第143回電源開発調整審議会，中国電力・島根3号機を基本計画に組み入れ
9．8　九州電力・川内原子力発電所3号機増設を検討するため，環境調査の実施を鹿児島県と川内市に申し入れ
10.12　青森県，六ヶ所村，日本原燃の三者，使用済み燃料搬入で安全協定締結
10.18　高レベル放射性廃棄物処分実施主体となる「原子力発電環境整備機構」が発足
11.10　電気事業連合会，MOX燃料加工を日本原燃で行うと発表

ト社から申請のあった7基の原子力発電所の代行運転を承認
5.24　フィンランド・エネルギー産業連合会，今後15年間で新たに400万kWの発電施設が必要と予測
5.31　カナダで新原子力安全管理法が発効，新法に基づくカナダ原子力安全委員会が発足
6．5　ウクライナのクチマ大統領，チェルノブイリ原子力発電所を2000年12月15日に閉鎖すると発表
6．6　オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO），研究炉の入札でアルゼンチンのインバップ社が2億8,000万豪州ドルで落札と発表
6.13　EC，独電力会社であるVEBA社とVIAG社の合併を承認。欧州市場で3番目の規模のONエネルギー社が誕生
6.14　ドイツ連邦政府と4大電力首脳，これまでの運転実績をベースに2000年以降の原子力発電電力量を19基合わせて2兆6,000億kWhとすることで合意
7.25　トルコ政府，国際入札を計画していたアックユ原子力発電所建設を経済的理由により今後10〜20年間凍結すると発表
7.31　米大手電力会社であるフロリダ・パワー＆ライト社グループとエンタジー社，対等合併することで合意。設備容量4,800万kWと，全米最大の電力会社誕生へ
8．3　ロシアとアルメニア，原子力協力協定締結で合意
8．7　アメリカのドミニオン・リソーズ社，ノースイースト・ユーティリティーズ社（NU）のミルストン原子力発電所（2基・合計出力210万4,000kW）を買収することでNU社と合意
8.29　オーストリア政府，チェコがテメリン原子力発電所1号機を運転した場合，同国のEU加盟を阻止すると発表
10.27　台湾政府，第四原発の建設中止を決定

2001 年（平成 13 年）

【国　　内】

1．3　電力 9 社と原電，イギリス原子燃料会社（BNFL）とフランス核燃料公社（COGEMA）と輸送容器管理の強化を盛り込んだ契約を締結

1．6　中央省庁再編に伴う一府 12 省庁が発足

1.26　森卓朗川内市長，九州電力・川内 3 号機増設に関わる環境影響調査の実施に同意

1.31　東京電力，使用済み燃料の中間貯蔵施設の立地で，青森県むつ市に調査所を開設

2．2　経済産業相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会原子力部会，核燃料サイクル技術検討小委の設置を決定▼サイクル機構，カザフスタン原子力センターと高速炉の共同安全性研究で契約を締結

2．5　サイクル機構，ロシア原子力省（MINATOM）と「日ロ FBR サイクルセミナー」を大洗工学センターで開催

2．8　種市健東京電力副社長，計画中の新規電源開発を原則として 3 ～ 5 年凍結すると発表

2.16　原産とベトナム原子力委，2001 年の協力実施基本計画に合意

2.19　電事連，初の地方開催となる総合政策委員会を青森市と六ヶ所村で開催

2.22　原子力安全委員会，2 回目の地方開催を横浜で実施

3.12　原子力安全研究協会，低線量の健康影響疫学調査でシンポジウム開催

3.27　現場重視が安全確保の基本とする 2000 年度原子力安全白書を発表

4．5　経済産業省，原子炉 1 基当たりのトラブルは 0.5 件とする 2000 年度の故障実態を発表

【海　　外】

1．3　UKAEA のナトリウム処分施設が完成

1.16　ドイツのブレーメン・エネルギー研究所，スイス国内で運転中の 5 基の原子力発電所を閉鎖する場合の代替エネルギー開発費用を約 4 兆円と試算

1.31　NRC，南アフリカで開発が進められているペブル・ベッドタイプのモジュール型高温ガス炉（PBMR）の国内導入に備え，原子力発電事業最大手のエクセロン社から事情聴取▼フランス・フラマトム社とドイツ・シーメンス社，両者の原子力部門を統合した「フラマトム ANP 社」の設立文書に署名

2．7　EC，フランス電力公社（EDF）がドイツ 4 番目の電力会社であるエネルギー・バーデン・ビュルテンベルグの株式 34％を取得することを承認

2.13　台湾の張俊雄行政院長（首相）と王金平立法院長（国会議長），第四原子力発電所の建設続行で合意

2.19　韓国政府，韓国電力公社を 2003 年までに 5 社に分割・民営化する計画を発表

3．2　NRC,MOX 燃料製造施設の建設申請を DOE から受けたと発表

3.12　中国，第 9 期全国人民代表者会議（全人代），エネルギー需要が急増している南東沿岸部の原子力 3 プロジェクトを承認

3.13　ロシア原子力省（MINATOM）のアダモフ大臣，地域代表との会合で，海上浮上式原子力発電所を建造する計画を表明

3.19　DOE のエイブラハム長官，「今後 20 年間にアメリカは深刻なエネルギー危機に直面する恐れがある」とする警告

3.28　DOE エネルギー情報局，2020 年までに世界のエネルギー消費を予測した「国際エネルギー予測 2001」を発表。途上国を中心に原子力が拡大と分析

3.30　NRC，新規原子力発電所に向けた許認可手続きを簡素化するため，「将来認可プロジェクト機構（FLPO）」の

4.18　原産，アジア地域で原子力発電開発が活発化しているとする2000年末の「世界の原子力発電開発の動向」を発表▼刈羽村議会，東京電力・柏崎刈羽原子力発電所でのプルサーマル計画実施の賛否を問う住民投票条例案を賛成9，反対6で可決

4.24　「21世紀の原子力」をテーマに34回原産年次大会が青森県で開催

4.25　原産，ベトナムのハノイで「原子力平和利用展示会」を開催

4.26　小泉純一郎内閣が発足，文科大臣に遠山敦子氏，経産大臣に平沼赳夫氏

5.11　全国原子力発電所所在市町村協議会（会長・河瀬一治敦賀市長），定例総会でプルサーマルの円滑な実施や防災対策の実効性向上等を国に要望

5.16　総合エネルギー調査会・電源開発分科会，中国電力・上関1・2号機を承認，国の電源開発基本計画に正式組み入れ

5.17　原子力安全委，「原点からの原子力安全への取組み」をテーマに札幌市で第3回地方原子力安全委員会を開催

6.27　東京電力・柏崎刈羽3号機でのプルサーマル計画実施に対する賛否を問う刈羽村の住民投票で，反対が過半数を超える1,925票を獲得

6.29　原環機構，フィンランドの使用済み燃料最終処分実施主体であるポシバ社と技術協力協定を締結

7．9　福井県議会，核燃料税を11月から税率10％（現行7％）に引き上げる条例を可決

創設を発表

4.10　フランス・フラマトム社，2000年の売り上げ高が前年実績より18.5％増の49億8,000万ユーロになったと発表

5．1　OECD／NEA，加盟国における原子力発電の将来展望で報告書を発表

5．3　IAEA，世界で運転中の原子炉は438基とする2000年末現在の原子力発電所の状況を発表

5．4　DOE，高レベル放射性廃棄物の地層処分に関するユッカマウンテン計画のサイト特性の報告書を公表

5.10　ウラン協会，カナダで開催した定例会合で，名称を世界原子力協会（WNA）と変更

5.16　IEA閣僚理事会，原子力利用拡大を含めた共同コミュニケを採択

5.17　アメリカ・ブッシュ大統領，積極的な原子力発電導入を盛り込んだ国家エネルギー政策を発表

5.18　フィンランド議会，使用済み燃料の最終処分場建設計画を賛成159，反対3の圧倒的多数で承認

6．6　アメリカ環境保護庁，ユッカマウンテンの高レベル放射性廃棄物に適用する放射線防護基準を発表

6.11　ドイツ連邦政府と4電力会社，原子力発電廃止に関する取り決めで正式署名

6.22　スイス原子力協会，ツヴィラーグ放射性廃棄物中間貯蔵施設が本格操業開始と発表

6.25　イギリス・ブレア首相，2050年頃までを展望した長期エネルギー政策の検討を表明

6.27　原子力持ち株会社TOPCO設立でフランス原子力庁（CEA），COGEMA，フラマトム社が最終合意

6.28　フランス政府の委託を受けた専門家チーム，ラアーグ周辺での白血病調査で，「急激な人口流入」を示唆

7．9　DOEエイブラハム長官とCEAコロンバニ長官，第四世代炉の共同研究で署名

7.11　ロシア・プーチン大統領，国際再処理事業を可能とする三法案に署名

7.27　ITER（国際熱核融合実験炉）の国内誘致提案が締め切られ，北海道，青森県ならびに茨城県の3道県が提案書を文科省に提出

8．7　木元教子原子力委員，運営方法に疑問を呈し休職へ

8.17　三菱重工業（株），南アフリカ共和国のPBMR社より，小型高温ガス原子炉（PBMR）のヘリウムガス・タービン機に関するFS（可能性調査）実施の内示を受けたと発表

8.21　南直哉・電気事業連合会会長，平沼赳夫・経済産業相にプルサーマル計画推進に向けた積極的な国民合意促進活動などを盛り込んだ中間報告を提出

8.24　日本原燃（株），MOX燃料加工工場建設に向け，青森県と六ヶ所村に立地協力を要請

9．5　日英両原産，「第10回日英原子力産業会談」をロンドンで開催。両国産業界の協力を確認

9．7　「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づいた第1回原子力立地会議（議長：小泉純一郎首相）が，福井，島根両県の関係市町村を「原子力発電施設等立地地域」に指定

9.17　原子力安全委員会，高レベル放射性廃棄物処分の安全確保を技術的側面から審議する「特定放射性廃棄物処分安全調査会」の設置を決定

9.20　原子力安全・保安院，核燃料加工施設および再処理施設に対しても「定期安全レビュー」を実施すると事業者に通知

9.30　核燃料サイクル開発機構，「施行令」に基づきウラン濃縮技術開発を終了

10．4　日本原子力発電（株），経産省に東海発電所の解体届けを提出

10.11　美浜町商工会など8団体，大村茂美浜町議会議長に対し，関電・美浜発電所の増設を要望する請願書を提出

10.23　中国電力・島根原子力発電所，国内原発初の「ISO9001」の認証を取得

10.27　オフサイトセンターを利用した初の原子力総合防災訓練を北海道電力・泊原子力発電所1号機で実施

11．1　原子力安全・保安院，原電・東海発電所の解体届について，「問題はない」と通知

7.23　アメリカ主導による「第四世代原子炉国際フォーラム（GIF）」発足へ

7.31　EC，「原子力は化石燃料よりも安価」とする電源別コスト試算を発表

8．8　オーストラリアとハンガリー，原子力の平和利用と核物質輸送に関す二国間協定を締結

8.21　DOE，ネバダ州ユッカマウンテンのサイト適正予備評価報告書でEPA（環境保護庁）の防護基準を満たすことができると発表

8.24　インドネシア，ジョグジャカルタ市に大統領令に基づいた原子力工科大学を設立

9.10　ロシア・カシノフ首相，国内の原子力発電関連企業を単一企業体に再編する政令に署名

9.11　アメリカで同時多発テロ事件が発生

9.21　IAEA総会，核物質防護の強化を決議

10．3　イギリス政府，BNFL（イギリス原子燃料会社）に対しセラフィールドMOX加工工場の本格操業を承認

10．4　スイス・ニトバルデン州議会，ベレンベルグにあるNAGRA（スイス放射性廃棄物管理共同組合）低中レベル廃棄物処分のための地下研究所の建設を承認

10.18　OECD／NEA（経済協力開発機構／原子力機関），スロベニアがOECD非加盟国としては初の「原子力の分野における第三者責任に関する条約（パリ条約）」に加盟したと発表

11．1　スウェーデン環境相，使用済み燃料最終処分場の3サイト候補地での地質調査を許可

11．2　ドイツ・シーメンス社，ハナウMOX加工施設のロシアへの輸出を断念，解体撤去すると発表

11.8, 9　カナダ・トロントにてITER（国際熱核融合実験炉）計画の第1回政府間協議を開催

11.10　COP7（気候変動枠組条約第7回締約国会議），京都議定書運用の細目を決めた法的文書で最終合意

11.23　オーストラリア政府，ハネムーン・ウラン鉱山の操業を許可

		11.29	原子力委員会主催によるアジア原子力協力フォーラム（FNCA）第2回本会合を東京で開催
		11.29	チェコとオーストリア，テメリン発電所をめぐる「メルク協議」に合意
12．4	原電・東海発電所の廃止措置にともなう第一期工事開始	12．4	スウェーデン・エスタマル市，フォルスマルク地区での最終処分場の地質調査受け入れを正式決定
12．7	日本原子力研究所のHTTR（高温工学試験研究炉），フル出力達成。850度のヘリウムガスの取り出しに成功	12.14	ドイツの改正原子力法案が連邦議会・下院で可決
12.19	特殊法人等の整理合理化計画が閣議決定。原研およびサイクル機構を廃止した上で統合，独立行政法人化へ	12.19	DOE，ハンフォードにある高速増殖試験炉FFTFの永久閉鎖を発表
12.21	美浜町議会，関西電力・美浜発電所の増設を求める請願・陳情を採択		

2002年（平成14年）

【国　内】		【海　外】	
1.10	原子力委・革新炉検討会が初会合。コンセプトブックを6月をめどに取りまとめる方針	1.17	フィンランド政府，テオリスーデン・ボイマ（TVO）社が提出した同国5基目の原子炉の建設計画を原則承認
1.15	刈羽村において初の原子力委員会市民参加懇談会を開催		
1.22,23	国際熱核融合実験炉（ITER）計画第2回公式政府間協議が東京で開催	1.23	アメリカ・エネルギー省（DOE）のエイブラハム長官，今後20年間に処分を計画している兵器級余剰プルトニウム34トンすべてをMOX燃料に転換すると発表
1.30	東北電力・女川3号機（BWR：82万5,000 kW），営業運転入り		
2．1	日本原燃，使用済み燃料受入れ・貯蔵施設内PWR燃料貯蔵プール北壁部西側のプールライニングプレート部から漏えいがあると発表	2．1	ドイツ連邦参議院（上院），改正原子力法案を承認
		2．6	中国・秦山原発2期工事で1号機（PWR：64万2,000 kW）が送電開始
2.15	日本原子力研究所（原研）と核燃料サイクル機構（サイクル機構）の新法人への統合に向けた文科省の「原子力二法人統合準備会議」が初会合▼資源エネルギー庁，柏崎市に全国初の原発立地地域の住民対話窓口となる「柏崎刈羽地域担当官事務所」を開設	2.15	アメリカ・ブッシュ大統領，原子力発電所の核廃棄物（原子力発電所の使用済み燃料および軍事部門から発生する高レベル放射性廃棄物）の地下貯蔵所をネバダ州ユッカマウンテンとすることを承認
2.22	わが国初のAPWR建設に向けた，経済産業省主催の日本原子力発電（原電）・敦賀発電所3・4号の設置に関わる第一次公開ヒアリングを敦賀市民文化センターにて開催	2.26	カナダ連邦議会・下院，国家放射性廃棄物法案を可決・承認。同法案は上院で審議へ
2.28	世界原子力発電事業者協会（WANO），同理事会次期議長に日本人では初の関西電力・特別顧問の前田肇氏が内定したことを発表	3．1	ベルギー政府，運転期間40年で順次閉鎖する段階的な脱原子力法案を閣議了解
3．6	アメリカ政府，関西電力・高浜発電所用ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料のイギリス原子燃料会社（BNFL）への返還輸送に同意する旨を日本政府に通知	3．6	ロシア連邦議会下院，海外からの使用済み燃料受入れを審査する委員会設置法案を可決。同委員会は法案の上院での可決，大統領の署名を経て発足する
3．8	経産省原子力安全・保安院は電気事業者から提出されていた「定格熱出力一定運転に伴う発電設備の健全性評価」の確認を終了，同日，各電力に対し通知した	3.11	スウェーデン・オスカーシャム地元議会は，同地区での最終処分場の地質調査受入れを承認

3.28　韓国が経済協力開発機構／エネルギー機関（OECD／IEA）に加盟

4．9　平成13年版原子力安全白書が閣議で配付，了承された。同白書では，事故・故障の発生につながりそうな「種」に対して感性を磨いておくことを強調

4．8　アメリカ・ネバダ州のK・グイン知事，ユッカマウンテンに核廃棄物の最終処分場を建設する計画に反対の意を正式に表明

4.12　サイクル機構，ロシアの余剰核兵器解体プルトニウムを用いたバイパック燃料集合体の照射試験が目標燃焼度に達したと発表。世界初，国際協力でのロシア解体プルトニウム処分が実現

4.16　アメリカ・エクセロン社，PBMR開発国際共同事業体から「詳細実行可能性調査が完了した時点で撤退する」意向を表明

4.22　「政治・社会変化の中の原子力――今，試されるとき」をテーマに35回原産年次大会が埼玉県で開催

4.25　アメリカ上院，プライス・アンダーソン（原子力損害賠償）法の延長など含んだ包括的なエネルギー法案を可決

4.27　ドイツの改正原子力法が施行

5．1　カナダ・オンタリオ州で，午前1時より電力市場完全自由化がスタート

5．8　経産省原子力安全・保安院は高速増殖炉「もんじゅ」の設置変更許可の審査を「妥当」と判断し，原子力安全委および原子力委に諮問

5．8　アメリカ下院，ネバダ州ユッカマウンテンに使用済み燃料と高レベル放射性廃棄物の貯蔵所を建設するというブッシュ大統領の勧告を支持，同議決を上院へ送付

5.13　経産省原子力安全・保安院は2001年11月に発生した中部電力・浜岡1号機（BWR：54万kW）の余熱除去系蒸気凝縮系配管の破断および，制御棒駆動機構ハウジング下部付近での漏えいが発見された，2件の事故についての最終報告書を取りまとめた

5.24　フィンランド議会は107対92の票決で新規原子力発電所の建設を原則的に認めると判断

5.29　内閣府・総合科学技術会議は青森県六ヶ所村をITERの国内候補地として政府間協議に正式提案することを了承した

6.4〜6　ITER計画第4回公式政府間協議がフランス・カダラッシュで開催，ITER建設候補地としてわが国の青森県六ヶ所村，欧州連合（EU）のフランス・カダラッシュ，スペイン・バンデリョス，カナダのクラリントンの4サイトが出揃う

5.31　原電・鷲見禎彦社長は栗田幸雄福井県知事らに，敦賀1号機（BWR：35万7,000kW）の運転を2010年に停止する方針を伝えるのと同時に，3・4号機（APWR：各153万8,000kW）の増設計画に理解を求めた

6．4　政府は京都議定書の批准を閣議決定。翌5日には国連事務局に受諾文書が寄託された

6．8　BNFL，8基のマグノックス炉の閉鎖を前倒しすると発表

6．7　参議院において安定供給，環境保全を重点としたエネルギー政策基本法が賛成206，反対27で可決，成立した

6.11　スウェーデン議会がエネルギー政策法案を可決。同法案は原子力発電所の段階的廃止に期限を設定せず，脱原子力政策の継続は原子力産業界との合意を模索する内容となっている

6.13　福井県は原電が進めている敦賀3・4号機増設計画について，国の電源開発基本計画に組み入れることに同意する知事意見書を経産省・資源エネルギー庁に提出

6.13　カナダ連邦議会上院において，使用済み燃料の管理方法の選定手順などを定めた法案が可決。今後内閣の助言のもと，女王（総督）の承認により成立へ

6.28　日本原燃は使用済み燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プールでの漏えい場所がプール壁面の最下段横方向の溶接部にあると発表

7．1　ドイツ・E.ON社，イギリス第2位のパワージェンの買収が完了したと発表。この結果，E.ON社の年間電力供給量は約3,400億kWhに達し，19カ

7．4　関西電力・高浜発電所で保管されていたBNFL製MOX燃料を積載した輸送船「パシフィックピンテール号」がイギリ

スに向け出航

7．5　福島県議会は核燃料税を核燃料価格の7％を10％にするとともに，核燃料1kg当たり1万1,000円の重量税を導入する核燃料税増条例を可決。同県は11月の施行をめざし，9日に総務省に協議書を提出

7.12　総合資源エネルギー調査会・電源開発分科会は2002年度の審議を行い，原電・敦賀3・4号機を2002年度の国の電源開発基本計画に組み入れることを了承

7.17　東京電力は総務省に対し，5日に可決した福島県の核燃料税の引き上げに不同意するよう要請

8．1　経産省原子力安全・保安院INES評価小委，2001年11月に発生した中部電力・浜岡1号機の蒸気凝縮系配管の破断を国際原子力事象評価尺度（INES）に基づく評価で「レベル1」とした

8．2　経産省は2002年度の電源開発基本計画を決定。同計画に，原電・敦賀3・4号機計画が組み入れられた

8．5　国の原子力政策をめぐり，原子力委と佐藤栄佐久福島県知事が同県エネルギー政策検討会の場で直接意見交換

8.29　経産省原子力安全・保安院，東京電力の福島第一，同第二，柏崎刈羽の3原子力発電所において，過去に東京電力が行った自主点検の記録に不正などの疑いがあると発表

9.12　平山征夫新潟県知事，西川正純柏崎市長，品田宏夫刈羽村長の三者会談において東京電力・柏崎刈羽3号機へのプルサーマル導入計画の事前了解を白紙撤回で一致

9.17　小泉純一郎首相が北朝鮮の平壌を訪問，金正日総書記と初の日朝首脳会談

9.19　「第四世代国際フォーラム（GIF）」政策グループの会合が東京で開催

9.26　佐藤栄佐久福島県知事は定例県議会において，東京電力・福島第一3号機のプルサーマル計画導入について事前了解を撤回したとの考えを示した

10．8　カミオカンデでニュートリノを検出した小柴昌俊・東京大学名誉教授がノーベル物理学賞を受賞

10.17　原研，東海村の動力試験炉（JPDR）の廃止届を文科省に提出

10.18　原子力立地会議が，新たに24市町村を支援地域に指定

国・約3,000万の顧客を抱えることになった

7.12　ロシア原子力省（MINATOM）のルミャンツェフ大臣，ロシアがイランで建設中のブシェール1号機（VVER-1000：100万kW）の使用済み燃料をロシアが引き取ると正式発表

7.23　アメリカ・ブッシュ大統領，ネバダ州ユッカマウンテンを核廃棄物の貯蔵所として認める共同決議案H.J.Res87に署名。これにより，ユッカマウンテンに核廃棄物の貯蔵所を建設することが正式に決定

8．7　朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO），北朝鮮の琴湖地区の建設サイトに原子力発電所本体基礎部分へのファースト・コンクリート注入を祝う起工式を開催。これにより本体工事が本格的に始動へ

8.27　中国・広東嶺澳2号機（PWR：98万5,000kW）が初臨界▼遠心分離法によるウラン濃縮工場の建設を計画しているルイジアナ・エナジー・サービシズ（LES）社はテネシー州ハーツビルとアラバマ州ベラフォンテの2地点を濃縮工場の建設候補地としてアメリカ・原子力規制委（NRC）に通達

9．5　経営危機に陥ったブリティッシュ・エナジー（BE）社が政府に緊急の財政支援を要請

9.10　LESはウラン濃縮工場の建設サイトをテネシー州ハーツビルに決定

9.19　DOEはアメリカ濃縮会社（USEC）と新型ウラン遠心分離機を共同開発することで合意

10．4　姜錫柱・北朝鮮第一外務次官が，アメリカ・ブッシュ大統領の特使として平壌を訪れていたケリー国務省次官補に核開発の継続を認めるとともに核兵器の所有も示唆

10.11　EU加盟国の食品照射の現状等をまとめた初の報告書を欧州委が採択

10.16　アメリカ・国務省バウチャー報道官，北朝鮮が米朝枠組み合意等に違反してウラン濃縮計画を進めていたと発表

11.14　KEDO理事会，北朝鮮の核兵器開発

10.28　原子力安全委は同委設置以来初の勧告「原子力安全の信頼の回復に関する勧告」を内閣総理大臣を通じ経済産業大臣に行うことを決定

11．1　日本原燃，六ヶ所再処理工場で化学試験を開始

11．5　自主点検記録不正問題の再発防止に向けた電気事業法と原子炉等規正法の改正案が閣議決定

11.15　日本原燃は使用済み燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プールでのプール水漏えいの原因として溶接部の不備であるとする調査状況を経産省原子力安全・保安院に報告した

11.22　原子力安全委，北海道電力・泊3号機設置に関わる第二次公開ヒアリングを開催

11.29　経産省原子力安全・保安院，東京電力・福島第一1号機（BWR：46万kW）を格納容器漏えい率偽装により2002年11月29日～2003年11月28日の1年間，同炉の原子炉停止処分を行うと東京電力に正式に通達

12.11　改正電事法および原子炉等規制法改正案が可決・成立

12.19　原子力発電環境整備機構（NUMO）は高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性調査を希望する自治体の公募を開始

12.25　河瀬一治敦賀市長，原電に対して敦賀3・4号機増設に伴う事前了解書を手渡す。栗田幸雄福井県知事も同日，事前了解

12.26　平沼赳夫経産相，サイクル機構の高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏えい対策改造工事による原子炉設置変更を許可

計画を受け，同国への燃料用重油の供給を12月分から中断することを合意

11.29　国際原子力機関（IAEA）理事会は北朝鮮に核兵器開発計画の即時中止とIAEAの保証措置の受入れを求める決議案を採択

12．4　USEC，遠心分離ウラン濃縮試験施設をオハイオ州パイクトンにあるポーツマス工場サイトに建設すると発表

12．6　IAEAイラク核兵器関連査察団がバクダッド近郊のツワイサ原子力研究所の査察を開始

12．8　IAEA，イラクから核兵器関連の報告書を受理

12.12　北朝鮮スポークスマンはKEDO理事会の12月分からの重油供給中断を決定したことに対し「電力生産に必要な核施設の稼働と建設を即時再開する」と発表。またIAEAに対し保障機器の撤去も要求

12.24　IAEAは，22日に北朝鮮が寧辺にある黒鉛実験炉（5,000 kW）とその使用済み燃料プールから保障用シールを取外し，監視カメラを使用できないようにしたと発表

*2003*年（平成15年）

【国　　内】

1．6　核燃料サイクル機構，3月29日に新型転換炉「ふげん」（ATR：16万5,000 kW）の運転を終了すると発表

1.27　名古屋高裁金沢支部の川崎和夫裁判長，核燃料サイクル機構の高速増殖炉「もんじゅ」の安全審査には欠落があるとして一審判決を取消し，同炉の設置許可は無効であると判決

1.31　高速増殖炉「もんじゅ」の設置許可が無効とされた，名古屋高裁金沢支部の判決を受け，国側は上告することを決定

【海　　外】

1．6　IAEA，緊急理事会において北朝鮮に保障措置機能の回復と査察官の復帰等を求める決議を採択するも，国連安全保障理事会への報告は見送る

1.10　北朝鮮政府，核不拡散条約（NPT）の即時脱退を宣言▼イギリス政府，ブリティッシュ・エナジー（BE）社の再建計画支援のため，現行電気事業法の改正案を発表▼中国がITER加盟を申請する書簡をITER参加各極に提出

1.16　ベルギー議会上院，脱原子力法案を可決

1.30　アメリカDOEエイブラハム長官，ITERに復帰すると発表

2．4　韓国の産業資源部（MOCIE）と韓国水力・原子力発電会社（KHNP）は放射性廃棄物処分場のサイト候補地として盈徳・蔚珍・霊光・高敞の4ヵ所を

2.10　電源開発・大間原子力発電所（ABWR：138万3,000 kW）の炉心位置を変更する新たな配置計画を発表▼原子力安全・保安部会「検査の在り方に関する検討会」が原子力発電所の新検査制度具体化に向け検討再開

2.14　経済産業省，日本原燃の使用済み燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プールに漏えいがあった問題で，同施設の変更に係わる設計および工事の方法を認可。それを受け，日本原燃は翌15日，工事に着手

2.28　東京電力，原子力安全・保安院に対し，過去14年間に遡った自主点検作業記録の総点検結果について「不正の事案はなし」との最終報告書を提出

3．7　東京電力，原子力発電所自主点検データ不正問題に関連し，再発防止策の実施状況を経済産業省に提出

3.20　柏崎市議会の三月定例本会議において，全国初となる使用済み核燃料に課税する条例を賛成多数で可決

3.25　核燃料サイクル開発機構と韓国原子力研究所は高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発分野での協力取り決めに調印

3.29　核燃料サイクル機構，新型転換炉「ふげん」の運転を終了

4．4　原子力安全・保安院，2002年度の原子力施設におけるトラブルについてとりまとめ，発表。02年度に報告されたトラブルは12件，原子炉1基当たりに直すと0.2件で過去最低の発生率であったことが判明

4.15　一連のデータ不正問題などを受け，東京電力の全原子炉17基が停止▼「国民の理解を求めて――原子力のさらなる発展のために」をテーマに36回原産年次大会が敦賀市，福井市の2会場で開催

5．7　東京電力の原子炉全基が停止して以来，約3週間ぶりに柏崎刈羽発電所6号機（ABWR：135万6,000 kW）が地元関連3公表

2.12　IAEA理事会は北朝鮮が核不拡散条約（NPT）と保障措置協定の更なる違反をしているとして国連安保理に付託することを決定▼アメリカ濃縮会社（USEC），遠心分離法を採用したウラン濃縮試験施設をオハイオ州ポーツマスに建設するための設置許可をアメリカ原子力規制委員会（NRC）に申請

2.14　BE社，保有するブルース・パワー（BP）社の全てに株式を売却する契約を締結。これによりカナダでの原子力事業から完全に撤退へ

3.19　リトアニア政府，イグナリナ発電所敷地内に使用済み燃料の中間貯蔵施設を建設する許可を正式に発給▼イギリス，アメリカ軍が未明にイラクを爆撃。イラク戦争が勃発

3.20　スウェーデン政府，2003年末とされていたバーセベック2号機（BWR：61万5,000 kW）の早期閉鎖期限を2004年末まで延期することを議会に提案。議会は6月に最終判断をする予定

3.21　スイス議会の両院は原子力オプションの維持に可能性を残す新たな原子力法案を可決

3.31　フィンランドのティオリスーデン・ボイマ（TVO）社が計画している同国5基目の原子炉の入札を締め切ったと発表

4．4　カナダ原子力安全委員会（CNSC）は98年以降運転を休止していたブルースA発電所3・4号機（CANDU：各90万4,000 kW）に対し条件付きながらも運転の再開を許可

4.11　97年に閉鎖したオランダのドーデバルト発電所（BWR：5万8,000 kW）は最後の使用済み燃料を所外に搬出したと発表

4.15　ドイツのトリッティン環境・原子炉安全相はミュンヘン工科大学で完成していたFRM-2研究炉の起動を条件付きで認める政府決定を公表

5．1　ブッシュ・アメリカ大統領，イラク戦争での戦闘終結を宣言

5．8　BE社の再建計画の支援を目的とした

首長の再開容認を受け運転を再開

5．8　経済産業省，平沼赳夫経済産業相を本部長とする関東圏電力需給対策本部を設置，夏期に向けた電力需給対策を決定

5.16　九州電力は川内3号増設計画に関しての環境調査の実施を了承する旨の回答を，須賀龍郎・鹿児島県知事より受け取ったことを発表

5.23　文部科学省，第13回原子力二法人統合準備会議を開催。原研とサイクル機構に現存する原子力施設の廃止措置および放射性廃棄物の処理処分の費用について，約2兆円，実施期間約80年との見積りを示す

6．7　小泉純一郎首相と国賓として訪日した盧武鉉韓国大統領，日韓首脳共同声明を発表。北朝鮮の核開発問題について，北朝鮮の核保有や，いかなる核開発も容認しないこと，この問題を平和的，外交的に解決することで合意

6.12　原子力安全・保安院，柏崎市で住民説明会を開催。同説明会において平沼赳夫経済産業相が立地地域の長年にわたる協力に対し謝意を述べるとともに，一連の不祥事を未然に防止できなかったことに直接陳謝した

6.16　鹿児島県警と第十管区海上保安本部，同県警本部において，九州電力・川内原子力発電所のテロに備えた共同図上訓練を実施。原子力発電所の警備で，警察と海保が共同で訓練を行うのは初めて

6.26　杉山粛むつ市長が市議会において，使用済み燃料中間貯蔵施設誘致を正式表明

7．2　経済産業省，北海道電力が計画している泊3号機（PWR：91万2,000 kW）の増設計画について設置を許可▼核燃料サイクル開発機構の高速実験炉「常陽」，MK-Ⅲ炉心で初臨界を達成

7.11　北海道幌延町において核燃料サイクル機構幌延深地層研究所の着工式が行われる

7.22　原子力委員会，平成16年度から次期原子力研究開発長期計画にむけた検討を始めると表明

7.25　資源エネルギー庁，03年6月に成立したエネルギー政策基本法に基づいて作成されるエネルギー基本計画案を発表

8.21　日本原子力研究所，ヨウ素と硫黄を用いたISプロセスによる水の高温熱分解で水素の連続発生に世界で初めて成功したと発表

8.26　わが国政府，「使用済燃料管理および放射性廃棄物管理の安全に関する条約」に加入することを閣議決定

8.29　原子力安全委員会，「もんじゅ」判決と東電問題を特集した2002年度原子力安全白書を閣議に報告，公表

9．2　文部科学省・経済産業省，2002年末時点のわが国の分離プルトニウム保管量は5.4トンであると原子力委員会に報告

電気事業改正法案が成立

5.18　スイスで実施された国民投票の結果，約6割の反対で新規原子力発電所の建設凍結や段階的な原子力発電所の閉鎖を求める二つの反原子力国民請願を否決した

5.20　フィンランドのPOSIVA社，地下研究施設（ONKALO）の建設許可を当局に申請

6.10　アメリカ上院，本会議にて，原子力発電所の新設に対して財政面で国が支援することなどを盛り込んだ規定を包括エネルギー法案から削除するとした修正動議を否決▼スウェーデン議会，03年末とされていたバーセベック2号機（BWR：61万5,000 kW）の早期閉鎖時期を04年末まで延期することを承認

6.14　高速増殖炉原型炉フェニックス（FBR：25万kW），約4年半ぶりに運転を再開

6.24　イギリス政府は，原子力廃止措置機関（NDA）の設立法案を発表。同案に対する意見を聴衆した後，03年内に議会に提出予定

7．3　イギリスのP・ヒューイット貿易産業相は政府がBNFLの部分民営化計画をこれ以上継続しないと議会に表明

7.24　韓国の産業資源部は同国初の放射性廃棄物処分場を全羅北道扶安郡の蝟島を立地候補地に選定

8.14　アメリカ東海岸を中心に大規模停電が発生。アメリカ東部の9基の原子力発電所が停止▼フランス放射性廃棄物管理庁（ANDRA），パリ北東部モルヴィリエにおいて同国初の極低レベル放射性廃棄物（VLLW）専用貯蔵施設の操業を開始

8.15　オーストラリア連邦産業・科学・資源省（DISR），オーストラリア放射線防護・原子力安全省に対し国立低レベル廃棄物処分場の建設・操業認可を申請

8.27　中国・北京において北朝鮮の核兵器開発をめぐる6カ国協議が開催

9．2　インド政府，高速増殖原型炉PFBR（FBR：50万kW）のタミルナドゥ州のカルパッカム・サイトへの建設計画

9.18　総務省，柏崎・川内両市から申請があった「使用済み核燃料税」の創設に同意。使用済み核燃料への課税は全国初

9.19　文部科学省，原子力二法人統合準備会議で最終報告書を了承

9.30　核燃料サイクル機構，新型転換炉開発業務を終了したと原子力委員会に報告

10．1　原子力発電所の事故再発防止を目的とした改正電気事業法および改正原子炉規制法が施行▼独立行政法人原子力安全基盤機構が設立。国が行う原子力発電所の検査の一部を担当，事業者検査の審査も行う

10．7　政府，「エネルギー基本計画」を閣議決定，国会に報告

10．9　東京電力・福島第一発電所2号機（BWR：78万4,000 kW）の圧力抑制室から異物見つかる

10.25　文部科学省，「もんじゅシンポジウム in 敦賀」を開催

11.11　総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会コスト等検討小委員会第4回会合において，バックエンドサイクル事業のコストの全容が明らかに。事業総額は80年で18.9兆円

11.19　経済産業省・資源エネルギー庁，東京電力・東通原子力発電所1・2号機立地に係わる第1次公開ヒアリングを開催

11.21　北海道電力・泊3号機（PWR：91万2,000 kW）の増設について，経済産業省の認可を受け，着工へ

12．5　中部電力・北陸電力・関西電力の3社，珠洲原子力発電所建設計画を電力需要の伸び悩み等の理由により凍結を表明

12.19　原子力委員会，約5年半ぶりに2003年度版『原子力白書』を発表

を閣議で了承

9．4　世界原子力大学がロンドンにて設立式を執り行い，前IAEA事務局長のH・ブリックス氏が初代学長に就任

9.19　IAEAの第47回通常総会において，北朝鮮に核兵器開発の全面中止を求める決議案を採択

9.25　アメリカの電力会社エクセロン・ジェネレーション社とドミニオン・エネジー社は，クリントン・サイト（イリノイ州）とノースアナ・サイト（バージニア州）に初の事前サイト許可（ESP）をNRCに申請

9.30　オランダ政府，高レベル放射性廃棄物中間貯蔵施設（HABOG）の開所式を行い，最初の高レベル廃棄物を貯蔵

10．3　北朝鮮・寧辺の5MWe重水炉が運転を再開と国営朝鮮中央通信が報道，また，約8,000本の使用済み燃料棒の再処理を6月末までに終了したと発表

10．6　ブラジル政府，2004年から遠心分離機による濃縮ウランの生産を開始すると発表

10.16　フィンランドのTVO社，同国5基目となる原子力発電所をオルキルオト・サイトに建設することを決定。炉型は世界初の欧州加圧水炉（EPR）を選択

11.14　ドイツ・シュターデ原子力発電所（PWR：67万2,000 kW），経済的な理由により早期閉鎖。同国の新原子力法の施行後，初のケース

11.21　KEDO，北朝鮮での軽水炉建設事業を2003年12月1日から1年間停止すると発表

11.26　EUの閣僚会議において，ITERの候補サイトをフランスのカダラッシュに一本化

12．8　1953年の国連総会でのアメリカ・アイゼンハワー大統領の「アトムズ・フォア・ピース」演説から50年をむかえ，世界中で記念行事が行われる

12.18　イラン・サレヒIAEA大使，保障措置追加議定書に調印▼フィンランドのTVO社，フラマトムANPとシーメンスのコンソーシアムとの間でオルキルオト3号機建設の契約を締結

12.19 リビア政府，核・化学・生物等の大量破壊兵器の開発を行ってきたことを認め，長距離ミサイルとともに廃棄すると発表。同日，ブッシュ・アメリカ大統領もアメリカとイギリスがリビアと大量破壊兵器計画の即時かつ無条件の廃棄で合意したと発表

12.23 カナダ政府，ITER 計画から脱退する旨の書簡を参加各国・極の担当大臣に提出

12.24 東北電力，新潟県巻町に計画していた巻原子力発電所の建設断念を正式決定

2004 年（平成 16 年）

【国　内】

1．8 来日したエイブラハム・アメリカエネルギー省（DOE）長官，国際熱核融合実験炉（ITER）の建設地決定について日本支持を表明

1.28 原子力委員会，次期長期計画を検討するための第 1 回「長期計画についてご意見を聴く会」を開催。この後週 1 回，20 回程度開催へ

2．5 原子力安全・保安院，関西電力から提出されていた MOX 燃料調達に関する品質保証の改善状況を検討評価した結果，同社の海外メーカーへの MOX 燃料発注を認め，同日，原子力委員会に報告

2.18 東京電力，使用済み燃料中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」の立地協力を，青森県およびむつ市に要請

2.23 日本原子力産業会議，「向こう 10 年間に何をすべきか」と題する 20 項目を提言

3．2 大間町，電源開発に大間原子力発電所の運転開始時期延長にともなう臨時財政支援を要請

3.15 西川一誠・福井県知事，関西電力・高浜発電所 3・4 号機で予定されているプルサーマル計画の再開を了承。また，日本原子力発電の敦賀 3・4 号機増設計画の国への原子炉設置許可申請も了承する意向を表明

3.30 日本原子力発電，わが国初の改良型加圧水炉（APWR）となる敦賀発電所 3・4 号機（各 153 万 8,000 kW）の原子炉設置変更許可申請を経済産業大臣に行う

3.31 経済産業省・資源エネルギー庁，「平成 16 年度電力供給計画」を発表。原子力発電については 2013 年度までに 11 基（約 1,456 万 kW）の運開を予定

【海　外】

1.12 アメリカの USEC 社，新しい遠心分離法を用いた商業ウラン濃縮工場の建設地をオハイオ州パイクトンに決定

1.14 アメリカ・USEC 社とロシア・テクスナブエクスポルト社は「メガトン・トゥー・メガワット」計画が 10 年目を迎え，アメリカの濃縮ウランの需要の約半分を供給していると発表

1.26 中国，原子力技術の輸出規制を行っている原子力供給国グループ（NSG）への加盟を申請

2.11 原子力第三者責任条約（パリ条約）とこれを補足するブラッセル補足条約を改訂する議定書が OECD／NEA で調印

2.19 フィンランドの TVO 社，オルキルオト 3 号機（EPR：170 万 kW）の掘削作業を開始

3.11 プーチン・ロシア大統領令により，ロシア原子力省（MINATOM）が連邦原子力庁（Russian Federal Atomic EnergyAgency：FAEA）に改組，原子力・放射線安全監督委員会から改組した連邦原子力監督庁とともに，産業・エネルギー省の下部組織に

3.29 フィンランドの POSIVA 社，ユーラヨキに地下特性調査施設（ONKALO）を建設する契約を調印

3.31 アメリカ上院，核査察強化のため IAEA が導入した追加議定書を批准▼ドミニオン社が率いるコンソーシアムが，アメリカの新しい原子力発電所の認可制度である建設・運転一括許認可

4．9　原子力安全委員会，2003年版原子力安全白書を公表。「リスク情報を用いた安全規制の取組み」を盛込む▼経済産業省原子力安全・保安院，2003年度の「原子力施設におけるトラブルについて（経済産業省所管分）」を発表。原子力発電所における03年度の一基当たりのトラブル報告件数は約0.3件にとどまる。また，同保安院は2003年度わが国原子力発電所の設備利用率も発表。平均設備利用率は59.7％▼電源開発と大間町，大間原子力発電所の運転開始時期延長に伴う財政支援について，電発が総額3億円を2004年度，05年度の2年間に限定して支援することで合意

4.21　「どう考える――明日の日本の原子力」をテーマに37回原産年次大会が東京・文京区にて開催

4.28　九州電力，2010年度までに玄海原子力発電所3号機（PWR：118万kW）でのプルサーマル計画実施決定

5.10　四国電力・伊方発電所3号機（PWR：89万kW）におけるプルサーマル計画の事前協議を愛媛県と伊方町に申し入れ

5.14　政府，エネルギー基本法に基づき取りまとめた初の「03年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）」を閣議決定

5.21　総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会，バックエンドに関する「経済措置」を大筋了承

5.28　九州電力はプルサーマルを予定している玄海原子力発電所3号機（PWR：118万kW）の原子炉設置変更許可を経済産業省に申請するとともに，佐賀県および玄海町に対し，安全協定に基づく事前了解願いを提出

6．3　日本原燃，約19ヵ月ぶりに使用済み燃料受入れ・貯蔵施設への使用済み燃料の搬入を再開

の実証を目的として，DOEに資金援助を申請したと発表

4.12～15　アジア地域原子力協定（RCA）の第26回政府代表者会合がパキスタンの首都イスラマバードで開催

4.23　テネシー峡谷開発公社（TVA）が率いるコンソーシアム，建設・運転一体認可の実証を目的とした資金援助をDOEに申請。翌5月23日，DOEは財政支援を決定

4.26　エクセロン社ほか8社からなるコンソーシアム「ニュースタート・エナジー・デベロップメント」が建設・運転一体認可の実証を目的とした資金援助をDOEに申請

5．1　チェコ，エストニア，キプロス，ラトビア，リトアニア，ハンガリー，マルタ，ポーランド，スロベニア，スロバキアの10ヵ国が欧州連合（EU）に加盟。拡大EU（25ヵ国）の原子力発電国は5ヵ国増え13ヵ国，基数も136基から155基に

5．4　パキスタン原子力委員会（PAEC）と中国国家原子能機構（CAEA），パキスタンへのチャシュマ2号機（PWR：30万kW）の供給計画に調印

5.20　プーチン・ロシア大統領は連邦原子力庁（FAEA）を，首相府直属に移す大統領令に署名。また連邦原子力監督庁は，連邦技術監督庁を合併し，連邦環境・技術・原子力監督庁として首相府の下に配置された

5.28　NSG総会において中国，リトアニア，エストニア，マルタの新規加盟を承認。中国の加盟により，核保有五大国すべてがNSG加盟国に

6．1　フランスの国民会議（下院），欧州加圧水型炉（EPR）実証炉の建設を含むエネルギー政策法案を可決，上院へ送付

6.10　アメリカ・ジョージア州サバナで開かれていた第30回主要国首脳会議（シーアイランド・サミット）が，濃縮・再処理に関する技術・機器の1年間の移転停止や，追加議定書を原子力供給の条件とすることなど，核不拡散体制

6.18　経済産業省，第12回総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会を開催。バックエンド事業に対する制度・措置のあり方に関する中間報告案について議論するも，意見集約ならず座長一任へ

6.21　原子力委員会，新しい「原子力の研究，開発及び利用に関する長期計画」を策定するための第1回「新計画策定会議」を開催

6.28　東京電力・柏崎刈羽原子力発電所2号機（BWR：110万kW）が定期検査を終え，原子炉を再起動。2002年8月に発覚した東電データ不正問題の影響で，2003年3月から約1ヵ月，全7基が停止した同発電所は，約22ヵ月ぶりに全7基が再起動し，正常化へ

7．1　原子力安全委員会は規制行政庁が行う原子力施設運転に関する安全規制（後続規制）について監視・監査を強化する内容の「規制調査の実施方針について」を改訂

7．2　日本原子力発電，初の改良型加圧水型軽水炉となる敦賀発電所3・4号機の準備工事に着手すると発表

7.14　福井県・美浜町議会，使用済み核燃料の中間貯蔵施設の誘致推進を求める決議案を可決

8．3　日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構，新統合法人の名称を「独立行政法人日本原子力研究開発機構」とし，本社機構を茨城県東海村に設置することで合意，文部科学省に報告

8．9　関西電力・美浜発電所3号機（PWR：82万6,000 kW）のタービン建屋内で復水配管の破断により，蒸気噴出事故発生。定期検査の準備作業をしていた作業員4名（8月31日現在5名）が死亡，7名（同6名）が負傷

9．3　東京電力・柏崎刈羽原子力発電所を対象とした核燃料税の税率を，現行の10％ から12％ へと引き上げることで，新潟県と合意

9．4　四国電力・伊方原子力発電所3号機（PWR：89万kW）で

強化をうたった「大量破壊兵器の不拡散－G8行動計画」等を採択，閉幕

6.18　IAEA 定例理事会，イランの核査察への協力が不十分であると非難し，核兵器開発につながる可能性がある重水炉建設計画などの再考を要求する決議案を採択

6.28　IAEA，「2003年保障措置声明」発表。日本を含む19ヵ国に対し，転用・未申告活動がないと認定

7．7　カナダ・オンタリオ州のD・ダンカン・エネルギー相，1997年12月から運転休止中のピッカリングA1号機（CANDU：51万5,000 kW）の運転再開を，電力需要増等の理由により承認。同機は改造工事の後，2005年9月運転再開を目指す

7．9　アメリカ・ワシントンの連邦控訴裁判所，DOE が建設を計画しているネバダ州ユッカマウンテンの燃料使用済み貯蔵プロジェクトについて，ネバダ州が憲法違反として建設差し止めなどを求めて起こしていた訴えを退ける判決を下す

7.21　中国・国務院，広東省大亜湾の嶺澳原子力発電所第二期工事および浙江省台州市の三門原子力発電所第一期工事の着工を認可。7年ぶり新規発注へ

7.31　イラン・ハラジ外相，同国がウラン濃縮に使う遠心分離機の組立て・製造を再開したと発表

8．8　ウクライナ・フメルニツキ原子力発電所2号機（VVER：100万kW）が送電開始

8.10　エクセロン社，DOE の使用済み燃料引取り義務違反でアメリカ連邦政府と和解

8.23　USEC 社，オハイオ州パイクトンへの新しい遠心分離法を用いたウラン濃縮工場の建設・運転認可をアメリカ原子力規制委員会（NRC）に申請

9．2　IAEA は，韓国が2000年に原子法レーザー同位体分離（AVLIS）によるウラン濃縮を IAEA に未申告で行っていたと発表。これに対し韓国政府は「一部の科学者達が科学的探求心から分離

実施を予定しているプルサーマル計画について愛媛県伊方町の町立体育館で，地元住民への説明会を開催

9.27　美浜発電所３号機２次系配管事故調査委員会が中間取りまとめ。これを受け中川昭一経済産業大臣が関西電力の藤洋作社長に文書で厳重注意。美浜３号機使用の一時停止の行政処分と，再発防止策の報告を要求▼関西電力・美浜発電所３号機の２次系配管破損事故に関する事故調査委員会の中間報告を受け，これまでの原因調査の上，当面のとるべき対策等について，取りまとめて発表

10．7　原子力委員会・技術検討小委員会，核燃料サイクルに関する4種類の基本シナリオのコスト試算内容を了承

10.12　政府，日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する独立行政法人日本原子力研究開発機構法案を閣議決定

10.18　原子力安全・保安院，各電気事業者の全原子炉のアクシデントマネジメント（AM）整備後の確率論的安全評価（PSA）について，有効性を確認

11．1　愛媛県と伊方町，四国電力が伊方原子力発電所３号機(PWR：89万kW）において，2010年度までの実施を予定しているプルサーマル計画に係わる原子炉設置変更許可申請を，国に行うことで了解。これを受け四国電力は同日，経済産業省に対して原子炉設置変更許可を申請

11.22　青森県，六ヶ所村，日本原燃の三者，六ヶ所再処理工場のウラン試験に係わる安全協定に調印

11.25　独立行政法人日本原子力研究開発機構法案が，参議院・文教科学委員会で与党の賛成多数で可決。翌26日の本会議においても同様に可決し，同法案は成立

12．2　最高裁第一小法廷（泉徳治裁判長）は，核燃料サイクル開発機構の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」をめぐり，住民らが原子炉設置許可の無効確認を求めた行政訴訟で，国側の上告受理を決定

12．3　日本原燃，六ヶ所村に隣接する６市町村とウラン試験に係わる安全協定に調印▼経済産業省原子力安全・保安院と内閣官房の「有事における原子力施設防護対策懇談会」が，わが国実験した」と説明

9.14　IAEA，日本政府に対し「統合保障措置」を15日から適用すると通知。これによりわが国への査察頻度は大幅減へ

9.15　アメリカ原子力規制委員会（NRC），ウェスチングハウス社のAP1000に最終設計承認（FDA）を発給

9.22　EU,BE社再建案を承認。今後６年間，イギリスでは原子力発電所の新規建設を制限

10．6　ロシア議会の電力・輸送・通信委員会，高速増殖炉と燃料サイクルによる持続可能な開発を骨子としたエネルギー戦略（2005～2010年）を承認

10.14　イランのA．ボロージャリ議会外交・国家安全保障委員長，ブシェール原子力発電所（VVER-1000：91万5,000kW）の建設工事が完了したと発表

10.22　ポルトガル政府，エネルギー長期計画に盛り込まれていた原子力発電所の新規建設と北部アルト・ドウロ地方のヴィラ・ノーヴァ・デ・フォズ・コアでの大規模水力発電所建設工事の再開の２つを却下

11.12　ベトナム原子力委員会・ヴォン・フー・タン委員長は，「2004年10月5日に政府が承認した電源開発計画（2004～2010年）に，合計出力200万～400万kWの原子力発電所の建設が盛り込まれた」と，国営ベトナム通信のインタビューで語る

11.24　スウェーデン政府，バーセベック２号機（BWR：61万5,000kW）の閉鎖時期を2005年5月31日に決定

11.26　朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO），2003年12月から続く北朝鮮での軽水炉建設事業凍結をさらに1年間延長すると発表

12．6　アメリカ・エネルギー省（DOE），海外の研究炉に供給したアメリカ籍の研究炉用燃料の使用済み燃料の引取り期限を10年間延長し，2019年5月までと決定

12．7　アメリカ原子力規制委員会（NRC），ドミニオン・ニュークリア・ノースア

に対する武力攻撃や大規模テロが起きた際の原子力発電所を停止する手順や電力の安定供給策などを示す報告書を取りまとめ

12.21　日本原燃，六ヶ所再処理工場でウラン試験を開始

12.22　「日本原子力技術協会」設立発起人会開催

ナ社が2003年9月に申請していたバージニア州のノースアナ・サイトの事前サイト許可（ESP）を認める予備的環境影響声明を発表

12．8　スロバキア政府，同国の電力の85％を供給するスロバキア電力（SE）の政府保有株の66％をイタリア電力公社（ENEL）に総額8億4,000万ユーロで売却する最終契約を承認

12.31　リトアニアのイグナリナ1号機（RBMK-1500：130万kW）が閉鎖。同機は安全性が懸念されており，欧州連合（EU）が加盟条件として2005年1月1日までの閉鎖と2009年までのデコミッショニングを要求していた

2005年（平成17年）

【国　内】

1.12　東京電力，青森県むつ市で「リサイクル燃料備蓄センター説明会」を開催

1.18　中部電力・浜岡原子力発電所5号機（ABWR：138万kW）が営業運転開始。発電出力ではわが国最大▼青森県，東京電力で計画中の使用済み核燃料中間貯蔵施設についての「安全性チェック検討会」の初会合を開く

1.24　青森県初の原子力発電ユニット，東北電力・東通原子力発電所1号機（BWR：110万kW）が初臨界。営業運転は2005年10月を予定

【海　外】

1．4　ポーランド政府，2025年に至るエネルギー政策について検討した閣議で，2021～2025年の運転開始をめざした原子力発電所の建設計画を了承

1.11　韓国産業資源部，初の改良型韓国標準型炉（KSNP＋）となる新古里原子力発電所1・2号機（PWR：95万kW×2基）の建設を承認

1.16　中国核工業総公司（CNNC）の康日新・総経理，2020年をメドに高速増殖炉（FBR）原型炉を建設するとの計画を表明

1.19　カナダ原子力公社（AECL）と上海核工程研究設計院（SNERDI），新型CANDU炉技術の研究開発を共同で実施することで合意

1.26　南アフリカ・ケープ高等裁判所，2004年11月の環境保護団体「アースライフ」による提訴を受け，「PBMR社のペブルベッド燃料・モジュラー型炉（PBMR）実証炉（出力：11万kW）の建設計画を認めた政府決定は無効」とする裁定を下す

1.27　南アフリカ環境・観光省（DEAT），ケープ高等裁判所が26日に下した「PBMR社のペブルベッド燃料・モジュラー型炉（PBMR）の開発計画を認める政府決定は無効」との裁定に控

2．7　核燃料サイクル開発機構，西川一誠福井県知事および河瀬一治敦賀市長から高速増殖炉「もんじゅ」の改造工事に対する事前了解を得る

2.18　政府，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案」と「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定

2.20　九州電力，佐賀県玄海町において，同社が2010年度を目標に進めている玄海原子力発電所3号機（PWR：118万kW）でのプルサーマル計画について「プルサーマル公開討論会」を開催

3．1　関西電力および三菱重工業は，経済産業省などに美浜発電所3号機蒸気噴出事故に関する報告書と再発防止策を提出

3．4　原子力委員会，2004年版『原子力白書』をまとめ，閣議に報告。同白書にて，安全確保が最優先されているかをいま一度自省すべきとした

3.15　日本原子力技術協会，中間法人法に基づき，有限責任中間法人の設立登記を申請

訴する方針を表明

2.10　北朝鮮外務省スポークスマン，「自衛のための核兵器をつくった」と初めて公式に表明

2.16　京都議定書が，2004年11月のロシアの批准により正式発効

2.17　フィンランド政府，テオリスーデン・ボイマ社（TVO）が計画中の世界初の欧州加圧水型炉（EPR）であるオルキルオト3号機（PWR：170万kW）の建設認可を発給

2.17　南アフリカ環境・観光省（DAET），PBMR建設計画の政府決定を無効とするケープ高等裁の裁定に控訴しない方針を決定。同日，DEATは「ケープ高等裁の判決は，環境保護団体にPBMR建設プロジェクトに対するさらなるコメントの機会を認めたものだが，PBMR建設プロジェクトを進めること自体には変わりない」との声明を発表

2.25　アメリカ原子力規制委員会（NRC），ウェスチングハウス社が申請していた中国への原子炉（AP1000）輸出と燃料供給を認可

2.27　ロシア連邦原子力庁（RosAtom）のA.ルミャンチェフ長官とイラン原子力庁（AEOI）のG.アガザデ長官，ブシェール原子力発電所（VVER-1000）の使用済み燃料のロシアへの返還に関する議定書に調印

2.28　第四世代国際フォーラム（GIF）に参加するアメリア，フランス，イギリス，日本，カナダ5カ国が第四世代炉研究開発の協力枠組協定に調印

3．3　NRC，デューク・エナジー社が2003年2月に申請していたカトーバ1号機（PWR：112万9,000kW）へのMOX燃料の試験装荷を認可

3.21　ブルース・パワー社（BP）とカナダ・オンタリオ州政府は，ブルースA1・2号機（CANDU：76万9,000kW×2）の運転再開で合意

3.30　NRC，デュークパワー社，フランス核燃料会社（COGEMA），ストーン＆ウェブスター社の3社からなるコンソ

ーシアム（DCS）が申請していたMOX燃料加工工場（MOX-FFF）のDOEのサバンナリバー・サイト（サウスカロライナ州）への建設を認可

3.31　インドは原子力安全条約を批准，同日，批准文書をIAEAに寄託

4．1　電力系統利用協議会（ESCJ）と日本卸電力取引所（JEPX）が本格的に業務を開始

4．1　イギリス原子力廃止措置機関（NDA）発足。同機関はイギリスの20の民生用原子力施設のデコミッショニングと除染に関する戦略決定と全体管理を行う

4.12　アメリカの余剰プルトニウム処分計画の一環として，フランスで加工された混合酸化物（MOX）燃料が，ウェストバージニア州チャールストン港に到着。同燃料はデュークパワー社のカトーバ1号機（PWR：112万9,000 kW）に試験装荷される予定

4.13　日本原子力技術協会が発足。初代理事長に石川迪夫氏が就任
▼青森県六ヶ所村，日本原燃が建設を計画しているMOX燃料加工工場立地に同意

4.18　日本原子力産業会議，「原子力50年―安全と信頼の新たな段階を目指して」を基調テーマに，第38回原産年次大会を柏崎市で，翌19日には新潟市に会場を移し，20日まで開幕

4.18　イギリス・セラフィールドの酸化物燃料再処理工場（THORP）で，清澄工程のセル内配管からの硝酸溶液の漏洩事故が発生

4.19　青森県，六ヶ所村と日本原燃，MOX燃料加工工場の立地協力基本協定書に調印。翌20日，日本原燃は経済産業省に事業許可を申請

4.26　衆議院，原子力関連二法案（バックエンド新法案と原子炉等規制法改正法案）を賛成多数で可決

4.27　中国湖南省発展・改革委員会，五凌電力有限公司が計画中の原子力発電所（第㉑期工事：100万kW級×2基）の建設候補地として，湖南省東北部の岳陽市華容県の小墨山地点と湖南省北部の常徳市桃源県の九龍山地点の2地点を承認

4.28　PBMR社はウーデ社（ドイツのティッセンクルップ・エンジニアリング社の南アフリカ法人）と，ペブルベッド燃料・モジュラー型炉（PBMR）燃料の燃料加工パイロット工場の設計，建設およびコールド試験契約を調印

5.2～27　ニューヨークにおいて，2005年NPT運用検討会議開催

5．6　北陸電力初の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）となる志賀原子力発電所2号機（135万8,000 kW）が新燃料集合体872体の装荷を完了。月内には初臨界を予定

5.10　原子力安全委員会，2004年版「原子力安全白書」を閣議に報告，公表。現在のわが国における原子力安全確保の必要性を示すキーワードとして「品質管理システム」を掲げる

5.11　韓国の産業資源部（省），中・低レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設候補地として，全羅北道の群山市，慶尚北道の慶州市，盈煬S，蔚珍郡の4地点を対象としたサイト適性調査を行っていると表明

5.27　政府，2004年度エネルギーに関する年次報告を閣議決定

5.30　最高裁判所第一小法廷（泉裁判長）は，「もんじゅ」の設置許可をめぐる行政訴訟の上告審で，名古屋高裁金沢支部判決を破棄し被上告人らの控訴を棄却。これにより「もんじゅ訴

5.30　イタリア電力公社（ENEL）とフランス電力会社（EDF）は，2007年に着工が予定されているEDFのフラマン

訟」は国側の勝訴が確定

6.19　青森県，使用済み燃料中間貯蔵施設について，三村知事が直接県民からの意見を聴く会を開催

6.24　日本原子力産業会議，第54回通常総会を開催。原産改組改革案の概要等を説明し，了承される。新名称は社団法人日本原子力産業協会とし，2006年4月の発足をめざす

6.28　ITER（国際熱核融合実験炉）閣僚級会合がモスクワで開催され，本体建設はフランスのカダラッシュに，関連施設を日本の六ヶ所村で建設することで決定

6.29　佐藤栄佐久・福島県知事，東京電力・福島第一原子力発電所（BWR：46万kW）の運転再開を通知。東電の原子力発電は約2年10カ月ぶりに正常化へ

7．7　経済産業省・総合資源エネルギー調査会，第22回電気事業分科会において，原子力部会を電気事業分科会の下に移管し，検討を再開することを決定

7.19　原子力部会，改組後初の部会を開催。部会長には田中知・東京大学大学院システム量子工学専攻教授が就任

7.28　原子力委員会・新計画策定会議，第31回会合を開催し，原子力政策大綱案を取りまとめる。「長期計画」から「原子力政策大綱」への名称変更は，今回の策定から原子力委員会が内閣府に属することになり，各省庁に対し基本的な施策の方向を示す役割が期待されている，との判断による▼原子力委員会，新計画策定会議を開き，日本の原子力政策の基本的な方向を示す「原子力政策大綱」を決める

8.16　宮城県沖地震で東北電力・女川原子力発電所が自動停止

10．1　日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構が統合する日本原子力研究開発機構が発足

10.14　政府，原子力委員会がとりまとめた原子力政策大綱を閣議決定

11.21　青森県むつ市の使用済み燃料中間貯蔵施設を建設・運営する新会社「リサイクル燃料貯蔵株式会社」が設立

12．8　東北電力・東通原子力発電所1号機が営業運転開始

12.14　環境保護団体「グリーンピース」創立者の一人でもあるカナダのパトリック・ムーア博士，日本記者クラブで講演。グリーンピースからの離脱理由について，科学的な考え方に欠けている」ことを指摘

ビル3号機（EPR：160万kW）の建設計画へのENELの資本参加に関する合意覚書に調印

5.31　スウェーデンのバーセベック2号機（BWR：60万kW），2004年11月　の政府の決定にしたがい閉鎖

6.28　国際熱核融合実験炉（ITER）参加各極，閣僚級会合において建設サイトを南フランスのカダラッシュに決定。立地を断念した日本は20％の機器製作や関連施設立地等，多極に比べ有利な参加条件を得る

6.29　ルミャンチェフ・ロシア原子力庁（RosAtom）長官とドゥラント・チリ鉱業相，原子力平和利用協定に調印

7．4　IAEA，核物質防護条約の検討・改正会議をウィーンで開催（～8日）。条約での核物質防護対象を，従来の国際輸送から，国内での輸送・利用・貯蔵および原子力施設全体に拡大する改正案を採択

7.18　ブッシュ・アメリカ大統領とシン・インド首相，民生用原子力，宇宙およびハイテク分野での協力拡大を骨子とした共同声明を発表

7.29　アメリカ上院，2005年エネルギー政策法を可決。同法案は新規原子力発電所建設を促進するため，連邦政府による保証や発電税の減税などを含む。なお，下院では28日に可決

11.22　朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）理事会，北朝鮮への軽水炉提供事業の停止を決める

12.10　IAEA及びエルバラダイ事務局長にノーベル平和賞

12.12　米エネルギー省（DOE）のエネルギー情報局（EIA）「長期エネルギー見通し」を発表。米国内の原子力発電規模は，2004年の1億kWから2030年に1億900万kWに拡大と予測，うち600万kWは新規炉と分析

12.30　米原子力規制委員会（NRC），ウエスチングハウス（WH）社の原子炉AP1000に最終設計認証を与える

2006年（平成18年）

【国　　内】

1．6　電気事業連合会，六ヶ所再処理工場から回収されるプルトニウムの利用計画を発表

1.10　東北電力・女川2号機を2005年8月16日以来，約5ヵ月ぶりに起動したと発表

1.23　関西電力，住友商事と共同でカザフスタンでのウラン鉱山開発に乗り出すと発表

1.24　原子力委員会，電気事業者や原子力機構が計画しているプルトニウム利用計画について「妥当」とする判断下す

1.27　中部電力，定期検査中の浜岡1・2号機の停止期間を2011年3月まで延長すると発表

2．6　東芝，世界的な原子炉メーカーであるウェスチングハウス（WH）社を約6,400億円で買収

2.10　日本原子力産業会議，電気事業支出の回復を明らかにした2004年度原子力産業実態調査報告を発表

2.23　三菱重工業，ジャカルタでインドネシア・エネルギー鉱物資源省と共同で原子力セミナーを開催

2.27　日本とユーラトム，原子力平和利用協定に調印

3．1　原子力安全・保安院，東北電力・女川3号機の耐震安全性も妥当と評価

3．3　中部電力・浜岡4号機でのプルサーマル計画を経済産業省に申請

3.10　日本原子力発電，東海発電所について，原子炉等規正法に基づく初の廃止措置計画認可申請を経済通産省に提出

3.11　内閣府，エネルギー世論調査を発表。75％が原子力を支持

3.15　北陸電力・志賀2号機が運転入り。わが国で稼働中の原子力発電所は55基・4,958万kWに

3.24　金沢地裁，志賀原子力発電所の運転差し止め訴訟で，金沢地裁は耐震性に問題があるとして原告・住民の主張をほぼ認める判決を下す。北陸電力側は直ちに控訴

3.26　佐賀県と玄海町，九州電力が玄海3号機で計画しているプルサーマルを事前了解

3.30　経済産業省，2015年度の原子力供給量を43％まで拡大するという2006年度の電力供給計画まとめる

3.31　日本原燃，再処理工場での実際の使用済み燃料を使ってのアクティブ試験に入る▼経済産業省，2006年度電力供給計画

【海　　外】

1．5　シラク仏大統領，原子力庁（CEA）に対し，第4世代炉開発を指示

1.16　英原子力公社（UKAEA），国内の廃炉市場を視野にAMEC,CH2Mヒル両者とともに，アライランスを結成

1.23　米電力プログレス・エナジー社，新規炉の予定サイトはノースカロライナ州のシアロンハリス

1.25　ロシアのプーチン大統領，「IAEAの協力下，核燃料サイクル・サービスを行う」国際センター構想を発表

1.31　ブッシュ米大統領，一般教書演説を行い原子力の重要性を指摘▼ロシアのプーチン大統領，2030年の原子力発電シェアを現行の17％から25％へと引き上げると目標値を表明▼中国の2005年の総発電量は前年度12.8％増の2兆4,747億kWh。原子力は3.7％増の523億kWh

2．6　ブッシュ米大統領，再処理・高速炉開発を機軸とする「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」（GNEP）を発表

3．2　インドを訪問中のブッシュ米大統領，インドのシン首相との間で米印原子力協力を含む共同声明を発表▼英国の原子力廃止措置機関（NDA），再処理施設（THORP）を運転再開しない場合，数億ポンドの損失が生じると発表

3.14　中国の第10期全国人民代表大会，原子力発電の積極的推進を盛り込んだ第11次5カ年計画を承認

3.15　主要先進8カ国エネルギー担当閣僚会議がモスクワで開催，原子力の国際協力で合意

3.30　エストニア，リトアニア，ラトビアのバルト3国電力首脳，ラトビアのリガで会談し，原子力発電所の新規建設に向けたフィージビリティ（FS）の実施で合意

4．3　米フロリダパワー＆ライト社，2009年にも新規原子力発電所の建設・運転一体認可（COL）を米原子力規制委

を発表。2015年度の原子力構成は43%へ

4．1　50年に及ぶ日本原子力産業会議が改組改革され「日本原子力産業協会」として発足▼日本，IAEAの革新的原子炉開発プロジェクト（INPRO）に正式参加▼2005年度の日本の原子力発電所設備利用率は71.9%と前年より3ポイント上昇▼日本原子力研究開発機構，「国際核融合エネルギー研究センター」の建設準備のため，青森県・六ヶ所村に事務所を開設

4.10　伊藤忠商事，米国ウラン鉱山会社であるURI社と共同でニューメキシコ州にあるチャーチロック鉱区で調査に着手と発表

4.13　石川県と新潟県，原子力安全委員会に耐震設計審査指針の早期改定などを求める

4.26～「原子力産業と再活性化」を基調テーマとする第39回原産年次大会が横浜で開催される

5．5　小坂憲次・文部科学大臣，ワシントンでボドマンDOE長官と会談，米国が提唱する国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）構想への具体化に向け，核燃料サイクルの共同設計活動をはじめ，FBR燃料，大型共同開発などの5項目の研究協力で合意

5.15　三菱重工業，米電力から4基の上部原子炉容器を受注と発表

員会（NRC）に申請する方針を表明▼米原子力エネルギー協会（NEI），2005年の米原子力発電所の設備利用率は90.3%と発表

4.11　仏の世論調査によると，仏国民の放射性廃棄物の処分方法をめぐっては「深地層」と「長期貯蔵」が二分

4.13　米エネルギー省（DOE），既存の原子炉を使っての水素製造に予算措置

4.14　トルコ政府，2007年の着工入りを目指す同国初の500万kW規模の原子力発電所計画を決定▼エルバラダイIAEA事務局長，イランにアガザデ原子力庁長官らを訪問，濃縮活動の停止を求めるが，イラン側は拒否

4.16　英下院・環境評価委員会（EAC），今後の原子力発電開発に触れ「コンソーシアムの結成が不可欠」と分析

4.24　ウクライナ政府，26日までの日程で首都キエフで国際会議「チェルノブイリ事故から20年，将来の展望」を開催

4.27　インド原子力発電公社のジェイン社長，東京で2020年までの原子力発電開発規模を4,000万kWと言明

5．2　アルメニアのハチャトリヤン財務・経済相，欧州連合で合意しているアルメニア2号機の代替電源として100万kW級の原子炉を建設する計画を表明

5．4　仏初の欧州加圧水型炉（EPR，160万kW）がフラマンビル・サイトで着工

5．9　仏マルゴーで日仏原子力専門家会合，米国のGNEPを評価する共同声明

5.12　中国・田湾1号機（VVER，106万kW）が初送電

5.15　スウェーデン原子力発電検査局（SKI），フォルスマルク1～3号機の出力増強を承認

5.16　英国のブレア首相，英国産業連盟の席上，「原子力発電は英国のエネルギー保障に役立つ」と発言

5.18　プログレス・エナジー社のマクギーCEO会長，米原子力エネルギー協会（NEI）年次大会で新規原子力発電所の建設計画を2カ月以内に決定すると発表

5.19　豪のハワード首相，訪問先のカナダで「あらゆるオプションを除外せず検討する」原子力発電導入の可能性に言及

5.21　インドで建設中のタラプール3号機（加圧重水炉）が初臨界，2007年1月の営業運転入りを目指す

5.24　国際熱核融合実験炉（ITER）に参加する日米露韓中印の6カ国とEU（欧州連合），ベルギーのブリッセルで閣僚級会合を開催，ITER協定に仮署名。日本の負担額は約1,300億円

5.24　ブッシュ米大統領，ペンシルベニア州のリメック原子力発電所を訪問，スタッフを激励▼ロシア連邦原子力庁（ROSATOM）のキリエンコ長官，レニングラード原子力発電所のリプレースとして2基，電力需要拡大に応じるため新たに4基，計6基の原子力発電所を建設する計画を表明▼アルゼンチン，CANDU炉建設でカナダ原子力公社（AECL）と協力覚書

5.26　米上院，原子力規制委員会（NRC）の新委員長にテキサス大学副学長のクライン氏を承認（7月1日就任）

5.29　経済産業省，2030年に向けた「新・国家エネルギー戦略」を策定

5.30　イスタンブールで開かれたトルコ―ロシア貿易・経済協力会議，トルコの原子力発電計画が議題に

6．1　経済協力開発機構・原子力機関（OECD／NEA）と国際原子力機関（IAEA），「2005年版ウラン―資源・生産・需要」（レッドブック）を刊行

6．2　日本原子力産業協会，米国の原子力復活の立役者であるゴルビン米エネルギー協会（NEI）前理事長，メザーブ米原子力規制委員会（NRC）前委員長など5氏を招いて「よみがえる米国の原子力発電」を開催▼日本原子力発電，原子炉等規制法に基づく初のクリアランスを申請

6．6　平成17年度「エネルギー白書」を閣議了解▼近藤駿介原子力委員長，同定例委員会後の報道機関との懇談会で米国のGNRP構想について「原子力政策大綱の内容を変更するものではない」と発言

6．6　世界第二のウラン資源をもつカザフスタンの国営原子力公社・カザトムプロム，世界的なウラン需要の高まりに対応するため，2008年までに新たに12のウラン鉱山を操業開始すると発表

6．9　原子力委員会，福島市で「原子力安全行政に係わる施策に関する評価についてご意見を聞く会」を開催

6．9　ブレア英首相とシラク仏大統領，原子力拡大に向け両国が「原子力フォーラム」を立ち上げることで合意

6.13　カナダ・オンタリオ州政府，2025年の長期電源開発指針を発表。原子力発電のリプレースと再生可能エネルギーが柱に

6.14　ロシア，世界初となる海上浮上型原子力発電所の建設に着手▼スウェーデンの野党4党（中央党，穏健党，自由党，キリスト教民主党），政権奪取への柱に脱原子力政策からの撤退を盛り込む

6.15　中部電力・浜岡原子力発電所5号機，タービンの破損・ひび割れで運転中止

6.16　島根県の澄田信義知事，県議会の席上，中国電力が島根2号機で計画しているプルサーマルの了解を表明

6.16　オランダ政府，ボルセラ原子力発電所の運転延長について運転・所有会社であるEPZとの間で合意

6.26　日本原燃，アクティブ試験の「第一ステップ」が終了

7．3　三菱重工業，米国での原子力プラント事業を展開するため，170万kW級PWR「US-APWR」を開発すると同時に，全額出資の現地法人「MHI 原子力システムズ」をワシントンに設立して業務を開始したと発表

7.13　原子力委員会の食品照射専門部会，香辛料への照射を盛り込んだ最終報告書をまとめる。今後の焦点は厚生労働省や国の

食品安全委員会の審議に移る
7.18　北陸電力・志賀2号の低圧タービンにひび割れがあると発表
7.25　北陸電力・志賀2号低圧タービンで新たに144枚のひび割れを確認と発表

8．8　総合資源エネルギー調査会原子力部会，部会報告書「原子力立国計画」を了承▼資源エネルギー庁，「原子力立国計画」のアクションプランを提示
8.12　日本原燃，六ヶ所再処理工場での第二段階のアクティブ試験に入る
8.22　原子力安全委員会・耐震指針検討分科会，活断層の新調査法を盛り込んだ新たな指針案を正式に了承▼日本原子力発電・東海第二発電所（BWR，110万kW），国内BWRとしては初めてとなる累計発電量2,000億kWhを達成
8.28　小泉純一郎首相，カザフスタンと原子力平和利用協力覚書に署名
8.29　小泉純一郎首相，ウズベキスタンのウラン鉱山共同開発で協力声明
9.19　原子力安全委員会，新耐震指針を決定。即日適用
9.26　安部晋三内閣発足，経済産業大臣に甘利明氏，文部科学大臣に伊吹文明氏，内閣府科学技術担当大臣に高市早苗氏
10.19　三菱重工と仏・アレバ社，共同開発の提携で合意
10.27　中部電力と北陸電力，蒸気タービン羽根損傷は高サイクル疲労が要因とする報告書を原子力安全・保安院に提出
11.13　日立製作所と米ゼネラル・エレクトリック（GE），日米に合弁会社設立で合意
11.14　米原子力学会（ANS），ランドマーク賞に日本原子力研究開発機構の高速実験炉「常陽」を選ぶ

6.21　米国のNRGエナジー社，サウステキサス・プロジェクト原子力発電所に2基の原子力発電所を増設すると発表。サプライヤーとして，日立製作所とゼネラル・エレクトリック（GE）の名が浮上
6.28　中国・紅沿河原子力発電所（108万kW，2基）が土木工事に着手▼英国の保健安全執行部（HSE），許認可手続き簡素化に二段階方式採用
7.13　米エネルギー省，GIFにロシアと中国が参加見込みと発表
7.31　ナイジェリアが原子力委員会を設立
8.28　米LES社，2008年の部分操業をめざし新規濃縮施設の建設に着手
8.29　ウズベキスタンを訪問中の小泉純一郎首相，カリモフ大統領との首脳会談で同国のウラン鉱山開発などの原子力協力で覚書に調印
9．7　ロシア原子力庁のキリエンコ長官，ロンドンで開催された世界原子力協会（WNA）総会で，同国が提唱する国際核燃料サイクルセンターを年内をメドに立ちあげると発表
10．9　北朝鮮が核実験声明
11．7　国際エネルギー機関（IEA），原子力推進を初めて打ち出す
11.21　国際熱核融合実験炉（ITER）協定で7極がパリで正式署名
12．5　米エネルギー省（DOE）エネルギー情報局（EIA），原子力発電の設備容量を上方修正した2007年版長期見通しを発表
12.10　湾岸協力会議（GCC）を構成するサウジアラビア，カタール，バーレーン，オマーン，クウェート，アラブ首長国連邦の湾岸6カ国，リヤドで開催されたGCC会議で，共同で原子力発電開発に着手する意向を表明
12.16　中国核電技術公司，三門と海陽で計画している4基の原子力発電所を国際入札の結果，米WH（ウエスチングハウス）に発注する方針を決定
12.18　ブッシュ米大統領の署名により米印原子力協力法が成立
12.29　オーストラリア・ハワード首相直属の

タスクフォース，同国の温室効果ガス削減のため，2020年から30年間に100万kW級原子炉を25基建設するとした最終報告書を発表

2007年（平成19年）

【国　内】	【海　外】
1．9　甘利明・経済産業大臣，ワシントンでボドマン米エネルギー省（DOE）長官と日米エネルギー協力で合意	1.10　欧州委員会，2020年までにCO_2を20％削減することを目指す欧州連合（EU）共通のエネルギー政策案を発表
1.25　高知県東洋町（田嶋裕起町長），原子力発電環境整備機構（NUMO）の高レベル地層処分の文献調査に応募 1.29　日本原燃，六ヶ所再処理工場で使用済み燃料を用いた第三ステップのアクティブ試験を開始	1.25　インド訪問中のプーチン露大統領，クダンクラム原子力発電所サイトへの4基軽水炉増設協力で合意 1.31　世界エネルギー会議（WEC），原子力発電の将来予測を盛り込んだ報告書「欧州における原子力発電の役割」を発表
2．7　事故以来，2年半ぶりに関西電力・美浜3号機が運転再開	2．5　プーチン露大統領の署名で原子力産業再編法案が成立 2．6　タイ・エネルギー省，原子力発電導入の検討を明らかに 2．7　オランダのバルケネンデ首相，ボルセラ原子力発電所の運転継続を表明 2.12　南アフリカのエルウィン企業相，原子力発電所の新規建設に向け，南アフリカ電力公社（ESKOM）が近く供給者を選定すると発表 2.15　国際原子力機関（IAEA）と国際標準化機構（ISO），国際放射能標識の使用・運営を開始 2.21　スイス政府，原子力発電所のリプレースを盛り込んだ新エネルギー政策方針を発表▼ルーマニアのボスガニアン経済大臣，2015年までに総発電電力量に占める原子力シェアを30％まで引き上げるエネルギー戦略を発表
2.23　電気事業連合会の勝俣恒久会長，ベトナムの原子力発電導入問題で電力業界としても積極的に協力する方針を表明 2.27　電力業界，原子力委員会に2007年度のプルトニウム利用計画を報告	2.22　トルコ議会の産業・貿易・エネルギー天然資源・通信委員会，「原子力発電の建設・運転・売電に関する法案」を承認 2.28　米会計検査院，エネルギー関連予算への重点配分を勧告

3．7　原産協，2005年度原子力産業実態調査報告を発表。10年後の鉱工業売上げは16％に拡大と発表

3.14　三菱重工業，米国テキサス電力から同社が開発した「USAPWR」を受注したと発表

3.15　北陸電力・志賀原子力発電所1号機（BWR，54万kW）で1999年6月の定期検査中，臨界事故を起こしていることが判明

3.20　原子力委員会，2006年版『原子力白書』を閣議で報告。原子力ルネサンスを踏まえ，これまでになく意欲的な提案を盛り込む

3.22　東京電力・福島第一3号機でも制御棒低下による臨界状態があったことを発表

3.28　経産省，原子力発電環境整備機構（NUMO）が高知県東洋町で行う高レベル放射性廃棄物処分場選定に向けた文献調査を認可

3.31　経産省，電力の2007年度電力供給計画をまとめる。10年後の2016年度の原子力発電の比率は41％に拡大

4．1　2006年度のわが国原子力発電所55基の平均設備利用率は前年度比2ポイント減の69.9％

4．2　日本原燃，新型遠心機のカスケード試験を開始▼原産協，2006年度の稼働中の世界の原子力発電所の合計出力が過去最高の3億8,704万8,000kWと発表

4.18　文部科学省，経済産業省，電気事業連合会，日本原子力研究開発機構の四者，高速増殖炉（FBR）実証炉の中核企業に三菱重工業を選定

4.22　高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地調査受け入れを問う高知県東洋町長選挙で撤回を掲げた沢山保太郎氏が当選。調査は中止に

4.30　カザフスタンを訪問した甘利明経産相，両国の原子力平和利用分野での互恵関係構築を謳った共同声明に署名

5.14　三菱重工業，高砂製作所に原子力タービン専用工場建設と発表

5.15　衆院，高レベル廃棄物最終処分法案を自民・公明・民主の賛成多数で可決

5.16　日立と米GE，日米に加えカナダでも新会社設立を盛り込んだ合意書を締結

5.22　日立，GEと組み米ドミニオン社から新規炉受注へ

3．8　米NRC，エクセロン社が申請していた「早期サイト認可申請」を認可

4．2　英原子力廃止措置機関（NDA），ナイレックス社を統合し「放射性廃棄物管理局（RWMD）」を設立

4．5　リトアニア議会，エストニア，ラトビア，ポーランド3国との原子力発電所の共同建設について，既存のイグナリナ原子力発電所サイトに160万kW 2基を2015年までに運開させるという建設計画を承認

4.27　プーチン露大統領，原子力産業複合体「アトムエネルゴプロム」設立に関する大統領令に署名

4.28　豪州労働党，ウラン開発を規制していた「三鉱山政策」を撤回

5.21　NRCの認可を経てTVAのブランズフェリー1号機が22年ぶりに運転再開（6月8日に全出力運転）▼米エネルギー省（DOE），2030年の非OECD諸国の大幅需要を予測した2007年版エネルギー見通しを発表▼米提唱によるGNEP（国際原子力エネルギーパートナーシップ）閣僚会議が開催され，日米に加え仏露中が参画，英印も参加を検討

5.23　英貿易産業省，民間での原子力発電所導入を盛り込んだ「エネルギー白書」を発表

5.31　フィンランドのテオリスーデン・ボイマ社（TVO），新規炉増設に向け，環境評価計画書を貿易産業省に提出

6．6　高レベル廃棄物最終処分法案が参院で可決・成立▼日本原子力研究開発機構の「常陽」，30年にわたるFBR開発の貢献で米国原子力学会（ANS）より「ランドマーク賞」を受ける

6.19　原子力委員会，「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の設置を決める

6.22　政府，青森県が作成した「新むつ小川原開発基本計画」を閣議了解▼三菱重工業，仏アレバ社と共同で米GNEP計画に参画

6.28　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会の放射性廃棄物小委員会，最終処分事業による地域振興策を検討する研究会を設置

6.29　北陸電力，石川県志賀町に原子力本部を設置

7．1　三菱重工業，本格的な国際展開に向け原子力輸出部を新設

7．4　経産省，中部電力・浜岡4号のプルサーマル計画に認可書

7．6　厚生労働省，輸入香辛料の照射有無を確認するため，全国の検疫所に検知法導入を決定

7.10　三菱重工業と仏アレバグループ，中型炉開発で合弁会社を設立することで合意，両首脳パリで署名

7.16　午前10時13分ごろ，新潟県中越沖を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生，震央距離9kmに位置する東京電力・柏崎刈羽原子力発電所では稼働中の4基が自動停止。この地震で想定値の273ガルを大きく上回る680ガルを観測。野外変圧器で火災が発生。微量な放射能ながら使用済み燃料プールの水が一般排水口から海水に放出され，排気筒からも放射性物質が大気中に放出された。

7.24　東芝，グループ会社のウエスチングハウス社（WH）が中国から4基受注と発表。AP1000を三門原子力発電所と海陽原子力発電所向けにそれぞれ2基

7.30　東京電力，中越沖地震に見舞われた柏崎刈羽原子力発電所について，33台の地震計のデータ解析から，3号機のタービン建屋1階で2,058ガル（想定値834ガル）の揺れが観測されていたことを公表

8.10　原子力安全委員会，新潟県中越沖地震でも安全が維持されたとする2006年版『原子力白書』を閣議に提出

8.13　東芝，カザフスタン原子力公社（カザトムプロム）に東芝傘下の米ウエスチングハウス（WH）に株式の10%を譲渡すると発表

6．4　経済協力開発機構（OECD）の国際エネルギー機関（IEA），ドイツに対し脱原子力政策の見直しを勧告

6．7　主要国首脳会議（G8サミット），ドイツ・ハイリゲンダムで開催

6.14　経済協力開発機構・原子力機関（OECD／NEA），『原子力エネルギー・データ2007』を発表。加盟28カ国の原子力シェアは23.1%に

6.25　フィンランドのケミヤルビ市，原子力発電所の新規建設候補サイトに名乗り

6.28　米最大手の原子力発電事業者のエクセロン，建設・運転一体認可（COL）申請サイトを発表。テキサス州の2地点で，第一候補はマタゴルダ郡，第二候補がビクトリア郡

6.29　仏アルストム社と露アトムエネルゴマッシュ社，合弁会社に調印。露でタービン製造へ

7．3　ブッシュ米大統領とプーチン露大統領，核不拡散を前提に，両国が途上国の原子力発電導入に積極的に支援していく方針を盛り込んだ共同声明を発表▼ドイツのメルケル首相，四大電力首脳に2010年から発電効率を年率3%ずつ増大させるよう要望

7.10　ブラジル大統領，中断中のアングラ3号機（PWR，130万kW）の建設再開を決定▼米プログレス・エナジー社，フロリダ州レビー郡に立地する新規炉にWH社製のAP1000（110万kW）の採用を決定

7.30　米仏の共同企業体であるユニスター（アレバ，コンステレーション），NRCに建設認可申請。仏アレバ社の最新鋭のEPR（欧州加圧水型炉，160万kW）をコンステレーション社のカルバート・クリフス原子力発電所サイトに建設するというもの

8．1　テネシー峡谷開発公社（TVA），規制当局の審査遅れから1985年から建設を中断していたワッツバー2号機（121万kW）の建設再開を決定

8.15　フロリダ・パワー＆ライト社（FPL），ターキーポイント原子力発電所サイトに2基の原子炉を増設する建設・運転

8.23　総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の原子炉安全小委員会保守管理検討会，原子力発電所の定期検査の間隔を現行の13カ月から，新たに18カ月と24カ月を設定する方針を了承

9．3　三菱重工業と仏アレバ社，両社が出資する原子力発電事業会社名を「ATMEA」と発表

9.12　経済産業省，電気事業連合会，日本電機工業会の三者，2030年の実用化をめざす180万kW 級次世代炉を開発と発表。開発費は600億円

一体認可（COL）を9月末までに原子力規制委員会へ申請する方針を明らかに

8.16　オーストラリアのハワード首相，NPT未加盟のインドへ同国のウラン輸出を認める方針に政策転換▼中国江蘇省で建設中の田湾2号機（100万kW）が営業運転を開始

8.17　国際原子力機関（IAEA），新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の実況調査，その報告書をとりまとめる

9．4　三菱重工業と仏アレバ，10月1日に発足させる中型炉の共同開発会社名を「アトメア」とすると発表。資本金は6,600万ユーロ（約104億4,500万円）で両社が折半する

9.12　ベトナムと米国，原子力平和利用協定を締結

9.14　米USEC 社，オハイオ州パイクトンに建設中の濃縮施設に反映させるため，実証プラントでのリードカスケードで試運転を開始

9.16　ウィーンで国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）第2回閣僚級会合。日米中仏露5カ国に加え，豪州，カザフスタン，ポーランド，ウクライナなど16カ国が参加，GNEP 協力に署名

9.17　ボドマンDOE 長官，兵器用余剰プルトニウム9トン（核兵器1,000発以上に相当）を民生用に転換する計画を発表

9.20　『ニュークレオニクス・ウィーク』誌9月20号，ブリュッセルで開催された欧州原子力会議（ENC）では「ルネサンス」から「限定要因」「新世代」など，ルネサンスの先を見据える発言相次ぐと報道

9.24　米独立系電力大手NRG エナジー，テキサス州南部で2基が稼働中のサウステキサス・プロジェクト原子力発電所内に135万kW のABWR2基を建設するため，米国原子力規制委員会に建設運転一括認可（COL）の提出

9.25　東芝，傘下のウェスチングハウス

			（WH）が仏の原子力エンジニアリング企業「アステア社」を買収すると発表。仏国内で稼働中の58基の保守事業に対応するため
		9.28	三菱重工業，中国重電大手であるハルビン集団（黒竜江省）との提携に調印，海陽・三門向け原発で主要設備供給へ
		10．5	ルーマニアのチェルナボーダ2号機（CANDU，70万6,000 kW）が運転開始。同国の原子力発電規模は2基・141万2,000 kWとなった
		10．8	仏電力会社（EDF）の子会社であるEDF エナジー社，英国政府に対し，原子力発電所の新設を申し入れ
10.26	中部電力・浜岡原子力発電所1～4号機に対し，市民団体が運転停止を求めた訴訟で静岡地裁，「耐震安全性は確保されている」として原告側の請求を棄却	10.23	IAEA，2030年の原子力発電開発見通しを発表。2030年の原子力発電設備容量は4億4,700万kWに拡大するものの，原子力発電のシェアは2006年の15.2%から12.9%に減少する
		10.23	エジプトのムバラク大統領，原子力発電開発に着手することを正式に表明，「原子力導入審議会」を設置
		10.30	テネシー峡谷開発公社，NRCに対し，アラバマ州ベルフォンテ原子力発電所サイトに建設・運転一体認可（COL）を申請。炉型はAP1000で2基
		11．7	国際エネルギー機関（IEA），中国・インドのエネルギー需要拡大に焦点を当てた「2007年版世界エネルギー見通し」を発表
		11.12	米国最大の原子力発電事業者であるエクセロン社，テキサス州で計画している新規原子力発電所計画の炉型としてGEニュークリア・エナジー社製のESBWRを選定
11.22	日本とインドネシア両政府，原子力発電所の導入援助に関し，協力文書に署名	11.21	インド原子力委員会のカコドカール委員長，国際原子力機関でエルバラダイ事務局長と保障措置協定締結に向けて協議
		11.26	仏アレバ社と広東核電集団（CGNPC），広東省台山にEPR2基を建設することで合意

*2008*年（平成20年）

【国　　内】		【海　　外】	
1.31	日本原子力研究開発機構，仏原子力庁と米国エネルギー省と	1.31	タイのアムラナン・エネルギー相，原

の間で高速実証炉の研究開発で調印▼総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の「検査の在り方に関する検討会」，新検査制度の導入延期を決める

2．2　内閣府が「科学技術と社会に関する世論調査」，環境・エネルギーなどの問題解決には「科学技術で」と答える人が62％と急増

2.14　日本原燃・六ヶ所再処理工場，最終段階となるアクティブ試験に入る

2.20　中越沖地震で被災した東京電力・柏崎刈羽原子力発電所，全7基の炉内点検が終了

2.21　原子力安全・保安院，燃料設計と安全解析コードに関わる「トピカルレポート」を採用することを決める

2.26　電力中央研究所・日本原子力技術協会・日本原子力産業協会の三者，海外10カ国・地域から47人の専門家を集め，「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」を柏崎で開催

2.27　柏崎刈羽原子力発電所の被災状況を調査した国際原子力機関（IAEA），「安全上重要な機器に顕著な損傷見られず」とする調査結果を公表

2.29　静岡県知事，中部電力・浜岡原子力発電所4号機で予定しているプルサーマル計画に同意

3.17　電源開発，大間原子力発電所（138万3,000 kW）の5月着工に向け原子炉設置認可の補正書を経産相に提出

3.20　東芝とロシアのアトムエネルゴプロム（AEP），共同設計や総合エンジニアリング分野の協力で基本合意

3.21　原子力委員会，国際社会での原子力の役割を強調した2007年版『原子力白書』を閣議配布

4．1　エネルギー総合工学研究所，次世代炉開発の中核機関となる新組織「原子力工学センター」を開設

4.11　福田首相と仏フィヨン首相，「原子力平和利用の協力に関する宣言」に合意

4.15　福田首相，原産大会で原子力の重要性を明言

4.23　経済産業省，電源開発が計画している大間原子力発電所に設置認可

5.27　電源開発の大間原子力発電所が着工

6.20　来日中のカザフスタンのナザルバエフ大統領，福田康夫首相との会談で，原子力協力を盛り込んだ共同声明に署名

6.24　総合エネルギー調査会の「検査の在り方に関する検討会」，2サイクル目から18カ月運転も可能とする省令案を了承，年内にも施行へ

子力発電の導入へ専従事務局を設置

2．7　スペインの原子力産業団体の「フォロ・ニュークリア」，電源を確保するため，2030年までに1,300万kWの新規原子力発電施設が必要と発表

2.12　インドとロシア，インド最南端のクダンクラム原子力発電所にロシア製原子炉4基を建設することで合意

2.27　米エンタジー社，ミシシッピー州グランドガルフサイトを対象として建設・運転一体認可（COL）を原子力規制委員会へ申請。採用炉型はGE日立製のESBWR

5．6　米ロ原子力協力協定を締結

5.22　イタリアのスカヨラ経済開発相，ベルルスコーニ政権期間の5年以内に新規の原子力発電所の建設に着手と発表

5.26　経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）と国際原子力機関（IAEA），発電用ウラン資源は向う100年間を賄う量が十分とする報告書を発行

6.16　カナダ・オンタリオ・パワー社，リプレース用の原子炉2基をダーリントン原子力発電所サイトに建設すると発表

6.25　米エネルギー省（DOE）エネルギー

	情報局，2030年の世界のエネルギー消費量は50％増加するとする「世界エネルギー見通し」を発表
7．7　北海道洞爺湖でG8（主要8カ国首脳会議）サミットが開催される	7．9　ブッシュ米大統領とインドのシン首相，洞爺湖で開催されたサミットで会談，米印原子力協定の発効推進で一致
8．6　総合エネルギー調査会の原子力安全・保安部会，原子力発電所の運転間隔を最長24カ月に延長できる新検査制度を了承。2009年1月施行へ	8.21　米食品医薬品局（FDA），レタスとほうれん草の食品照射に認可
	8.27　米テネシー渓谷開発公社（TVA），アラバマ州北部のベルフォンテ原子力発電所サイトで未完成になっている2基の原子炉の建設再開を原子力規制委員会（NRC）に要請
9.24　麻生内閣が発足	9.24　仏電力会社（EDF），ブリティッシュ・エナジー（BE）社を125万ポンドで買収することで英国側と合意
	9.30　仏印両政府，原子力協力協定に署名
	10．2　仏とヨルダン，ウラン共同探査で協定締結
	10．3　英国のブラウン政権，エネルギー・気候変動省を創設
	10．8　ブッシュ米大統領，対印原子力協力協定法案に署名
	10.16　イタリアのスカヨラ経済開発相，2013年までの新規炉建設に言及
10.22　日本原子力研究開発機構，日本の原子力発電のシェアを7割とする2100年までのビジョンをまとめる	10.28　独E.ON社，仏原子力庁（CEA）と原子力研究協力で合意
	11．3　湾岸協力会議（GCC），初の原子力国際シンポジウムをジェッダで開催
	11.17　西オーストラリア州政府，ウランの採掘と輸出を既存の鉱山に制限した「三鉱山政策」を正式に撤廃
12.22　中部電力・浜岡原子力発電所1・2号機の停止と6号機の新設を決定し，御前崎市と静岡県に申し入れ	

*2009*年（平成21年）

【国　　内】	【海　　外】
1．6　東芝，米プログレス・エナジー・フロリダ社からAP1000を受注	1．7　韓国，原子力のシェアを現行の34％から48％に拡大する国家発電計画を発表
1．9　九州電力，鹿児島県と薩摩川内市に対し，川内原子力発電所3号機増設計画を申し入れ	1.14　独最大の電力会社E.ON社，英国での新規炉建設に対応するため，国内2位のライン・ヴェスト・ファーレン電力と折半比率のジョイント・ベンチャーを創設
1.19　日本とアラブ首長国連邦（UAE），原子力発電開発協力文書に署名	1.15　米とアラブ首長国連邦（UAE），原子力協力協定に調印

1.30　サルコジ仏大統領，国内2番目となるEPR をバンリー原子力発電所サイトに建設すると発表

2．5　スウェーデンの中道右派政権，1980年に成立した脱原子力発電政策の撤廃を盛り込んだ長期エネルギー政策を発表

2.17　ヨルダンとカナダ，原子力協力協定に調印

2.21　米エネルギー長官にローレンス・バークレー国立研究所のチュー所長（1997年ノーベル物理学賞）が就任

2.25　東芝，サウス・テキサス・プロジェクト・ニュークリア・オペレーティング社より140万kW級ABWR2基建設を正式受注

2.24　仏電力会社（EDF）とイタリア電力公社（ENEL），イタリアに4基の欧州加圧水型炉（EPR）を建設するための協力覚書を締結

3．3　独シーメンスとロシアのロスアトム社，合弁会社設立で覚書

3.17　ロシアとモンゴル，原子力協力協定に調印

3.18　耐震性に不備があるとして周辺住民が北陸電力・志賀2号機の運転差し止めを求めていた控訴審判決で名古屋高裁金沢支部，「国の指針に基づく耐震性は妥当」とし，運転停止を命じた一審判決を取り消し，住民側の請求を棄却

3.18　韓国の原子力安全技術院（KINS）と科学技術院（KAIST），KINS内に設置している国際原子力安全学校に修士課程を開設すると発表▼ロシアとナイジェリア，原子力協力で覚書調印

3.23　GE日立ニュークリア・エナジー，インド原子力発電公社などとABWR建設に関し了解覚書を締結

3.24　原子力委員会，平成20年版『原子力白書』を閣議に報告。国際潮流を分析

3.31　原子力安全委員会，平成19・20年版『原子力安全白書』を発表。特集として平成19年に発生した新潟県中越沖地震を分析している

4．2　ルーマニア国営電力，チェルナボーダ原子力発電所の建設を加速するため，欧州の大手エネルギー企業7社，建設会社を設立

4．3　経済産業省，2009年度電力供給計画を発表。18年度までに9基の運開を予定

4.14　日本とヨルダン，原子力協力文書を東京で締結▼15日までの日程で原産年次大会が横浜で開催。「原子力を抜きにした環境政策はありえない」として斉藤鉄夫・環境相が閣僚として初めて出席し講演

4.15　英国のエネルギー・気候変動省（DECC），新規原子力発電所の建設候補地リストを公表

4.17　原子力安全委員会の新委員に小山田修・日本原子力研究開発機構原子力科学研究所長，久木田豊・名古屋大学大学院教授。東邦夫・委員長代理と中桐滋・委員は退任

4.20　国際原子力機関，「21世紀のための原子力発電」と題し，北京で閣僚級会合を開催

4.23　東京電力・柏崎刈羽原子力発電所1号機の設置認可をめぐり，周辺住民が「安全審査が不十分で認可は違法」として国の認可処分の取り消しを求めた行政訴訟で最高裁，上告を棄却，国側勝訴が確定

4.27　リトアニア，ラトビア，エストニアのバルト3国首脳，ポーランドが進めているビサギナス原子力発電所建設計画の協力を確認

5．7　米エネルギー省のチュー長官，ネバダ

5．9　東京電力，中越沖地震によって運転を停止していた柏崎刈羽

原子力発電所7号機について，地元自治体の了解を得たことから1年10カ月ぶりに試運転入り

5.12　日露政府，核燃料サイクルから原子力発電所の建設・運転まで，互恵関係の強化をねらった日露原子力協力協定を締結

5.13　臨界事故により停止中の北陸電力・志賀原子力発電所1号機，国による最終検査に合格，2年2カ月ぶりに営業運転を再開

5.24　二階俊博経産相とイタリアのスカイヨーラ経済振興相，イタリアの原子力開発を盛り込んだ協力覚書に署名

5.26　原子力委員会，北朝鮮が25日に行った2回目の核実験に遺憾の意を表明

6.10　麻生太郎首相，2020年時点の温室効果ガス排出量を2005年比で15%削減する中期目標を発表

6.18　原子力分野での国際貢献を促進するための官民連携組織である「国際原子力協力協議会」が発足▼総合資源エネルギー調査会・原子力部会，既存炉の活用などを盛り込んだ「原子力発電推進強化策」を発表

6.29　原子力安全・保安院，東京電力・柏崎刈羽原子力発電所7号機の健全性について「運転上，問題はない」とする評価報告書を経産省の「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会」に提出，了承を得る

7．2　国際原子力機関（IAEA）事務局長に日本の天野之弥ウィーン国際機関日本政府代表部大使が選ばれる。IAEAトップに日本人が就くのは初めて

7．7　原子力委員会，国際専門部会を設置

7.16　日本，バヤル・モンゴル首相と原子力・エネルギーに関わる協力文書に署名

8.30　総選挙で民主党が勝利，政権党へ

9．3　日本原電，2010年3月に運転から40周年を迎える敦賀1号機の運転を2016年まで延長することを決める

11．9　九州電力・玄海原子力発電所3号機（PWR，118万kW），プルサーマル発電を開始

12.18　中国電力・上関原子力発電所1号機（ABWR，137万3,000 kW）の原子炉設置認可を経産省に申請

12.22　北海道電力・泊発電所3号機（PWR，91万2,000 kW）が営業運転入り

州の高レベル廃棄物処分場であるユッカマウンテン計画の見直しを発表

5.13　オバマ米大統領，米原子力規制委員会（NRC）委員長にジャツコ委員を指名

5.19　ロシア原子力企業のロスアトム社，サンクトペテルブルクにあるバルチック造船所で世界初の浮揚型原子力発電所の組み立てを開始したと発表

5.25　北朝鮮が2回目の核実験

5.29　チェコ電力とスロバキアのバックエンド企業のヤビス社，スロバキアのボフニチェ原子力発電所5号機増設に向け合弁企業を設立

6．3　スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社（SKB），使用済み燃料の深地層処分サイトとしてフォルスマルク原子力発電所の隣接地域に決定と発表

6.22　英国政府，原子力発電の導入を計画しているヨルダンに協力するため，同国と原子力平和利用協力協定に調印

7．9　イタリア下院，原子力促進法案を可決

8．3　仏電力会社（EDF）とイタリア電力公社（ENEL），EPR（欧州型軽水炉）の建設の事業化調査（FS）を行う合弁会社「スビルッポ・ヌクレアーレ・イタリア」の設立で合意

9.29　米国とイタリア，イタリアの原子力発電所の建設に向けた二国間合意文書の署名

10.12　ベルギー政府，2015年までに閉鎖予定だった3基の原子力発電所を10年間延長すると発表

12．3　ヨルダン原子力委員会，初の研究炉建設に韓国企業連合を選定

12.15　ベトナムのズン首相とロシアのプーチン首相，ロシアで原子力協力覚書を締結

12.27　アラブ首長国連邦（UAE），同国初の

12.28 中越沖地震の影響を受けて停止し，耐震強化工事を行っていた東京電力・柏崎刈羽原子力発電所７号機が営業運転に復帰

原子力発電所計画の設計・建設・運転で韓国企業連合を選択

2010 年（平成 22 年）

【国　　内】

1.19 中越沖地震のため停止中の東京電力・柏崎刈羽原子力発電所６号機が運転再開

2.16 福島県知事，県議会で東京電力・福島第一３号機のプルサーマル実施について受け入れを表明

3．1 GE 日立とポーランド国営エネルギーグループの PGE 社，協力覚書に署名

3．2 カザフスタンの原子力平和利用に協力する協定が岡田外相とカマルディノフ駐日カザフ大使との間で署名

3.18 日本原子力発電・敦賀１号機，国内初の 40 年運転を達成

3.30 日本とポーランド，原子力協力文書に著名

4．1 文部科学省，原子力行政強化へ原子力課を設置

4.12 ワシントンで開催された核安全サミットに出席した鳩山由紀夫首相，ベトナムのズン首相との首脳会談で，ベトナムが計画している原子力発電所計画に日本政府として支援する用意がある旨を伝える

5.18 経済産業省，九州電力・川内原子力発電所３号機の設置に係わる第一次公開ヒアリングを薩摩川内市で開催

5.25 原子力委員会，2020 年を展望した「成長に向けての原子力戦略」を決定。世界最高水準の利用率実現を目指す

【海　　外】

1.13 韓国の知識経済省，2030 年までに原子炉 80 基の輸出を掲げる「原子力発電輸出産業化戦略」を策定

1.14 クウェートとフランス，原子力協力協定を締結

1.25 韓国の李明博大統領，訪問先のインドでシン首相と協議，原子力協定で合意

2．4 インドのラジャスタン５号機（PHWR，22 万 kW）が営業運転入り

2.16 米オバマ大統領，ボーグル原子力発電所建設計画に 83 億ドルの政府融資保証を約束

3.10 トルコ発電公社と韓国電力公社，トルコが北部黒海に面するシノップに韓国製原子炉を建設する協力議定書を締結

3.12 ロシアとインド，インドで最大 16 基を建設することを骨子とする協力合意文書に調印

3.18 ロシアのロストフ原子力発電所が送電開始

3.21 仏アレバ社，ヨルダンで 25 年間のウラン採掘権を獲得

3.29 国際原子力機関（IAEA），加盟国に低濃縮ウランを供給する国際ウラン濃縮センターをロシアに設置するため，ロスアトム社と合意文書を交換

4．9 伊の EPR（欧州型軽水炉）建設で，伊電力公社とフランス電力，および伊アンサルド社，パリで協力覚書

4.15 ロシアのメドベージェフ大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領，原子力平和利用分野で両国が相互交流を図る合意文書に調印

4.16 クウェート，原子力平和利用で仏と協力協定に署名

5.21 トルコがアックユ地方メルシンで計画している「アックユ原子力発電所」の建設計画でトルコ政府，ロシアとの協力文書に調印

5.31 カナダの高レベル放射性廃棄物の実施主体となる核燃料廃棄物管理機関

（NWMO），深地層処分場のサイト選定手続きに入ると発表

6．2　国際濃縮企業であるウレンコ社，米ニューメキシコ州で建設を進めてきた遠心分離法による濃縮工場（最終処理目標 5,700 トン SWU）が完成と発表

6.15　トルコ政府，初のシノップ原子力発電所計画で韓国と協力覚書調印

6.17　スウェーデン議会，1980 年に制定した脱原子力政策の撤回法案を賛成 174，反対 172 の僅差で可決。撤回法案によれば，稼働中の 10 基に限り，立て替えが可能となる

6.23　ベトナム首相，2030 年までに 14 基の原子力発電所を建設する計画を承認

7．1　フィンランド議会，2 基の原子力発電所建設計画を承認

7.14　米国とポーランド，原子力産業の協力で共同宣言

7.15　中国広東省で建設中の嶺澳原子力発電所 1 号機が送電を開始

7.20　原子力委員会，2005 年に策定した原子力政策大綱の見直しに着手

7.20　経済協力開発機構（OECD）／原子力機関（NEA）と国際原子力機関（IAEA），現在の確認資源量で「100 年以上の供給が可能」とするウラン需要予測を発表

7.21　中国の原子能科学研究院，北京郊外で建設中だった高速実験炉（CEAE）が初臨界を達成

8.11　原子力安全委員会，東京電力・東通原子力発電所 1 号機の設置に関わる第二次公開ヒアリングを東通村体育館で開催

8.20　ロシア・ロスアトム社のキリエンコ総裁とアルメニア・エネルギー天然資源相のモブシッシャン大臣，原子力協力で調印▼アルメニア，新規炉計画でロシアと協力協定調印

9．2　マレーシアの原子力発電計画を支援する協力を定めた協定がピーターチン・エネルギー環境技術大臣と直嶋正行経済大臣との間で署名される

9.10　日本とヨルダンとの原子力協力協定の署名がアンマンで，浅子清・在ヨルダン臨時大使とトゥカーン・ヨルダン原子力委員長との間で行われる

9.16　アルゼンチン，同国 4 基目の原子力発電所となるアトーチャ3 号機の建設で韓国と覚書

10.22　新規原子力発電の導入をめざす国に対する援助組織，「国際原子力開発株式会社」が発足

10.28　ドイツ下院，原子力発電の運転延長法案を可決

10.31　ASEAN 首脳会議出席のためベトナムを訪れていた菅直人首相，グエン・タン・ズン首相との首脳会談で，ベトナム南部に建設予定の原子力発電所計画で「日本をパートナーとする」ことで合意を得る

11．9　国際エネルギー機関（IEA），「世界エネルギー見通し」を公表

11．8　福井県知事と美浜町長，関西電力が美浜 1 号機で計画している運転期間の最長 50 年とする方針を了承。1970 年に運転入

11.29　東芝，受注した米テキサス州のサウステキサスプロジェクト（STP）原子力発電所 3・4 号機の建設計画に米大手

りした同機は，2010 年 11 月 28 日，40 年を迎えた

エンジニアリング企業のショー・グループが参加すると発表

12．6　仏アレバ社とインド原子力発電公社（NPCIL），インド南西部のジャイタプールで EPR（欧州加圧水型炉）2 基を建設することで合意

12．8　米国最大の原子力発電事業者であるエクセロン社，オイスタークリーク原子力発電所を運転認可より 10 年前倒しで閉鎖すると発表

12.27　アラブ首長国連邦（UAE），アブダビ西部のブラカで計画している原子力発電所計画の認可申請書を原子力規制庁に提出